

地方財政の状況

昭和38年3月

自治省

地方財政の状況

昭和38年3月

目 次

序説 最近の地方財政の状況	1
第一 昭和36年度の地方財政の状況	5
一 地方公共団体の概況	5
(一) 地方公共団体の数	5
(二) 人 口	5
二 決算規模	6
三 決算収支	7
(一) 実質収支	7
(二) 単年度収支	10
四 歳入の状況	10
(一) 概 況	10
(二) 一 般 財 源	14
(三) その他の歳入	28
五 歳出の状況	33
(一) 目的別歳出の概況	33
(二) 目的別歳出の内容	36
(三) 性質別歳出の概況	67
(四) 性質別歳出の内容	73
六 決算と地方財政計画との比較	93
七 資金収支の状況	95
八 地方財政と国民経済	99
(一) 地方財政と国家財政	99
(二) 地方財政と国民総支出	101
第二 昭和37年度の地方財政の状況	105
一 昭和37年度の地方財政計画	105

(一) 昭和37年度地方財政の運用方針	105
(二) 地方行財政制度の改正	106
(三) 地方財政計画の内容	109
二 財政運営の状況	114
(一) 予算の状況	114
(二) 歳入の状況	118
(三) 歳出の状況	122
三 財政再建団体の状況	124
(一) 財政再建団体の数	124
(二) 財政再建債等の状況	124
四 地方財務会計制度の改革に関する答申および地方制度調査会の 答申	125
第三 昭和38年度の地方財政計画	127
一 昭和38年度地方財政の運用方針	127
二 地方財政計画の概要	128
第四 昭和36年度の地方公営事業の状況	135
一 地方公営企業	135
(一) 地方公営企業の概況	135
(二) 事業別状況	143
(三) 昭和37年度の地方公営企業の状況	177
二 その他の事業	178
(一) 収益事業	178
(二) 国民健康保険事業	180
(三) 公益質屋事業	182
四 農業共済事業	183

図 表 目 次

第1図 地方財政規模等の推移	1
----------------	---

第2図	市町村数の推移	6
第3図	決算規模の推移	8
第4図	実質収支の推移	10
第5図	歳入決算額の構成	12
第6図	歳入決算額の増減状況	13
第7図	道府県税収入の増加状況	19
第8図	市町村税収入の増加状況	21
第9図	道府県税人口1人当り額	27
第10図	地方債の現在高等の状況	32
第11図	目的別歳出決算額の構成	34
第12図	目的別歳出決算額の増減状況	34
第13図	道路の現況	41
第14図	小・中学校教員数等の推移	48
第15図	高等学校教員数等の推移	50
第16図	生活保護の推移	54
第17図	性質別歳出決算額の構成	69
第18図	性質別歳出決算額の増減状況	69
第19図	義務的経費等の推移	71
第20図	職員給の構成	75
第21図	職員数の構成	77
第22図	一般職員の部門別職員数	79
第23図	普通建設事業費の目的別構成	83
第24図	公共土木施設災害の推移	86
第25図	積立金現在高の推移	89
第26図	地方債現在高の推移	94
第27図	資金収支の状況	97
第28図	現計予算額の推移	115
第29図	地方財政計画額の推移	129
第30図	地方公営企業決算規模の推移	139

第31図	法適用水道事業の貸借対照表	147
第32図	法適用工業用水道事業の貸借対照表	151
第33図	法適用交通事業の貸借対照表	157
第34図	法適用電気事業の貸借対照表	162
第35図	法適用病院事業の貸借対照表	168
第36図	法適用下水道事業の貸借対照表	172
第37図	収益事業における普通会計への繰出金の状況	180

統計表目次

〔地方公共団体数等〕

第1表	地方公共団体数の推移	186
第2表	団体別人口の推移	186

〔決算規模〕

第3表	昭和36年度団体別決算額の状況	189
第4表	昭和36年度団体別決算額と前年度との比較	189
第5表	昭和36年度純計決算額の状況	190
第6表	純計決算額の推移	191
第7表	決算規模の推移	191

〔決算収支〕

第8表	昭和36年度黒字、赤字団体別決算収支の状況	192
第9表	実質収支の推移	194
第10表	財政再建債等現在高の推移	194
第11表	財政再建債等を考慮した場合の収支の推移	196
第12表	昭和36年度単年度収支の状況	196

〔歳入の構成〕

第13表	昭和36年度歳入決算額の状況	198
第14表	歳入決算額の累年比較	198
第15表	歳入決算額の推移	200

〔一般財源〕	
第16表	一般財源の状況…………… 200
第17表	一般財源の推移…………… 202
第18表	一般財源等の人口1人当り額の状況…………… 204
〔地方税〕	
第19表	昭和36年度地方税の状況…………… 206
第20表	地方税徴収率の推移…………… 210
第21表	昭和36年度超過課税等の状況…………… 210
第22表	昭和36年度法定外普通税の状況…………… 216
第23表	昭和36年度地方税決算額と計画額との比較…………… 217
〔地方譲与税〕	
第24表	昭和36年度地方譲与税の状況…………… 220
第25表	昭和36年度地方譲与税における譲与制限額の状況…………… 220
〔地方交付税〕	
第26表	昭和36年度地方交付税の算定基礎…………… 222
第27表	昭和36年度地方交付税の状況…………… 222
〔国庫支出金〕	
第28表	昭和36年度国庫支出金の状況…………… 226
〔繰入金〕	
第29表	昭和36年度繰入金の状況…………… 226
〔地方債〕	
第30表	昭和36年度地方債許可状況…………… 230
第31表	昭和36年度地方債発行状況…………… 232
〔その他の収入〕	
第32表	昭和36年度使用料および手数料の状況…………… 232
第33表	昭和36年度その他の収入状況…………… 234
〔目的別歳出の構成〕	
第34表	昭和36年度目的別歳出決算額の状況…………… 236

〔警察費〕

第35表	昭和36年度警察費の状況	236
第36表	警察職員数の推移	238
第37表	刑法犯年次主要罪種別発生状況	238
第38表	交通事故等発生状況	238

〔消防費〕

第39表	昭和36年度消防費の状況	240
第40表	消防職員数の推移	240
第41表	火災発生状況	241
第42表	消防施設の状況	241
参考表(1)	消防施設整備費補助金による消防施設の整備計画	242
第43表	水防管理団体の状況	243

〔土木費〕

第44表	昭和36年度土木費の状況	244
第45表	昭和36年度道路橋りょう費の状況	246
第46表	道路の現況	246
第47表	橋りょうの現況	248
参考表(2)	道路整備5カ年計画	250
参考表(3)	積雪寒冷特別地域道路交通確保5カ年計画	253
第48表	昭和36年度河川費の状況	254
第49表	河川施設の整備状況	254
参考表(4)	治山治水事業10カ年計画	255
第50表	昭和36年度砂防費の状況	258
第51表	治山および砂防施設等の整備状況(都道府県分)	258
第52表	昭和36年度港湾費の状況	258
第53表	港湾施設の状況	259
第54表	港湾施設の整備状況	259
参考表(5)	港湾整備前期5カ年計画	260
第55表	昭和36年度都市計画費の状況	260

第56表	都市計画の状況	261
	参考表(6) 街路事業5カ年計画	262
〔教育費〕		
第57表	昭和36年度教育費の状況	263
第58表	昭和36年度小・中学校費の状況	264
第59表	昭和36年度高等学校費の状況	264
第60表	教員数等の推移（公立学校分）	265
	参考表(7) 各国における義務教育等の状況	266
第61表	教育施設の状況	268
	参考表(8) 高等学校（公立）生徒急増に伴う施設整備計画（改定）	270
第62表	昭和36年度社会教育費の状況	270
第63表	社会教育施設の状況	270
〔社会及び労働施設費〕		
第64表	昭和36年度社会及び労働施設費の状況	271
第65表	昭和36年度生活保護費の状況	272
第66表	被保護者数の推移	272
第67表	昭和36年度児童福祉費の状況	272
第68表	児童福祉施設の保護児童数の推移	273
第69表	社会福祉施設の状況	274
第70表	昭和36年度住宅費の状況	274
第71表	公営住宅等の建設状況	274
	参考表(9) 公営住宅建設3カ年計画	275
第72表	昭和36年度災害救助費の状況	275
第73表	災害救助法の適用状況	275
第74表	昭和36年度失業対策費の状況	276
〔保健衛生費〕		
第75表	昭和36年度保健衛生費の状況	276
第76表	保健衛生施設の状況	278
第77表	昭和36年度結核予防費の状況	278

第78表	昭和36年度結核健康診断の実施状況	278
第79表	結核医療費公費負担件数等の状況	279
第80表	昭和36年度環境衛生費の状況	280
第81表	環境衛生施設の状況	280

〔産業経済費〕

第82表	昭和36年度産業経済費の状況	281
第83表	昭和36年度農業費の状況	282
第84表	昭和36年度耕地事業費の状況	282
第85表	農業生産指数	283
第86表	土地改良事業実績の状況	283
第87表	昭和36年度開拓事業費の状況	284
第88表	昭和36年度畜産業費の状況	284
第89表	昭和36年度治山費の状況	285
第90表	昭和36年度林業費の状況	285
第91表	造林事業の実施状況	286
第92表	昭和36年度水産業費の状況	286
第93表	漁港施設の状況	287
参考表(10)	漁港整備計画	287
第94表	昭和36年度商工業費の状況	288

〔性質別歳出の構成〕

第95表	昭和36年度性質別歳出決算額の状況	288
第96表	義務的経費等の状況	290

〔人件費〕

第97表	地方公務員数の状況	290
第98表	昭和36年度人件費の状況	292
第99表	昭和36年度職員給の状況	294
参考表(11)	最近の地方公務員数の状況	296

〔物件費〕

第100表	昭和36年度物件費の状況	296
-------	--------------	-----

〔維持補修費〕

第 101 表 昭和36年度維持補修費の状況…………… 297

〔扶助費〕

第 102 表 昭和36年度扶助費の状況…………… 297

〔建設事業費等〕

第 103 表 昭和36年度普通建設事業費の状況…………… 297

第 104 表 昭和36年度普通建設事業費中の単独事業費の状況…………… 300

第 105 表 普通建設事業費の人口 1 人当り額の状況…………… 300

第 106 表 昭和36年度災害復旧事業費の状況…………… 301

第 107 表 災害復旧補助事業の進捗状況…………… 302

第 108 表 昭和36年度失業対策事業費の状況…………… 303

〔繰出金等〕

第 109 表 昭和36年度繰出金の状況…………… 304

第 110 表 昭和36年度積立金の状況…………… 305

第 111 表 昭和36年度出資金の状況…………… 306

第 112 表 昭和36年度貸付金の状況…………… 308

〔公債費〕

第 113 表 昭和36年度公債費の状況…………… 310

第 114 表 昭和36年度地方債償還額の状況…………… 310

第 115 表 昭和36年度地方債現在高の状況…………… 312

第 116 表 地方債現在高の推移…………… 316

〔庁舎および公舎〕

第 117 表 庁舎および公舎の状況…………… 316

〔資金収支〕

第 118 表 昭和36年度資金収支の状況（一般会計）…………… 318

〔地方財政と国家財政等〕

第 119 表 昭和36年度純計決算額と地方財政計画との比較…………… 324

第 120 表 地方財政と国の財政の累年比較…………… 326

第 121 表 国民総生産と総支出…………… 326

第122表	国民総支出	328
第123表	国民所得に対する租税負担率	328
第124表	租税収入の実質的配分状況	330
第125表	地方財政の財貨サービス購入額	330

〔昭和37年度地方財政計画〕

第126表	昭和37年度地方財政計画	332
第127表	昭和37年度地方税収入見込状況	336
第128表	昭和37年度地方譲与税収入見込状況	340
第129表	昭和37年度地方交付税の算定基礎	340
第130表	昭和37年度地方債計画	342

〔昭和37年度予算等〕

第131表	昭和37年度予算の状況	344
第132表	昭和37年度歳入予算の状況	344
第133表	昭和37年度目的別歳出予算の状況	346
第134表	昭和37年度性質別歳出予算の状況	346
第135表	昭和37年度地方税の徴収状況	348
第136表	昭和37年度普通交付税の算定状況	350
第137表	昭和37年度地方交付税の交付状況	350
第138表	昭和37年度地方債許可状況	352

〔財政再建関係〕

第139表	財政再建団体数	354
第140表	歳入欠かん補てん債償還状況	354
第141表	財政再建債利子補給金交付状況	354
第142表	公共事業にかかる国庫負担の引上額の状況	356

〔昭和38年度地方財政計画〕

第143表	昭和38年度地方財政計画	358
第144表	昭和38年度地方税収入見込状況	360
第145表	昭和38年度地方交付税の算定基礎	362
第146表	昭和38年度地方債計画	364

〔公営事業等〕

第147表	地方公営事業の事業数	366
第148表	地方公営事業の職員数	366
第149表	昭和36年度地方公営事業決算の状況	368
第150表	昭和36年度法適用企業決算の状況	368
第151表	昭和36年度法非適用公営企業決算の状況	374
第152表	昭和36年度法非適用準公営企業決算の状況	376
第153表	昭和36年度収益事業決算の状況	378
第154表	昭和36年度国民健康保険事業決算の状況	380
第155表	昭和36年度公益質屋事業決算の状況	384
第156表	昭和36年度農業共済事業決算の状況	386
第157表	昭和36年度企業債等の状況	388
第158表	公営企業金融公庫の貸付状況	389

〔その他〕

第159表	主要経済指標との比較	390
-------	------------	-----

序 説 最近の地方財政の状況

一 昭和36年度のわが国経済は、当初、需給の均衡を保ちつつ順調な上昇過程を歩み、名目で9.8%（実質9.2%）の成長を達成できるものと見込まれた。この経済見通しにのつとつて編成された国の一般会計予算は、減税、社会保障および公共投資の拡充を柱として前年度当初予算（1兆5,697億円）に比べ24.4%増加の1兆9,528億円の規模となり、地方財政計画も前年度（1兆5,381億円）に比べ24.3%増加の1兆9,126億円の規模で策定された。

しかし、実際のわが国経済の動きは、前年度に対し一層その規模を拡大し、国民総生産では約14%の増加となり、昭和34年度から昭和36年度に至る3カ年平均の経済成長率は15%以上に達している。

このように昭和36年度のわが国経済は、前2カ年に引き続き高度成長をとげたが、年度間を通じて一様な拡大傾向を示したわけではなく、年度前半の景気の行き過ぎと後半における景気調整策の進行という対蹠的な推移を画いた。

昭和36年度の地方財政は、全般としては堅実な歩みをたどることができたが、これには、経済の好況と国民所得倍增計画のもとにおける公共投資の拡充が寄与しているほか、最近数カ年間の国、地方を通ずる財政健全化の努力も看過することはできない。

二 昭和36年度の地方財政（普通会計）の状況を通観すると、つぎのような特徴を指摘できる。

- 1 最近にない財政規模の拡大（財政規模の増加率は24.2%である。）
- 2 引き続き財政収支の好転（単年度の収支は16億円の黒字である。）
- 3 各財源の堅実な伸び（歳入の増加率は24.0%である。）
- 4 財政構造の漸進的な改善（前年度と比べると一般財源の増加率は3.6%上昇し、歳出の構成比では義務的経費の構成比が1.6%低下した反面、投

資的経費の構成比が1.7%上昇した。)

このうち、財政規模の拡大について国民総生産等の増加と比較すると第1図のとおりで、地方財政の規模は国民総生産とほぼ平行して増加している。

また、財政規模の増加に果した歳入歳出各科目の寄与率をみると、歳入では地方税の33.4%を筆頭に、国庫支出金21.3%、地方交付税18.7%の順となっており、歳出では普通建設事業費37.4%と人件費27.5%で全体の3分の2を占めている。

第二の収支状況についてみると、全般として堅実な歩みをたどつているといえるが、個々の団体においては、人件費等の義務的経費の増嵩、行政水準の引き上げ等のため単年度赤字を生じた団体もある。

第三の各財源の増加状況を見ると、年度後半における景気調整策の影響はほとんどあらわれておらず、一般財源を中心に前年度に引き続く堅実な伸びを示している。

第四の財政構造については、都道府県、市町村とも漸進的に改善されているが、これは一般財源の堅実な伸びと公共投資の拡充によるところが大きい。

三 昭和37年度および昭和38年度においては健全財政の方針を堅持しつつ、つぎの事項に重点をおいて地方財政計画が策定された。

- 1 地方財源の充実
- 2 公共投資の拡充と行政水準の引き上げ
- 3 地方開発の推進と地域格差の是正
- 4 財政秩序の確立

このうち、地方財源の充実については、税負担の軽減を行なうとともに国、地方間の税源の再配分を実施し、地方交付税の率を引き上げる等の措置を講じている。

第二の公共投資の拡大と行政水準の引き上げについては、国、地方を通じ各種の長期整備計画を樹立する等その推進に努めているが産業活動や国民生活の向上に歩調をあわせ、なお一層推進する必要がある。例えば、主要地方道の舗装率は、昭和36年度で16%程度であり、生活環境施設の整備について

も、し尿の収集率は75%程度で、このうち、衛生処理率は32%程度といった状況である。

第三の地方開発の推進と地域格差の是正については、引き続き地方交付税の傾斜的配分につとめるとともに、昭和36年度から後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律に基づく国庫負担率の引き上げ措置（昭和36年度分 170 億円）を実施することとし、昭和37年度においては、辺地の公共的施設の整備のため新たに辺地対策事業債（計画額10億円）を設け、さらに、昭和38年度においては、地域開発の推進と都市再開発等のために地域開発事業債（計画額 429 億円）を設けることとしている。

第四の財政秩序の確立については、地方公共団体間の負担関係の適正化が進められるとともに、地方財政計画において従来の税外負担の一部を解消するための財源措置を講じている。

四 昭和36年度の地方公営企業の状況については、つぎのような特徴を指摘できる。

1 年度末における地方公営企業の総数は、前年度末に比べ、384 事業（8.0%）増加し、5,155 事業に達した。決算規模は収入で4,990 億円、支出で4,904 億円であり、前年度に比べそれぞれ1,400 億円（39.0%）、1,344 億円（37.8%）増加した。特に建設改良費の総額は2,304 億円に達し、前年度より828 億円（35.9%）増加した。

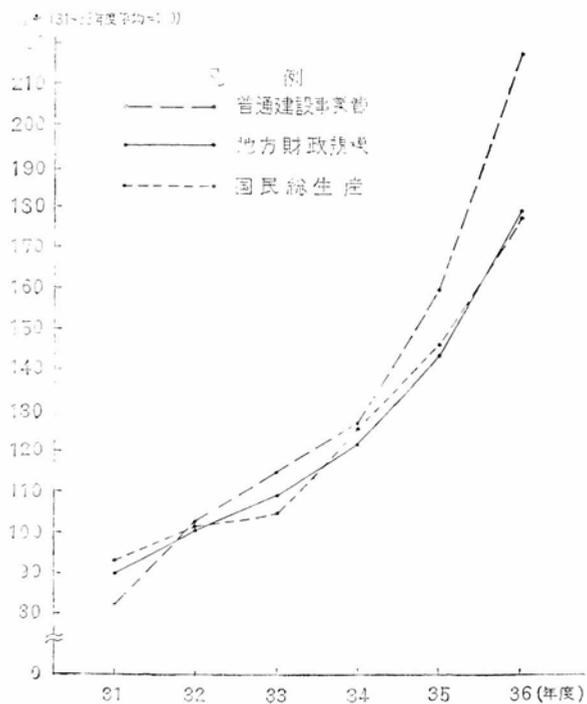
2 地方公営企業法を適用する事業は前年度末より240 事業（59.7%）増加し、642 事業に達した。

3 地方公営企業の経営状況については、事務量の増加、建設改良の促進により、支払利息および諸経費の増加がみられたが、一方収入の増加もあり、その経営成績は全事業を通じてみた場合はおおむね横ばいの状態にある。しかしながら、一部の交通事業においては経営成績が悪化しているものもみられる。

五 このように最近の地方財政は、国および地方の財政健全化の努力と経済の好況に支えられて健全な歩みをたどっているが、今後とも行政水準の引き上げ、地域格差の是正、地方公営企業等の合理化等なお一層の努力が必要であ

る。このためには、健全財政の堅持、財政構造の改善について引き続き十分の配慮をしなければならない。

第1図 地方財政規模等の推移



第一 昭和36年度の地方財政の状況

一 地方公共団体の概況

(一) 地方公共団体の数

昭和37年3月31日現在における地方公共団体（財産区を除く。）の数は46都道府県、3,466市町村、23特別区および1,280一部事務組合である。その内訳はつぎのとおりで、前年同期と比べると38町村減少し（うち合併して新たに市となつたもの4団体、市に編入されたもの23団体、町村への編入等11団体）、1市（長野県佐久市）、88一部事務組合増加した。

区 分	37年3月31日現在	36年3月31日現在
普通地方公共団体	団体	団体
都 道 府 県	46	46
市 町 村	3,466	3,503
大 都 市	5	5
市	551	550
町	2,910	2,948
村	2,910	2,948
合 計	3,512	3,549
特別地方公共団体		
特 別 区	23	23
一部事務組合（普通会計のみ。）	1,280	1,192
合 計	1,303	1,215
総 計	4,815	4,764

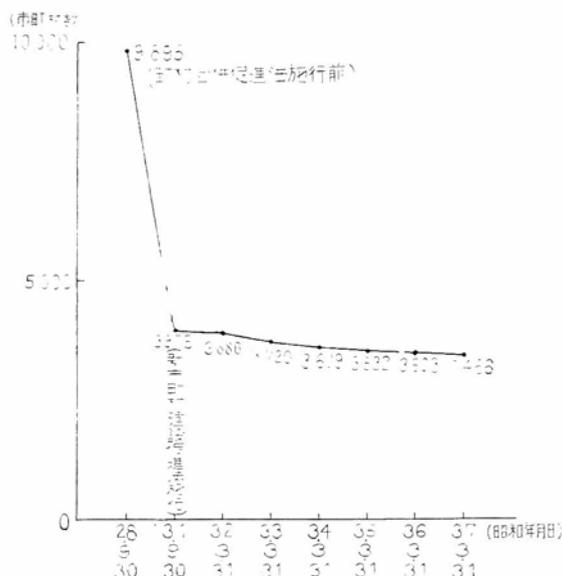
一部事務組合をその設置目的別に分けると保健衛生関係450、教育関係241、産業経済関係140、財産関係127、土木関係96、その他226の順となつている。

市町村数の推移は第2図のとおりで、町村合併促進法の施行前の昭和28年9月30日現在と比べると6,429団体減少した（町村の減少6,700、市の増加271）。

(二) 人 口

昭和36年10月1日現在の推計人口は9,428万人である。前年同期（国勢調査人口9,341万人）と比べると87万人、0.9%増加した。

第2図 市町村数の推移



これを都道府県別にみると、人口が増加したのは20都道府県（東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、兵庫県、埼玉県、千葉県、北海道、静岡県、京都府、岐阜県、広島県、三重県、茨城県、石川県、和歌山県、青森県、滋賀県、奈良県および福井県）、その増加人口は109万人で、人口が減少したのは26県、その減少人口は22万人である。

二 決算規模

昭和36年度における地方公共団体の普通会計決算額を単純に合計するとつぎのとおりで、前年度と比べると歳入1,991億円、23.8%、歳出4,795億円、21.1%増加した

区 分	都道府県	市 町 村	計	前年度計
	億円	億円	億円	億円
歳 入	15,939	9,989	25,928	20,937
歳 出	15,139	9,584	24,723	19,928

この単純合計決算額から地方公共団体間の相互重複額812億円を控除した純計決算額は、

歳入 2兆5,116億円(前年度 2兆 258億円)

歳出 2兆3,911億円(前年度 1兆9,249億円)

で、前年度と比べると歳入4,858億円、24.0%、歳出4,662億円、24.2%増加した。

決算規模の増加率の推移はつぎのとおりで、昭和36年度の増加率は最近の最高であり、歳出の増加率が歳入の増加率を上回っている。

区 分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
歳 入	%	%	%	%	%	%
地 方	11.3	12.5	6.9	12.3	19.9	24.0
国	9.4	13.6	3.8	9.9	22.8	28.3
歳 出						
地 方	6.0	11.3	8.4	11.6	18.5	24.2
国	5.0	11.1	12.1	12.3	16.6	18.4

この純計決算額を人口1人当り額で見るとつぎのとおりで、前年度と比べると歳入4,953円、22.8%、歳出4,755円、23.1%増加した。

区分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	国の一般会計 36年度
	円	円	円	円	円	円	円
歳 入	13,874	15,485	16,393	18,237	21,685	26,638	26,684
歳 出	13,376	14,766	15,863	17,530	20,605	25,360	21,886

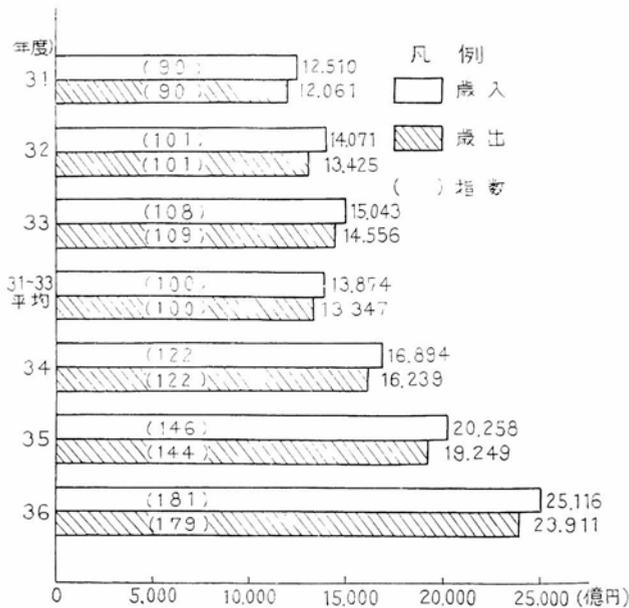
決算規模の推移は第3図のとおりである。これを昭和31～33年度平均規模を100とする指数で見ると歳入181(前年度146)、歳出179(前年度144)で、年率16%程度の増加となつている。

三 決算収支

(一) 実質収支

地方公共団体の歳入歳出差引残額(形式収支)は1,205億円(うち都道府県800億円、市町村405億円)である。この額から予算繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源541億円(うち都道府県352億円、市町村189億円)を控除した実質収支は664億円(うち都道府県448億円、市町村216億円)の黒字で、前年度(648億円、うち都道府県465億円、市町村183億円)より16億円(うち都道府県[△]17億円、市町村33億円)黒字が増加した。

第3図 決算規模の推移



この実質収支を黒字団体と赤字団体とに分けるとつぎのとおりで、地方公共団体の90.0% (前年度89.1%) に相当する3,183団体 (前年度3,186団体) が黒字で、地方公共団体の10.0% (前年度10.9%) に相当する352団体 (前年度386団体) が赤字である。

区 分	都道府県		市 町 村		計		前年度計	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	45	449	(1,212) 3,138	(9) 294	(1,212) 3,183	(9) 743	(1,134) 3,186	(6) 740
赤字団体	1	△ 1	(68) 351	△ 3 △ 84	(68) 352	△ 3 △ 85	(58) 386	△ 2 △ 96
合 計	46	448	(1,280) 3,489	(6) 210	(1,280) 3,535	(6) 658	(1,192) 3,572	(4) 644

(注) () は、一部事務組合分外書きである。

都道府県ではつぎのとおりで、前年度より赤字団体数およびその赤字額は減少したが、比較的財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$ の高い黒字団体の

黒字額が減少したため、全体では17億円黒字が減少した。

区 分	36 年 度		35 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	45	449	44	467	1	△ 18
赤字団体	1	△ 1	2	△ 2	△ 1	1

(注) 1 赤字団体は36年度は和歌山県、35年度は青森県および和歌山県である。

2 36年度末の財政再建債等の未償還額は91億円で、これを赤字とみなした実質収支は357億円の黒字である。

市町村ではつぎのとおりで、前年度より赤字団体数およびその赤字額が減少するとともに、黒字団体数およびその黒字額が増加したため、全体では33億円黒字が増加した。

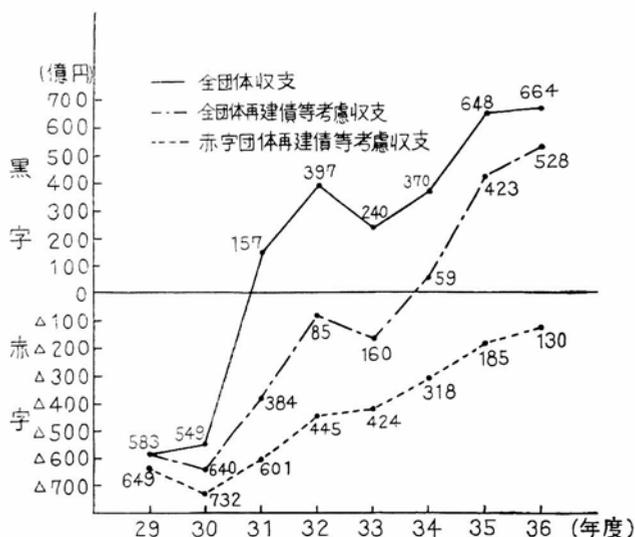
区 分	36 年 度		35 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額		
	団体	億円	団体	億円		億円
黒 字 団 体						
大 都 市	4	12	5	18		△ 6
市	455	120	458	112		8
町 村	2,656	139	2,656	120		19
特 別 区	23	24	23	23		1
一部事務組合	1,212	9	1,134	6		3
赤 字 団 体						
大 都 市	1	△ 1	-	-		△ 1
市	96	△ 51	92	△ 52		1
町 村	254	△ 33	292	△ 42		9
特 別 区	-	-	-	-		-
一部事務組合	68	△ 3	58	△ 2		△ 1

(注) 1 大都市の36年度赤字団体は名古屋市である。

2 36年度末の財政再建債等の未償還額は45億円で、これを赤字とみなした実質収支は171億円の黒字である。

地方財政再建促進特別措置法の基準年次である昭和29年度以降の実質収支の推移は第4図のとおりで、赤字団体の赤字額（財政再建債等を考慮した場合）は、昭和29年度末の649億円から519億円減少して130億円となった。

第4図 実質収支の推移



(二) 単年度収支

昭和36年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は16億円の黒字で、前年度の単年度収支(278億円)より262億円黒字が減少した。

この単年度収支に昭和36年度中の積立金の積立額144億円および地方債の繰上償還分58億円を黒字とみなし、積立金のとりくずし額90億円を赤字とみなして調整を加えた実質単年度収支は128億円の黒字で、前年度より265億円黒字が減少した(なお、特別措置債および災害復旧債の繰上償還分(147億円)が別途に措置されている。)

四 歳入の状況

(一) 概況

昭和36年度の歳入純計決算額は2兆5,116億円(前年度2兆258億円)で、前年度と比べると1,858億円、24.0%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

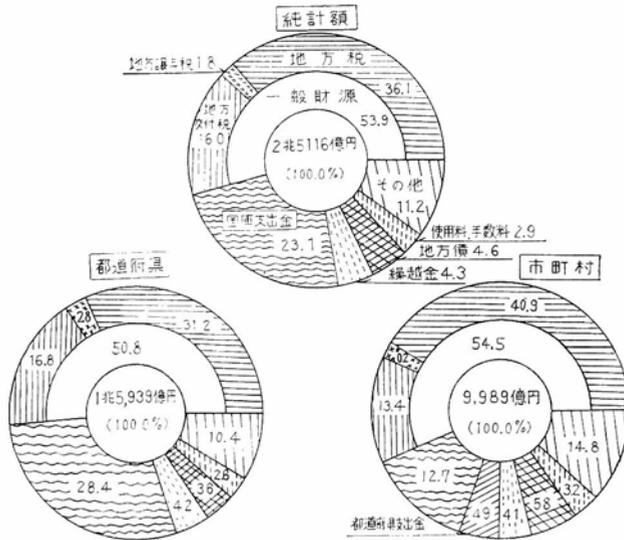
区 分	決 算 額			決算額構成比			増減額構成比			増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%	%
地 方 税	9,065	7,442	1,623	36.1	36.7	33.4	39.6	21.8	21.8		
地方譲与税	454	362	92	1.8	1.8	1.9	1.0	25.7	10.7		
地方交付税	4,017	3,110	907	16.0	15.4	18.7	15.4	29.2	20.0		
小計(一般財源)	13,536	10,914	2,622	53.9	53.9	54.0	56.0	24.0	20.9		
国庫支出金	5,808	4,771	1,037	23.1	23.6	21.3	18.9	21.7	15.4		
使用料、手数料	738	675	63	2.9	3.3	1.3	1.9	9.3	10.3		
繰 入 金	431	284	147	1.7	1.4	3.0	0.9	51.9	12.6		
繰 越 金	1,077	744	333	4.3	3.7	6.9	4.9	44.7	28.1		
地 方 債	1,150	960	190	4.6	4.7	3.9	5.1	19.8	21.8		
そ の 他	2,376	1,910	466	9.5	9.4	9.6	12.3	24.3	27.7		
合 計	25,116	20,258	4,858	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	19.9		

歳入決算額の構成比をみると、つぎの点が指摘できる。

- (1) 一般財源の構成比は前年度と変わらない（昭和31～33年度平均52.8%）。
- (2) 一般財源のうち地方税の構成比は前年度を下回り（昭和31～33年度平均36.5%）、地方交付税の構成比は逐年上昇している（昭和31～33年度平均14.2%）。
- (3) 国庫支出金の構成比はわずかながら前年度を下回っている（昭和31～33年度平均23.2%）。
- (4) 使用料、手数料の構成比は逐年低下している（昭和31～33年度平均3.8%）。
- (5) 繰越金の構成比は前年度の好況を反映して上昇している（昭和31～33年度平均3.8%）。
- (6) 地方債の構成比は前年度を下回っている（昭和31～33年度平均5.8%）

歳入決算額の構成比は、第5図のとおりである。

第5図 歳入決算額の構成



歳入決算増減額の構成比をみると、つぎの点が指摘できる。

- (1) 一般財源の構成比は前年度より低下している。
- (2) 一般財源のうち地方税の構成比は前年度を下回り、地方交付税の構成比は前年度を上回っている。
- (3) 国庫支出金の構成比は前年度を上回っている。

(4) 繰越金および地方債の構成比は比較的安定していない。

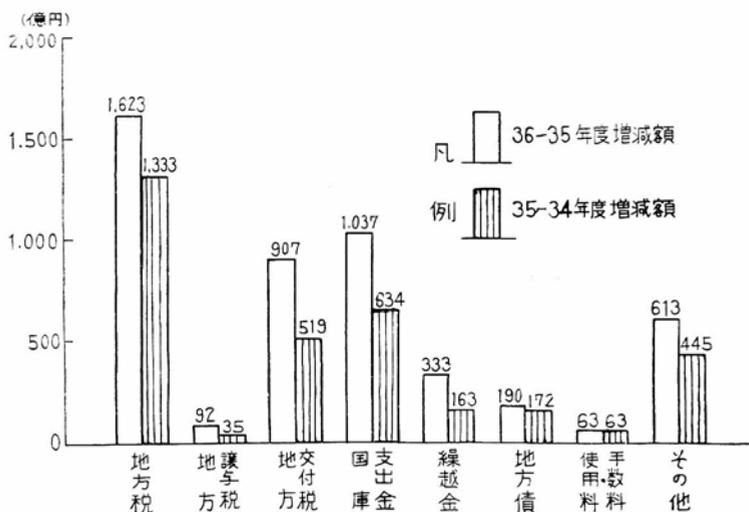
歳入決算の増減率をみると、つぎの点が指摘できる。

- (1) 一般財源の増加率は前年度を上回っている。
- (2) 一般財源のうち地方税の増加率は前年度と変わらないが、地方交付税の増加率は逐年上昇している。
- (3) 国庫支出金の増加率は前年度を上回っている。
- (4) 使用料、手数料の増加率は10%前後で安定している。
- (5) 繰入金、繰越金および地方債の増減率は変動が大きい。

歳入決算における各科目の弾性値 $\left(\frac{\text{歳入各科目の増減率}}{\text{歳入合計の増減率}}\right)$ をみると、つぎの点が指摘できる。

- (1) 一般財源の弾性値は1.00（前年度1.05）で、最近はほぼ1.00前後である。
- (2) 地方税の弾性値は0.91（前年度1.10）で、好況時を除き1.00を下回っている。
- (3) 地方交付税の弾性値は1.22（前年度1.01）で、最近は1.00を上回っている。

第6図 歳入決算額の増減状況



(4) その他の財源の弾性値は年度間の変動が大きい。

歳入決算額の増減状況は、第6図のとおりである。

歳入のうち主なものの推移を昭和31～33年度平均規模を100とする指数でみるとつぎのとおりで、繰越金および地方交付税の伸びが著しい。

区 分	31～33年度平均規模		34年度	35年度	36年度
	億円	指数	指数	指数	指数
地方税	5,070	100	120	147	179
地方譲与税	284	100	115	127	160
地方交付税	1,975	100	131	158	203
小計(一般財源)	7,329	100	123	149	185
国庫支出金	3,218	100	128	148	180
使用料,手数料	524	100	117	129	141
繰入金	223	100	113	127	193
繰越金	527	100	110	141	204
地方債	803	100	98	120	143
その他	1,250	100	120	153	191
歳入合計	13,874	100	122	146	181

(二) 一般財源

1 概 況

一般財源(地方税、地方譲与税および地方交付税の合算額)の総額は1兆3,536億円(前年度1兆914億円)で、前年度と比べると2,622億円、24.0%増加した。

一般財源の内訳はつぎのとおりで、都道府県においては地方税の伸びが鈍化したが生地方交付税が伸びたので前年度の増加率を上回り、市町村においては地方税、地方交付税とも前年度を上回る増加率を示した。

区 分	36 年 度		35 年 度		増減額
	収入額	構成比	収入額	構成比	
都道府県	億円	%	億円	%	億円
地 方 税	4,977	61.5	3,946	61.6	1,031
地方譲与税	439	5.4	350	5.5	90
地方交付税	2,678	33.1	2,111	32.9	566
小計(一般財源)	8,094	100.0	6,407	100.0	1,687
その他の財源	7,845	-	6,366	-	1,479
歳入合計	15,939	-	12,773	-	3,166
市町村					
地 方 税	4,088	75.1	3,496	77.6	592
地方譲与税	15	0.3	12	0.3	3
地方交付税	1,339	24.0	999	22.1	340
小計(一般財源)	5,442	100.0	4,507	100.0	935
その他の財源	4,547	-	3,657	-	890
歳入合計	9,989	-	8,164	-	1,825

区 分	決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36	35	36	35	36	35
都道府県	%	%	%	%	%	%
地 方 税	31.2	30.9	32.6	40.2	26.1	30.4
地方譲与税	2.8	2.7	2.8	1.5	25.7	11.3
地方交付税	16.8	16.5	17.9	13.9	26.8	17.8
小計(一般財源)	50.8	50.1	53.3	55.6	26.3	24.8
その他の財源	49.2	49.9	46.7	44.4	23.2	19.0
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	24.8	21.9
市町村						
地 方 税	40.9	42.8	32.4	35.5	16.9	13.4
地方譲与税	0.2	0.1	0.0	△ 0.0	23.4	△ 4.4
地方交付税	13.4	12.2	18.7	17.2	34.2	25.1
小計(一般財源)	54.5	55.1	51.1	52.7	20.8	15.7
その他の財源	45.5	44.9	48.9	47.3	24.3	17.7
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	22.4	16.6

一般財源の推移を昭和31~33年度平均規模を100とする指数および増減率でみるとつぎのとおりで、都道府県では地方税、市町村では地方交付税が、それぞれ一般財源増加の中心となつている。

区 分	31～33年度平均規模			34	35	36	増減率		
	34	35	36				34	35	36
都道府県	億円	指数	指数	指数	指数	指数	%	%	%
地方税	2,438	100	124	162	204	15.9	30.4	26.1	
地方譲与税	275	100	114	127	160	0.3	11.3	25.7	
地方交付税	1,348	100	133	167	199	18.6	17.8	26.8	
合計	4,061	100	126	158	199	15.8	24.8	26.3	
市町村									
地方税	2,632	100	117	133	155	9.0	13.4	16.9	
地方譲与税	9	100	144	138	170	13.6	4.4	23.4	
地方交付税	626	100	127	159	214	9.5	25.1	34.2	
合計	3,267	100	119	138	167	9.1	15.7	20.8	

2 地方税

(1) 収入状況

地方税の収入額は9,065億円（前年度7,442億円）で、前年度と比べると1,623億円、21.8%増加したが、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%
道府県税	4,442	3,489	953	49.0	46.9	27.3	32.2
市町村税	4,623	3,953	670	51.0	53.1	17.0	13.9
合計	9,065	7,442	1,623	100.0	100.0	21.8	21.8
(参考) 国税	22,277	18,014	4,263	-	-	23.7	31.3

地方税の収入状況を国税（専売納付金および特別会計分を含む。）の収入状況と比べると、(ア)増加率においては地方税は前年度と同様21.8%であるのに対し、国税は23.7%で、前年度(31.3%)を下回つたとはいえ、地方税の増加率を上回っている。(イ)景気の鈍化に伴い、国税、地方税とも法人関係諸税の増加率および増加額の構成比は前年度を下回つたが、決算額の構成比はわずかだが上昇している。

区 分	増 減 率		増減額構成比		決算額構成比	
	36年度	35年度	36年度	35年度	36年度	35年度
	%	%	%	%	%	%
住民税法人分	25.1	42.7	12.5	18.1	11.0	10.8
事業税法人分	27.7	42.5	29.6	38.9	24.4	23.3
法人税 (国税)	24.6	46.8	33.1	45.1	32.1	31.8
(参考) 法人所得	18.8	39.1	16.5	29.4	(16.4)	(16.4)

(注) 法人所得については、経済企画庁調の国民所得による。

(ウ) 個人の住民税および事業税は増加率、増加額および決算額構成比のいずれも前年度を上回ったが、所得税は決算額構成比のみ前年度を上回り、増加率および増加額構成比は前年度を下回っている。

区 分	増 減 率		増減額構成比		決算額構成比	
	36年度	35年度	36年度	35年度	36年度	35年度
	%	%	%	%	%	%
住民税個人分	26.9	25.3	16.5	7.7	14.0	13.4
事業税個人分	26.8	17.5	2.5	1.6	2.1	2.0
所得税(国税)	40.5	7.2	26.2	12.6	21.7	20.8
(参考) 個人所得	15.3	12.6	72.6	65.5	(86.0)	(88.5)

(注) 1 個人所得については、経済企画庁調の国民所得による。

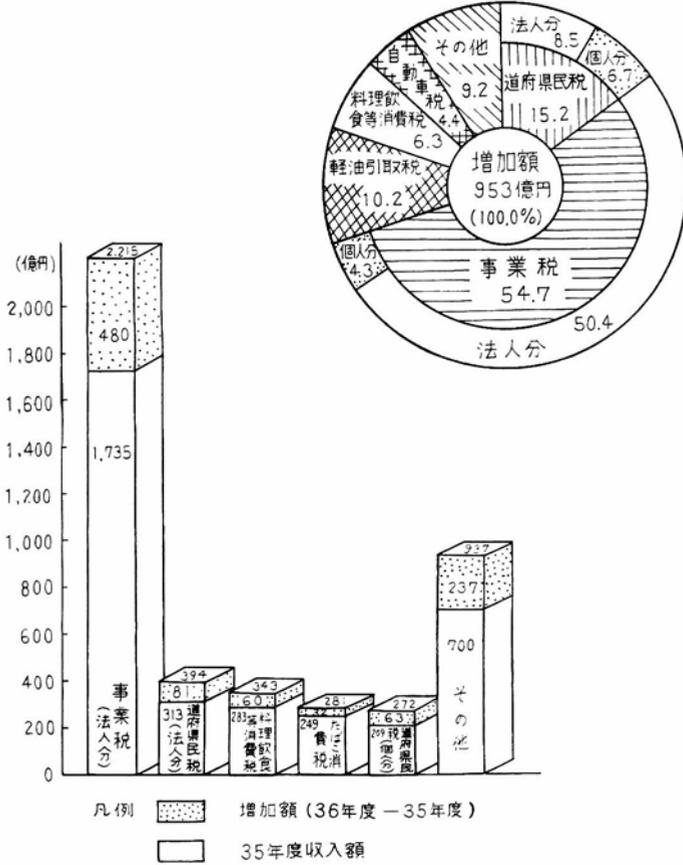
2 所得税および個人所得については、地方税との比較上一年前の計数である。

(2) 道府県税の収入状況

道府県税の収入額は4,442億円(前年度3,489億円)で、前年度と比べると953億円、27.3%増加した。道府県税の税目別内訳はつぎのとおりであるが、法人関係の増加が鈍化している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増減率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法 定 普 通 税	4,166	3,313	853	93.8	95.0	89.7	94.9	25.8	32.2
道 府 県 民 税	666	522	144	15.0	15.0	15.2	13.3	27.7	27.6
法 人	394	313	81	8.9	9.0	8.5	11.2	25.9	43.7
個 人	272	209	63	6.1	6.0	6.7	2.1	30.4	9.5
事 業 税	2,408	1,887	521	54.2	54.1	54.7	63.5	27.6	40.1
法 人	2,215	1,735	480	49.9	49.7	50.4	60.9	27.7	42.5
個 人	193	152	41	4.3	4.4	4.3	2.6	26.8	17.5
不 動 産 取 得 税	171	137	34	3.9	3.9	3.6	3.4	24.9	27.3
道 府 県 たばこ 消 費 税	281	249	32	6.3	7.1	3.4	2.9	13.0	11.0
料 理 飲 食 等 消 費 税	343	283	60	7.7	8.1	6.3	6.7	21.1	24.9
自 動 車 税	189	147	42	4.3	4.2	4.4	3.0	28.9	20.8
そ の 他	108	88	20	2.4	2.6	2.1	2.1	22.9	24.7
法 定 外 普 通 税	5	4	1	0.1	0.1	0.1	0.0	12.3	9.3
目 的 税 (軽 油 引 取 税)	270	172	98	6.1	4.9	10.2	5.1	56.5	33.6
旧 法 に よ る 税 収 入	1	0	1	0.0	0.0	0.0	△0.0	133.3	△64.7
合 計	4,442	3,489	953	100.0	100.0	100.0	100.0	27.3	32.2

第7図 道府県税収入の増加状況

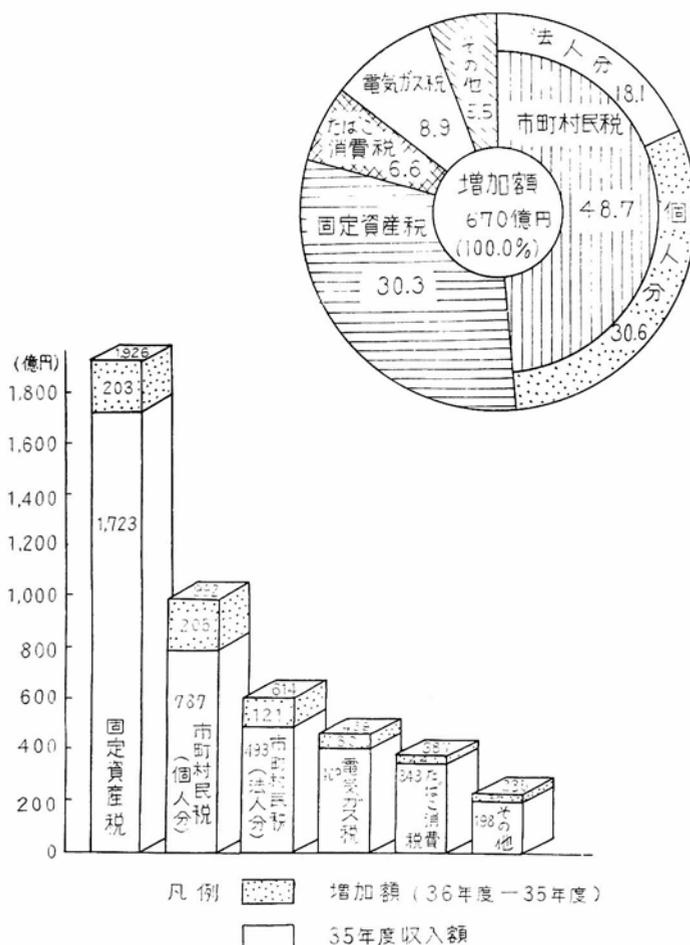


(3) 市町村税の収入状況

市町村税の収入額は4,623億円（前年度3,953億円）で、前年度と比べると670億円、17.0%増加した。市町村税の内訳はつぎのとおりであるが、前年度に引き続き市町村民税の構成比が上昇し、固定資産税の構成比が低下している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増減率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法定普通税	4,487	3,835	652	97.1	97.1	97.3	97.8	17.0	14.0
市町村民税	1,606	1,280	326	34.7	32.3	48.7	48.1	25.5	22.1
法人	614	493	121	13.3	12.4	18.1	30.2	24.6	41.9
個人	992	787	205	21.4	19.9	30.6	17.9	26.0	12.3
固定資産税	1,926	1,723	203	41.7	43.6	30.3	25.2	11.8	7.6
土地	561	516	45	12.1	13.1	6.8	1.7	8.9	1.6
家屋	756	680	76	16.4	17.2	11.2	12.3	11.1	9.6
償却資産	480	404	76	10.4	10.2	11.3	9.9	18.7	13.3
交付金、納付金	129	123	6	2.8	3.1	1.0	1.3	5.3	5.5
市町村たばこ消費税	387	343	44	8.4	8.7	6.6	7.3	12.9	11.4
電気ガス税	469	409	60	10.1	10.4	8.9	14.5	14.6	20.6
その他	99	80	19	2.2	2.1	2.8	2.7	23.3	19.6
法定外普通税	6	6	0	0.1	0.1	0.0	0.0	11.7	2.6
目的税	129	111	18	2.8	2.8	2.7	2.4	16.5	11.6
都市計画税	118	101	17	2.6	2.5	2.5	2.2	16.7	11.7
その他	11	10	1	0.2	0.3	0.2	0.2	15.1	10.7
旧法による税収入	1	1	0	0.0	0.0	△0.0	△0.2	△42.1	△37.2
合 計	4,623	3,953	670	100.0	100.0	100.0	100.0	17.0	13.9

第8図 市町村税収入の増加状況



(4) 徴収成績

地方税の徴収成績は、年度前半の経済界の好況と地方公共団体の徴税努力とを反映して、前年度（道府県税、市町村税とも2.0%向上）に引き続き、わずかながら向上した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	現年度分		過年度分		滞納繰越分		計	
	36年度	35年度	36年度	35年度	36年度	35年度	36年度	35年度
道府県税	% 97.2	% 97.3	% 92.6	% 90.4	% 49.8	% 42.8	% 95.0	% 94.2
市町村税	97.0	96.6	86.7	86.4	40.4	40.8	93.1	91.7

(5) 超過課税等の状況

道府県における超過課税の状況はつぎのとおりであるが、このうち三重県の法人にかかる県民税、事業税および不動産取得税ならびに群馬県の不動産取得税にかかる超過課税は年度途中でとりやめた。

区 分	団 体 数		増収見込額		36年度実施団体名
	36年度	35年度	36年度	35年度	
県民税	3	5	1	2	秋田, 三重 (法人のみ), 佐賀 (均等割のみ)
事業税	4	4	4	4	青森, 秋田, 山形 (法人のみ), 三重(法人のみ)
不動産取得税	7	7	4	4	青森, 秋田, 山形, 群馬, 三重, 佐賀, 鹿児島
合 計	(延14) 7	(延16) 7	9	10	

市町村における超過課税等の状況はつぎのとおりで、団体数は若干減少している。

区 分	団 体 数		増 収 見 込 額	
	36 年 度	35 年 度	36 年 度	35 年 度
	団体		徳円	
市 町 村 民 税				
法 (均等割	992(28.6)	994(28.2)	1	} 115
人 \ 法人税割	1,310(37.8)	1,036(37.0)	19	
個 (均等割	836(24.1)	868(24.4)	4	
人 \ 所得割	1,841(53.0)	2,095(59.4)	114	
固定資産税	1,068(30.8)	1,097(31.1)	55	58
そ の 他	483	486	3	4
合 計	-	-	196	177

(注) 団体数欄の()は、超過課税等実施団体数の市町村総数に対する比率である。

(6) 法定外普通税

道府県における法定外普通税の状況はつぎのとおりで、前年度と比べると家畜税の廃止（北海道および宮城県）と、自動車取得税（和歌山県）およびガス引取税（新潟県）の新設があつた。

区 分	団 体 数		収 入 額		36年度実施団体名
	36年度	35年度	36年度	35年度	
家 畜 税	団体 1	団体 3	億円 0	億円 1	岩手
自動車取得税	4	3	4	3	京都、和歌山、徳島、愛媛
そ の 他	5 (延10)	4 (延10)	1	0	和歌山、新潟(2)、岐阜、奈良
合 計	8	10	5	4	

市町村における法定外普通税の状況はつぎのとおりで、前年度と比べると犬税を廃止した団体が多かつた。

区 分	団 体 数		収 入 額	
	36 年 度	35 年 度	36 年 度	35 年 度
犬 税	団体 260	団体 329	億円 1	億円 1
商品切手発行税	11	10	2	2
広 告 税	8	9	2	2
文化観光施設税	2	2	1	1
そ の 他	24	44	0	0
合 計	305	394	6	6

3 地方譲与税

地方譲与税の決算額は454億円（前年度362億円）で、前年度と比べると92億円、25.7%増加した。その内訳はつぎのとおりであるが、地方道路譲与税については地方道路税の税率の引き上げ（1キロリットルにつき3,500円を4,000円に引き上げた。）が行なわれたためその伸びが著しい。

区 分	算 額			増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36年度	35年度
入場譲与税	億円 192	億円 163	億円 29	% 18.2	% 40.1
地方道路譲与税	250	189	61	32.6	21.3
特別と入譲与税	12	10	2	16.2	22.1
合 計	454	362	92	25.7	10.7

入場譲与税および地方道路譲与税については、地方交付税の不交付団体に対して譲与制限の措置がとられているが、その制限額はつぎのとおりである。

区 分 団 体 名	入 場 譲 与 税			地 方 道 路 譲 与 税		
	36年度	35年度	増減額	36年度	35年度	増減額
都道府県 東京、大阪、愛知 神奈川	億円 41	億円 26	億円 15	億円 10	億円 6	億円 4
大 都 市 名古屋、大阪	-	-	-	1	1	0
合 計 (6団体)	41	26	15	11	7	4

4 地方交付税

地方交付税の決算額は、4,017億円（前年度3,110億円）で、前年度と比べると907億円、29.2%増加した。

地方交付税の積算基礎はつぎのとおりで、前年度より207億円の繰り越しが行なわれるとともに、第2次補正予算に伴うもののうちから99億円を翌年度に繰り越した。

区	分	当初予算	第1次正補	第2次正補	計
		億円	億円	億円	億円
国税三税 (所得税, 法人税および酒税)	(A)	12,187	739	450	13,376
地方交付税	(B)	3,529	211	129	3,869
{ (A) × 28.5%		3,473	211	129	3,813
{ 精算分		56	-	-	56
臨時地方特別交付金	(C)	37	2	1	40
{ (A) × 0.3%		37	2	1	40
{ 精算分		-	-	-	-
繰越分	(D)	207	0	△99	108
合計 (B) + (C) + (D)		3,773	213	31	4,017

地方交付税の交付状況はつぎのとおりで、普通交付税の不交付団体は道府県分は変わらないが、市町村分においては11団体減少した。

区	分	36年度			35年度		
		道府県	市町村	計	道府県	市町村	計
普通交付税		2,542	1,196	3,738	1,982	875	2,857
特別交付税 (臨時地方特別交付金を含む。)		135	144	279	130	123	253
合計		2,677	1,340	4,017	2,112	998	3,110
		団体	団体	団体	団体	団体	団体
普通交付税交付団体数		42	3,324	3,366	42	3,349	3,391
普通交付税不交付団体数		4	167	171	4	178	182

5 団体別にみた一般財源の状況

一般財源および地方税の人口1人当り額を団体別にみると地方税においては相当の格差があるが、地方交付税および地方譲与税によつてその格差が是正され、都道府県についてはこのほか義務教育費国庫負担金によつて調整が加えられている。

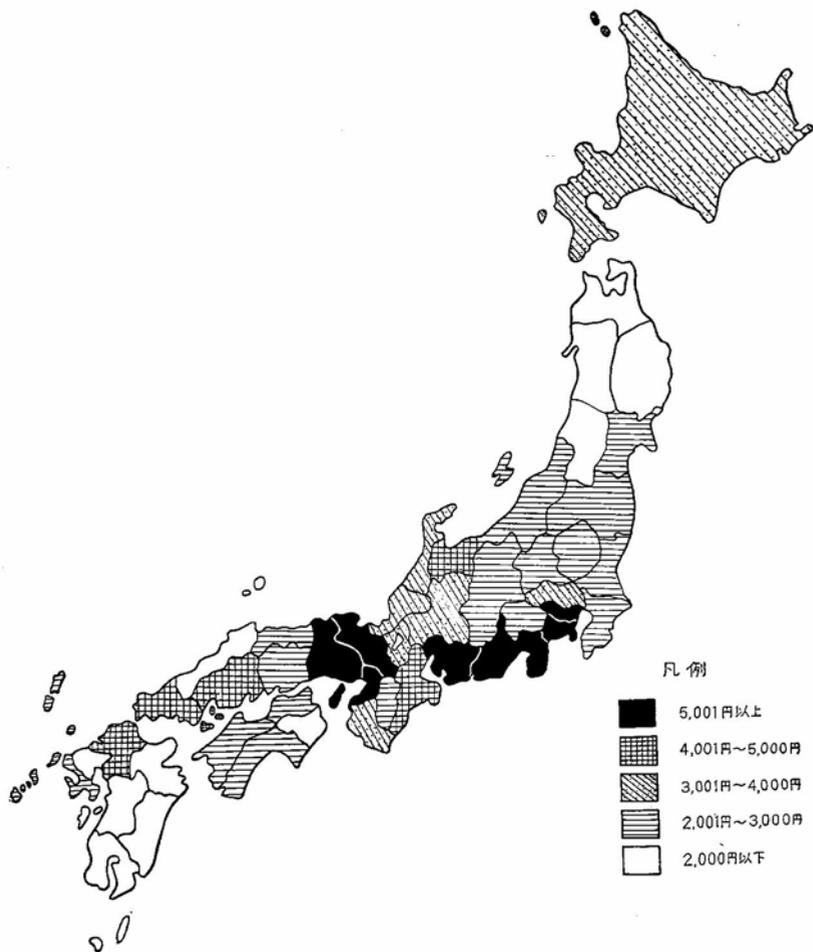
その是正状況をみるため、道府県について不交付団体（大阪府、神奈

川県および愛知県の3団体)、財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$ の上位の
 団体(過去3カ年の財政力指数の平均が50%以上100%未満である静岡県、
 兵庫県、福岡県、京都府、広島県、埼玉県および山口県の7団体)
 および財政力指数の下位の団体(過去3カ年の財政力指数の平均が30%
 未満である大分県、青森県、佐賀県、宮崎県、岩手県、山形県、高知県
 島根県、山梨県、徳島県、鳥取県、鹿児島県および秋田県の13団体)に
 おける地方税および一般財源の人口1人当り額を比較すると、つぎのと
 おりである。

区 分	地 方 税		一 般 財 源	
	36年度	35年度	36年度	35年度
	円	円	円	円
不交付団体(A)	8,594	6,767	8,698	6,902
財政力上位団体(B)	4,843	3,851	6,754	5,536
財政力下位団体(C)	1,794	1,495	8,538	6,555
(A) - (C)	6,800	5,272	160	147
(B) - (C)	3,049	2,356	△1,784	△1,019

道府県税の人口1人当り額を都道府県別にみると、第9図のとおりで
 ある。

第9図 道府県税人口1人当り額



(三) その他の歳入

1 国県支出金

国庫支出金の決算額は5,808億円（前年度4,771億円）で、前年度と比べると1,037億円、21.7%増加した。

国庫支出金の内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費および生活保護費に伴うものの増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
義 務 教 育	1,418	1,228	190	24.4	25.7	18.3	27.6	15.4	16.6
生 活 保 護	601	494	107	10.3	10.4	10.3	7.9	21.7	11.4
普 通 建 設	1,871	1,353	518	32.2	28.4	49.9	27.1	38.3	14.5
災 害 復 旧	881	850	31	15.2	17.8	2.9	29.7	3.6	28.5
失 業 対 策	259	228	31	4.5	4.8	3.0	2.3	13.6	6.9
委 託	126	141	△15	2.2	2.9	△1.4	5.6	△10.3	34.0
そ の 他	652	477	175	11.2	10.0	17.0	△0.2	36.8	△0.3
合 計	5,808	4,771	1,037	100.0	100.0	100.0	100.0	21.7	15.3
都 道 府 県	4,534	3,751	783	78.1	78.6	75.5	78.5	20.9	15.3
市 町 村	1,274	1,020	254	21.9	21.4	24.5	21.5	24.9	15.4

市町村の歳入決算における都道府県支出金は491億円（前年度429億円）で、前年度と比べると62億円、14.3%増加した。

都道府県支出金の内訳はその46.1%（前年度45.1%）に相当する226億円（前年度193億円）が普通建設事業に伴うもので、24.3%（前年度25.4%）に相当する119億円（前年度109億円）が災害復旧事業に伴うものである。

2 使用料、手数料

使用料、手数料の決算額は738億円（前年度675億円）で、前年度と比べると63億円、9.3%増加した。

使用料、手数料の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
使 用 料	501	459	42	67.9	68.1	66.6	57.3	9.1	8.5
高校授業料	145	146	△ 1	19.6	21.7	△2.1	4.3	△0.9	1.9
その他授業料	17	15	2	2.3	2.2	3.5	3.3	15.3	16.7
公営住宅使用料	107	94	13	14.6	14.0	21.4	21.4	14.3	16.8
発電水利使用料	47	45	2	6.4	6.6	3.5	5.0	5.0	7.5
保育所使用料	34	28	6	4.6	4.1	9.6	5.1	21.7	12.9
そ の 他	151	131	20	20.4	19.5	30.7	18.2	14.7	9.5
手 数 料	237	216	21	32.1	31.9	33.4	42.7	9.8	14.3
法令に基づくもの	105	99	6	14.2	14.7	8.1	29.2	5.2	22.8
そ の 他	132	117	15	17.9	17.2	25.3	13.5	13.7	7.9
合 計	738	675	63	100.0	100.0	100.0	100.0	9.3	10.3
都 道 府 県	422	403	19	57.2	59.8	29.8	56.1	4.7	9.6
市 町 村	316	272	44	42.8	40.2	70.2	43.9	16.3	11.4

3 繰入金

繰入金の決算額は431億円（前年度284億円）で、前年度と比べると147億円、51.9%増加した。

繰入金の内訳はつぎのとおりで、積立金のとりくずしおよび市町村における収益事業会計よりの繰入金の増加が著しい。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		増 減 率		
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
積立金とりくずし額	139	64	75	32.2	22.7	50.5	12.8	115.4	6.5
都 道 府 県	68	20	48	15.7	7.1	32.3	△27.7	234.0	△29.5
市 町 村	71	44	27	16.5	15.6	18.2	40.5	60.8	39.2
財産区繰入金	16	12	4	3.8	4.1	3.4	△1.8	42.3	△4.6
他会計繰入金	276	208	68	64.0	73.2	46.1	89.0	32.7	15.1
公営企業会計	31	24	7	7.1	8.5	4.6	17.9	27.9	29.6
法適用外の公営 企 業 会 計	4	2	2	0.9	0.7	1.3	△6.9	93.1	△51.3
準公営企業会計	18	16	2	4.3	5.4	1.9	△14.5	18.4	△22.3
収益事業会計	222	165	57	51.5	58.2	38.3	92.5	34.1	20.7
都 道 府 県	71	60	11	16.4	21.0	7.5	18.3	18.4	10.4
市 町 村	151	105	46	35.1	37.2	30.8	74.2	43.0	27.5
そ の 他	1	1	0	0.2	0.4	0.0	△0.0	3.4	-0.1
合 計	431	284	147	100.0	100.0	100.0	100.0	51.9	12.1
都 道 府 県	163	99	64	37.7	34.8	43.4	△4.6	64.8	△1.4
市 町 村	268	185	83	62.3	65.2	56.6	104.6	45.0	20.9

4 繰越金

繰越金の決算額は1,077億円（前年度744億円）で、前年度と比べると333億円、44.7%増加した。

繰越金の増加が著しいのは、前年度決算における歳計剰余金（純繰越）の増加によるものと予算繰越等の増加によるものであるが、参考までに歳出決算における予算繰越等の状況を見ると、つぎのとおりである。

区 分	35年度から36年度へ の 繰 越 額			34年度から35年度へ の 繰 越 額			差引額 (A)-(B)
	都道府県	市町村	計 (A)	都道府県	市町村	計 (B)	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
予 算 繰 越	162	79	241	108	53	161	80
継続費繰越	49	18	67	33	15	48	19
小 計	211	97	308	141	68	209	99
事 業 繰 越	151	206	357	152	157	309	48
支 払 繰 延	32	8	40	15	12	27	13
合 計	394	311	705	308	237	545	160

5 地方債

地方債の決算額は1,150億円（前年度960億円）で、前年度と比べると190億円、19.8%増加した。

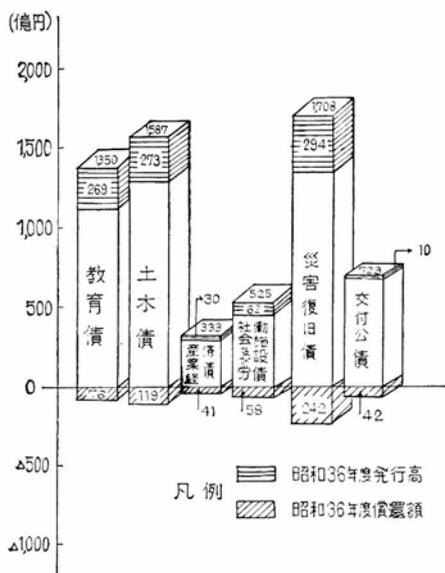
昭和36年度における普通会計分の地方債の許可状況は、一般補助事業債159億円、災害復旧事業債299億円、義務教育施設整備事業債188億円、高校施設整備事業債53億円、清掃事業債39億円、一般単独事業債136億円、オリンピック施設整備事業債10億円、直轄事業債148億円、固定資産税減収補てん債3億円、退職手当債3億円、特別地方債75億円のほか枠外債120億円があり計1,233億円である。

昭和36年度における地方債の発行状況および年度末の現在高をその発行目的別および借入先別にみるとつぎのとおりで、都道府県では土木債および災害復旧債、市町村では教育債および災害復旧債がその中心をなしている。

区 分	発 行 額			36年度末現在高		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
発行目的別	億円	億円	億円	億円	億円	億円
普 通 債	325	424	749	2,009	2,211	4,220
教 育 債	48	221	269	179	1,171	1,350
土 木 債	203	70	273	1,213	374	1,587
産 業 経 済 債	22	8	30	281	52	333
社 会 及 び 労 働 施 設 債	23	39	62	233	292	525
そ の 他	29	86	115	103	322	425
災 害 復 旧 債	206	88	294	1,204	504	1,708
借 替 債	-	-	-	9	1	10
交 付 公 債	1	9	10	675	48	723
枠 外 債	12	44	56	57	148	205
そ の 他 計	25	28	53	241	269	510
合 計	569	593	1,162	4,195	3,181	7,376
借入先別						
政 府 資 金	499	516	1,015	3,186	2,788	5,974
資 金 運 用 部	346	296	642	1,693	1,610	3,303
簡 易 保 険 局	116	171	287	1,268	964	2,232
そ の 他	37	49	86	225	214	439
市 中 銀 行	42	25	67	185	169	354
交 付 公 債	1	9	10	675	48	723
市 場 公 募 債	21	3	24	110	66	176
そ の 他 計	6	40	46	39	110	149
合 計	569	593	1,162	4,195	3,181	7,376

(注) 発行額の合計から歳入決算とならない交付公債10億円および都道府県を通じて市町村に貸し付けられる転貸債2億円を差し引いた額が歳入決算額(1,150億円)である。

第10図 地方債の現在高等の状況



6 その他の収入

その他の収入の決算額は、2,376億円（前年度1,910億円）で、前年度と比べると466億円、24.3%増加した。

その他の収入の内訳はつぎのとおりで、貸付金回収金の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
財 産 収 入	557	478	79	23.4	25.0	17.0	26.3	16.5	29.5		
分担金, 負担金	147	122	25	6.2	6.4	5.4	6.5	20.7	28.4		
寄 附 金	218	189	29	9.2	9.9	6.1	4.7	14.9	11.4		
雑 収 入	1,454	1,121	333	61.2	58.7	71.5	62.5	29.7	30.0		
納 付 金	102	90	12	4.3	4.7	2.5	2.0	12.8	10.1		
物品売払代金	88	87	1	3.7	4.6	0.1	3.0	0.8	16.6		
貸付金回収金	680	474	206	28.6	24.8	44.3	30.3	43.4	36.1		
預金利子収入	78	60	18	3.3	3.2	3.8	3.7	29.2	34.6		
延滞金加算金	80	64	16	3.4	3.3	3.6	1.6	26.3	11.7		
受託事業収入	120	94	26	5.0	4.9	5.5	8.6	27.2	60.5		
過年度収入	15	19	△ 4	0.6	1.0	△0.8	△0.4	△19.9	△8.8		
そ の 他	291	233	58	12.3	12.2	12.5	13.7	25.0	32.1		
合 計	2,376	1,910	466	100.0	100.0	100.0	100.0	24.3	27.7		

五 歳出の状況

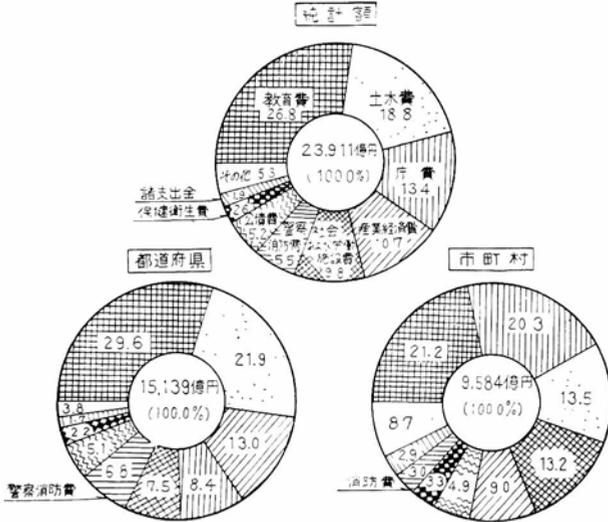
(一) 目的別歳出の概況

昭和36年度の歳出純計決算額は2兆3,911億円（前年度1兆9,249億円）で、前年度と比べると、4,662億円、24.2%増加した。その目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
庁 費	3,219	2,569	650	13.4	13.4	13.9	9.6	25.3	12.7
警察消防費	1,322	1,132	190	5.5	5.9	4.0	5.0	16.8	15.2
土 木 費	4,488	3,331	1,157	18.8	17.3	24.8	23.6	34.8	27.1
教 育 費	6,401	5,285	1,116	26.8	27.5	23.9	26.8	21.1	18.0
社会及び労働施設費	2,347	1,886	461	9.8	9.8	9.9	5.1	24.4	8.8
保 健 衛 生 費	613	448	165	2.6	2.3	3.5	1.9	36.8	14.5
産 業 経 済 費	2,547	2,062	485	10.7	10.7	10.4	12.7	23.5	22.8
諸 支 出 金	459	443	16	1.9	2.3	0.3	1.9	3.7	13.7
公 債 費	1,236	1,005	231	5.2	5.2	5.2	0.5	23.0	1.4
前年度繰上充用金	89	110	△21	0.4	0.6	△0.4	0.1	△18.6	1.9
そ の 他	1,190	978	212	4.9	5.0	4.5	12.8	21.7	45.2
合 計	23,911	19,249	4,662	100.0	100.0	100.0	100.0	24.2	18.5

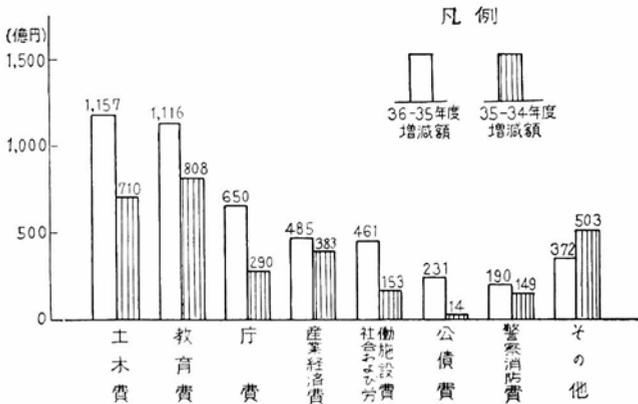
決算額の構成比は第11図のとおりで、教育費、土木費、庁費および産業経済費が上位を占め、その順位も前年度と変わらない。昭和31～33年度平均（総計）の構成比と比較すると、教育費（昭和31～33年度平均28.1%）の構成比が低下し、土木費（昭和31～33年度平均14.1%）の構成比が上昇したほかは、庁費（昭和31～33年度平均13.4%）、産業経済費（昭和31～33年度平均10.6%）、社会及び労働施設費（昭和31～33年度平均10.3%）等大差ない。

第11図 目的別歳出決算額の構成



決算額の増減状況は第12図のとおりである。増減額の構成比においては庁費、社会及び労働施設費、公債費等が前年度を上回っている。増減率においては諸支出金と前年度繰上充用金を除き各科目とも前年度の増加率を上回ったが、特に、保健衛生費、社会及び労働施設費、土木費および公債費の増加が著しい。

第12図 目的別歳出決算額の増減状況



歳出のうち主なものの推移を昭和31～33年度平均規模を100とする指数で見るとつぎのとおりで、繰出金、土木費および産業経済費の増加が著しい。

区 分	31～33年度平均規模		34年度	35年度	36年度
	億円	指数	指数	指数	指数
庁 費	1,835	100	124	140	175
警 察 消 防 費	854	100	115	133	155
土 木 費	1,933	100	140	177	239
教 育 費	3,859	100	118	140	169
社会及び労働施設費	1,419	100	125	135	169
保 健 衛 生 費	378	100	110	127	172
産 業 経 済 費	1,457	100	128	158	194
諸 支 出 金	542	100	88	107	100
公 債 費	847	100	117	119	146
繰 出 金	56	100	322	574	736
そ の 他	565	100	103	140	193
歳 出 合 計	13,745	100	122	145	180

(注) 都道府県決算額と市町村決算額との単純合計額による。

道府県の目的別歳出の人口1人当り額を財政力指数のグループ別に比較するとつぎのとおりで、増加率では不交付団体の土木費および産業経済費ならびに財政力下位団体の土木費および保健衛生費の伸びが著しく、構成比では各グループとも土木費および産業経済費の構成比が上昇し、教育費および警察消防費の構成比が低下している。

区 分	庁 費	警 察 費	土 木 費	教 育 費	社 会 及 勞 働 費	保 衛 費	健 康 費	産 業 経 済 費	そ の 他	計
人口1人当り額										
36年度 (A)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
不 交 付 団 体	1,043	1,286	2,658	3,872	1,176	209	1,641	1,867	13,752	
財 政 力 上 位 団 体	1,031	956	2,597	4,419	960	247	1,637	1,076	12,923	
財 政 力 下 位 団 体	1,447	745	3,728	5,281	972	354	2,573	1,590	16,690	
31~33年度平均 (B)										
不 交 付 団 体	666	885	1,063	2,556	706	138	702	838	7,554	
財 政 力 上 位 団 体	571	619	1,250	2,857	501	136	904	787	7,625	
財 政 力 下 位 団 体	840	468	1,575	3,163	538	157	1,332	1,209	9,282	
(A)/(B)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
不 交 付 団 体	56.6	45.3	150.0	51.5	66.6	51.4	133.8	122.8	82.0	
財 政 力 上 位 団 体	80.6	54.4	107.8	54.7	91.6	81.6	81.1	36.7	69.5	
財 政 力 下 位 団 体	72.3	59.2	136.7	67.0	80.7	125.5	93.2	31.5	79.8	
人口1人当り額構成比										
36年度	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
不 交 付 団 体	7.6	9.4	19.3	28.1	8.6	1.5	11.9	13.6	100.0	
財 政 力 上 位 団 体	8.0	7.4	20.1	34.2	7.4	1.9	12.7	8.3	100.0	
財 政 力 下 位 団 体	8.7	4.5	22.3	31.6	5.8	2.1	15.4	9.6	100.0	
31~33年度平均										
不 交 付 団 体	8.8	11.7	14.1	33.8	9.4	1.8	9.3	11.1	100.0	
財 政 力 上 位 団 体	7.5	8.1	16.4	37.5	6.6	1.8	11.8	10.3	100.0	
財 政 力 下 位 団 体	9.0	5.0	17.0	34.1	5.8	1.7	14.4	13.0	100.0	

- (注) 1 団体区分は歳入の一般財源における区分(25頁参照)と同一である。
2 36年度の公債費のうち基準財政需要額に算入された繰上償還分は除いてある。

(二) 目的別歳出の内容

1 警察費

(1) 警察費の内容と財源

警察費の決算額は959億円(前年度818億円)で、全額都道府県の経費である。前年度と比べると141億円、17.3%増加した。

警察費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、増加一般財

源等の83.2%（前年度93.3%）が人件費の増加に充てられているが、普通建設事業費の増加も著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
性質別内訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
人 件 費	772	658	114	80.5	80.5	80.3	83.6	17.3	17.4		
物 件 費	114	104	10	11.9	12.7	7.6	8.2	10.4	10.1		
普通建設事業費	49	35	14	5.1	4.3	9.8	7.4	39.8	34.0		
そ の 他	24	21	3	2.5	2.5	2.3	0.8	15.0	4.9		
合 計	959	818	141	100.0	100.0	100.0	100.0	17.3	16.6		
財源内訳											
国庫支出金	38	37	1	4.0	4.5	1.1	0.9	4.4	3.0		
使用料、手数料	32	30	2	3.3	3.7	0.8	9.9	3.8	60.9		
その他特定財源	18	16	2	1.9	1.9	2.4	0.9	21.9	-6.6		
一般財源等	871	735	137	90.8	89.9	95.7	90.1	18.4	16.6		
合 計	959	818	141	100.0	100.0	100.0	100.0	17.3	16.6		

(2) 警察職員

都道府県の警察職員のうち、警視正以上の階級にある地方警察官（定員280人）は国家公務員であるが、それ以外の地方警察職員のうち警察官については政令で定員（131,930人、前年度と変わらない。）および階級別定員の基準が定められている。昭和36年5月31日現在の地方警察職員は14万9千人（前年同期14万6千人）で、うち警察官は12万9千人（前年同期12万6千人）である。

2 消 防 費

(1) 消防費の内容と財源

消防費の決算額は363億円（前年度314億円）で、その大部分が市町村の経費である。前年度と比べると49億円、15.5%増加した。

消防費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、人件費の増加がその大半を占めている。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
性質別内訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
人 件 費	217	182	35	59.8	57.9	72.1	79.6	19.3	17.0		
物 件 費	57	55	2	15.7	17.5	4.1	6.3	3.6	3.9		
普通建設事業費	68	59	9	18.8	18.8	18.3	16.2	15.1	10.0		
そ の 他	21	18	3	5.7	5.8	5.5	△2.1	14.6	△4.0		
合 計	363	314	49	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	11.8		
財源内訳											
国庫支出金	7	6	1	1.8	2.0	0.7	△0.4	5.5	△2.1		
地 方 債	18	17	1	5.1	5.4	3.1	8.1	9.0	19.0		
その他特定財源	21	22	△1	5.8	6.9	△1.5	14.0	△3.5	26.9		
一 般 財 源 等	317	269	48	87.3	85.7	97.7	78.3	17.7	10.7		
合 計	363	314	49	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	11.8		

(2) 消防職員

昭和36年5月31日現在の消防職員は3万9千人（前年同期3万8千人）である。

(3) 消防施設の状況

昭和36年度末の消防ポンプ等の保有台数は83,906台である。前年度末と比べると消防ポンプ自動車、可搬動力ポンプ、救急車、化学車等が増加し、手引動力ポンプ、腕用ポンプ等が減少し、機動力が強化された。

3 土 木 費

(1) 土木費の内容と財源

土木費の決算額は1,488億円（前年度3,331億円）で、前年度と比べ

ると1,157億円、34.8%増加した。

土木費の目的別内訳はつぎのとおりで、道路橋りょう費および都市計画費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
道路橋りょう費	1,584	1,117	467	35.3	33.5	40.3	28.5	41.8	22.1
河 川 費	422	331	91	9.4	9.9	7.9	16.8	27.7	56.4
砂 防 費	135	103	32	3.0	3.1	2.8	2.8	31.1	23.4
港 湾 費	310	224	86	6.9	6.7	7.5	8.7	38.7	38.3
都 市 計 画 費	857	515	342	19.1	15.5	29.5	19.4	66.4	36.4
災 害 土 木 費	916	834	82	20.4	25.1	7.1	15.1	9.9	14.8
そ の 他	264	207	57	5.9	6.2	4.9	8.7	27.2	42.3
合 計	4,488	3,331	1,157	100.0	100.0	100.0	100.0	34.8	27.1

土木費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別内訳では普通建設事業費、財源内訳では地方債を除いた各財源の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
投資的経費	4,064	2,994	1,070	90.5	89.9	92.4	89.6	35.7	26.4
普通建設	3,100	2,120	980	69.1	63.6	84.6	72.7	46.2	32.2
災害復旧	913	824	89	20.3	24.8	7.7	16.6	10.8	16.7
失 対	51	50	1	1.1	1.5	0.1	0.3	2.5	5.0
維持補修費	261	208	53	5.8	6.3	4.6	4.1	25.4	16.4
そ の 他	163	129	34	3.7	3.8	3.0	6.3	26.4	53.6
合 計	4,488	3,331	1,157	100.0	100.0	100.0	100.0	34.8	27.1
財源内訳									
国庫支出金	1,726	1,317	409	38.5	39.5	35.3	27.3	31.0	17.4
地 方 債	495	436	59	11.0	13.1	5.2	23.1	13.7	60.2
その他特定財源	511	357	154	11.4	10.8	13.2	7.2	43.1	16.7
一般財源等	1,756	1,221	535	39.1	36.6	46.3	42.4	43.9	32.6
合 計	4,488	3,331	1,157	100.0	100.0	100.0	100.0	34.8	27.1

(2) 道路橋りょう費（街路事業費を除く。）

(ア) 道路橋りょう費の内容

道路橋りょう費の決算額は1,584億円（前年度1,117億円）で、前年度と比べると467億円、41.8%増加した。

道路橋りょう費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の補助分の増加が著しい。

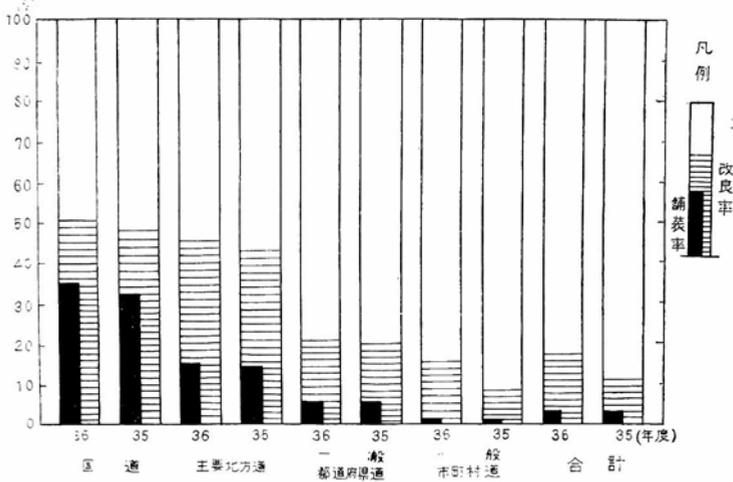
区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		増 減 率		
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	1,311	887	424	82.8	79.4	90.8	82.8	47.8	23.5
補 助	823	549	274	51.9	49.1	58.8	45.3	50.0	20.1
単 独	429	303	126	27.1	27.2	26.8	34.5	41.4	30.0
受 託	59	35	24	3.8	3.1	5.2	3.0	68.3	20.7
維持補修費	225	181	44	14.2	16.2	9.4	11.8	24.3	15.1
そ の 他	48	49	△ 1	3.0	4.4	△0.2	5.4	△2.0	26.0
合 計	1,584	1,117	467	100.0	100.0	100.0	100.0	41.8	22.1

(イ) 道路の現況

昭和37年3月31日現在の道路の現況はつぎのとおりで、逐年わずかずつではあるが整備されてきている。しかし、国内貨物輸送実績の増加率（36年度トラック、トン・キロ27.9%）、国内旅客輸送実績の増加率（36年度バス、人・キロ12.0%）等の状況よりみると、まだ、極めて低い水準にとどまっている。

区 分	昭和36年度	改 良 率		舗 装 率		自動車交通不能率	
	末実延長	36	35	36	35	36	35
	km	%	%	%	%	%	%
国道（地方公共団体が維持管理しているもの）	18,891	50.5	48.1	34.9	32.6	0.4	0.7
主 要 地 方 道	26,501	45.3	43.1	15.9	14.4	2.3	2.5
一 般 都 道 府 県 道	90,604	21.0	20.0	5.9	5.7	10.2	9.9
一 般 市 町 村 道	829,363	15.4	7.8	1.5	1.5	44.1	47.0
合 計	965,359	17.4	11.0	3.0	3.0	38.9	41.0

第13図 道路の現況



(ウ) 橋りよの現況

昭和37年3月31日現在の橋りよの現況は、つぎのとおりである。

区 分	36年度末の現況		永久橋の比率				重量制限橋の比率			
	橋 数	延 長	橋 数		延 長		橋 数		延 長	
			36	35	36	35	36	35	36	35
国 道 (地方公共団体が維持管理しているもの)	17,854	304,369	87.9	82.7	92.0	88.6	8.3	11.8	4.8	6.2
主 要 地 方 道	23,579	342,042	80.4	77.2	81.0	75.6	13.2	13.2	12.3	13.5
一 般 都 道 府 県 道	78,133	942,196	66.0	62.8	61.8	58.9	20.8	20.2	23.1	23.3
一 般 市 町 村 道	441,519	3,161,829	48.6	46.4	38.3	35.9	18.1	21.7	19.9	23.8
合 計	561,085	4,750,436	53.6	51.1	49.5	48.8	17.9	21.0	19.0	21.8

(エ) 道路橋りよの整備状況

昭和36年度においては1,584億円の資金を投じて道路橋りよの整備が行なわれたが、その整備状況はつぎのとおりである。

区 分	道 路			橋 り よ う				
	新設 延長	改良 延長	舗装 延長	新設 橋数	う ち 永久橋	架換 橋数	改築 橋数	
国道（地方公共団体が維持 管理しているもの。）	km	km	km	橋	橋	橋	橋	
	157	640	912	141	141	437	250	
主 要 地 方 道	73	491	524	55	53	589	311	
一 般 都 道 府 県 道	583	790	645	214	156	2,193	1,177	
一 般 市 町 村 道	14,977	10,130	3,189	3,125	2,213	5,855	3,585	
合 計	15,790	12,051	5,270	3,535	2,563	9,074	5,323	
（前年度合計）	11,894	28,837	9,146	2,211	1,334	8,189	5,522	

③ 河川費

㉞ 河川費の内容

河川費の決算額は422億円（前年度331億円）で、前年度と比べると91億円、27.7%増加した。

河川費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比 増減額構成比				増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	386	298	88	91.4	90.1	96.1	98.6	29.5	65.3
補 助	325	252	73	77.0	76.3	79.3	89.7	28.7	73.6
単 独	54	41	13	12.9	12.3	15.2	6.6	34.2	24.1
受 託	7	5	2	1.5	1.5	1.6	2.3	29.6	122.6
維持補修費	16	11	5	3.8	3.5	4.8	1.2	38.5	14.0
そ の 他	20	22	△ 2	4.8	6.4	△ 0.9	0.2	△ 4.1	1.0
合 計	422	331	91	100.0	100.0	100.0	100.0	27.7	56.4

㉟ 河川施設の整備状況

昭和36年度における河川施設の整備状況は、つぎのとおりである。

区	分	新 設 延 長		改 良 延 長		掘 さ く お よ び 浚 せ つ 量	
		36年度	35年度	36年度	35年度	36年度	35年度
		km	km	km	km	千m ³	千m ³
堤	防	335	448	573	518	-	-
護	岸	367	199	526	441	-	-
掘 さ く お よ び 浚 せ つ		-	-	-	-	12,364	11,729

(4) 砂 防 費

砂防費の決算額は135億円（前年度103億円）で、前年度と比べると32億円、31.1%増加した。

砂防費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区	分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		増 減 額 構 成 比		増 減 率		
		36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費		132	100	32	97.5	97.0	98.9	99.2	31.7	24.0
補	助	128	96	32	94.5	93.5	97.9	92.8	32.6	23.0
単	独	3	3	0	2.6	2.7	2.1	3.1	24.6	27.7
受	託	1	1	0	0.4	0.8	△1.1	3.3	△42.0	266.7
そ	の	3	3	0	2.5	3.0	1.1	0.8	11.1	5.2
合	計	135	103	32	100.0	100.0	100.0	100.0	31.1	23.4

(5) 港 湾 費

(ア) 港湾費の内容

港湾費の決算額は310億円（前年度224億円）で、前年度と比べると86億円、38.7%増加した。

港湾費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		決算額構成比		増減額構成比		増 減 率		
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
普通建設事業費	275	189	86	88.8	84.6	99.8	90.9	45.7	40.3
補 助	186	125	61	60.0	55.9	70.9	62.3	49.2	41.5
単 独	64	51	13	20.8	22.7	15.8	24.1	27.0	41.5
受 託	25	13	12	8.0	6.0	13.1	4.5	83.8	25.8
そ の 他	35	35	0	11.2	15.4	0.2	9.1	0.5	28.1
合 計	310	224	86	100.0	100.0	100.0	100.0	38.7	38.3

(4) 港湾施設の現況とその整備状況

昭和36年度末における港湾総数（管理者数）は1,085港で、うち特定重要港湾13港、重要港湾72港、地方港湾1,000港である。

これらのうち地方公共団体の管理する施設の昭和36年度末の現況および昭和36年度中の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	36 年 度 末	36年度の新設改良
	km	km
防波堤等外かく施設の延長	3,405	97
小型船けい船岸の延長	623	12
大型船けい船岸の延長	111	9
臨港道路の延長	553	-
臨港軌道の延長	310	-
役務提供用船舶（隻）	174	-

(6) 都市計画費（街路事業費および都市下水路費を含む。）

(ア) 都市計画費の内容

都市計画費の決算額は857億円（前年度515億円）で、前年度と比べると342億円、66.4%増加した。

都市計画費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	805	486	319	93.9	94.4	93.2	95.8	65.5	37.2
補 助	575	319	256	67.1	62.0	78.4	61.0	80.2	35.7
単 独	217	158	59	25.4	30.7	17.3	34.1	37.4	42.1
受 託	13	9	4	1.4	1.7	1.1	0.7	39.5	12.2
そ の 他	52	29	23	6.1	5.6	6.8	4.2	81.3	25.1
合 計	857	515	342	100.0	100.0	100.0	100.0	66.4	36.4

(イ) 都市計画事業の整備状況

昭和36年度末の都市計画法適用市町村は557市（前年度末556市）、727町村（町村総数の25.0%）合計1,284団体（前年度末1,262団体）である。

昭和36年度における都市計画事業の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	実 施 事 業 量		
	36年度(A)	35年度(B)	差引(A)-(B)
区画整理面積 (ha)	12,884	16,062	△ 3,178
街路新設改良延長 (km)	621	708	△ 87
都市下水道延長 (km)	156	126	30

4 教育費

(1) 教育費の内容と財源

教育費の決算額は6,401億円（前年度5,285億円）で、前年度と比べると1,116億円、21.1%増加した。

教育費の目的別内訳はつぎのとおりで、全日制高等学校費の増加が著しく、中学校費は決算額構成比では前年度を上回つたが、増減状況では前年度を下回つた。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
小・中学校費	4,500	3,804	696	70.3	72.0	62.4	70.1	18.3	17.5
小学校費	2,572	2,318	254	40.2	43.9	22.8	26.3	10.9	10.1
中学校費	1,928	1,486	442	30.1	28.1	39.6	43.8	29.8	31.2
高等学校費	1,106	873	233	17.3	16.5	20.9	17.1	26.8	18.8
全 日 制	930	717	213	14.5	13.6	19.1	14.2	29.7	19.1
定 時 制	176	156	20	2.8	2.9	1.8	2.9	13.1	17.5
大 学 費	94	85	9	1.5	1.6	0.8	2.0	10.2	17.1
社会教育費	136	112	24	2.1	2.1	2.1	2.8	21.3	25.1
そ の 他	565	411	154	9.8	7.8	13.8	8.0	37.5	18.5
合 計	6,401	5,285	1,116	100.0	100.0	100.0	100.0	21.1	18.0

教育費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の増加が著しいが、増加一般財源（710億円）の64.1%（454億円）が人件費の増加に充てられた。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人 件 費	4,336	3,692	644	67.7	69.9	57.7	66.1	17.4	16.9
物 件 費	533	456	77	8.3	8.6	6.9	5.4	16.8	10.5
維持補修費	79	67	12	1.3	1.3	1.1	0.6	19.4	7.6
普通建設事業費	1,235	907	328	19.3	17.2	29.4	24.4	36.1	27.4
災害復旧事業費	57	43	14	0.9	0.8	1.3	1.2	33.4	28.6
そ の 他	161	120	41	2.5	2.2	3.6	2.3	33.7	15.5
合 計	6,401	5,285	1,116	100.0	100.0	100.0	100.0	21.1	18.0
財源内訳									
国庫支出金	1,617	1,365	252	25.3	25.8	22.6	27.5	18.5	19.4
義務教育費国庫負担金	1,418	1,228	190	22.4	23.2	17.0	21.7	15.4	16.6
そ の 他	199	137	62	3.1	2.6	5.6	5.8	46.1	52.2
使用料、手数料	181	181	0	2.8	3.4	0.0	0.7	-0.2	3.7
地 方 債	290	205	85	4.5	3.9	7.6	3.8	41.2	17.7
その他特定財源	366	297	69	5.7	5.6	6.2	7.9	23.5	27.3
一 般 財 源 等	3,947	3,237	710	61.7	61.3	63.6	60.1	21.9	7.8
合 計	6,401	5,285	1,116	100.0	100.0	100.0	100.0	21.1	18.0

(2) 小・中学校費

(ア) 小・中学校費の内容

小・中学校費の決算額は4,500億円（前年度3,804億円）で、前年度と比べると696億円（うち小学校費254億円、中学校費442億円）、18.3%（うち小学校費10.9%中学校費29.8%）増加した。

小・中学校費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の単独分の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
人 件 費	3,194	2,747	447	71.0	72.2	64.3	67.7	16.3	16.2		
物 件 費	337	292	45	7.5	7.7	6.5	5.1	15.6	11.1		
普通建設事業費	819	647	172	18.2	17.0	24.7	24.8	26.6	27.7		
補 助	540	451	89	12.0	11.8	12.8	18.9	19.7	31.3		
単 独	279	196	83	6.2	5.2	11.9	5.9	42.5	20.3		
災害復旧事業費	41	32	9	0.9	0.8	1.4	0.9	30.1	19.4		
補 助	21	18	3	0.5	0.5	0.4	0.4	14.4	14.1		
単 独	20	14	6	0.4	0.3	1.0	1.0	51.2	27.4		
そ の 他	109	86	23	2.4	2.3	3.1	3.1	24.7	10.5		
合 計	4,500	3,804	696	100.0	100.0	100.0	100.0	18.3	17.5		

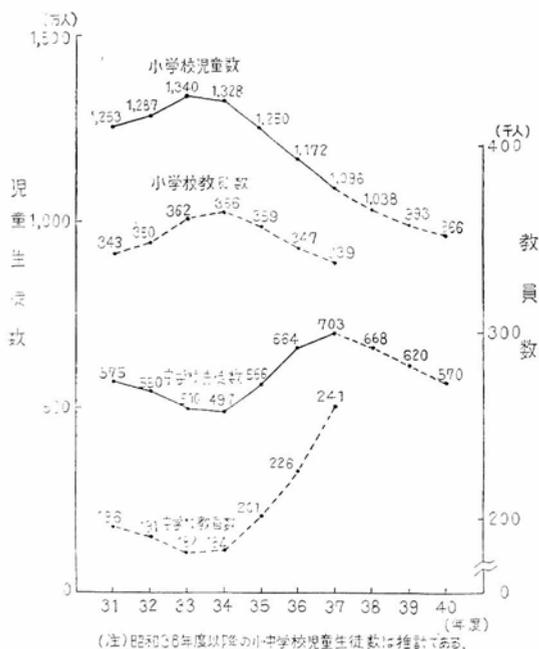
(イ) 教員数等の推移

昭和36年5月1日現在の小・中学校の教員数等の状況はつぎのとおりで、前年同期と比べると小学校においては児童78万人、教員1万2千人の減少、中学校においては生徒99万人、教員2万5千人の増加となっている。

区 分	教 員 数 (本務のみ)(A)		児 童 生 徒 数 (B)		学 級 数 (C)		1学級当り 教員数 (A)/(C)		1学級当り 児童生徒数 (B)/(C)	
	36	35	36	35	36	35	36	35	36	35
	人	人	千人	千人	学級	学級	人	人	人	人
小学校	345,391	357,154	11,717	12,496	285,296	296,286	1.21	1.21	41.4	42.2
中学校	222,554	197,589	6,643	5,657	144,810	126,511	1.54	1.56	45.9	44.7

また、最近の小・中学校における教員数および児童生徒数の推移は、第14図のとおりである。

第14図 小・中学校教員数等の推移



(ウ) 学校施設の現況とその整備状況

昭和37年5月1日現在の小・中学校の施設の現況および昭和36年度中の施設の整備状況はつぎのとおりで、不足面積の割合は小学校1.0% (前年同期1.5%)、中学校6.1% (前年同期7.0%)、危険校舎の割合は小学校10.7% (前年同期10.7%)、中学校3.1% (前年同期3.1%) となつた。

区 分	小 学 校		中 学 校	
	36 年 度	35 年 度	36 年 度	35 年 度
施設の現況	千m ²	千m ²	千m ²	千m ²
学校数(本校のみ)	22,488	(校)22,478(校)	11,307(校)	11,437(校)
校舎面積	46,684	46,391	25,894	24,328
うち鉄筋コンクリート構造	6,134	5,558	4,711	3,558
(比率)	13.1(%)	12.0(%)	18.2(%)	14.6(%)
危険校舎	4,978	4,961	810	762
(比率)	10.7(%)	10.7(%)	3.1(%)	3.1(%)
不足面積	477	707	1,577	1,714
施設整備状況				
土地取得	3,016	4,018	6,448	6,313
処分	927	407	1,238	640
建物取得	1,594	1,801	2,927	2,532
処分	967	892	521	321

(注) 施設の現況のうち35年度は36年5月1日、36年度は37年5月1日現在による。

(3) 高等学校費

(ア) 高等学校費の内容

高等学校費の決算額は1,106億円(前年度873億円)で、前年度と比べると233億円、26.8%増加した。

高等学校費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
人件費	750	644	106	67.8	73.8	45.4	71.2	16.5	18.0		
物件費	67	59	18	6.0	6.7	3.6	5.0	14.3	13.3		
普通建設事業費	261	147	114	23.6	16.8	48.9	20.4	78.1	23.6		
補助	77	51	26	7.0	5.8	11.1	8.3	51.1	29.1		
単独	184	96	88	16.6	11.0	37.8	12.1	92.1	21.2		
その他	28	23	5	2.6	2.7	2.1	3.4	20.2	26.5		
合計	1,106	873	233	100.0	100.0	100.0	100.0	26.8	18.8		

(イ) 教員数等の推移

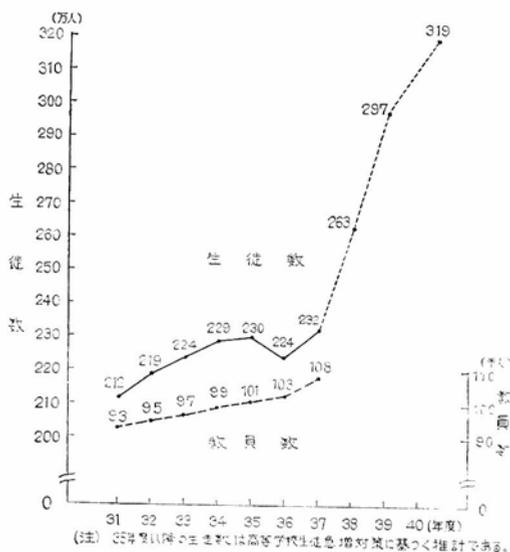
中学校卒業者の高等学校への入学率は逐年上昇の傾向を示し、昭和31～33年度平均の53.6%から昭和36年度は66.3%にまで達している。昭和36年5月1日現在の教員数等の状況は、つぎのとおりである。

区 分	教員数(本務のみ)	生徒数	学校数	入学率
	人	千人	校	%
31～33年度平均	94,822	2,183	2,435	53.6(39.2)
34	98,904	2,299	2,499	56.8(39.4)
35	100,875	2,301	2,514	59.9(42.4)
36	102,948	2,236	2,543	66.3(49.1)

(注) 入学率の()は公立高校分のみである。

また、最近の高等学校における教員数および生徒数の推移は、第15図のとおりである。

第15図 高等学校教員数等の推移



(ウ) 学校施設の現況とその整備状況

昭和37年5月1日現在の高等学校の施設の現況およびその整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	施 設 の 現 況					施 設 整 備 状 況			
	学校数 (本校 のみ)	校 舎 面 積	う ち 鉄筋コン クリート (比率)	ち 危 険 校 舎 (比率)	水 産 実 習 船	土 地 取 得 処 分	建 物 取 得 処 分	取 得 処 分	取 得 処 分
	校	千m ²	千m ²	千m ²	隻	千m ²	千m ²	千m ²	千m ²
36年度	2,619	12,112	2,675 (22.1%)	855 (7.1%)	59 (7,303 総トン)	4,673	370	832	294
35年度	2,543	11,611	2,225 (19.2%)	855 (7.4%)	55 (6,476 総トン)	3,141	494	782	244

(注) 施設の現況のうち35年度は36年5月1日現在、36年度は37年5月1日現在による。

(4) 社会教育費

(ア) 社会教育費の内容

社会教育費の決算額は136億円（前年度112億円）で、前年度と比べると24億円、21.3%増加した。

社会教育費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決 算 額 構 成 比				増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物 件 費	38	33	5	28.3	29.6	22.2	10.5	16.0	7.7
補 助 費 等	20	18	2	14.8	16.2	8.2	9.6	10.8	13.4
普 通 建 設 事 業 費	44	37	7	32.1	32.8	28.9	46.6	18.7	39.8
そ の 他	34	24	10	24.8	21.4	40.7	33.3	40.5	31.2
合 計	136	112	24	100.0	100.0	100.0	100.0	21.3	25.1

(イ) 社会教育施設の現況

昭和36年度末の地方公共団体が管理する社会教育施設の現況（箇所数）はつぎのとおりで、体育施設の増加が著しい。

区 分	都 道 府 県		市 町 村	
	36 年 度	35 年 度	36 年 度	35 年 度
公 民 館	-	-	8,155	8,321
図 書 館	51	51	556	571
博 物 館	12	12	75	64
公 会 堂	12	11	582	547
体 育 施 設	124	83	1,128	854

5 社会及び労働施設費

(1) 社会及び労働施設費の内容と財源

社会及び労働施設費の決算額は2,347億円（前年度1,886億円）で、前年度と比べると461億円、24.4%増加した。

社会及び労働施設費の目的別内訳はつぎのとおりで、生活保護費および住宅費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
生活保護費	779	644	135	33.2	34.1	29.3	38.9	21.0	10.2
児童福祉費	225	181	44	9.6	9.6	9.6	16.2	24.5	15.9
住宅費	549	413	136	23.4	21.9	29.5	23.0	32.8	9.3
災害救助費	31	9	22	1.3	0.5	4.7	△34.7	233.0	△85.0
失業対策費	457	391	66	19.5	20.7	14.3	28.6	16.9	24.6
その他	306	248	58	13.0	13.2	12.6	28.0	23.4	19.7
合 計	2,347	1,886	461	100.0	100.0	100.0	100.0	24.4	8.8

社会及び労働施設費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおり
で、扶助費、普通建設事業費および貸付金の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
性質別内訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
物 件 費	147	120	27	6.2	6.4	5.8	△9.7	22.2	△11.0		
扶助費、補助費等	967	770	197	41.2	40.8	42.8	38.7	25.6	8.3		
投資的経費	1,034	822	212	44.1	43.6	46.1	48.6	25.9	9.9		
普通建設	555	413	142	23.7	21.9	30.9	19.9	34.5	7.9		
災害復旧	25	20	5	1.0	1.1	1.1	0.1	25.6	0.9		
失業対策	454	389	65	19.4	20.6	14.1	28.6	16.8	9.7		
貸 付 金	150	106	44	6.4	5.6	9.4	6.8	40.8	10.9		
そ の 他	49	68	△19	2.1	3.6	△4.1	15.6	△27.9	53.6		
合 計	2,347	1,886	461	100.0	100.0	100.0	100.0	24.4	8.8		
財源内訳											
国庫支出金	1,117	924	193	47.6	49.0	42.0	29.4	20.9	5.1		
使用料、手数料	73	68	5	3.1	3.6	1.1	6.3	7.3	16.4		
地 方 債	96	88	8	4.1	4.7	1.7	△6.6	8.9	△10.3		
その他特定財源	307	214	93	13.1	11.3	20.0	23.5	43.3	20.3		
一般財源等	754	592	162	32.1	31.4	35.2	47.4	27.4	13.9		
合 計	2,347	1,886	461	100.0	100.0	100.0	100.0	24.4	8.8		

(2) 生活保護費

(ア) 生活保護費の内容

生活保護費の決算額は779億円（前年度644億円）で、前年度と比べると135億円、21.0%増加した。

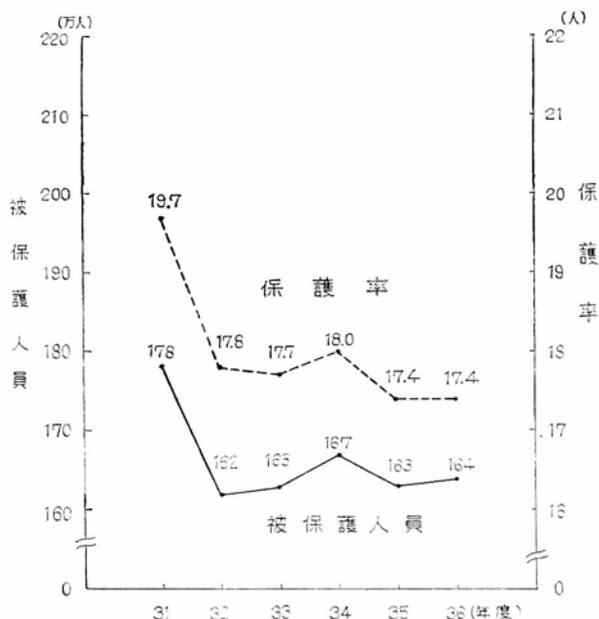
生活保護費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
扶助費、補助費等	752	617	135	96.5	95.8	99.9	96.9	21.9	10.3		
物 件 費	15	16	△1	2.0	2.5	△0.6	△1.7	△5.1	△6.0		
そ の 他	12	11	1	1.5	1.7	0.7	4.8	8.0	33.9		
合 計	779	644	135	100.0	100.0	100.0	100.0	21.0	10.2		

(イ) 被保護者等の推移

昭和36年度における被保護人員は1カ月平均164万人（前年度163万人）で、保護率は人口千人につき17.4人（前年度17.4人）となつたが、被保護人員および保護率の推移は、第16図のとおりである。

第16図 生活保護の推移



被保護者の各扶助別の状況について、昭和31~33年度平均規模を100とする指数でみると、つぎのとおりである。

区 分	31~33年度平均規模		34年度	35年度	36年度
	千人	指数	指数	指数	指数
生活扶助	1.477	100.0	99.5	96.5	99.6
住宅扶助	664	100.0	100.0	98.8	102.0
教育扶助	513	100.0	99.4	96.7	100.0
医療扶助	375	100.0	115.5	122.7	127.2

生活扶助の支給基礎となる生活保護基準は、昭和36年4月に18.0%引き上げられ、従来の東京都標準5人世帯当り9,621円が11,352円に引き上げられたが、その推移はつぎのとおりである。

区 分	第15次改定	第16次改定	第17次改定	第17次補正	第18次改定
	(34年4月)	(35年7月)	(36年4月)	(36年10月)	(37年4月)
改 定 前	9,071円	9,346円	9,621円	11,352円	11,920円
改 定 後	9,346円	9,621円	11,352円	11,920円	13,469円
引 上 率	3.0%	2.9%	18.0%	5.0%	13.0%

(3) 児童福祉費

児童福祉費の決算額は225億円（前年度181億円）で、前年度と比べると44億円、24.5%増加した。

児童福祉費の性質別内訳はつぎのとおりで、扶助費、補助費等および普通建設事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減率	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
扶助費、補助費等	136	97	39	60.5	53.5	88.9	45.3	40.7	13.1
物 件 費	37	35	2	16.5	19.6	4.0	16.3	5.0	12.9
普通建設事業費	35	24	11	15.5	13.2	24.9	23.4	46.4	32.3
そ の 他	17	25	△ 8	7.5	13.7	△17.8	15.0	△31.8	15.0
合 計	225	181	44	100.0	100.0	100.0	100.0	24.5	15.9

昭和36年度末の児童福祉施設の状況はつぎのとおりで、保育所の増加が著しい。

区 分	36 年 度	35 年 度
保 育 所	6,076	5,807
母 子 寮	522	516

(4) 住宅費

(ア) 住宅費の内容

住宅費の決算額は549億円（前年度413億円）で、前年度と比べると136億円、32.8%増加した。住宅費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	442	336	106	80.5	81.2	78.4	46.8	31.7	5.1
補 助	335	243	92	62.4	60.5	68.2	22.0	37.0	3.2
単 独	107	93	14	18.1	20.7	10.2	24.8	16.2	11.3
災害復旧事業費	22	18	4	3.9	4.5	2.3	8.0	17.0	15.3
貸 付 金	53	30	23	9.7	7.2	17.3	19.1	78.8	29.0
そ の 他	32	29	3	5.9	7.1	2.0	26.1	9.2	31.3
合 計	549	413	136	100.0	100.0	100.0	100.0	32.8	9.3

(イ) 公営住宅等の現況と整備状況

昭和33年10月の住宅統計調査によると全国の住宅難世帯は227万世帯に達しているが、その後の公営住宅の建設状況は昭和33～35年度（第3期）において14万4千戸を建設し、昭和36～38年度（第4期）において17万1千戸の建設を予定している。

昭和36年度における公営住宅等の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	建 設 戸 数		36年度末管理戸数
	36 年 度	35 年 度	
	戸	戸	戸
公 営 住 宅	51,666	48,232	605,178
第 1 種	20,962	20,941	346,477
第 2 種	30,704	27,291	258,701
そ の 他	1,351	1,982	45,745
合 計	53,017	50,214	650,923

(5) 災害救助費

ア) 災害救助費の内容

災害救助費の決算額は31億円（前年度9億円）で、前年度と比べると22億円、233.0%増加した。

災害救助費の性質別内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物 件 費	15	2	13	48.4	22.1	59.7	△53.1	628.5	△93.2
扶助費、補助費等	13	4	9	42.0	45.5	40.6	△29.5	208.0	△78.6
積 立 金	0	2	△ 2	0.0	18.9	△8.1	3.1	-	34.1
そ の 他	3	1	2	9.6	13.5	7.8	-20.5	135.7	△88.5
合 計	31	9	22	100.0	100.0	100.0	100.0	233.0	△85.0

イ) 災害救助法の適用状況

昭和36年度中の災害救助法の発動都道府県数は延58道府県（前年度延34道府県）、適用市町村数は延512市町村（前年度延87市町村）である。

昭和36年度中の主な災害としては、つぎのような災害があつた。

月 日	災 害 名	救助法発動（適用）団体	
6月24日～30日	36年梅雨前線豪雨	13 県	115 市町村
7月24日	豪雨水害	1 道	29 市町村
8月20日	豪雨水害	1 県	4 市町村
9月16日	台風第18号風水害	19 府県	308 市町村
10月6日	豪雨水害	1 道	2 市町
10月26日	豪雨水害	6 府県	21 市町村

(6) 失業対策費

ア) 失業対策費の内容

失業対策費の決算額は457億円（前年度391億円）で、前年度と比

べると66億円、16.9%増加した。

失業対策事業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
失業対策事業費	454	389	65	99.5	99.6	99.0	100.0	16.8	12.7
補 助	402	352	50	88.1	90.2	75.2	79.1	14.1	10.9
単 独	52	37	15	11.4	9.4	23.8	20.9	42.7	33.1
そ の 他	3	2	1	0.5	0.4	1.0	0.0	41.2	0.6
合 計	457	391	66	100.0	100.0	100.0	100.0	16.9	12.6

(イ) 日雇登録者等の推移

日雇登録者等の推移は、つぎのとおりである。

区 分	31～33年度平均	34年度	35年度	36年度
	千人	千人	千人	千人
日雇登録者(月平均)	485	535	545	566
失対吸収人員(一日平均)	241	258	240	233
(うち一般失対)	202	218	200	198
平 均 賃 金	297円	306円	334円	386円
月平均就労日数	21日	21.5日	21.5日	21.5日

6 保健衛生費

(1) 保健衛生費の内容と財源

保健衛生費の決算額は613億円(前年度448億円)で、前年度と比べると165億円、36.8%増加した。

保健衛生費の目的別内訳はつぎのとおりで、結核予防費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
結核予防費	139	75	64	22.7	16.6	38.9	11.5	86.0	9.6
環境衛生費	242	189	53	39.5	42.2	32.2	86.3	28.1	35.0
清掃事業費	194	152	42	31.7	34.0	25.6	76.3	27.7	39.7
その他	48	37	11	7.8	8.2	6.6	10.0	29.6	18.3
その他	232	184	48	37.8	41.2	28.9	2.2	25.9	0.7
合 計	613	448	165	100.0	100.0	100.0	100.0	36.8	14.5

保健衛生費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では扶助費、補助費等および普通建設事業費、財源では国庫支出金および地方債の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
物件費	249	188	61	40.7	42.1	36.9	42.4	32.3	15.7
普通建設事業費	151	107	44	24.7	23.9	26.9	△7.5	41.5	△3.8
扶助費、補助費等	186	97	89	30.3	21.7	53.4	22.4	90.6	15.0
その他	27	56	△29	4.3	12.3	△17.2	42.7	△51.6	79.3
合 計	613	448	165	100.0	100.0	100.0	100.0	36.8	14.5
財源内訳									
国庫支出金	150	71	79	24.5	16.0	47.6	3.6	109.6	3.0
使用料、手数料	100	91	9	16.4	20.3	5.8	7.6	10.5	5.0
地方債	45	24	21	7.3	5.4	12.5	△16.5	85.2	△27.9
その他特定財源	50	41	9	8.0	9.0	5.4	28.5	22.1	66.5
一般財源等	268	221	47	43.8	49.3	28.7	76.8	21.4	24.6
合 計	613	448	165	100.0	100.0	100.0	100.0	36.8	14.5

(2) 保健衛生施設等の状況

保健衛生行政については終戦後著しく改革が行なわれ、各種の施設が整備され、国民の保健衛生の水準も著しい改善をみたが、その状況はつぎのとおりである。

区 分	25 年	30 年	35 年	36 年
保健衛生施設				
保 健 所	704箇所	783箇所	795箇所	803箇所
公営病院病床数	-	116,984床	161,636床	169,092床
公営診療所病床数	-	9,151床	9,725床	9,340床
公営隔離病舎病床数	-	5,952床	4,703床	4,240床
保健衛生水準				
平均寿命(才) 男	58.0才	63.6才	65.4才	66.0才
女	61.5才	67.8才	70.3才	70.8才
出生率(人口千人対比)	28.1%	19.4%	17.2%	16.8%
死亡率(人口千人対比)	10.9	7.8	7.6	7.4
伝染病死亡率	3.9	1.6	1.2	1.0
結核死亡率	1.464	0.523	0.341	0.295
乳児死亡率 (出生千人対比)	60.1	39.8	30.7	28.6

- (注) 1 保健衛生施設は年末の計数、保健衛生水準は年平均の計数である。
2 公営病院病床数のうち病院事業(20床以上)として経営されているものの病床数は36年度末157,461床である。

(3) 結核予防費

結核予防費の決算額は139億円(前年度75億円)で、前年度と比べると64億円、86.0%増加したが、これは命令入所患者につき全額公費負担とされ、従来 of 生活保護法の医療扶助による入院患者のうち該当者の費用が結核予防法に移管されたことが増加の主因となつている。

結核予防費の性質別内訳はつぎのとおりで、扶助費、補助費等の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
扶助費、補助費等	109	52	57	78.5	69.2	89.2	73.2	110.8	10.2		
物件費	27	20	7	19.8	27.4	11.0	20.8	34.7	7.1		
その他	3	3	0	1.7	3.4	0.2	6.0	6.3	18.1		
合 計	139	75	64	100.0	100.0	100.0	100.0	86.0	9.6		

(4) 環境衛生費

(ア) 環境衛生費の内容

環境衛生費の決算額は242億円（前年度189億円）で、前年度と比べると53億円、28.1%増加したが、その大半は清掃事業費の増加である。

環境衛生費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物 件 費	103	85	18	42.8	44.8	35.6	16.8	22.3	10.8
普通建設事業費	112	71	41	46.2	37.5	77.2	51.3	57.9	54.8
そ の 他	27	33	△6	11.0	17.7	△12.8	31.9	△20.3	87.6
合 計	242	189	53	100.0	100.0	100.0	100.0	28.1	35.0

(イ) し尿処理施設およびごみ処理施設の状況

昭和36年度末のし尿処理施設およびごみの処理施設の状況は、つぎのとおりである。

区 分	し 尿 処 理 施 設		ご み 処 理 施 設	
	36 年 度	35 年 度	36 年 度	35 年 度
特別清掃地域人口 (A)	53,438千人	51,115千人	53,438千人	51,115千人
収 集 人 口 (B)	43,038千人	39,788千人	47,525千人	43,862千人
収 集 率 (B) / (A)	75.3%	71.5%	83.0%	78.0%
衛 生 処 理 率	31.9%	28.8%	41.8%	41.6%
バキューム車または特殊運搬車	2,760台	2,226台	1,294台	916台
運 搬 ト ラ ッ ク	614台	611台	4,332台	2,831台

(注) 1 収集人口には、地方公共団体直管分のほか許可事業分も含む。

2 衛生処理率は、つぎの式により算出してある。

$$\text{し尿衛生処理率} = \frac{\text{下水道マンホール投入量} + \text{し尿処理施設処理量}}{\text{計 画 処 理 量}}$$

$$\text{ごみ衛生処理率} = \frac{\text{焼却施設処理量} + \text{高速推肥化施設処理量}}{\text{計 画 処 理 量}}$$

7 産業経済費

(1) 産業経済費の内容と財源

産業経済費の決算額は2,547億円（前年度2,061億円）で、前年度と比べると486億円、23.5%増加した。

産業経済費の目的別内訳はつぎのとおりで、畜産業費および商工業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農 業 費	469	405	64	18.4	19.6	13.2	16.0	15.9	17.8
耕地事業費	643	561	82	25.3	27.2	16.9	27.8	14.6	23.4
開拓事業費	90	70	20	3.5	3.4	4.1	3.7	28.7	25.4
畜産業費	98	68	30	3.9	3.3	6.1	2.1	43.1	13.6
治 山 費	113	88	25	4.4	4.3	5.1	2.6	27.9	12.7
林 業 費	240	206	34	9.4	10.0	7.0	8.5	16.4	18.6
水産業費	186	170	16	7.3	8.3	3.3	5.9	9.4	15.4
商工業費	708	493	215	27.8	23.9	44.3	33.4	43.6	35.1
合 計	2,547	2,061	486	100.0	100.0	100.0	100.0	23.5	22.8

産業経済費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では貸付金、財源では一般財源等の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
投資的経費	1,325	1,124	201	52.0	54.5	41.4	53.4	17.9	22.2
普通建設	989	818	171	38.8	39.7	35.1	39.4	20.8	22.6
災害復旧	333	303	30	13.1	14.7	6.3	13.9	10.3	21.4
失業対策	3	3	0	0.1	0.1 [△]	0.0	0.1 [△]	6.6	8.3
貸付金	580	384	196	22.8	18.6	40.4	25.2	50.9	33.6
扶助費、補助費等	290	242	48	11.4	11.8	9.7	6.7	19.5	11.8
物件費	237	210	27	9.3	10.2	5.5	7.6	12.8	16.2
その他	115	101	14	4.5	4.9	3.0	7.1	14.2	36.5
合 計	2,547	2,061	486	100.0	100.0	100.0	100.0	23.5	22.8

財源内訳

国庫支出金	876	770	106	34.4	37.3	21.9	35.7	13.8	21.6
分担金、負担金 および寄附金	119	90	29	4.7	4.4	6.0	9.3	32.1	64.9
その他特定財源	768	615	153	30.1	29.9	31.3	37.4	24.7	30.3
一般財源等	784	586	198	30.8	28.4	40.8	17.6	33.7	13.0
合 計	2,547	2,061	486	100.0	100.0	100.0	100.0	23.5	22.8

(2) 農 業 費

農業費の決算額は469億円(うち農業費449億円、蚕業費20億円)で、前年度(農業費385億円、蚕業費20億円、合計405億円)と比べると64億円、15.9%増加した。

農業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物 件 費	100	93	7	21.4	22.9	11.6	28.8	8.1	23.3
補 助 費 等	127	111	16	27.0	27.3	25.1	18.1	14.5	11.1
普通建設事業費	90	73	17	19.2	18.3	25.5	25.4	22.2	28.6
貸 付 金	49	42	7	10.7	10.3	12.9	4.3	19.8	6.7
そ の 他	103	86	17	21.7	21.2	24.9	23.4	18.7	19.9
合 計	469	405	64	100.0	100.0	100.0	100.0	15.9	17.8

(3) 耕地事業費

耕地事業費の決算額は643億円(前年度561億円)で、前年度と比べると82億円、14.6%増加した。

耕地事業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	371	324	47	57.7	49.7	56.9	71.4	14.4	30.6
補 助 費	323	291	32	50.2	43.8	38.6	40.3	10.9	33.1
単 独	48	33	15	7.5	5.9	18.3	31.1	44.9	12.0
災害復旧事業費	248	215	33	38.6	46.5	39.7	32.4	15.1	19.1
そ の 他	24	22	2	3.7	3.8	3.4	3.8	13.0	13.9
合 計	643	561	82	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	23.4

(4) 開拓事業費

開拓事業費の決算額は90億円（前年度70億円）で、前年度と比べると20億円、28.7%増加した。

開拓事業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	66	50	16	73.7	72.6	77.6	67.9	30.7	23.3
補 助	63	48	15	70.2	69.3	73.6	62.4	30.5	22.3
単 独	3	2	1	3.5	3.3	4.0	5.5	34.1	49.7
そ の 他	24	20	4	26.3	27.4	22.4	32.1	23.5	31.2
合 計	90	70	20	100.0	100.0	100.0	100.0	28.7	25.4

(5) 畜産業費

畜産業費の決算額は98億円（前年度68億円）で、前年度と比べると30億円、43.1%増加した。

畜産業費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費および貸付金の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物 件 費	34	27	7	34.5	39.4	23.2	38.1	25.3	13.0
補 助 費 等	21	20	1	21.6	28.9	4.4	2.4	6.6	1.0
普通建設事業費	31	15	16	32.1	21.8	56.0	51.7	110.5	39.5
貸 付 金	9	4	5	9.4	6.3	16.6	△1.1	114.5	△2.1
そ の 他	3	2	1	2.4	3.6	0.2	8.9	△2.4	42.2
合 計	98	68	30	100.0	100.0	100.0	100.0	43.1	13.6

(6) 治山費

治山費の決算額は113億円（前年度88億円）で、前年度と比べると25億円、27.9%増加した。

治山費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	101	75	26	89.1	87.4	95.3	133.7	30.5	20.9
補 助	99	74	25	87.1	86.1	90.7	130.5	29.4	20.6
単 独	2	1	1	2.0	1.3	4.6	3.2	97.4	38.6
災害復旧事業費	10	9	1	8.9	9.8	5.9	△35.3	16.9	△28.9
そ の 他	2	4	△ 2	2.0	2.8	△1.2	1.6	△11.5	6.8
合 計	113	88	25	100.0	100.0	100.0	100.0	27.9	12.7

(7) 林 業 費

林業費の決算額は240億円（うち造林費80億円、林道費107億円、その他53億円）で、前年度（造林費72億円、林道費84億円、その他50億円、合計206億円）と比べると34億円、16.4%増加した。

林業費の性質別内訳はつぎのとおりで、林道関係の普通建設事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	160	134	26	66.8	65.0	77.3	60.1	19.6	17.0
補 助	120	100	20	50.3	48.4	61.7	31.4	21.0	11.4
造 林	50	46	4	20.8	22.1	13.3	11.1	10.0	8.6
林 道	68	51	17	28.4	24.8	49.8	19.4	32.9	13.9
そ の 他	2	3	△ 1	1.1	1.5	△1.4	0.9	△15.8	10.8
単 独	40	34	6	16.5	16.6	15.6	28.7	15.4	37.0
造 林	17	16	1	6.9	7.7	1.9	5.0	4.2	11.4
林 道	12	8	4	5.0	4.0	11.6	10.4	47.7	68.9
そ の 他	11	10	1	4.6	4.9	2.1	13.3	6.8	72.3
災害復旧事業費	23	22	1	9.6	10.8	2.4	17.7	3.6	34.5
補 助	21	20	1	8.8	9.9	2.4	16.6	3.9	35.8
単 独	2	2	0	0.8	0.9	0.0	1.1	0.5	22.2
貸 付 金	9	7	2	3.9	3.3	7.5	2.1	37.3	11.2
そ の 他	48	43	5	19.7	20.9	12.8	20.1	10.1	17.8
合 計	240	206	34	100.0	100.0	100.0	100.0	16.4	18.6

(8) 水産業費

(ア) 水産業費の内容

水産業費の決算額は186億円（うち漁港費116億円、その他70億円）で、前年度（漁港費96億円、その他74億円、合計170億円）と比べると16億円、9.4%増加した。

水産業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	105	89	16	56.2	52.5	95.3	31.5	17.0	8.7
補 助	90	77	13	48.1	45.3	78.1	32.1	16.2	10.5
漁 港	79	67	12	42.1	39.6	69.3	47.6	16.4	19.1
そ の 他	11	10	1	6.0	5.7	8.8	△15.5	14.4	△26.5
単 独	15	12	3	8.1	7.2	17.2	△0.6	22.4	△1.0
漁 港	4	3	1	2.3	1.8	8.2	△9.1	43.7	△40.8
そ の 他	11	9	2	5.8	5.4	9.0	8.5	15.5	26.4
災害復旧事業費	33	34	△1	17.5	20.1	△10.0	75.4	△4.7	100.7
漁 港	30	22	8	15.9	13.0	46.8	42.8	33.7	79.5
そ の 他	3	12	△9	1.6	7.1	△56.8	32.6	△75.1	159.0
物 件 費	17	17	0	9.4	10.2	0.3	△2.2	0.0	△2.7
貸 付 金	13	11	2	6.8	6.7	7.7	14.5	10.8	41.0
そ の 他	18	19	△1	10.1	10.5	6.7	△19.2	6.0	△19.7
合 計	186	170	16	100.0	100.0	100.0	100.0	9.4	15.4

(イ) 漁港の現況とその整備状況

昭和37年3月31日現在の漁港数は2,748港で、うち第1種漁港2,212港、第2種漁港402港、第3種漁港78港、第4種漁港56港である。前年同期と比べると13港増加（うち第1種85港減少、第2種98港増加）した。

昭和36年度末の漁港施設の現況および昭和36年度中の整備状況は、つぎのとおりである。

区	分	年度末の現況 年度中新設・改良分 浚せつ量					
		36年度	35年度	36年度	35年度	36年度	35年度
		km	km	km	km	千km ³	千km ³
防波堤等外かく施設の延長 (うち改良済延長)		2,609 (1,175)	2,226 (841)	85	68	-	-
けい船岸の延長		743	691	23	20	-	-
浚せつ量		-	-	-	-	1,725	1,635

(9) 商工業費

商工業費の決算額は708億円（前年度493億円）で、前年度と比べると215億円、43.6%増加した。

商工業費の性質別内訳はつぎのとおりで、貸付金の増加が著しい。

区	分	決 算 額			決算額構成比 増減額構成比				増 減 率	
		36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
貸	付	494	316	178	69.7	64.1	82.7	69.6	56.4	39.3
補	助	89	68	21	12.5	13.7	9.7	10.4	30.7	24.5
普	通	64	54	10	9.1	10.9	4.9	9.4	19.7	28.9
そ	の	61	55	6	8.7	11.3	2.7	10.6	10.3	32.1
合	計	708	493	215	100.0	100.0	100.0	100.0	43.6	35.1

(三) 性質別歳出の概況

昭和36年度の歳出純計決額2兆3,911億円（前年度1兆9,249億円）の性質別内訳は、つぎのとおりである。

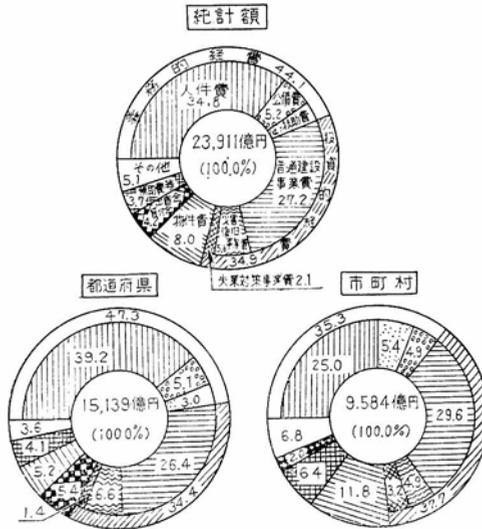
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	8,326	7,046	1,280	34.8	36.6	27.5	34.4	18.2	17.2
物 件 費	1,917	1,647	270	8.0	8.6	5.8	5.0	16.4	10.0
維 持 補 修 費	442	354	88	1.9	1.8	1.9	1.2	24.9	12.1
扶 助 費	975	741	234	4.1	3.8	5.0	2.4	31.6	10.8
補 助 費 等	892	774	118	3.7	4.0	2.5	2.7	15.2	11.6
普通建設事業費	6,513	4,770	1,743	27.2	24.8	37.4	32.9	36.5	26.2
災害復旧事業費	1,340	1,192	148	5.6	6.2	3.2	5.6	12.4	16.3
失業対策事業費	508	442	66	2.1	2.3	1.4	1.4	15.0	10.3
繰 出 金	415	323	92	1.7	1.7	2.0	4.7	28.3	77.9
積 立 金	254	197	57	1.1	1.0	1.2	3.5	28.6	117.9
出 資 金	86	58	28	0.4	0.3	0.6	0.3	48.5	15.7
貸 付 金	918	590	328	3.8	3.1	7.0	5.4	55.8	38.0
公 債 費	1,236	1,005	231	5.2	5.2	4.9	0.4	23.0	1.4
前年度繰上充用金	89	110	△ 21	0.4	0.6	△ 0.4	0.1	-18.6	1.9
合 計	23,911	19,249	4,662	100.0	100.0	100.0	100.0	24.2	18.5

歳出決算額の構成比は第17図のとおりで、人件費、普通建設事業費の両者で全体の6割を占め、各費目とも前年度と大差ない。また、昭和31～33年度平均（純計）の構成比と比較すると、人件費（昭和31～33年度平均40.1%）、物件費（昭和31～33年度平均9.4%）等の構成比が低下し、普通建設事業費（昭和31～33年度平均22.4%）、出資金、貸付金（昭和31～33年度平均2.2%）等の構成比が上昇している。

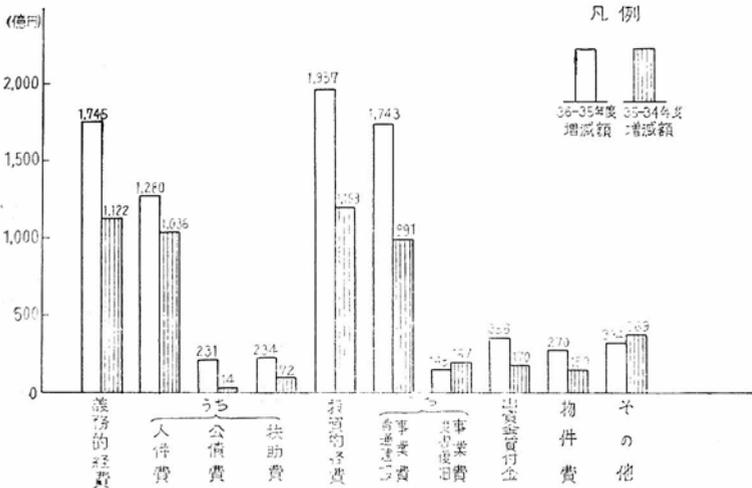
決算額の増減状況は第18図のとおりで、増減額の構成比においては普通建設事業費、公債費、扶助費等の構成比が前年度を上回り、人件費、災害復旧事業費、繰出金等の構成比が前年度を下回っている。

増減率においては災害復旧事業費、繰出金、積立金および前年度繰上充用金を除き各費目とも前年度の増加率を上回ったが、特に、維持補修費、扶助費、普通建設事業費、出資金、貸付金および公債費の増加が著しい。

第17図 性質別歳出決算額の構成



第18図 性質別歳出決算額の増減状況



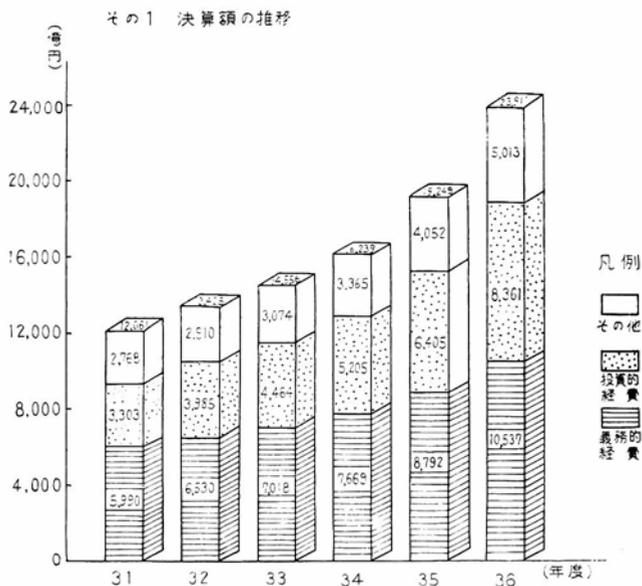
歳出のうち主なものの推移を昭和31～33年度平均規模を100とする指数でみるとつぎのとおりで、出資金、貸付金、積立金、災害復旧事業費および普通建設事業費の増加が著しい。

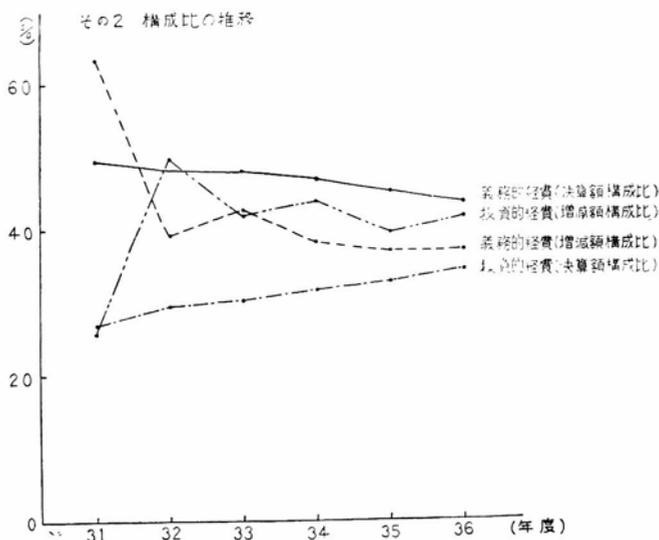
区 分	31～33年度平均規模		34年度	35年度	36年度
	億円	指数	指数	指数	指数
人 件 費	5,149	100	117	137	162
物 件 費	1,254	100	119	131	153
維 持 補 修 費	273	100	116	130	162
扶 助 費、補 助 費 等	1,173	100	116	129	159
普 通 建 設 事 業 費	2,982	100	127	160	218
災 害 復 旧 事 業 費	593	100	173	201	226
失 業 対 策 事 業 費	344	100	116	128	148
積 立 金	98	100	92	201	259
出 資 金、貸 付 金	296	100	161	219	339
公 債 費	843	100	118	119	147
そ の 他	342	100	84	126	147
歳 出 合 計	13,347	100	122	145	180

歳出のうち義務的な性格の極めて濃い経費である人件費、扶助費および公債費の合計額（以下「義務的経費」という。）と普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計額（以下「投資的経費」という。）とについて決算額構成比、増減額構成比および増加率の推移をみるとつぎのとおりである。決算額構成比では逐年義務的経費の割合が低下する反面投資的経費の割合が上昇し、増減額構成比でも最近は投資的経費の方がやや上回っており、増加率では投資的経費の増加率が義務的経費および歳出合計の増加率を上回っている。

区 分	決算額構成比		増減額構成比		増減率 (括弧内弾性値)		
	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	歳出合計
	%	%	%	%	%	%	%
31 年 度	49.7	27.4	63.4	26.2	(1.00) 6.0	(0.97) 5.8	6.0
32 年 度	48.6	29.7	39.5	50.0	(0.80) 9.0	(1.82) 20.6	11.3
33 年 度	48.2	30.7	43.2	42.4	(0.89) 7.5	(1.43) 12.0	8.4
34 年 度	47.2	32.0	38.8	44.0	(0.80) 9.3	(1.43) 16.6	11.6
35 年 度	45.7	33.3	37.2	39.9	(0.79) 14.6	(1.24) 23.0	18.5
36 年 度	44.1	35.0	37.4	42.0	(0.82) 19.9	(1.26) 30.5	24.2

第19図 義務的経費等の推移





道府県の性質別歳出の人口1人当り額を財政力指数のグループ別に比較すると、つぎのとおりである。増加率では、義務的経費の増加はいずれのグループも比較的low、出資金、貸付金および普通建設事業費は各グループとも増加しており、特に不交付団体の伸びが著しい。構成比では、各グループとも義務的経費の構成比が低下し、投資的経費および出資金、貸付金の構成比が上昇しており、特に不交付団体における人件費の構成比の低下と出資金、貸付金の構成比の上昇が著しい。

区 分	義務的経費	うち人件費	投資的経費	うち普通建設	物件費	出資金貸付金	その他	計
人口1人当り額								
36年度(A)	円	円	円	円	円	円	円	円
不交付団体	5,900	5,389	4,207	3,355	697	1,398	1,550	13,752
財政力上位団体	6,635	5,714	4,140	2,932	670	613	865	12,923
財政力下位団体	8,113	6,674	5,983	4,504	913	529	1,152	16,690
31~33年度平均(B)								
不交付団体	4,170	3,745	1,890	1,533	485	265	745	7,555
財政力上位団体	4,427	3,790	1,983	1,287	448	193	574	7,625
財政力下位団体	5,079	4,134	2,669	1,905	591	152	791	9,282

(A) / (B)	%	%	%	%	%	%	%	%
不交付団体	41.5	43.9	122.6	118.9	43.7	429.5	108.1	82.0
財政力上位団体	49.9	50.8	108.8	127.8	49.6	217.6	50.7	69.5
財政力下位団体	59.7	61.4	124.2	136.4	54.5	248.0	45.6	79.8
人口一人当り額構成比								
36年度	%	%	%	%	%	%	%	%
不交付団体	43.1	39.0	30.5	24.3	5.1	10.1	11.2	100.0
財政力上位団体	51.4	43.9	32.0	22.7	5.1	4.7	6.8	100.0
財政力下位団体	48.6	40.0	35.8	27.0	5.5	3.2	6.9	100.0
31～33年度平均								
不交付団体	55.2	49.6	25.0	20.3	6.4	3.5	9.9	100.0
財政力上位団体	58.1	44.2	26.0	16.9	5.2	2.5	8.2	100.0
財政力下位団体	54.7	44.5	28.8	20.5	6.4	1.6	8.5	100.0

(四) 性質別歳出の内容

1 人件費

(1) 人件費の内容と財源

性質別にみた人件費の決算額は8,326億円(前年度7,046億円)で、前年度と比べると1,280億円、18.2%増加した。これに事業費支弁の人件費153億円(前年度125億円)を加えた人件費の総額は8,479億円(前年度7,171億円)で、前年度と比べると1,308億円、18.3%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
性質別人件費	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
都 道 府 県	5,929	5,059	870	71.2	71.8	67.9	70.3	17.2	16.8		
市 町 村	2,397	1,987	410	29.8	28.2	32.1	29.7	20.7	18.3		
計	8,326	7,046	1,280	100.0	100.0	100.0	100.0	18.2	17.2		
事業費支弁人件費											
都 道 府 県	117	97	20	76.7	78.1	70.9	73.4	20.8	22.0		
市 町 村	36	28	8	23.3	21.9	29.1	26.6	30.3	30.1		
計	153	125	28	100.0	100.0	100.0	100.0	22.9	23.7		
合 計											
都 道 府 県	6,046	5,156	890	71.3	71.9	68.0	70.4	17.3	16.9		
市 町 村	2,433	2,015	418	28.7	28.1	32.0	29.6	20.8	18.5		
計	8,479	7,171	1,308	100.0	100.0	100.0	100.0	18.3	17.3		

人件費の増加の主な原因は、定期昇給、給与改定（昭和35年度10月実施の平年度化分と昭和36年10月実施の初年度分）および職員の増加等である。

性質別にみた人件費の細目および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比 増減額構成比				増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
人 件 費 細 目	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
議員、委員等の報酬	189	176	13	2.3	2.5	1.0	1.9	7.4	12.3
特別職の給与	77	65	12	0.9	0.9	1.0	0.9	18.6	16.5
職 員 給	7,194	6,070	1,124	86.4	86.2	87.8	85.1	18.5	17.0
共済組合負担金	198	169	29	2.4	2.4	2.3	2.4	17.1	17.2
退 職 金	251	224	27	3.0	3.2	2.1	5.6	12.1	35.2
恩 給、退 隠 料	310	276	34	3.7	3.9	2.6	2.5	12.2	10.5
そ の 他	107	66	41	1.3	0.9	3.2	1.6	63.2	34.4
合 計	8,326	7,046	1,280	100.0	100.0	100.0	100.0	18.2	17.3
財 源 内 訳									
国庫支出金	1,511	1,298	213	18.1	18.4	16.6	19.4	16.4	18.3
使用料、手数料	237	233	4	2.9	3.3	0.3	2.0	1.9	9.5
その他特定財源	157	128	29	1.9	1.8	2.3	2.2	23.0	22.6
一般財源等	6,421	5,387	1,034	77.1	76.5	80.8	76.4	19.2	17.2
合 計	8,326	7,046	1,280	100.0	100.0	100.0	100.0	18.2	17.3

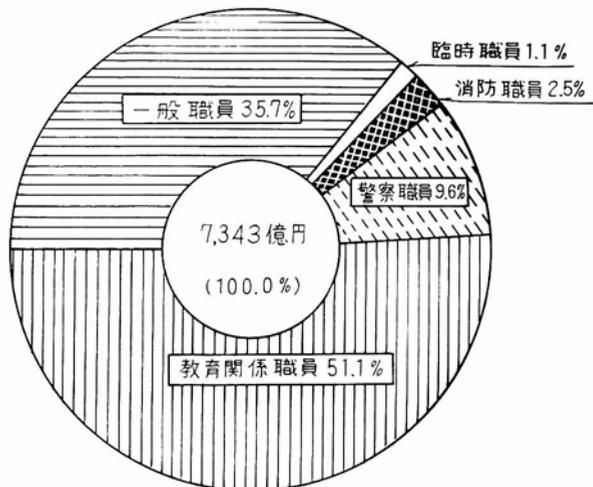
(2) 職 員 給

性質別人件費中の職員給（7,194億円）と事業費支弁の職員給（149億円）との合算額7,343億円（前年度6,173億円）の細目および職種別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	基本給		その他手当		臨時職員給与		計	
	36年度	35年度	36年度	35年度	36年度	35年度	36年度	35年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
都 道 府 県	3,909	3,367	1,471	1,190	23	24	5,403	4,581
市 町 村	1,327	1,103	557	434	56	55	1,940	1,592
合 計	5,236	4,470	2,028	1,624	79	79	7,343	6,173
職 種 別 内 訳								
一 般 職 員	1,842	1,548	782	619	(59)	-	2,624 (35.7%)	2,167 (35.1%)
教 育 関 係 職 員	2,774	2,384	976	787	(20)	-	3,750 (51.1%)	3,171 (51.4%)
警 察 職 員	493	430	213	174	-	-	706 (9.6%)	604 (9.7%)
消 防 職 員	127	108	57	44	-	-	184 (2.5%)	152 (2.5%)
臨 時 職 員	-	-	-	-	79	79	79 (1.1%)	79 (1.3%)
合 計	5,236	4,470	2,028	1,624	79	79	7,343 (100.0%)	6,173 (100.0%)

(注) 計欄の () は、合計に対する構成比を示す。

第20図 職員給の構成



また、基本給（5,236億円）の職種別の詳細は、つぎのとおりである。

区 分	36 年 度			35年度	増減額	決算額 構成比	増減額 構成比	増減率
	都道 府県	市町村	計					
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
一 般 職 員	824	1,018	1,842	1,548	294	35.2	38.3	18.9
企 画 総 務	189	458	647	554	93	12.4	12.0	17.0
土 木 建 設	132	135	267	219	48	5.1	6.3	22.2
教 育	35	65	100	88	12	1.9	1.6	13.7
社 会 民 生	72	132	204	169	35	3.9	4.5	20.3
労 働	28	19	47	32	15	0.9	2.0	48.2
衛 生	121	109	230	194	36	4.4	4.8	19.0
商 工	31	22	53	45	8	1.0	1.0	16.5
農 林 水 産	216	78	294	247	47	5.6	6.1	18.9
教育関係職員	2,555	219	2,774	2,384	390	53.0	50.9	16.3
義務教育学校	2,048	118	2,166	1,866	300	41.3	39.3	16.1
教 員	2,017	1	2,018	1,746	272	38.5	35.5	15.6
そ の 他	31	117	148	120	28	2.8	3.8	23.8
義務教育以外 の学 校	500	83	583	499	84	11.2	10.8	16.5
教 員	400	64	464	427	37	9.5	8.9	15.9
そ の 他	100	19	119	72	47	1.7	1.9	20.1
学校関係以外	7	18	25	19	6	0.5	0.8	33.9
警 察 職 員	493	-	493	430	63	9.4	8.3	14.8
警 察 官	442	-	442	384	58	8.5	7.6	15.0
そ の 他	51	-	51	46	5	0.9	0.7	13.2
消 防 職 員	37	90	127	108	19	2.4	2.5	17.5
合 計	3,909	1,327	5,236	4,470	766	100.0	100.0	17.1

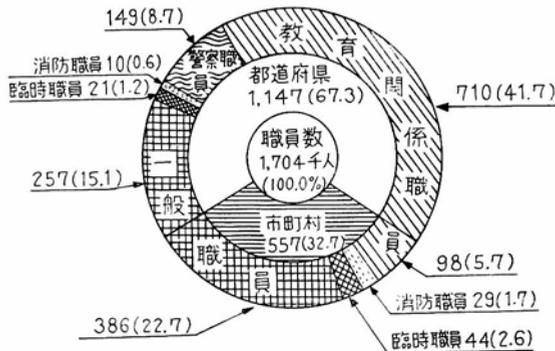
(3) 地方公務員の数

地方公共団体の普通会計で給与を支弁する職員数は昭和36年5月31日現在170万4千人（前年同期112万2千人）であり、前年同期と比べると4万6千人増加した。

職員数の職種別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	36年 5月31日現在				35年 5月31日現在				比 較	
	都道府県	市町村	合 計	%	都道府県	市町村	合 計	%	増減	構成比
	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	%
一 般 職 員	257	386	643	37.8	246	375	621	37.5	22	47.8
教育関係職員	710	98	808	47.4	695	90	785	47.3	23	50.0
うち義務教育関係	582	64	646	37.9	570	59	629	37.9	17	37.0
警 察 職 員	149	-	149	8.7	146	-	146	8.8	3	6.5
消 防 職 員	10	29	39	2.3	9	29	38	2.3	1	2.2
臨 時 職 員	21	44	65	3.8	26	42	68	4.1	43	65
合 計	1,147	557	1,704	100.0	1,122	536	1,658	100.0	46	100.0

第21図 職員数の構成



これを職種別に昭和37年5月31日現在の職員数と比べると、つぎのとおりである。

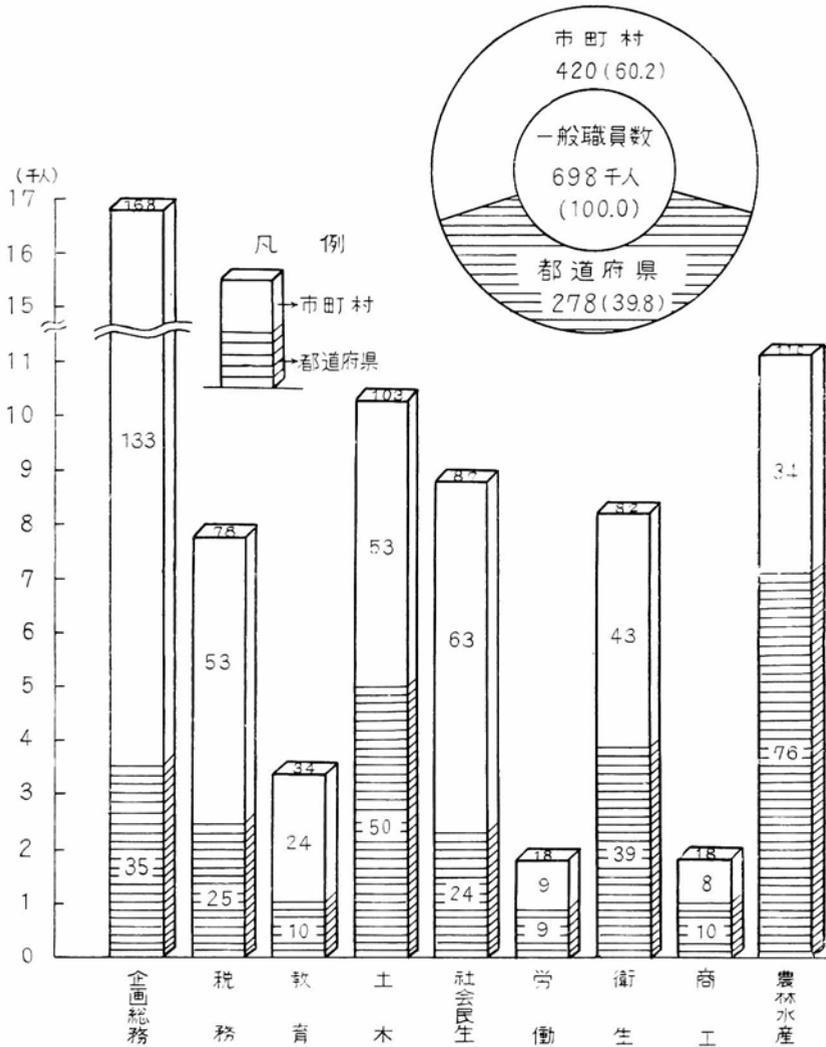
区 分	37年 5月31日現在				36年 5月31日現在				比 較	
	都道 府県	市町 村	合 計		都道 府県	市町 村	合 計		増減	構成 比
	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	%
一 般 職 員	278	420	698	39.4	257	386	643	37.8	55	80.9
企 画、総 務 (税務を含む。)	60	186	246	13.9	58	175	233	13.7	13	19.1
土 木 建 設	50	53	103	5.8	43	47	90	5.3	13	19.1
教 育	10	24	34	1.9	11	24	35	2.1	△1	△1.5
社 会 民 生	24	63	87	4.9	21	59	80	4.7	7	10.3
労 働	9	9	18	1.0	8	5	13	0.8	5	7.4
衛 生	39	43	82	4.7	38	37	75	4.4	7	10.3
商 工	10	8	18	1.0	9	8	17	1.0	1	1.5
農 林 水 産	76	34	110	6.2	69	31	100	5.8	10	14.7
教育関係職員	723	107	830	46.8	710	98	808	47.4	22	32.4
学 校 関 係	721	99	820	46.3	708	91	799	46.9	21	30.9
義 務 教 育	589	70	659	37.2	582	64	646	37.9	13	19.1
高 等 学 校	124	11	135	7.6	119	11	130	7.6	5	7.4
そ の 他	8	18	26	1.5	7	16	23	1.4	3	4.4
そ の 他	2	8	10	0.5	2	7	9	0.5	1	1.5
警 察 職 員	153	-	153	8.6	149	-	149	8.7	4	5.9
消 防 職 員	10	34	44	2.5	10	29	39	2.3	5	7.3
臨 時 職 員	9	38	47	2.7	21	44	65	3.8	△18	△26.5
合 計	1,173	599	1,772	100.0	1,147	557	1,704	100.0	68	100.0

2 物件費

物件費の決算額は1,917億円（前年度1,647億円）で、前年度と比べると270億円、16.4%増加した。この増加率を総合物価指数（昭和35年度350.5、昭和36年度371.8）でデフレートして、前年度と比べると実質では9.7%（前年度7.3%）増加した。

物件費の細目はつぎのとおりで、備品費および印刷製本費の増加が著しい。

第22図 一般職員の部門別職員数



区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
旅費、費用弁償	306	266	40	15.8	16.1	14.7	15.3	14.9	9.4
賃 金	82	74	8	4.3	4.5	3.2	3.6	11.7	7.8
交 際 費	55	49	6	2.9	3.0	2.3	2.1	12.5	6.9
消 耗 品 費	246	212	34	12.9	12.9	12.5	10.4	15.9	7.9
食 糧 費	98	88	10	5.1	5.4	3.6	0.2	11.0	0.4
印刷製本費	96	81	15	5.0	4.9	5.9	6.2	19.6	13.2
光 熱 水 費	83	73	10	4.5	4.4	4.0	5.3	15.0	12.4
通 信 運 搬 費	139	122	17	7.3	7.4	6.4	8.4	14.3	11.6
備 品 費	321	263	58	16.7	16.0	21.2	23.8	21.7	15.6
そ の 他	491	419	72	25.5	25.4	26.2	24.7	16.9	9.7
合 計	1,917	1,647	270	100.0	100.0	100.0	100.0	16.4	10.0
都 道 府 県	787	665	122	41.0	40.4	45.2	38.3	18.3	7.8
市 町 村	1,130	982	148	59.0	59.6	54.8	61.7	15.1	10.4

3 維持補修費

維持補修費の決算額は442億円（前年度354億円）で、前年度と比べると88億円、24.9%増加した。

維持補修費の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 施 設	263	210	53	59.5	59.2	61.0	72.6	25.7	15.3
建 物	139	108	31	31.5	30.6	35.0	65.6	28.5	30.1
そ の 他	40	36	4	9.0	10.2	4.0	38.2	9.8	28.7
合 計	442	354	88	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	12.1
都 道 府 県	212	165	47	48.0	46.6	53.6	68.1	28.7	18.8
市 町 村	230	189	41	52.0	53.4	46.4	31.9	21.6	6.9

4 扶 助 費

扶助費の決算額は975億円（前年度741億円）で、前年度と比べると234億円、31.6%増加した。

扶助費の内訳はつぎのとおりで、生活保護費の増加が著しいが、これは保護基準の改定および保護人員の増加による。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
生活保護費	747	609	138	76.7	82.1	59.3	77.5	22.8	10.1
児童保護費	111	74	37	11.4	10.0	15.7	13.3	49.9	15.0
そ の 他	117	58	59	11.9	7.9	25.0	9.2	100.1	12.7
合 計	975	741	234	100.0	100.0	100.0	100.0	31.6	10.8
都 道 府 県	457	345	112	41.0	46.6	47.6	52.1	32.3	12.2
市 町 村	518	396	122	59.0	53.4	52.4	47.9	31.0	9.6

5 普通建設事業費

(1) 概 況

普通建設事業費の決算額は6,513億円（前年度4,770億円）で、前年度と比べると1,743億円、36.5%増加した。

普通建設事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

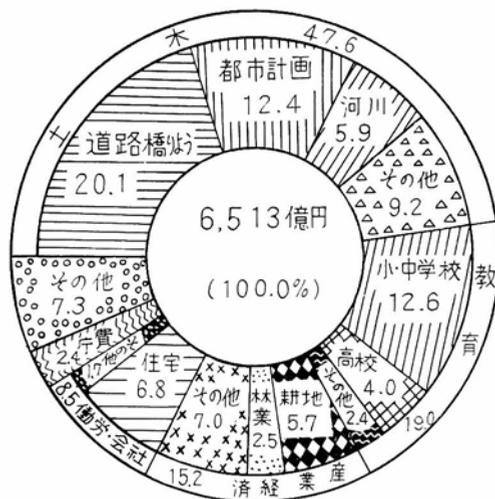
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	3,769	2,761	1,008	57.9	57.9	57.9	40.6	36.5	17.1
単独事業費	2,277	1,678	599	35.0	35.2	34.3	36.6	35.6	27.5
直轄事業負担金	274	190	84	4.2	4.0	4.8	18.9	44.3	7076.9
受託事業費	193	141	52	2.9	2.9	3.0	3.9	37.9	38.2
合 計	6,513	4,770	1,743	100.0	100.0	100.0	100.0	36.5	26.2
財源内訳									
国庫支出金	1,867	1,362	505	28.7	28.6	29.0	17.4	37.1	14.4
分担金、寄附金 および負担金	296	207	89	4.5	4.3	5.1	5.0	42.5	31.7
財産収入	220	201	19	3.4	4.2	1.1	4.9	9.4	32.1
地方債	781	597	184	12.0	12.5	10.6	18.0	30.9	42.7
その他特定財源	699	492	207	10.7	10.3	11.8	13.6	41.9	37.7
一般財源等	2,650	1,911	739	40.7	40.1	42.4	41.1	38.7	27.1
合 計	6,513	4,770	1,743	100.0	100.0	100.0	100.0	36.5	26.2

(2) 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、道路橋りょう費、港湾費、都市計画費、中学校費および高等学校費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	3,100	2,120	980	47.6	44.4	56.2	52.0	46.2	32.2
道路橋りょう費	1,311	887	424	20.1	18.6	24.3	17.0	47.8	23.5
河 川 費	386	298	88	5.9	6.2	5.0	11.9	29.5	65.3
砂 防 費	132	100	32	2.0	2.1	1.8	1.9	31.7	24.0
港 湾 費	276	189	87	4.3	4.0	5.0	5.5	45.7	40.3
都市計画費	805	486	319	12.4	10.2	18.3	13.2	65.5	37.2
そ の 他	190	160	30	2.9	3.3	1.8	2.5	19.6	18.3
教 育 費	1,235	907	328	19.0	19.0	18.8	19.9	36.1	27.4
小 学 校 費	286	273	13	4.4	5.7	0.7	2.0	4.7	6.7
中 学 校 費	533	373	160	8.2	7.8	9.1	16.2	42.6	75.1
高 等 学 校 費	261	147	114	4.0	3.1	6.6	2.8	78.1	23.6
そ の 他	155	114	41	2.4	2.4	2.4	2.9	36.1	34.2
社会及び労働施設費	555	413	142	8.5	8.7	8.2	3.1	34.5	7.9
住 宅 費	442	336	106	6.8	7.1	6.1	1.7	31.7	5.1
そ の 他	113	77	36	1.7	1.6	2.1	1.4	46.3	22.0
保 健 衛 生 費	151	107	44	2.3	2.2	2.5	0.4	41.5	3.8
産 業 経 済 費	989	819	170	15.2	17.2	9.8	15.2	20.8	22.6
耕地事業費	371	325	46	5.7	6.8	2.7	7.0	14.4	30.6
治 山 費	101	77	24	1.5	1.6	1.3	1.3	30.5	20.9
林 業 費	160	134	26	2.5	2.8	1.5	2.0	19.6	17.0
水 産 業 費	105	90	15	1.6	1.9	0.9	0.7	17.0	8.7
そ の 他	252	193	59	3.9	4.1	3.4	4.2	30.5	27.4
庁 費	155	110	45	2.4	2.3	2.6	1.7	41.1	18.0
財 産 費	141	114	27	2.2	2.4	1.5	4.8	23.0	71.4
そ の 他	187	180	7	2.8	3.8	0.4	3.7	3.5	25.6
合 計	6,513	4,770	1,743	100.0	100.0	100.0	100.0	36.5	26.2

第23図 普通建設事業費の目的別構成



(3) 単独事業費の内訳

受託事業費を除いた単独事業費の決算額2,277億円（前年度1,678億円）の目的別内訳はつぎのとおりで、道路橋りよう費および高等学校費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額	増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	構成比	
	億円	億円	億円	%	%	%	%
土 木 費	821	614	207	36.1	36.6	34.6	33.7
うち道路橋りよう費	429	303	126	18.8	18.1	21.0	41.4
教 育 費	576	379	197	25.3	22.6	32.9	51.9
うち高等学校費	184	96	88	8.1	5.7	14.8	92.1
小・中学校費	279	196	83	12.3	11.7	13.9	42.5
社会及び労働施設費	157	125	32	6.9	7.5	5.3	25.6
うち住宅費	100	86	14	4.4	5.1	2.3	16.2
保 健 衛 生 費	93	60	33	4.1	3.5	5.6	56.3
うち清掃事業費	61	35	26	2.7	2.1	4.3	72.2
産 業 経 済 費	221	167	54	9.7	9.9	9.0	32.3
うち耕地事業費	48	33	15	2.1	2.0	2.5	44.9
そ の 他	409	333	76	17.9	19.9	12.6	22.5
合 計	2,277	1,678	599	100.0	100.0	100.0	35.6

(4) 団体別にみた普通建設事業費の状況

道府県の普通建設事業費の人口1人当り額を財政力指数のグループ別に比較するとつぎのとおりである。増加率ではいずれのグループとも教育費の増加が著しく、構成比では各グループとも産業経済費の構成比が低下し、土木費および教育費の構成比が上昇している。

区 分	土木費	教育費	社会及 び労働 施設費	保 健 衛生費	産 業 経済費	その他	合 計
人口1人当り額	円	円	円	円	円	円	円
36 年 度 (A)							
不交付団体	1,742	316	535	44	514	204	3,355
財政力上位団体	1,773	289	168	21	591	90	2,932
財政力下位団体	2,515	296	109	28	1,276	280	4,504
35 年 度 (B)							
不交付団体	1,068	171	317	44	552	99	2,251
財政力上位団体	1,305	154	118	19	510	70	2,176
財政力下位団体	1,759	172	71	37	1,013	209	3,261
(A) / (B)	%	%	%	%	%	%	%
不交付団体	63.1	84.8	68.8	0.0	46.9	106.1	49.0
財政力上位団体	35.9	87.7	42.4	10.5	15.9	28.6	34.7
財政力下位団体	43.0	72.1	53.5	75.7	26.0	34.0	38.1
人口1人当り額構成比							
36 年 度	%	%	%	%	%	%	%
不交付団体	51.9	9.4	16.0	1.3	15.3	6.1	100.0
財政力上位団体	60.5	9.9	5.7	0.7	20.1	3.1	100.0
財政力下位団体	55.9	6.6	2.4	0.6	28.3	6.2	100.0
35 年 度							
不交付団体	47.4	7.6	14.1	2.0	24.5	4.4	100.0
財政力上位団体	60.0	7.1	5.4	0.9	23.4	3.2	100.0
財政力下位団体	53.9	5.3	2.2	1.1	31.1	6.4	100.0

6 災害復旧事業費

(1) 概 況

災害復旧事業費の決算額は1,340億円（前年度1,192億円）で、前年度と比べると148億円、12.4%増加した。

災害復旧事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
事業別内訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
補助事業費	1,131	1,034	97	84.4	86.8	65.5	104.1	9.4	20.2
単独事業費	171	143	28	12.8	12.0	19.2	1.2	19.8	1.4
直轄事業負担金	15	3	12	1.1	0.2	8.1	1.7	416.6	50.0
受託事業費	23	12	11	1.7	1.0	7.2	△7.0	86.2	△48.9
合 計	1,340	1,192	148	100.0	100.0	100.0	100.0	12.4	16.3
財源内訳									
国庫支出金	880	843	37	65.7	70.7	24.7	106.2	4.3	26.6
地方債	271	244	27	20.2	20.5	18.0	16.9	10.9	13.1
その他特定財源	76	44	32	5.6	3.7	21.4	△10.8	71.3	△29.0
一般財源等	113	61	52	8.5	5.1	35.9	△12.3	87.8	△25.3
合 計	1,340	1,192	148	100.0	100.0	100.0	100.0	12.4	16.3

(2) 災害復旧事業費の目的別内訳

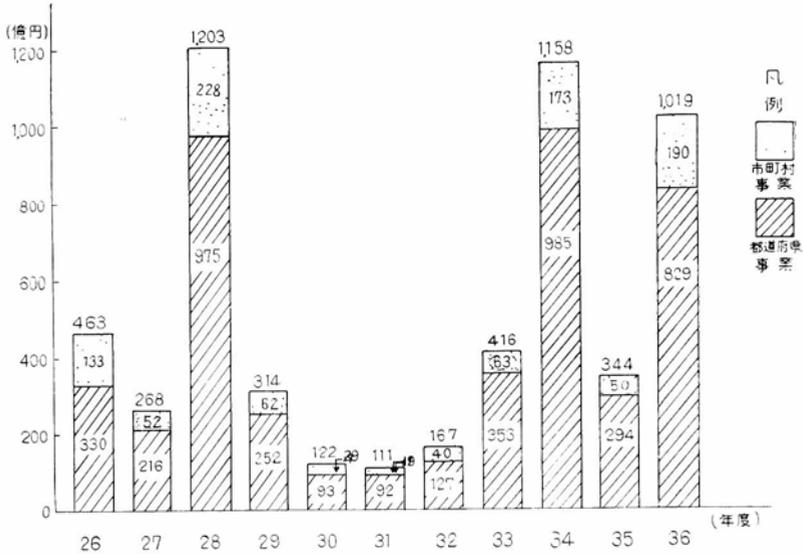
災害復旧事業費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土木費	913	824	89	68.1	69.1	60.1	70.5	10.8	16.7
教育費	57	43	14	4.3	3.6	9.7	5.7	33.4	28.6
社会及び労働施設費	25	20	5	1.8	1.6	3.5	0.1	26.1	0.9
産業経済費	333	302	31	24.9	25.4	20.8	31.9	10.2	21.4
その他	12	3	9	0.9	0.3	5.9	△8.2	283.3	△81.6
合 計	1,340	1,192	148	100.0	100.0	100.0	100.0	12.4	16.3

(3) 公共土木施設災害の推移

公共土木施設にかかる災害復旧事業費工事決定額の年災別の推移は、第24図のとおりである。

第24図 公共土木施設災害の推移



7 失業対策事業費

失業対策事業費の決算額は508億円（前年度442億円）で、前年度と比べると66億円、15.0%増加した。

失業対策事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
事業別内訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
補助事業費	455	405	50	89.5	91.7	74.8	78.2	12.2	8.6
一 般	379	350	29	74.6	79.3	43.6	84.7	8.2	11.1
特 別	76	55	21	14.9	12.4	31.2	△6.5	37.6	△4.7
単独事業費	53	37	16	10.5	8.3	25.2	21.8	45.4	32.4
合 計	508	442	66	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0	10.3
財源内訳									
国庫支出金	258	227	31	50.8	51.3	46.9	32.6	13.7	6.3
その他特定財源	20	15	5	4.0	3.5	7.7	△2.3	33.0	△5.7
一般財源等	230	200	30	45.2	45.2	45.4	69.7	150.0	16.8
合 計	508	442	66	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0	10.3

8 繰出金

繰出金の決算額は415億円（前年度323億円）で、前年度と比べると92億円、28.3%増加した。

繰出金の繰出先別内訳および繰出目的別内訳はつぎのとおりで、繰出先別では準公営企業会計に対するものが、繰出目的別では建設費財源充当分がそれぞれ過半を占めている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
繰出先別内訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
公 営 企 業 会 計	107	64	43	25.9	19.8	47.2	18.1	67.1	66.5
法適用外の公営企業会計	26	20	6	6.2	6.2	6.2	1.1	28.6	8.7
準公営企業会計	222	194	28	53.5	60.0	30.5	81.1	14.4	145.6
収 益 事 業 会 計	1	1	0	0.2	0.4	△0.4	0.3	△26.2	41.9
国民健康保険事業会計	56	42	14	13.6	13.0	16.0	△0.6	34.9	△2.1
公益質屋事業会計	2	2	0	0.4	0.5	0.1	△0.1	5.4	△8.2
農業共済事業会計	1	0	1	0.2	0.1	0.4	0.1	71.7	48.4
合 計	415	323	92	100.0	100.0	100.0	100.0	28.3	77.9
繰出目的別内訳									
建 設 費 財 源	225	170	55	54.1	52.7	59.5	66.9	31.9	25.7
公 債 費 財 源	65	55	10	15.6	16.9	11.0	17.8	18.4	85.4
事 務 費 財 源	47	39	8	11.4	12.1	8.8	8.5	20.6	44.2
赤 字 補 て ん	31	23	8	7.5	7.1	9.2	3.4	37.4	26.6
運 転 資 金	16	13	3	4.0	4.0	3.8	0.4	27.1	4.6
そ の 他	31	23	8	7.4	7.2	7.7	3.0	29.8	22.1
合 計	415	323	92	100.0	100.0	100.0	100.0	28.3	77.9

9 積立金

積立金の決算額は254億円（前年度197億円）で、前年度と比べると57億円、28.6%増加した。

これに歳計剰余金の積み立てを加え、積立金のとりくずしを差し引いた昭和36年度における積立金の純積立額は、131億円（前年度174億円）で、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	36 年 度			35 年 度		
	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村	合 計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
歳 出 積 立 金	138	116	254	112	85	197
歳計剰余金積立金	16	0	16	28	11	39
小 計	154	116	270	140	96	236
積立金とりくずし額	△ 68	△ 71	△ 139	△ 20	△ 42	△ 62
純 積 立 額	86	45	131	120	54	174

昭和36年度末の積立金の現在高は624億円（前年度末493億円）で、その目的別内訳は、つぎのとおりである。

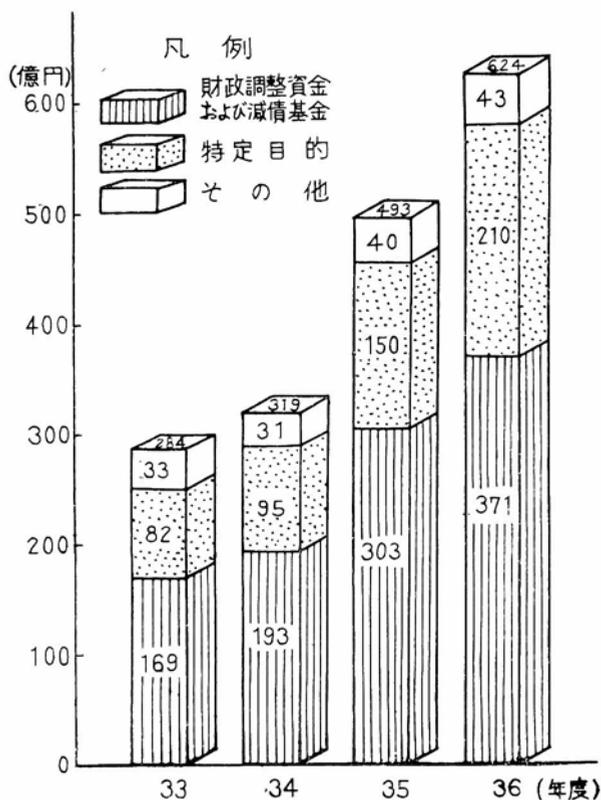
区 分	36 年 度 末			35年度末	純積立額
	都道府県	市 町 村	合 計		
	億円	億円	億円	億円	億円
財政調整資金	229	58	287	186	101
減債基金	74	10	84	117	△ 33
特定目的	74	135	209	150	59
そ の 他	6	38	44	40	4
合 計	383	241	624	493	131

この積立金の現在高を歳出規模等と比べると、つぎのとおりである。

区 分	36 年 度		35 年 度	
	都道府県	市 町 村	都道府県	市 町 村
	%	%	%	%
<u>積立金現在高</u> 歳出規模	2.5	2.5	2.5	2.5
<u>積立金現在高</u> 一般財源	4.7	4.4	4.6	4.3
<u>積立金現在高</u> 地方債現在高	9.1	7.6	7.2	6.6

積立金の現在高の推移は、第25図のとおりである。

第25図 積立金現在高の推移



10 出資金、貸付金

(1) 出資金

出資金の決算額は86億円（前年度58億円）で、前年度と比べると28億円、48.5%増加した。

出資金の目的別内訳はつぎのとおりで、産業経済費関係の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
産 業 経 済 費	34	13	21	39.7	22.3	75.4	29.8	163.9	22.2
財 産 費	16	9	7	17.8	15.6	22.4	△20.9	69.4	△15.4
庁 費	1	10	△ 9	1.4	17.9	△32.6	7.3	△88.4	5.9
土 木 費	16	8	8	19.0	13.6	30.1	43.6	107.3	77.4
そ の 他	19	18	1	22.1	30.6	4.7	40.2	7.4	21.8
合 計	86	58	28	100.0	100.0	100.0	100.0	48.5	15.8

昭和36年度末の出資金の現在高はつぎのとおりで、前年度末と比べると68億円増加した。

区 分	36 年 度 末			35 年 度 末			純 増 額 (A)-(B)
	都道府県	市町村	計(A)	都道府県	市町村	計(B)	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
公社等に対するもの	47	18	65	37	13	50	15
住 宅 関 係	10	6	16	10	5	15	1
観 光、交 通 関 係	24	3	27	19	2	21	6
そ の 他	13	9	22	8	6	14	8
そ の 他	143	136	279	101	125	226	53
商 工 関 係	37	19	56	31	16	47	9
農 林、水 産 関 係	37	6	43	17	5	22	21
電 力 関 係	31	78	109	25	77	102	7
そ の 他	38	33	71	28	27	55	16
合 計	190	154	344	138	138	276	68

(2) 貸付金

貸付金の決算額は918億円（前年度590億円）で、前年度と比べると328億円、55.8%増加した。

貸付金の態様別および目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
転貸債分	43	51	△ 8	4.7	8.7	△2.5	3.3	△16.0	11.6
年度内回収分	555	377	178	60.4	64.1	53.9	65.4	46.9	39.2
そ の 他	320	161	159	34.9	27.2	48.6	31.3	99.4	46.4
合 計	918	589	329	100.0	100.0	100.0	100.0	55.8	38.1

昭和36年度末の貸付金の現在高はつぎのとおりで、前年度末と比べると260億円増加した。

区 分	36 年 度 末			35 年 度 末			純増額 (A)-(B)
	都道府県	市町村	計(A)	都道府県	市町村	計(B)	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
転貸債にかかるもの	183	155	338	166	140	306	32
預託金にかかるもの	60	4	64	29	3	32	32
商 工 関 係	50	2	52	22	2	24	28
農 林、水 産 関 係	5	1	6	3	0	3	3
そ の 他	5	1	6	4	1	5	1
預託金以外のもの	529	45	574	344	34	378	196
公社等に対するもの	128	4	132	76	4	80	52
住 宅 関 係	86	2	88	63	2	65	23
開 発 関 係	35	0	35	10	0	10	25
そ の 他	7	2	9	3	2	5	4
そ の 他	401	41	442	268	30	298	144
合 計	772	204	976	539	177	716	260

11 公 債 費

(1) 概 況

公債費の決算額は1,236億円（前年度1,005億円）で、前年度と比べると231億円、23.0%増加した。

公債費の細目および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
細 目	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
通 常 債 分	1,107	915	192	89.6	91.1	82.9	131.3	20.9	2.0		
元 金	683	528	155	55.3	52.5	67.3	24.4	29.5	0.6		
利 子	424	387	37	34.3	38.6	15.6	106.9	9.3	3.9		
借 替 債 分	6	7	△ 1	0.5	0.7	△0.4	△121.7	△13.2	△70.4		
繰 上 償 還 分	58	21	37	4.7	2.1	16.2	85.0	180.2	125.4		
転 貸 債 分	31	28	3	2.5	2.7	1.4	8.9	11.6	4.6		
一 時 借 入 金 利 子	34	34	0	2.7	3.4	△0.1	△3.5	△0.7	△13.6		
合 計	1,236	1,005	231	100.0	100.0	100.0	100.0	23.0	1.4		
財 源 内 訳											
国 庫 支 出 金	10	12	△ 2	0.8	1.1	△0.6	△8.7	△12.6	△9.2		
使用料、手数料	7	23	△ 16	0.6	2.3	△7.0	41.2	△70.4	32.4		
その他特定財源	108	57	51	8.7	5.8	21.6	△53.8	86.2	△11.2		
一 般 財 源 等	1,111	913	198	89.9	90.8	86.0	121.3	21.8	18.4		
合 計	1,236	1,005	231	100.0	100.0	100.0	100.0	23.0	1.4		

公債費のうちには昭和36年度において特別措置債および災害復旧債の繰上償還分として特別に措置された147億円（計画額、前掲の細目では通常債分に含まれている。）が含まれているので、これを差し引くと前年度と比べて84億円、8.3%の増加となる。

(2) 公債費と一般財源等との比較

公債費のうちから転貸債にかかるものおよび一時借入金利子を除いた純公債費の純一般財源（一般財源－基準財政需要額に算入された地方債償還額）に対する割合等は、つぎのとおりである。

区 分	36 年 度		35 年 度	
	都道府県	市 町 村	都道府県	市 町 村
	億円	億円	億円	億円
公 債 費 総 額 (A)	764	474	589	417
転貸債分および一時借入金利子 (B)	20	46	20	43
純 公 債 費 (A)－(B) (C)	744	428	569	374
一 般 財 源 (D)	8,094	5,442	6,407	4,507

基準財政需要額に算入された地方債償還額(E)	342	113	208	75
公債費に充てられた特定財源(F)	70	56	45	49
公債費に充てられた純一般財源 (C) - [(E) + (F)] = (G)	332	259	316	251
純一般財源総額(D) - (E) = (H)	7,753	5,329	6,199	4,432
(C) / (D)	(%)	9.2	7.9	8.9
(G) / (H)	(%)	4.3	4.9	5.1

(3) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、第26図のとおりである。

六 決算と地方財政計画との比較

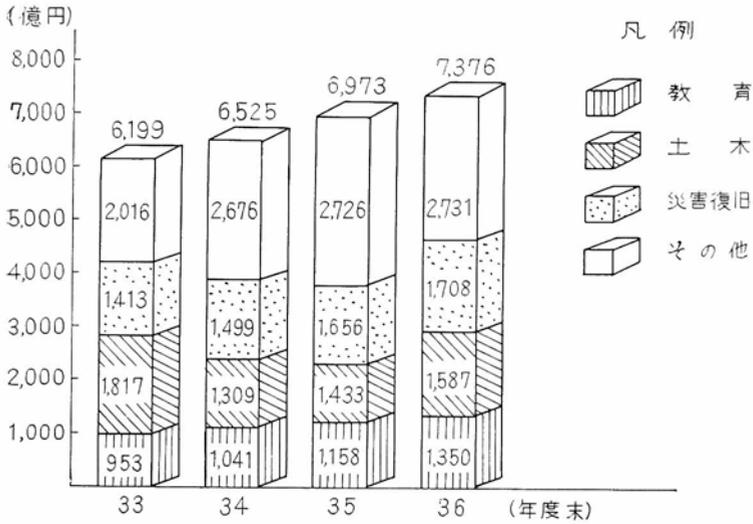
昭和36年度の純計決算額（歳入2兆5,116億円、歳出2兆3,911億円）と地方財政計画額（当初計画額1兆9,126億円）とを比べると、決算額において歳入5,990億円、歳出4,785億円とそれぞれ地方財政計画額を上回った。

この決算額において、地方財政計画額を上回るものとしては、つぎのようなものがある。

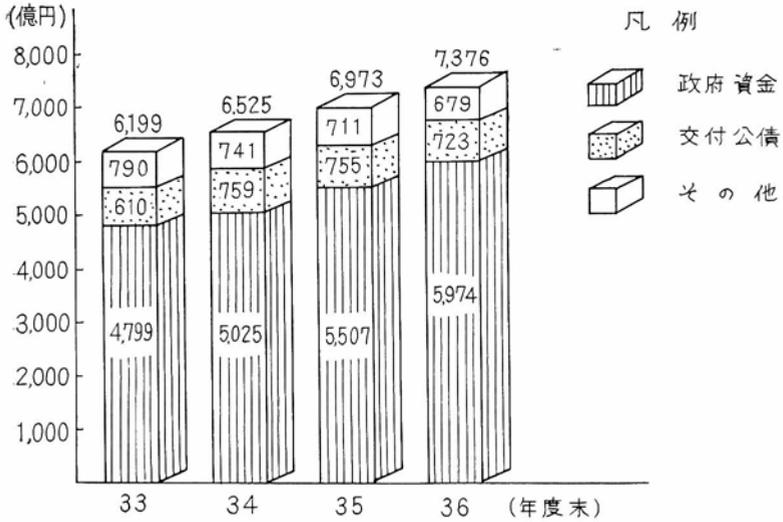
事	項	該	当	科	目
		歳	入	歳	出
(1)	国の補正予算等に伴うもの（予備費措置分を含む。）	国庫支出金 地方債 地方交付税 地方税(自然増分)等		災害復旧事業費 普通建設事業費 給与改定関係経費等	
(2)	予算繰越等にかかるもの（予算繰越、 繰越等）	繰越 地方債 国庫支出金等		普通建設事業費 災害復旧事業費等	
(3)	過年度にかかるもの	繰越 過年度収入 国庫支出金(精算分)等		繰上充用金 過年度支出	
(4)	その他地方財政計画外の収入または支出	地方税(超過課税等) 国庫支出金(高率補助分) 国庫委託金 地方債(枠外債) 繰入金 その他臨時的な収入等		これらに対応する各 科目またはこれらを 充当した各科目 繰出金、積立金	

第26図 地方債現在高の推移

その1 目的別現在高



その2 借入先別現在高



昭和36年度純計決算額と地方財政計画額とを科目別に比べると、つぎのとおりである。

科 目	入 比 較			科 目	出 比 較		
	純 計 決算額	地方財政 計画額	比 較		純 計 決算額	地方財政 計画額	比 較
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
地 方 税	9,065	7,620	1,445	給 与 関 係 経 費	8,326	7,227	1,099
地 方 譲 与 税	454	424	30	一 般 行 政 経 費	4,788	3,859	929
地 方 交 付 税	4,017	3,773	244	物 件 費	1,917	-	-
国 庫 支 出 金	5,808	4,974	834	扶 助 費	975	-	-
使 用 料、手 数 料	738	489	249	補 助 費 等	892	-	-
繰 入 金	431	-	431	出 資 金、貸 付 金	1,004	-	-
繰 越 金	1,077	-	1,077	公 債 費	1,236	1,060	176
地 方 債	1,150	770	380	維 持 補 修 費	442	514	△ 72
そ の 他	2,376	1,076	1,300	投 資 的 経 費	8,361	6,247	2,114
				直 轄 事 業 負 担 金	289	290	△ 1
				普 通 建 設 事 業 費	6,239	4,799	1,440
				災 害 復 旧 事 業 費	1,325	758	567
				失 業 対 策 事 業 費	508	400	108
				不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を こ え る 必 要 経 費	-	219	△ 219
				繰 出 金	415	-	415
				積 立 金	254	-	254
				繰 上 充 用 金	89	-	89
歳 入 合 計	25,116	19,126	5,990	歳 出 合 計	23,911	19,126	4,785

(注) 不交付団体における平均水準をこえる必要経費については、純計決算額では各科目に含まれている。

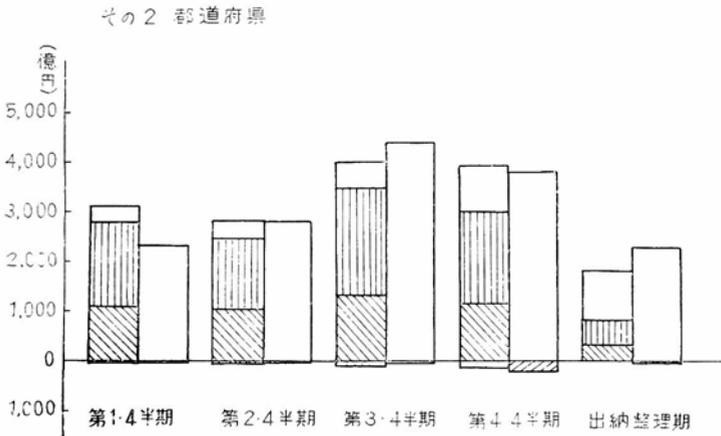
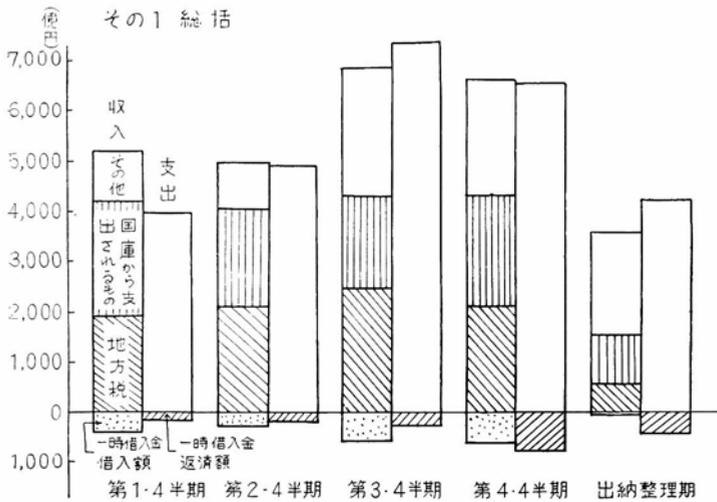
七 資金収支の状況

昭和36年度における一般会計（総計）の4半期別収支状況は、つぎのとおりである。

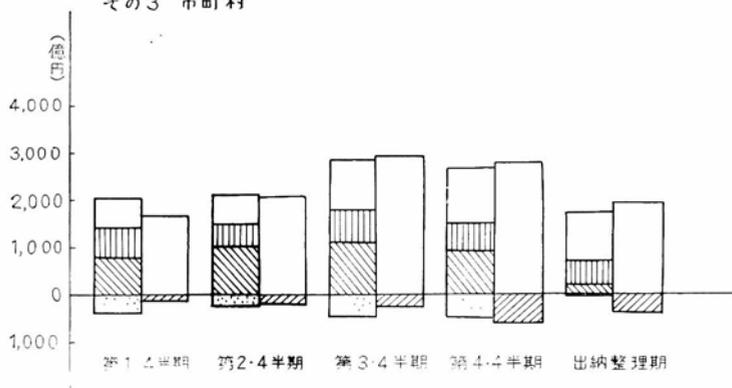
区 分	36 年 度			35 年 度		
	都道府県	市 町 村	計	都道府県	市 町 村	計
収 入 額	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1・4半期	3,133	2,068	5,201	2,484	1,734	4,218
第2・4半期	2,831	2,144	4,975	2,341	1,734	4,075
第3・4半期	4,001	2,858	6,859	3,429	2,392	5,821
第4・4半期	3,946	2,675	6,621	2,940	2,163	5,103
出納整理期	1,824	1,740	3,564	1,412	1,332	2,744
合 計	15,735	11,485	27,220	12,606	9,355	21,961
支 出 額						
第1・4半期	2,328	1,671	3,999	1,911	1,381	3,292
第2・4半期	2,783	2,095	4,878	2,214	1,733	3,947
第3・4半期	4,432	2,925	7,357	3,630	2,356	5,986
第4・4半期	3,774	2,762	6,536	2,872	2,229	5,101
出納整理期	2,276	1,949	4,225	1,736	1,542	3,278
合 計	15,593	11,402	26,995	12,363	9,241	21,604
収 入 割 合	%	%	%	%	%	%
第1・4半期	19.9	18.0	19.1	19.7	18.5	19.2
第2・4半期	18.0	18.7	18.3	18.6	18.5	18.6
第3・4半期	25.4	24.9	25.2	27.2	25.6	26.5
第4・4半期	25.1	23.3	24.3	23.3	23.1	23.2
出納整理期	11.6	15.1	13.1	11.2	14.3	12.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支 出 割 合						
第1・4半期	14.9	14.6	14.8	15.5	14.9	15.2
第2・4半期	17.9	18.4	18.1	17.9	18.8	18.3
第3・4半期	28.4	25.7	27.3	29.4	25.5	27.7
第4・4半期	24.2	24.2	24.2	23.2	24.1	23.6
出納整理期	14.6	17.1	15.6	14.0	16.7	15.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

この4半期別収支状況と一時借入金についてみると、第27図のとおりである。

第27図 資金収支の状況



その3 市町村



また、収支のうち、歳計現金の運用にかかるものおよび一時借入金にかかるものを除いた歳入歳出の4半期別の収支割合は、つぎのとおりである。

区 分	歳 入			歳 出		
	36年度	35年度	34年度	36年度	35年度	34年度
	%	%	%	%	%	%
第1 4半期	19.1	18.7	19.1	14.9	15.2	16.3
第2 4半期	18.8	18.7	19.3	18.7	18.5	19.6
第3 4半期	25.0	26.5	25.9	28.5	28.8	28.2
第4 4半期	23.7	23.0	22.5	22.8	22.7	22.0
出納整理期	13.4	13.1	13.2	15.1	14.8	13.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

昭和36年度中における一時借入金の借入および返済の状況（一般会計）はつぎのとおりで、前年度より借入額が増加した。

区 分	借 入			返 済						
	36年度 都道府県	36年度 市町村	計	35年度	34年度	36年度 都道府県	36年度 市町村	計	35年度	35年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1・4半期	48	373	421	452	382	39	140	179	203	153
第2・4半期	35	246	281	307	323	25	204	229	254	277
第3・4半期	113	476	589	498	624	29	267	296	295	301
第4 4半期	145	500	645	439	552	224	610	834	614	741
出納整理期	-	26	26	24	72	24	399	423	350	454
合 計	341	1,621	1,962	1,720	1,953	341	1,620	1,961	1,716	1,926

八 地方財政と国民経済

(一) 地方財政と国家財政

1 純計規模

昭和36年度における国の一般会計（交付税および譲与税配付金特別会計を含む。）と地方の普通会計との純計規模は3兆4,730億円（前年度2兆8,520億円）で、前年度と比べると6,210億円、21.8%増加した。

区 分	36年度	35年度	34年度
	億円	億円	億円
国の一般会計（歳出）(A)	21,200	17,586	15,277
地方普通会計（歳出）(B)	23,911	19,249	16,239
総 計 (A+B) (C)	45,111	36,835	31,516
重 複 額 (D)	10,381	8,315	7,117
{ 国から地方へ 地方から国へ	10,282	8,242	7,054
	99	73	63
純計規模(C) - (D)	34,730	28,520	24,399

この純計規模を最終支出者としての国と地方とに分けるとつぎのとおりで、前年度と比べると国は1,574億円、16.8%、地方は4,636億円、24.2%増加した。

区 分	36年度	35年度	34年度	31～33年度平均規模 =100		
				36	35	34
	億円	億円	億円	指数	指数	指数
純計規模	34,730	28,520	24,399	171	141	120
国	10,918	9,344	8,223	157	134	118
(構成比 %)	31.4	32.8	33.7	-	-	-
地方	23,812	19,176	16,176	179	144	121
(構成比 %)	68.6	67.2	66.3	-	-	-

また、純計規模の国民所得に対する割合はつぎのとおりで、前年度より若干上昇した。

区 分	36年度	35年度	34年度
	億円	億円	億円
純計規模 (A)	34,730	28,520	24,399
国民所得 (B)	141,177	119,037	100,372
(A) / (B) (%)	24.6	24.0	24.3

2 国民の租税負担

昭和36年度の租税総額は3兆1,342億円（前年度2兆5,457億円）で、前年度と比べると5,885億円、23.1%増加した。

これを国税と地方税とに分けるとつぎのとおりで、前年度と比べると国税は4,262億円、23.7%、地方税は1,623億円、21.8%増加した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国 税	22,277	18,015	4,262	71.1	70.8	72.4	76.3	23.7	31.3
地 方 税	9,065	7,442	1,623	28.9	29.2	27.6	23.7	21.8	21.8
道 府 県 税	4,442	3,489	953	14.2	13.7	16.2	15.0	27.3	32.2
市 町 村 税	4,623	3,953	670	14.7	15.5	11.4	8.7	17.0	13.9
合 計	31,342	25,457	5,885	100.0	100.0	100.0	100.0	23.1	28.4

租税総額の国民所得に対する割合（租税負担率）は、つぎのとおりである。

区 分		租 税 負 担 率	
		36 年 度	35 年 度
国	税	15.8%	15.1%
地 方	税	6.4	6.3
道 府 県	税	3.1	2.9
市 町 村	税	3.3	3.4
合	計	22.2	21.4

3 租税の実質的分配

租税総額中に占める国税と地方税との割合は71.1%対28.9%（前年度70.8%対29.2%）である。しかし、国は国税として徴収した額の一部を地方交付税、国庫支出金等の形で地方公共団体に交付し、地方公共団体は地方税として徴収したものより直轄事業負担金等の形で国に納付している。このような関係を調整して租税の実質的な配分状況を見ると、収入の割合とは逆転して地方公共団体60.9%対国39.1%（前年度62.1%対37.9%）となる。

(二) 地方財政と国民総支出

1 地方財政の財貨サービス購入額

昭和36年度の純計規模より地方公共団体が最終需要者として購入しない各経費（国と地方との重複額、扶助費、公債費、繰出金、出資金、貸付金、積立金等）を控除した普通会計の財貨サービス購入額は1兆4,168億円（前年度1兆1,496億円）で、前年度と比べると2,672億円、23.2%増加した。

普通会計の財貨サービス購入額の内訳はつぎのとおりで、資本形成の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
純計規模 (歳出) (A)	23,911	19,249	4,662	-	-	-	-	-	-		
控除項目 (B)	9,743	7,753	1,990	-	-	-	-	-	-		
差引財貨サービス 購入額(A)-(B)	14,168	11,496	2,672	100.0	100.0	100.0	100.0	23.2	17.1		
経常支出	8,680	7,373	1,307	61.3	64.1	48.9	60.2	17.7	15.9		
資本形成	5,488	4,123	1,365	38.7	35.9	51.1	39.8	33.1	19.3		

普通会計のほか事業会計および収益会計を加えた地方財政全体の財貨サービス購入額の内訳はつぎのとおりで、資本形成の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
普通会計	14,168	11,496	2,672	90.0	90.8	86.7	82.3	23.2	17.1		
事業会計	1,345	955	390	8.5	7.5	12.6	16.5	40.8	54.5		
収益会計	237	215	22	1.5	1.7	0.7	1.2	10.2	12.6		
合計	15,750	12,666	3,084	100.0	100.0	100.0	100.0	24.3	19.2		
経常支出	8,917	7,588	1,329	56.6	59.9	43.1	50.7	17.5	15.8		
資本形成	6,833	5,078	1,755	43.4	40.1	56.9	49.3	34.6	24.7		

2 国民総支出と地方財政の財貨サービス購入額

昭和36年度の国民総支出は17兆7,015億円（前年度14兆6,649億円）で、前年度と比べると3兆366億円、20.7%（実質では14.0%）増加した。この国民総支出中に占める国、地方をあわせた政府の財貨サービス購入額の内訳はつぎのとおりで、国民総支出の増加額（3兆366億円）中に占める政府の財貨サービス購入額の寄与率は国10.7%（前年度8.9%）、地方10.2%（前年度9.7%）である。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国民総支出	177,015	146,649	30,366	100.0	100.0	100.0	100.0	20.7	16.6
うち、政府財貨 サービス購入額	33,177	26,830	6,347	18.8	18.4	20.9	18.6	23.7	17.0
国	17,427	14,164	3,263	9.8	9.7	10.7	8.9	23.0	15.2
地 方	15,750	12,666	3,084	9.0	8.7	10.2	9.7	24.3	19.2

第二 昭和37年度の地方財政の状況

一 昭和37年度の地方財政計画

(一) 昭和37年度地方財政の運用方針

昭和37年度の国の予算編成に当つては、「昭和37年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、国際収支の均衡を速やかに回復することを主眼とし、

- (1) 健全財政を堅持し、経済情勢の推移に即応してその弾力的運用に配慮すること。
 - (2) 長期にわたる国力発展の基盤を充実するため、引き続き既定の重要施策を重点的に実施し、新規の施策は特に緊急なものに限定すること。
- をもつて財政運営の基本方針とされた。

このような国の財政運営に関する基本方針を背景として、昭和37年度の地方財政計画の策定にあつては、つぎのような基本方針がとられた。

- (1) 地方財政の健全化を一層促進するため、地方交付税の繰入率の引き上げを行なうとともに、国、地方公共団体間の税源再配分を行ない地方独立財源の強化を図る反面、国税、地方税を通ずる減税措置の一環として、地方税においても負担の軽減合理化を行なうこと。
- (2) 国民経済の発展に比べ立ち遅れを示している産業関連施設、交通施設、文教施設、環境衛生施設等の地方行政施設の整備を促進するため、投資的事業にかかる経費の財源を充実するとともに地方公営企業の拡充を期し、地方債についてもその資金を増額すること。
- (3) 地域格差の是正を図るため、財政力の貧弱な地方公共団体の財源を充実して、その行政水準の向上を期することができるよう地方交付税制度を改正するとともに、辺地にかかる公共施設の総合的かつ計画的な整備を促進すること。
- (4) 地方財政の秩序を確立するため、地方公共団体間の負担関係の適正化および税外負担の解消の促進を期し、所要の財源措置を講ずること。

(二) 地方行財政制度の改正

このような運用方針に基づいて地方交付税法等の一部が改正されたほか、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律等が新たに制定されたが、その概要はつぎのとおりである。

- (1) 地方交付税法の改正……(ア)地方交付税の繰入率を引き上げること。(イ)道路費をはじめとする投資的経費の充実を図り、地方行政水準の向上を期すること。(ウ)地域格差の是正を図るため、財政力の貧弱な団体の基準財政需要額を増額して、これらの団体の財政基盤を強化すること。(ロ)地方財政の健全化と財政秩序の確立のため、基準財政需要額に所要の増額を行ない、税外負担の解消の促進を期すること。(ハ)高等学校生徒急増に対処するため特別措置を講じ、高等学校施設設備の整備を促進すること。
- (2) 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の制定……(ア)辺地公共施設の総合的な整備計画を市町村が中心となつて樹立すること。(イ)辺地公共施設の整備に充てるため辺地対策事業債(昭和37年度10億円)を許可するとともに、その償還については元利償還金の57%相当額を基準財政需要額に算入すること。(ウ)国、県、公益事業者三位一体の協力態勢を確立すること。
- (3) 公営企業金融公庫法の改正……資本金を3億円増額し、24億円とすること。
- (4) 地方税法等の改正……(ア)地方独立財源の一層の強化を図る税源再配分措置の一環として所得税の一部を道府県民税所得割に移譲することとし、現行の累進税率を改めて、二段階の比例税率とすること(180億円の増収)。(イ)地方の自主財源の一層の充実を図るため、道府県たばこ消費税および市町村たばこ消費税の税率をそれぞれ1%引き上げること(71億円の増収)。(ウ)上記の措置と対応して、入場税の地方譲与の制度を廃止すること(170億円の減収)。(ロ)個人の市町村民税について低額所得者に対する税率を緩和し(昭和38年度より適用、96億円の減収)、ただし書方式採用市町村における扶養親族の数に応ずる税額控除を法定すること。

と(60億円の減収)。(㊦)個人の住民税について障害者等の税額控除の引き上げ等の措置を講ずること(6億円の減収)。(㊧)事業税について個人事業税の標準税率を引き下げる(34億円の減収)とともに中小法人の軽減税率の引き下げ等の措置を講ずること(27億円の減収)。(㊨)料理飲食等消費税について負担の軽減と課税の合理化を図ること(69億円の減収)。(㊩)自動車税について小型乗用車の税率を合理化すること(11億円の減収)。(㊪)電気ガス税の税率を1%引き下げるとともに非課税品目の整理合理化を図ること(57億円の減収)。(㊫)その他不動産取得税、娯楽施設利用税、固定資産税および鉱産税の軽減を図ること(7億円の減収)。(㊬)国税の改正(企業年金制度の創設に伴う軽減)に伴い法人事業税の軽減を図ること(2億円の減収)。……(合計 税源配分による増収81億円、一般的減税273億円、差引192億円の減収)。

- (5) 地方公務員共済組合法等の制定……地方公務員共済組合の組織、組合員、組合員期間の通算、長期給付、短期給付および組合の給付に要する費用等に関し必要な規定を設けるとともに、新共済組合法施行前の地方公務員としての在職期間を新法の長期給付の適用を受ける組合員期間に通算することのほか必要な経過規定を設けること(第41国会)。

このほか、地方財政に関連する行財政制度の主な改正は、つぎのとおりである。

(1) 文教関係

(㊭) 市町村立学校職員給与負担法の改正……都道府県が負担する市町村立の小・中学校等の職員の給与に初任給調整手当を加えること。(㊮)盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律の改正……都道府県は盲学校等の高等部の生徒の修学旅行費を支弁するものとする(2分の1国庫負担)。

(2) 農林関係

森林法の改正……従来の森林基本計画、森林区施業計画および森林区実施計画の制度を廃止し、これにかえて全国森林計画および地域森林の制度をとるものとされたほか、民有林の伐採については許可制度を改め

て届出のみとし、保安林の管理等について必要な規定を設けること。

(3) 公営競技関係

(ア) 競馬法の改正……競馬を行なうことができる市町村、入場料、勝馬投票券、勝馬投票法、地方競馬全国協会および収益の用途等について必要な規定を整備すること。

(イ) 自転車競技法、小型自動車競走法およびモーターボート競走法の改正……競馬法の改正と同一趣旨の改正を行なうこと。

(4) 災害関係

(ア) 災害対策基本法の改正……災害緊急事態に関する規定を加えること。

(イ) 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律の制定……激甚災害が発生したとき、応急措置および災害復旧が迅速かつ適切に行なわれるよう措置するとともに、激甚災害を受けた地方公共団体等の経費の負担の適正化を図るため、激甚災害等の指定、公共土木施設の災害復旧事業等に関する特別の財政援助、農林水産業に関する特別の助成および中小企業に関する特別の助成等に関し必要な規定を設けること（第41国会）。

(5) その他

(ア) 地方自治法の改正……選挙管理委員の資格要件、地方公共団体が出資等をしている法人等に対する地方公共団体の関与方法等を定めるほか、職員の退職手当の基礎となる勤務期間の計算について、在職期間通算の措置を講ずるよう努めなければならないものとする。

(イ) 住居表示に関する法律の制定……住居の表示については街区方式または道路方式によるものとし、これに関し必要な規定を設けること。

(ウ) 新産業都市建設促進法の制定……大都市における人口および産業の過度の集中を防止し、地域格差の是正と雇用の安定を図るため、地方開発の中核となるべき新産業都市の建設を促進するため必要な規定を設けること。

(エ) 国家公務員等の旅費に関する法律の改正……内国旅費を引き上げる

こと。

- (イ) 国民健康保険法の改正……国の療養費に対する負担割合を100分の20から100分の25に引き上げること。
- (ロ) 建築物用地下水の採取の規制に関する法律の制定……特定地域内の地盤沈下を防止するため建築物用地下水の汲み上げについて必要な規制を行なうこと。
- (ハ) 駐車場法の改正……駐車場整備地区の指定、路外駐車場の設置およびその資金の融通あつせん等について必要な規定を設けること。
- (ニ) 公立学校施設災害復旧費国庫負担法の改正……公立学校の建物災害復旧について木造等のものを鉄筋等に改良復旧した場合、これを原形復旧とみなして国がその経費の一部を負担すること（第41国会）。
- (ホ) 行政不服審査法の制定……行政庁の違法または不当な処分等に関し、不服の申し立てをする場合の一般法として必要な規定を整備すること（第41国会）。
- (ヘ) 各種審議会等の設置……地方産業開発審議会、豪雪地帯対策審議会、補助金等合理化審議会、財政制度審議会、臨時義務教育教科用図書無償制度調査会等が設置されたこと。

(三) 地方財政計画の内容

1 地方財政計画の概要

昭和37年度の地方財政計画の規模は、2兆2,850億円（前年度1兆9,126億円）で、前年度と比べると3,724億円、19.5%増加した。これは国の一般会計の規模の増加（4,740億円、24.3%）を下回っている。

地方財政計画の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	計 画 額			計画額 構成比		増減額構成比		増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
給与関係経費	8,440	7,228	1,212	36.9	37.8	32.5	32.7	16.8	20.4
一般行政経費	4,661	3,859	802	20.4	20.2	21.5	18.2	20.8	21.4
公債費	953	1,059	△106	4.2	5.5	△2.8	5.8	△10.0	26.1
維持補修費	574	514	60	2.5	2.7	1.6	1.5	11.7	11.9
投資的経費	7,944	6,247	1,697	34.8	32.7	45.6	40.3	27.2	31.8
不交付団体における平均水準をこえる必要経費	278	219	59	1.2	1.1	1.6	1.5	26.9	33.5
歳出合計	22,850	19,126	3,724	100.0	100.0	100.0	100.0	19.5	24.3
地方税	9,309	7,620	1,689	40.7	39.8	45.4	37.1	22.2	22.3
地方譲与税	312	424	△112	1.4	2.2	△3.0	2.8	△26.4	33.4
地方交付税	4,581	3,773	808	20.1	19.7	21.7	24.3	21.4	31.7
国庫支出金	6,185	4,975	1,210	27.1	26.0	32.5	25.3	24.3	23.6
地方債	879	770	109	3.8	4.0	2.9	1.3	14.2	6.9
雑収入	1,584	1,564	20	6.9	8.3	0.5	9.2	1.2	28.0
歳入合計	22,850	19,126	3,724	100.0	100.0	100.0	100.0	19.5	24.3

2 地方税の収入見込

昭和37年度の地方税の収入見込額は、9,309億円（前年度7,620億円）で、前年度と比べると1,689億円、22.2%増加した。

昭和37年度においては、税制調査会の答申を尊重して、税源再配分のための税制改革（所得税の一部を道府県民税所得割に移譲することおよび道府県たばこ消費税の税率を引き上げることのかわりに入場税の地方譲与制度を廃止すること。）および一般的減税（個人住民税、事業税、料理飲食等消費税および電気ガス税等）が行なわれたが、その概況はつきのとおりである。

区 分	道府県税	市町村税	合 計
	億円	億円	億円
昭和36年度当初収入見込額 (A)	3,647	3,973	7,620
自 然 増 収 額 (B)	902	808	1,710
(B)/(A) (%)	24.7	20.3	22.4
(前 年 度 %)	(29.9)	(17.7)	(23.2)
税制改正による増減額 (C)	67	△ 88	△ 21
税源配分による分	216	36	252
	△ 149	△ 124	△ 273
昭和37年度収入見込額 (A) + (B) + (C) (D)	4,616	4,693	9,309
増 減 額 (D) - (A)	969	720	1,689

昭和37年度の税目別収入見込額は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増 減 額		合計	増 減 率	
	37年度	36年度	税制改正分	自然増収分		37	36
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
道 府 県 税							
道 府 県 民 税	919	550	176	193	369	67.1	27.2
事 業 税	2,257	1,900	△ 62	419	357	18.8	31.9
不 動 産 取 得 税	174	138	△ 2	38	36	25.9	21.8
道府県たばこ消費税	343	264	35	44	79	30.0	11.3
料 理 飲 食 等 消 費 税	291	273	△ 69	87	18	6.6	17.4
自 動 車 税	200	164	△ 11	47	36	22.2	27.1
そ の 他 普 通 税	122	103	-	19	19	18.9	22.1
普 通 税 小 計	4,306	3,392	67	847	914	27.0	27.1
目 的 税 (軽油引取税)	310	255	-	55	55	21.4	71.4
合 計	4,616	3,647	67	902	969	26.6	29.4
市 町 村 税							
市 町 村 民 税	1,599	1,234	△ 61	426	365	29.5	26.1
固 定 資 産 税	1,961	1,752	△ 4	213	209	11.9	12.3
市町村たばこ消費税	458	363	35	60	95	26.3	11.3
電 気 ガ ス 税	438	416	△ 58	80	22	5.4	12.8
そ の 他 普 通 税	107	92	-	15	15	15.5	14.1
普 通 税 小 計	4,563	3,857	△ 88	794	706	18.3	16.4
都 市 計 画 税	121	108	-	13	13	12.4	19.9
そ の 他 目 的 税	9	8	-	1	1	13.3	17.7
目 的 税 小 計	130	116	-	14	14	12.5	19.7
合 計	4,693	3,973	△ 88	808	720	18.1	16.5

3 地方譲与税の収入見込

昭和37年度の地方譲与税の収入見込額は312億円（前年度424億円）で、前年度と比べると112億円、26.4%減少したが、これは入場税の地方譲与制度が廃止されたためである。

地方譲与税の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増減額	増減率	
	37年度	36年度		37	36
	億円	億円	億円	%	%
入場譲与税	-	162	△ 162	-	19.6
地方道路譲与税	300	251	49	19.5	44.3
特別とん譲与税	12	11	1	11.6	32.9
合 計	312	424	△ 112	△ 26.4	33.4

4 地方交付税の積算基礎

昭和37年度の地方交付税は4,581億円（前年度3,773億円）で、前年度と比べると808億円、21.4%増加した。

昭和37年度においては臨時地方特別交付金（国税三税の0.3%相当額）を廃止して、地方交付税の繰入率を0.4%引き上げることとなつたが、その積算基礎は、つぎのとおりである。

区 分	37年度	36年度	増減額
	億円	億円	億円
国 税 三 税 (A)	14,903	12,187	2,716
地 方 交 付 税 (B)	4,480	3,529	951
{ (A) × 28.5% または 28.9%	4,307	3,473	834
精算分および返還分	173	56	117
臨 時 地 方 特 別 交 付 金 (C)	2	37	△ 35
{ (A) × 0.3%	-	37	△ 37
精 算 分	2	-	2
前年度からの繰越分 (D)	99	207	△ 108
合 計 (B) + (C) + (D)	4,581	3,773	808
普 通 交 付 税	4,304	3,512	792
特 別 交 付 税	277	261	16

(注) 昭和36年度の地方交付税の最終計画額は4,017億円である。

5 地方債計画

昭和37年度の地方債計画の総額は2,450億円（前年度2,000億円）で、前年度と比べると450億円、22.5%増加した。

昭和37年度地方債計画の内訳はつぎのとおりで、このうち地方財政計画の歳入に見込まれるものは、一般会計債、直轄事業債および特別地方債の一部をあわせて879億円である。

区 分	計 画 額			計 画 額 比		増減額構成比		増 減 率		
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36	
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	
一般会計債	720	585	135	29.4	29.3	30.0	5.6	23.1	4.5	
直轄事業債	130	160 △	30	5.3	8.0	△6.7	-	△18.7	-	
準公営企業債	464	340	124	18.9	17.0	27.6	30.3	36.5	65.9	
公営企業債	961	775	186	39.2	38.7	41.3	45.0	24.0	34.8	
特別地方債	175	140	35	7.2	7.0	7.8	19.1	25.0	154.5	
合 計	2,450	2,000	450	100.0	100.0	100.0	100.0	22.5	28.6	
資金内訳	政府資金	1,604	1,410	194	65.5	70.5	43.1	56.2	13.8	21.6
	特別地方債資金	175	140	35	7.2	7.0	7.8	19.1	25.0	154.5
	公募資金	671	450	221	27.3	22.5	49.1	24.7	49.1	32.4

(注) 昭和36年度の地方債の最終計画額は2,194億円である。

6 歳出の増減状況

昭和37年度の地方財政計画の規模は前年度と比べると3,724億円増加したが、歳出の主なものの増減状況は、つぎのとおりである。

科 目	増 減 額		増 減	事 由
	総 額	一 般 財 源 等		
	億円	億円		億円
給 与 関 係 経 費	1,213	1,008		
給 与 費	1,071	896	人事院勧告に基づく増 人員増に基づく増 昇給等による増 そ の 他	675(542) 51(48) 225(202) 120(104)
恩給および退隠料	142	112	退職年金制度実施に伴う増 そ の 他	147(120) △ 5(△ 8)
一 般 行 政 経 費	802	513		
国庫補助負担金に伴うもの	428	139	生活保護費 75(15) 児童保護費 43(10) 中小企業近代化促進費 35(17)	結核医療費 88(16) 精神衛生費 53(7) そ の 他 134(74)
国庫補助負担金を伴わないもの	274	274		
税外負担の解消に要する経費	100	100		
公 債 費	△ 107	△ 114	繰上償還分 △160(△160)	そ の 他 53(46)
維 持 補 修 費	60	60		
投 資 的 経 費	1,697	990		
直轄事業負担金	63	63		
国庫補助負担金を伴うもの	951	244	普通建設 624(172) 失業対策 48(15)	災害復旧 279(57)
国庫補助負担金を伴わないもの	683	683	普通建設 595(595)	災害復旧 88(88)
不交付団体における平均水準をこえる必要経費	59	59		
合 計	3,724	2,516	一般財源等内訳（地方税 1,689、地方譲与税 △112、地方交付税 808、地方債 109、雑収入 20、その他 2）	

(注) 増減事由欄の () は、一般財源等の増減額を示す。

二 財政運営の状況

(一) 予算の状況

1 予算規模

昭和37年9月末現在における地方公共団体の普通会計予算総額は2兆9,463億円（前年同期2兆4,150億円）で、前年同期と比べると5,313億

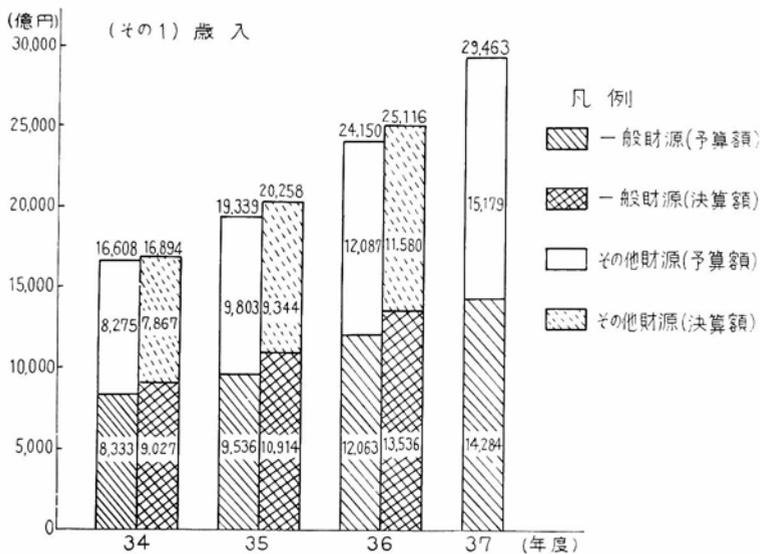
円、22.0%の増加である。

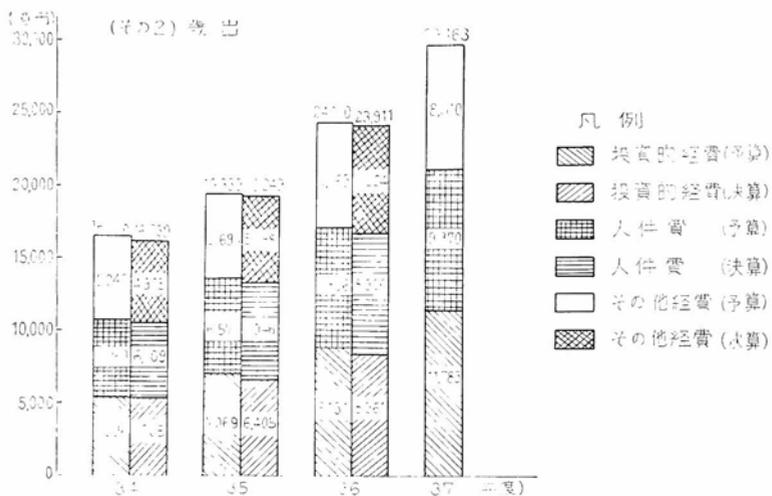
これを都道府県および市町村に分けるとつぎのとおりで、市町村の増加率が都道府県の増加率を上回っている。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県	17,911	14,818	3,093	60.8	61.4	58.2	66.7	20.9	27.6
市 町 村	11,552	9,332	2,220	39.2	38.6	41.8	33.3	23.8	20.7
合 計	29,463	24,150	5,313	100.0	100.0	100.0	100.0	22.0	24.9

毎年度の9月末現計予算額の推移は、第28図のとおりである。

第 28 図 現計予算額の推移





2 歳入の内容

歳入予算の内訳はつぎのとおりで、前年度の9月末現計予算と比べると一般財源の増加が鈍化し、地方債の増加が目立っている。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地 方 税	9,605	8,130	1,475	32.6	33.7	27.7	33.9	18.1	25.1
地方譲与税	317	414	△ 97	1.1	1.7	△ 1.8	1.8	△23.5	27.2
地方交付税	4,362	3,519	843	14.8	14.6	15.9	16.8	24.0	29.8
小 計	14,284	12,063	2,221	48.5	50.0	41.8	52.5	18.4	26.5
国庫支出金	7,132	5,680	1,452	24.2	23.5	27.3	20.0	25.6	20.4
使用料、手数料	774	702	72	2.6	2.9	1.4	1.4	10.3	10.6
繰 入 金	529	371	158	1.8	1.5	3.0	2.7	42.6	54.0
繰 越 金	1,087	937	150	3.7	3.9	2.8	6.7	16.0	52.3
地 方 債	1,785	1,256	529	6.1	5.2	10.0	3.7	42.1	16.6
そ の 他	3,872	3,141	731	13.1	13.0	13.7	13.0	23.3	24.7
合 計	29,463	24,150	5,313	100.0	100.0	100.0	100.0	22.0	24.9

3 歳出の内容

(1) 目的別歳出の内容

目的別歳出予算の内訳はつぎのとおりで、前年度の9月末現計予算と比べると庁費、保健衛生費および産業経済費の増加が著しい。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
庁 費	3,586	2,816	770	12.1	11.7	14.5	8.7	27.3	17.6
警察消防費	1,473	1,255	218	5.0	5.2	4.1	4.0	17.3	18.2
土 木 費	5,810	4,600	1,210	19.7	19.0	22.8	23.1	26.3	31.9
教 育 費	7,640	6,336	1,304	25.9	26.2	24.5	24.5	20.6	22.8
社会及び労働 施設費	3,061	2,601	460	10.4	10.8	8.7	13.0	17.7	31.8
保健衛生費	1,171	733	438	4.0	3.0	8.2	3.9	59.7	34.0
産業経済費	3,420	2,683	737	11.6	11.1	13.9	9.5	27.5	20.5
諸 支 出 金	787	631	156	2.7	2.6	2.9	2.8	24.7	27.0
公 債 費	1,113	1,252	△ 139	3.8	5.2	△ 2.6	3.8	△11.1	17.3
前年度繰上充 用金	91	101	△ 10	0.3	0.4	△ 0.2	0.4	△9.3	△15.2
そ の 他	1,311	1,142	169	4.5	4.8	3.2	7.1	14.6	42.0
合 計	29,463	24,150	5,313	100.0	100.0	100.0	100.0	22.0	24.9

(2) 性質別歳出の内容

性質別歳出予算の内訳はつぎのとおりで、前年度の9月末現計予算と比べると災害復旧事業費、出資金および貸付金の増加が著しい。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	9,370	7,856	1,514	31.8	32.5	28.5	26.6	19.3	19.4
物 件 費	2,217	1,937	280	7.5	8.0	5.3	6.8	14.5	20.4
維 持 補 修 費	527	433	94	1.8	1.8	1.8	1.8	21.7	25.6
扶 助 費、補 助 費 等	2,608	2,127	481	8.9	8.8	9.0	9.4	22.7	27.0
普 通 建 設 事 業 費	9,599	7,385	2,214	32.6	30.6	41.7	41.5	30.0	37.0
災 害 復 旧 事 業 費	1,619	1,246	373	5.5	5.2	7.0	0.2	29.9	0.8
失 業 対 策 事 業 費	565	499	66	1.9	2.1	1.2	1.2	13.1	13.4
公 債 費	1,113	1,252	△ 139	3.8	5.2	△ 2.6	3.8	△ 11.1	17.3
積 立 金	142	144	△ 2	0.5	0.6	△ 0.0	1.3	△ 1.6	72.9
出 資 金	122	62	62	0.4	0.2	1.2	0.5	104.9	58.3
貸 付 金	985	704	281	3.3	2.9	5.3	4.3	40.0	41.5
繰 出 金	454	360	94	1.5	1.5	1.7	2.9	25.9	63.6
前年度繰上充用金	91	101	△ 10	0.3	0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 9.3	△ 15.2
予 備 費	51	46	5	0.2	0.2	0.1	0.1	10.9	12.9
合 計	29,463	24,150	5,313	100.0	100.0	100.0	100.0	22.0	24.9

(二) 歳入の状況

1 地方税の収入状況

(1) 道府県税

昭和37年度の道府県税の収入見込額は4,616億円（前年度対比26.6%増加）であるが、12月末現在の徴収状況はつぎのとおりで、収入済額について前年同期と比べると577億円、18.2%増加している。

区 分	道 府 県 税		国 税	
	37年 12月末	36年 12月末	37年 12月末	36年 12月末
	億円	億円	億円	億円
調 定 額 (A)	4,665	3,918	-	-
(対前年同期比増減率%)	19.3	26.4	-	-
収 入 済 額 (B)	3,739	3,162	15,896	14,700
(対前年同期比増減率%)	18.2	25.5	8.1	25.2
(B)/(A) (%)	80.2	81.1	-	-
財政計画(国当初予算)収入見込額 (C)	4,616	3,646	20,733	17,073
(B)/(C) (%)	81.0	86.7	76.7	86.1

道府県税のうち法人関係分（道府県民税法人分および事業税法人分）徴収状況はつぎのとおりで、収入済額において268億円、14.2%増加している。

区	分	道府県税法人関係分		法人税			
		37年 12月末	36年 12月末	37年 12月末	36年 12月末		
		億円	億円	億円	億円		
調	定	額 (A)	2,570	2,277	-	-	
	(対前年同期比増減率 %)		12.9	28.3	-	-	
収	入	済	額 (B)	2,149	1,881	5,914	5,290
	(対前年同期比増減率 %)		14.2	25.7	11.8	25.4	
	(B)/(A)	(%)	83.6	82.6	-	-	
財政計画(国当初予算)収入見込額	(C)		2,488	2,053	7,000	5,782	
	(B)/(C)	(%)	86.4	91.6	84.5	91.5	

(2) 市町村税

昭和37年度の市町村税の収入見込額は4,693億円（前年度対比18.1%増加）であるが、9月末現在の徴収状況はつぎのとおりで、前年同期と比べると調定額において630億円、15.3%、収入済額において292億円、13.9%増加している。

区	分	市町村税		国			
		37年 9月末	36年 9月末	37年 9月末	36年 9月末		
		億円	億円	億円	億円		
調	定	額 (A)	4,741	4,111	-	-	
	(対前年同期比増減率 %)		15.3	13.5	-	-	
収	入	済	額 (B)	2,393	2,101	10,543	9,668
	(対前年同期比増減率 %)		13.9	15.8	9.1	27.6	
	(B)/(A)	(%)	50.5	51.1	-	-	
財政計画(国当初予算)収入見込額	(C)		4,693	3,973	20,733	17,073	
	(B)/(C)	(%)	51.0	52.9	50.9	56.6	

市町村税のうち市町村民税個人所得割については、課税方式が従来の5方式（第1課税方式、第2課税方式本文、第2課税方式但書、第3課税方式本文および第3課税方式但書）から2方式（本文方式およびただし書方式）に統一されたが、昭和37年度の課税状況を課税方式別に前年度と比較すると、つぎのとおりである。

区 分	採用市町村数		納税義務者		調 定 額		
	37年度	36年度	37年度	36年度	37年度	36年度	
		団体	団体	千人	千人	億円	億円
第1課税方式	-	476	-	7,659	-	461	
(構成比 %)	-	(13.7)	-	(49.4)	-	(53.1)	
第2課税方式本文	628	65	9,855	581	759	40	
(構成比 %)	(18.2)	(1.9)	(58.4)	(3.8)	(64.4)	(4.7)	
第2課税方式但書	2,831	2,798	7,008	6,986	420	351	
(構成比 %)	(81.8)	(80.6)	(41.6)	(45.1)	(35.6)	(40.4)	
第3課税方式本文	-	10	-	50	-	4	
(構成比 %)	-	(0.3)	-	(0.3)	-	(0.5)	
第3課税方式但書	-	118	-	219	-	11	
(構成比 %)	-	(3.4)	-	(1.4)	-	(1.3)	
不均一課税	-	5	-	-	-	-	
(構成比 %)	-	(0.1)	-	-	-	-	
合 計	3,459	3,472	16,863	15,495	1,179	867	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

2 地方交付税の交付状況

昭和37年度の地方交付税の総額は臨時地方特別交付金の精算分を含めて4,581億円で、このうち普通交付税は4,304億円(94.0%)、特別交付税は臨時地方特別交付金を含めて277億円(6.0%)である。

普通交付税の算定に当つては前年度に引き続き投資的経費の充実および財政力の貧困な団体における基準財政需要額の引き上げに重点をおき、公共投資の拡充と地域格差の是正に意を用いたほか、地方財政の一層の健全化と財政秩序の確立を図るため税外負担の解消の促進および高等学校生徒急増対策にも重点がおかれた。

その後、人事院勧告に基づく給与改定等の財源措置として再度(第1

次156億円、第2次237億円、合計393億円)にわたり国の補正予算が組まれ、地方交付税の総額は4,974億円となつたが、このうち100億円を昭和38年度に繰り越すことが予定されているので、昭和37年度中に交付される地方交付税の額は4,874億円(うち普通交付税4,559億円、特別交付税315億円)と見込まれる。

普通交付税の配分結果は、つぎのとおりである。

区 分	道府県	市町村	合 計
	億円	億円	億円
基準財政需要額	7,016	4,568	11,584
うち財源不足団体分	5,444	3,329	8,773
基準財政収入額	4,431	3,231	7,662
うち財源不足団体分	2,327	1,887	4,214
財源超過額	532	105	637
(不交付団体数)	(4)	(172)	(176)
財源不足額	3,117	1,442	4,559
(交付団体数)	(42)	(3,289)	(3,331)
普通交付税額	3,117	1,442	4,559

3 地方債の許可状況

昭和37年度の地方債は当初計画では一般会計債720億円、直轄事業債130億円、準公営企業債464億円、公営企業債961億円、特別地方債175億円、合計2,450億円(うち普通会計分879億円)であつた。このうち一般会計債については新たに辺地の公共的施設の整備のため辺地対策事業債(10億円)の枠が設けられた。

その後高等学校施設整備事業のために60億円、災害復旧事業のために63億円、固定資産税減収補てん債2億円の修正計画が組まれ、総額2,575億円となつた。

昭和38年1月末現在の地方債の許可状況は、つぎのとおりである。

区	分	計画額	許可額	資金内訳	
				政府資金	公募資金
		億円	億円	億円	億円
一	般 会 計 債	845	750	678	72
直	轄 事 業 債	130	117	117	-
準	公 営 企 業 債	464	466	204	262
公	営 企 業 債	961	955	522	433
特	別 地 方 債	175	175	175	-
合	計	2,575	2,463	1,696	767
	(枠 外)				
	公 有 林 整 備 事 業 債	(12)	12	-	12
	高 校 整 備 用 地 債	(48)	-	-	-
	消 防 施 設 整 備 事 業	-	23	-	23
	電 力 出 資 金	-	36	-	33
	母 子 福 祉 資 金	-	3	-	3
	合 計	-	74	-	74
		(60)			
総	計	2,575	2,537	1,696	841

(三) 歳出の状況

1 給与改定の状況

昭和37年度においては昭和36年12月14日の人事院勧告（暫定手当の引き上げ）および昭和37年8月10日の人事院勧告（初任給の引き上げ、中位の等級以下の俸給の合理的改善および期末、勤勉手当の0.3カ月分増加等）に基づいて、地方公務員についても10月1日より給与改訂が行なわれることとなった。このための所要額は410億円（うち国庫支出金82億円、一般財源328億円）と見込まれるが、一般財源については補正予算に伴う地方交付税の増加（230億円）のほか、退職年金制度実施の2カ月延伸に伴う不用額（41億円）および税収入の増加等をもつて充てられることとされた。

2 現年発生災害の状況

昭和37年度においては比較的災害の発生が少なく主なものとしては7月の豪雨水害、台風7号および台風9号のほか、38年1月の豪雪災害が

あつた。

3 高等学校生徒急増対策

高等学校の生徒については、中学校卒業者の増加および入学率の上昇により昭和40年度においてピークに達し、校舎の不足が予想されるので、この計画的整備のため、つぎのような高等学校（公立）生徒急増対策（昭和37年1月26日閣議了解）が定められた。その後、入学率見込みの増加および建築単価、構造比率のアップによつてこの計画も改定されたが、その状況はつぎのとおりである（昭和38年1月22日閣議了解）。

区 分	当初計画	改定計画	比 較
	万坪	万坪	万坪
総 事 業 量			
一般校舎および屋体	67	70	3
工業高校産業教育施設	18	20	2
合 計	85	90	5
	億円	億円	億円
総 事 業 費			
一般校舎および屋体	369	454	85
一 般 設 備	32	38	6
工業高校産業教育施設	83	104	21
工業高校産業教育設備	69	86	17
合 計	553	682	129
	億円	億円	億円
年 次 計 画			
昭和 36 年 度	48	48	0
37	154	212	58
38	174	212	38
39	146	172	26
40	31	38	7

このうち、昭和37年度においては一般校舎24万坪、屋体1万坪および産業教育施設3万坪の整備のため212億円（財源は国庫支出金13億円、地方債108億円および地方交付税91億円を見込んでいる。）を支出する計

画であるが、このほか用地費分として48億円の枠外債を予定している。

三 財政再建団体の状況

(一) 財政再建団体の数

昭和29年度の赤字団体（34府県、2,247市町村）のうち、財政再建団体となつたものは18府県、570市町村であつた。その後、財政再建の完了および町村合併の進行により再建団体数が減少する反面、昭和30年度以降の赤字団体で財政の再建を行なう準用団体が加わつた結果、昭和37年4月1日現在の団体数および昭和37年度中の再建完了団体等の見込は、つぎのとおりとなつた。

区 分	37年4月 1日現在		37年度中 完了見込		37年度および 38年度新規準 用申出見込 市町村	38年4月1日 現在（見込）	
	県	市町村	県	市町村		県	市町村
	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体
再建法							
全部適用団体	8	196	5	64	-	3	132
一部適用団体	-	2	-	-	-	-	2
準用団体	1	122	1	23	9	-	108
合 計	9	320	6	87	9	3	242

(注) 37年度中完了見込の県は宮城県、福島県、新潟県、山梨県、鹿児島県（以上全部適用団体）および和歌山県（準用団体）で、38年4月1日現在の県は秋田県（38年度完了）、佐賀県（39年度完了）および徳島県（40年度完了）である。

(二) 財政再建債等の状況

昭和37年度中の歳入欠かん補てん債の償還見込額は県分7億円、市町村分25億円、合計32億円である。この結果、昭和37年度末の未償還額は県分15億円、市町村分18億円、合計33億円となり、当初借入額423億円に対し92.1%、390億円を償還したことになる。

また、昭和37年度における財政再建債の利子補給金交付金は2億円である。

四 地方財務会計制度の改革に関する答申および地方制度調査会の答申

1 地方財務会計制度の改革に関する答申

地方財務会計制度の改革については昭和34年4月自治庁の附属機関として地方財務会計制度調査会が設けられ、以後2年有半にわたり慎重に調査審議を重ねた結果、昭和37年3月23日「地方財務会計制度の改革に関する答申」が調査会より自治大臣あて提出された。

この答申は、(1)公会計の特質を考慮しつつ、地方公共団体の財務会計制度を一般に納得されやすい会計制度として確立すること。(2)財務会計制度の合理化をはかること。(3)地方公共団体の自主性、自律制を尊重すること。(4)地方公共団体の実態に応じて、漸進的に改革を行なうこと。(5)国の財務会計制度と地方公共団体の財務会計制度との間に合理的な関係が樹立されるよう、双方の制度に必要な調整を行なうことをもつて基本的な考え方とし、具体的には、(1)予算、決算および会計(2)財産(3)組織(4)監督の各部門別に改正の大綱を記している。

2 地方制度調査会の答申

昭和36年10月18日に発足した第8次地方制度調査会は約1年間にわたり慎重審議の結果、昭和37年10月1日につぎの答申を内閣総理大臣あて提出した。

「地方財政に関する当面の措置についての答申」

「地方開発都市に関する答申」

「首都制度当面の改革に関する答申」

このうち「地方財政に関する当面の措置についての答申」は、特に国、地方公共団体間の行政事務の合理的な配分と、これに対応した適正な経費負担区分の制度について検討の結果と、これに基づく今後の検討の方向を示し、当面、地方財政の健全な運営を確保するため、(1)国、地方公共団体間の財政秩序の適正化(2)国庫負担基本額の改善(3)公共施設の近代化のための改善措置(4)大規模公共事業にかかる国庫負担金の継続費の運用(5)地方公共団体相互間の財政秩序の適正化について、それぞれ措置すべき点を記している。

第三 昭和38年度の地方財政計画

一 昭和38年度地方財政の運用方針

昭和38年度の国の予算編成に当つては、「昭和38年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、通貨価値の安定と国際収支の均衡に留意しつつ、経済の正常な発展に資することを目途とし、

- (1) 健全均衡是正の方針を堅持するとともに、財政投融资においては、政府資金・民間資金を通じ、その活用について積極的に配慮すること。
- (2) 将来にわたる国力発展の基盤を充実するため、輸出力の増大を第一義とし、社会資本の充実、産業基盤の強化に努める等、引き続き重要施策を着実に推進することに重点をおき、経費および資金を効率的に配分、運用すること。

をもつて財政運営の基本方針とされた。

このような国の財政運営に関する基本方針を背景として、昭和38年度の地方財政計画の策定に当つては、つぎのような基本方針がとられた。

- (1) 地方税負担の軽減合理化を図るとともに、電気ガス税の減税に伴う地方の減収を補てんするため、たばこ専売益金の委譲により市町村たばこ消費税の税率を引き上げること。
- (2) 国民生活水準の向上と産業経済の発達に即応し得るよう環境衛生施設、文教施設、産業関連施設および国土保全施設等の整備を促進するため、公共投資にかかる財源を充実するとともに地方債資金の増額を行なうこと。
- (3) 新産業都市の建設その他の地域開発を促進するとともに、地域格差の是正をさらに進めるため、引き続き財政力の貧弱な地方公共団体の財源を充実して、その行政水準の向上を期するとともに、辺地における公共的施設の整備を促進すること。
- (4) 地方財政の秩序を確立するため、地方公共団体間の負担関係の適正化を期する。なお、地方公営企業にあつては、その拡充を図るため、地方債資金を増額するとともに、地方の計画的開発と既成都市の再開発を促進する

ため、新たに地方債計画中に地域開発事業債を設け、所要の資金を確保すること。

二 地方財政計画の概要

(一) 地方財政計画の概要

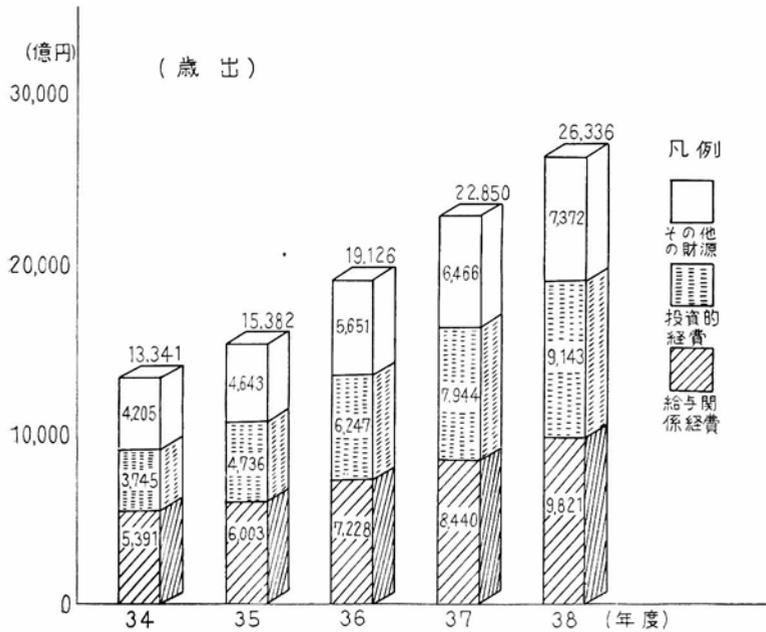
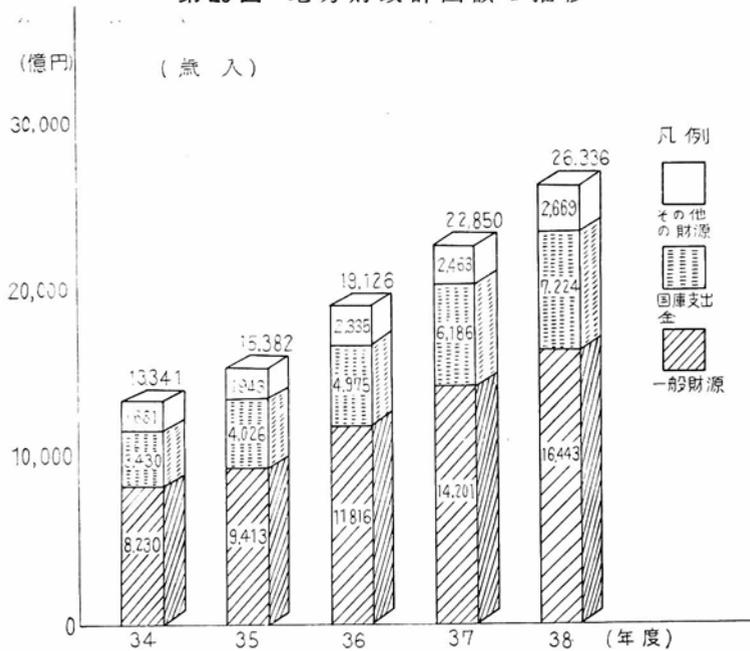
昭和38年度の地方財政計画の規模は2兆6,336億円（前年度2兆2,850億円）で、前年度と比べると、3,486億円、15.3%の増加である。

地方財政計画の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		増減率		
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37	
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	
歳 出	給与関係経費	9,821	8,440	1,381	37.3	36.9	39.6	32.5	16.4	16.8
	一般行政経費	5,416	4,661	755	20.6	20.4	21.7	21.5	16.2	20.8
	公 債 費	1,044	953	91	4.0	4.2	2.6	2.8	9.5	10.1
	維持補修費	634	574	60	2.4	2.5	1.7	1.6	10.5	11.7
	投資的経費 不交付団体における平均水準をこえる必要経費	9,143	7,944	1,199	34.7	34.7	34.4	45.6	15.1	27.2
合 計	26,336	22,850	3,486	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	19.5	
入 入	地 方 税	10,582	9,309	1,273	40.2	40.7	36.5	45.4	13.7	22.2
	地方譲与税	358	312	46	1.4	1.4	1.3	3.0	14.7	26.4
	地方交付税	5,503	4,581	922	20.9	20.1	26.5	21.7	20.1	21.4
	国庫支出金	7,224	6,185	1,039	27.4	27.1	29.8	32.5	16.8	24.3
	地 方 債	997	879	118	3.8	3.8	3.4	2.9	13.4	14.2
	使用料、手数料	605	549	56	2.3	2.4	1.6	1.6	10.2	12.3
	雑 収 入	1,067	1,035	32	4.0	4.5	0.9	1.1	3.1	3.8
合 計	26,336	22,850	3,486	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	19.5	

地方財政計画額の推移は、第29図のとおりである。

第29図 地方財政計画額の推移



(二) 地方税の収入見込

昭和38年度の地方税の収入見込額は1兆582億円（前年度9,309億円）で、前年度と比べると1,273億円、13.7%の増加である。

昭和38年度においては地方税負担の軽減合理化を図るため、電気ガス税を中心に69億円の減税を行なうとともにたばこ専売益金の地方委譲により市町村たばこ消費税の税率を引き上げる見込みであるが、その概況はつぎのとおりである。

区 分	道府県税	市町村税	合 計
	億円	億円	億円
昭和37年度当初収入見込額 (A)	4,616	4,693	9,309
自 然 増 収 額 (B)	635	654	1,289
(B)/(A) (%)	13.8	13.9	13.9
(前 年 度)	24.7	20.3	22.4
税制改正による増減額 (C)	△ 11	△ 5	△ 16
昭和38年度収入見込額 (A)+(B)+(C) (D)	5,240	5,342	10,582
増 減 額 (D)-(A)	624	649	1,273

昭和38年度の税目別収入見込額は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増 減 額			増 減 率		
	38年度	37年度	税制改正分	自然増収分	合 計	38	37	
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
道 府 県 民 税	道 府 県 民 税	1,084	919	△ 3	168	165	18.0	67.1
	事 業 税	2,496	2,257	△ 9	248	239	10.6	18.8
	不 動 産 取 得 税	188	174	-	14	14	8.0	25.9
	道府県たばこ消費税	364	343	-	21	21	6.3	30.0
	料理飲食等消費税	365	291	-	74	74	25.6	6.6
	自 動 車 税	247	200	-	47	47	23.3	22.2
	そ の 他 普 通 税	129	122	△ 2	9	7	5.9	18.9
	普 通 税 小 計	4,873	4,306	△ 14	581	567	13.2	27.0
	軽油引取税	364	310	-	54	54	17.4	21.4
	入 猟 税	3	-	3	-	3	100.0	-
目 的 税 小 計	367	310	3	54	57	18.4	21.4	
合 計	5,240	4,616	△ 11	635	624	13.5	26.6	

市 町 村 税	市 町 村 民 税	1,840	1,599	△	4	245	241	15.1	29.5
	固 定 資 産 税	2,233	1,961	△	2	274	272	13.9	11.9
	市町村たばこ消費税	538	458		52	28	80	17.4	26.3
	電 気 ガ ス 税	458	438	△	52	72	20	4.5	5.4
	そ の 他 普 通 税	126	107		-	19	19	17.4	15.5
	普 通 税 小 計	5,195	4,563	△	6	638	632	13.9	18.3
	都 市 計 画 税	135	121		-	14	14	11.8	12.4
	そ の 他 目 的 税	12	9		-	3	3	26.0	13.3
	目 的 税 小 計	147	130		-	17	17	12.9	12.5
合 計	5,342	4,693	△	6	655	649	13.8	18.1	

(三) 地方譲与税の収入見込

昭和38年度の地方譲与税の収入見込額は358億円（前年度312億円）で、前年度と比べると46億円、14.7%の増加である。

地方譲与税の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増減額	増減率	
	38年度	37年度		38	37
	億円	億円	億円	%	%
地方道路譲与税	345	300	45	15.0	19.5
特別とん譲与税	13	12	1	8.3	11.6
合 計	358	312	46	14.7	(19.3) △ 26.4

(注) 37年度増減率の()は、入場譲与税を除いたものである。

(四) 地方交付税の積算基礎

昭和38年度の地方交付税は5,503億円（前年度4,581億円）で、前年度と比べると922億円、20.1%の増加である。

昭和38年度の地方交付税の積算基礎は、つぎのとおりである。

区 分	38年度	37年度	増減額
	億円	億円	億円
国 税 三 税 (A)	17,006	14,903	2,103
地 方 交 付 税 (B)	5,398	4,480	918
{ (A) × 28.9%	4,915	4,307	608
精 算 分	483	173	310
臨時地方特別交付金精算分 (C)	5	2	3
前年度からの繰越分 (D)	100	99	1
合 計 (B)+(C)+(D)	5,503	4,581	922

(注) 昭和37年度の地方交付税の最終計画額は4,875億円である。

(五) 地方債計画

昭和38年度の地方債計画の総額は3,150億円（前年度2,450億円）で、前年度と比べると700億円、28.6%の増加である。

昭和38年度の地方債計画の内訳はつぎのとおりであるが、準公営企業債のうち新たに地域開発事業債（429億円、前年度該当分287億円）の枠を設け、地方の計画的開発と既成都市の再開発を促進することとしている。

区 分	計 画 額		増減額	計画額 構成比		増減額構成比		増減率		
	38年度	37年度		38	37	38	37	38	37	
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	
一 般 会 計 債	800	720	80	25.4	29.4	11.4	30.0	11.1	23.1	
直 轄 事 業 債	130	130	0	4.1	5.3	0.0	△6.7	0.0	△18.7	
準 公 営 企 業 債	759	464	295	24.1	18.9	42.1	27.6	63.6	36.5	
公 営 企 業 債	1,261	961	300	40.0	39.2	42.9	41.3	31.2	24.0	
特 別 地 方 債	200	175	25	6.4	7.2	3.6	7.8	14.3	25.0	
合 計	3,150	2,450	700	100.0	100.0	100.0	100.0	28.6	22.5	
資 金 内 訳	政 府 資 金	2,033	1,779	254	64.5	72.7	36.3	50.9	14.3	14.8
	公 募 資 金	1,117	671	446	35.5	27.3	63.7	49.1	66.5	49.1

(注)1 昭和37年度の地方債の昭和38年1月31日現在における修正計画額は2,530億円である。

2 昭和38年度には外債分162億円が含まれており、これに対応する昭和37年度の外債分として90億円（2,450億円の外）がある。

このうち、地方財政計画の歳入に掲げられるものは、一般会計債および直轄事業債の930億円（前年度850億円）、特別地方債の一部60億円（前年度29億円）および地域開発事業債7億円（前年度なし）の合計997億円（前年度879億円）で、前年度と比べると118億円、13.4%の増加である。

(六) 歳出の増減状況

昭和38年度の地方財政計画の規模は前年度と比べると3,486億円増加であるが、歳出の主なものの増減状況は、つぎのとおりである。

科 目	増 減 額		増 減 事 由
	総 額	一般財源等	
	億円	億円	億円
給 与 関 係 経 費	1,381	1,119	
給 与 費	1,395	1,133	{ 人事院勧告等に基づく増 1,118(905) 人員増に基づく増 79(76) 退職年金制度実施に基づく増 194(148) そ の 他 4(4)
恩給および退隠料	△ 14	△ 14	
一 般 行 政 経 費	755	345	
国庫補助負担金を伴うもの	613	203	{ 生活保護費 139(28) 児童養護費 107(26) 精神衛生費 39(9) 中小企業近代化促進費 29(6) そ の 他 34(17) 265(117)
国庫補助負担金を伴わないもの	142	142	
公 債 費	91	87	
維 持 補 修 費	60	60	
投 資 的 経 費	1,199	836	
直轄事業負担金	68	68	
国庫補助負担金を伴うもの	741	378	{ 普 通 建 設 888(400) 災 失 業 復 対 旧 策 △191(△36) 44(14)
国庫補助負担金を伴わないもの	390	390	{ 普 通 建 設 521(521) 災 害 復 復 設 旧 △131(△131)
合 計	3,486	2,447	一般財源等内訳 地 方 税 1,273 地 方 与 税 46 地 方 交 付 税 922 地 方 債 118 地 使 用 料 56 雑 収 入 32

(注) 増減事由欄の()は、一般財源等の増減額を示す。

第四 昭和36年度の地方公営事業の状況

一 地方公営企業

(一) 地方公営企業の概況

1 概 要

(1) 地方公営企業の種類

地方公営企業には、つぎの2種類がある。

(ア) その企業の経営に伴う収入をもつて建設、管理に要する経費をまかなわなければならない事業……上水道事業、工業用水道事業、軌道事業、地方鉄道事業、自動車運送事業、電気事業、ガス事業（以下、これらを「公営企業」という。）

(イ) 主としてその経費をその事業の経営に伴う収入をもつて充てる事業……簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業ならびに荷役機械、上屋、倉庫および船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、下水道事業等（以下、これらを「準公営企業」という。）

(2) 事業数

(ア) 総 数

昭和36年度末の地方公営企業の事業総数は5,155で、前年度末に比べると384事業、8.0%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	36年度	35年度	増減数	構 成 比		増減率
	事業	事業		36	35	
公 営 企 業	1,325	1,246	79	25.7	26.1	6.3
準 公 営 企 業	3,830	3,525	305	74.3	73.9	8.7
計	5,155	4,771	384	100.0	100.0	8.0

(4) 経営主体別内訳

経営主体別は、都道府県営 181 (3.5%)、大都市営 52 (1.0%)、市営1,834 (35.6%)、町村営2,854 (55.4%)、一部事務組合営 234 (4.5%) である。

(3) 法適用状況

地方公営企業を地方公営企業法（以下「法」という。）の適用の有無によつて分けると、法の適用をうけている企業（以下「法適用企業」という。）は、642 (12.5%)、法の適用をうけていない企業（以下「法非適用企業」という。）は4,513 (87.5%) で、前年度末に比べると法適用企業は240増加した。

法適用企業の事業別内訳は、水道事業 325、工業用水道事業 27、交通事業 84、電気事業 31、ガス事業 38、病院事業 68、下水道事業16、その他の事業53である。

(4) 主要な公益事業において地方公営企業の占める地位

地方公営企業の業種は多岐にわたっており、住民の福祉に密接な関係のある公益事業において高い地位を占めているが、その状況は、つぎのとおりである。

(ア) 上水道事業は、事業数 1,035 のうち民営 7 を除いた 1,028 が公営である。

(イ) 工業用水道事業は、すべて公営である。

(ウ) 電車事業では、公営の乗車人員 (23 億人) は民営を含めた全乗車人員 (77億 8 千万人) の29.6%を占める。

(エ) バス事業では、公営の乗車人員 (19億 1 千万人) は民営を含めた全乗車人員 (70億 3 千万人) の27.2%を占める。

(オ) 病院事業では、病院数 (1,096) は全国病院数 (6,265) の17.5%であり、病床数 (15万 7 千床) は全国病床数 (72万 3 千床) の21.7%である。

2 財 務

(1) 決算規模

(ア) 収支総額

地方公営企業の会計は、法を適用して民間企業と同様の発生主義による企業経理方式をとっているものと、現金主義による官公庁方式をとっているものがある。そこで、条件をほぼ同一にしてこれら両者を合算して、地方公営企業の総決算規模をみると、昭和36年度の収入総額は4,990億円(前年度3,590億円)で、支出総額は4,904億円(前年度3,560億円)である。前年度と比べると収入総額は1,400億円、39.0%、支出総額は、1,344億円、37.8%増加した。

(イ) 収支の内訳

収支の事業別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	36 年 度				35 年 度			
	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計
収 入	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入総額	2,575	2,297	118	4,990	2,043	1,467	80	3,590
公営企業	1,471	993	13	2,477	1,245	746	15	2,006
準公営企業	1,104	1,304	105	2,513	798	721	65	1,584
支 出								
支出総額	2,177	2,669	58	4,904	1,779	1,729	52	3,560
公営企業	1,261	1,246	16	2,523	1,048	976	18	2,042
準公営企業	916	1,423	42	2,381	731	753	34	1,518

区 分	増 減 額				増 減 率			
	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計
収 入	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%
収入総額	532	830	38	1,400	26.0	56.6	47.5	39.0
公営企業	226	247	△2	471	18.2	33.1	△13.3	23.5
準公営企業	306	583	40	929	38.3	80.9	61.5	58.6
支 出								
支出総額	398	940	6	1,344	22.4	54.4	11.5	37.8
公営企業	213	270	△2	481	20.3	27.7	△11.1	23.6
準公営企業	185	670	8	863	25.3	89.0	23.5	56.9

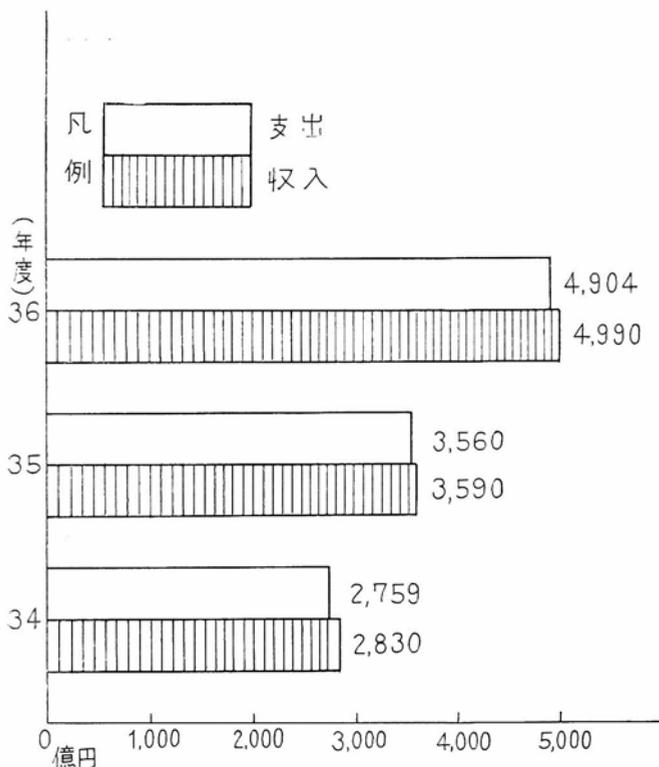
事業別では、水道事業が最も規模が大きく、収入1,149億円(23.0%)、支出1,175億円(24.0%)である。ついで、交通事業が収入797億円(16.0%)、支出830億円(16.9%)、病院事業が収入762億円(15.3%)、支出789億円(16.1%)、港湾整備事業が収入828億円(16.6%)、支出718億円(14.6%)である。

収支について法適用の有無によつて分けると、つぎのとおりである。

区 分	36 年 度				35 年 度			
	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入								
収入総額	2,575	2,297	118	4,990	2,043	1,467	80	3,590
法適用企業	1,604	1,246	-	2,850	1,282	761	-	2,043
法非適用企業	971	1,051	118	2,140	761	706	80	1,547
支 出								
支出総額	2,177	2,669	58	4,904	1,779	1,729	52	3,560
法適用企業	1,387	1,569	-	2,956	1,091	975	-	2,066
法非適用企業	790	1,100	58	1,948	688	754	52	1,494

区 分	増 減 額				増 減 率			
	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計
	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%
収 入								
収入総額	532	830	38	1,400	26.0	56.6	47.5	39.0
法適用企業	322	485	-	807	25.1	63.7	-	39.5
法非適用企業	210	345	38	593	27.6	48.9	47.5	38.3
支 出								
支出総額	398	940	6	1,344	22.4	54.4	11.5	37.8
法適用企業	296	594	-	890	27.1	60.9	-	43.1
法非適用企業	102	346	6	454	14.8	45.9	11.5	30.4

第30図 地方公営企業決算規模の推移



(ウ) 普通会計との比較

地方公営企業の総決算規模を地方公共団体の普通会計の純計決算規模と比較すると、収入総額は、普通会計の歳入総額（2兆5,116億円）の19.8%（前年度17.7%）、支出総額は、普通会計の歳出総額（2兆3,911億円）の20.5%（前年度18.5%）に相当する。

(2) 経営状況

(ア) 法適用企業

(イ) 概況

法適用企業の収益的収支における総収益は1,604億円で、総費用は1,587億円で、その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
総 収 益 (A)	1,604	1,282	322	100.0	100.0	25.2
営業 収 益	1,529	1,234	295	95.3	96.3	23.7
営業 外 収 益	75	48	27	4.7	3.7	58.8
総 費 用 (B)	1,587	1,237	350	100.0	100.0	28.3
営業 費 用	1,331	1,051	280	83.9	85.0	26.7
営業 外 費 用	256	186	70	16.1	15.0	37.4
差引 (A)-(B)	17	45	△ 28	-	-	-

その結果

純利益 94億円 (397事業)

純損失 77億円 (207事業)

で差引17億円の黒字である。純利益を事業別にみると、水道事業53億円(240事業)、工業用水道事業4億円(11事業)、交通事業7億円(24事業)、電気事業17億円(29事業)等であり、純損失は交通事業60億円(60事業)、水道事業8億円(74事業)、病院事業3億円(29事業)等である。

前年度と比較すると、総収益で322億円、25.2%、総費用で350億円、28.3%増加した。総費用の増加が総収益の増加を上回ったので、全体で28億円の黒字額の減少となった。

(ii) 費 用

総費用1,587億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
聯 員 給 与 費	616	493	123	38.8	39.8	22.8
減 価 償 却 費	188	145	43	11.8	11.7	29.4
支 払 利 息	221	159	62	13.9	12.9	39.0
そ の 他	562	440	122	35.5	35.6	28.0
計	1,587	1,237	350	100.0	100.0	28.3

職員給与費の費用に占める割合は、交通事業（57.3%）が最高で、病院事業（46.2%）がこれにつき、最低は電気事業（8.2%）である。

減価償却費の費用に占める割合は、電気事業（26.6%）が最高で、下水道事業（17.5%）がこれにつき、最低は病院事業（3.7%）である。

支払利息の費用に占める割合は、電気事業（52.1%）が最高で、下水道事業（22.7%）、工業用水道事業（20.7%）、水道事業（17.3%）のほかは10%以下である。

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率（ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ ）は、101.1%（前年度103.6%）で、前年度より2.5%減少し、また、営業収益対営業費用比率（ $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ ）は、114.9%（前年度117.5%）で、前年度より2.6%減少した。

事業別の総収益対総費用比率は電気事業の113.3%が最高で、水道事業（108.2%）、工業用水道事業（106.6%）、ガス事業（103.5%）も良好な比率であるが、病院事業（98.9%）および交通事業（91.4%）は100%を下回っている。

(4) 法非適用企業

(i) 概況

法非適用企業の歳入は収益的収入971億円、資本的収入1,051億円、繰越金118億円で、歳入総額2,140億円である。前年度（1,547億円）と比べると593億円、38.3%増加した。歳出は収益的支出790億円、資本的支出1,100億円、前年度繰上充用金58億円で、歳出総額1,948億円である。前年度（1,494億円）と比べると454億円、30.4%増加した。全体を通じてみた場合192億円の黒字である。

(ii) 収益的収支

収益的収入は前年度より210億円、27.6%増加した。収益的支

出は前年度より、102億円、14.8%増加した。収益的収入は収益的支出を181億円上回っている。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	36年度		35年度		増減額		増減率	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
公 営 企 業	101	87	136	118	△35	△31	△25.9	△26.2
準公営企業	870	703	625	570	245	133	39.2	23.3
計	971	790	761	688	210	102	27.6	14.8

公営企業のうちでは水道事業が収入81億円、支出71億円で最も多く、準公営企業のうちでは病院事業が収入536億円、支出520億円で最も多い。

収益的支出の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
人 件 費	326	277	49	41.3	40.3	17.3
支 払 利 息	89	81	8	13.2	11.8	9.9
物 件 費 等	375	330	45	45.5	47.9	14.3
計	790	688	102	100.0	100.0	14.8

(iii) 経営比率

法非適用企業は、現金主義に基づく官公庁会計方式によっているため、法適用企業における総収益対総費用比率にほぼ相当する比率（ $\frac{\text{収益的収入}}{\text{収益的支出} + \text{地方償還金}} \times 100$ ）を計算すると113.1%である。事業別の比率で100%以上のものは、港湾整備事業287.7%、交通事業110.1%、ガス事業106.9%、工業用水道事業105.2%、簡易水道事業102.9%等であり、100%未満のものは、電気事業96.0%、下水道事業92.6%である。

3 職 員

昭和36年度末において地方公営企業に従事する職員は総数 220,221 人で、前年度末 (201,464人) と比べると18,757人、9.3%増加した。これは事業数の増加、業務量の増大に伴う増加である。

職員のうち公営企業職員は119,240人で、交通事業が67,597人(公営企業職員のうち56.7%)、水道事業44,940人(公営企業職員のうち37.7%)が多く、準公営企業職員は100,981人で、病院事業が81,237人(準公営企業職員のうち80.4%)であつてその大部分を占めている。

また、法適用企業職員は130,971人(59.5%)、法非適用企業職員は89,250人(40.5%)である。

4 地方公営企業にかかる地方債の現在高

地方公営企業にかかる地方債の昭和36年度末の現在高は5,567億円で、その事業別内訳は、つぎのとおりである。

事 業 別	36年度末地方債現在高
	億円
水 道 事 業	1,927
工 業 用 水 道 事 業	269
交 通 事 業	601
電 気 事 業	1,168
ガ ス 事 業	43
簡 易 水 道 事 業	144
港 湾 整 備 事 業	499
病 院 事 業	284
下 水 道 事 業	440
市場事業、と畜場事業等	192
計	5,567

(二) 事業別状況

1 水道事業(上水道事業および簡易水道事業)

(1) 事業数

昭和36年度末の水道事業の事業数は2,926(法適用企業325、法非適

用企業2,601)で、前年度末(2,731)より195事業、7.1%増加した。

経営主体別は、都道府県営7、大都市営5、市営771、町村営2,100、一部事務組合営43で、事業別では、上水道事業1,028(法適用企業309)、簡易水道事業1,898(法適用企業16)である。

(2) 経営規模

(ア) 普及状況および利用状況

昭和36年度末現在給水人口は4,970万人で、前年度末(4,653万人)より317万人、6.8%増加した。その普及率 $(\frac{36\text{年度末給水人口}}{37\text{年4月1日現在推計人口}})$ は、52.5%である。また、年度中の総配水量は49億4,151万 m^3 で、前年度(44億1,526万 m^3)より5億2,625万 m^3 、11.9%増加した。

そのうち、有収水量は、34億9,771万 m^3 で、有収率 $(\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}})$ は、70.8%である。有収水量の用途別内訳は、家庭用52.9%、営業用13.0%、工業用12.9%、官公署学校用等21.2%である。

(3) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(イ) 収益的収支の概況

総収益は596億円、総費用は551億円で、前年度と比べると総収益で145億円、32.2%増加し、総費用で141億円、34.2%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成費		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
総 収 益 (A)	596	451	145	100.0	100.0	32.2
営 業 収 益	576	437	139	96.7	97.0	31.7
営 業 外 収 益	20	14	6	3.3	3.0	47.0
総 費 用 (B)	551	410	141	100.0	100.0	34.2
営 業 費 用	449	336	113	81.6	82.0	33.4
営 業 外 費 用	102	74	28	18.4	18.0	37.8
差引 (A)-(B)	45	41	4	-	-	-

この結果、純利益53億円（240事業）、損益0（8事業）、純損失8億円（74事業）である。なお、3事業については、建設中であるので損益計算書が作成されていない。

(ii) 費用構成

費用の551億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
職 員 給 与 費	174	130	44	31.6	31.6	34.0
減 価 償 却 費	73	57	16	13.2	13.9	27.6
支 払 利 息	95	66	29	17.3	16.0	44.8
動 力 費	46	34	12	8.4	8.2	38.2
材 料 費	39	31	8	7.2	7.6	26.1
修繕費、薬品費等	124	92	32	22.3	22.7	32.3
計	551	410	141	100.0	100.0	34.2

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率は108.2%で、前年度（109.6%）より1.4%減少し、営業収益対営業費用比率も128.3%で、前年度（129.9%）より1.6%減少した。

(4) 法非適用企業の経営状況

(i) 収支の概況

歳入総額は295億円で、前年度（330億円）より35億円、10.6%減少し、歳出総額も301億円で、前年度（336億円）より35億円、10.5%減少した。なお、この減少が生じたのは、水道事業のうちの相当数が法適用企業となつたためである。

(ii) 事業別収益的収支

収益的収入は114億円で、前年度（138億円）より24億円、17.0%減少し、収益的支出も99億円で、前年度（118億円）より19億円、15.8%減少した。その事業別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	収 入	支 出
上 水 道 事 業	81億円	71億円
簡 易 水 道 事 業	33	28

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費 25 億円 (25.4%)、支払利息 30 億円 (30.5%)、物件費等 44 億円 (44.1%) である。

(iv) 経営比率

収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する収益的収入の比率は、101.0%で、前年度 (103.0%) より 2.0% 減少した。事業別の比率は、上水道事業 100.2%、簡易水道事業 102.9% である。

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は 365 億円で、前年度 (268 億円) より 97 億円、36.2% 増加し、資本的支出は 507 億円で、前年度 (362 億円) より 145 億円、39.3% 増加した。資本的収入が資本的支出に不足する額、142 億円は自己資金等で補てんした。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 額		算 増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	365	268	97	100.0	100.0	36.2
企業債	308	221	87	84.3	82.3	39.5
補助金	3	1	2	0.8	0.3	271.6
その他	54	46	8	14.9	17.4	17.0
資本的支出 (B)	507	362	145	100.0	100.0	39.3
建設改良費	452	314	138	89.2	86.6	44.2
企業債償還金	48	39	9	9.5	10.7	23.4
その他	7	9	△ 2	1.3	2.7	△ 23.5
差引 (A) - (B)	△ 142	△ 94	△ 48	-	-	-

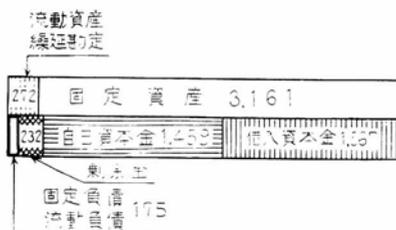
(ii) 財政状態

昭和36年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資 産 合 計	3,433	2,875	558	100.0	100.0	19.4
固 定 資 産	3,161	2,644	517	92.1	92.0	19.5
流 動 資 産	267	226	41	7.8	7.8	18.1
繰 延 勘 定	5	5	0	0.1	0.2	△ 2.6
負債および資本合計	3,433	2,875	558	100.0	100.0	19.4
固 定 負 債	23	9	14	0.7	0.3	144.7
流 動 負 債	152	109	43	4.4	3.8	40.0
自 己 資 本 金	1,459	1,377	82	42.5	47.9	6.0
借 入 資 本 金	1,567	1,187	380	45.6	41.3	32.0
剰 余 金	232	193	39	6.8	6.7	20.1

(注) 35年度には、工業用水道事業を含む。

第31図 法適用水道事業の貸借対照表 (単位 億円)



(エ) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は169億円で、前年度(179億円)より10億円、5.6%減少し、資本的支出も186億円で、前年度(202億円)より16億円、7.9%減少した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算		額 増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	169	179	△ 10	100.0	100.0	△ 5.6
地方債	107	116	△ 9	63.3	64.8	△ 7.8
繰入金	23	22	1	13.8	12.6	3.3
その他	39	41	△ 2	22.9	22.6	△ 4.4
資本的支出 (B)	186	202	△ 16	100.0	100.0	△ 7.9
建設改良費	164	175	△ 11	88.0	86.2	△ 6.4
地方債償還金	14	17	△ 3	7.7	8.4	△ 15.6
その他	8	10	△ 2	4.3	5.4	△ 20.0
差引 (A)-(B)	△ 17	△ 23	6	-	-	-

(4) 職 員

昭和36年度末の水道事業の職員は17,888人で、前年度末(44,828人)より3,060人、6.8%増加した。

2 工業用水道事業

(1) 事業数

昭和36年度末の工業用水道事業の事業数は、40（法適用企業27、法非適用企業13）で前年度末35より5事業、14.2%増加した。

経営主体別は、都道府県営18、大都市営4、市営15、一部事務組合営3となっている。

(2) 経営規模

昭和36年度中の総配水量9億8,099万m³で、前年度（6億5,422万m³）より3億2,677万m³、50.6%増加した。

(3) 財 務

㊦ 法適用企業の経営状況

(i) 収益的収支の概況

総収益は38億円、総費用は35億円で前年度と比べると総収益で24億円、166.1%、総費用で23億円、187.3%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
総 収 益 (A)	38	14	24	100.0	100.0	166.1
営 業 収 益	26	13	13	68.1	93.0	94.8
営 業 外 収 益	12	1	11	31.9	7.0	1,110.1
総 費 用 (B)	35	12	23	100.0	100.0	187.3
営 業 費 用	17	9	8	48.9	72.8	92.8
営 業 外 費 用	18	3	15	51.1	27.2	440.5
差引 (A)-(B)	3	2	1	-	-	-

この結果、純利益は4億円（11事業）、純損失は1億円（7事業）である。

(ii) 費用構成

費用の35億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
職 員 給 与 費	3	1	2	9.0	12.3	109.9
減 価 償 却 費	4	2	2	11.7	15.3	119.3
支 払 利 息	7	2	5	20.7	22.0	170.1
動 力 費	4	2	2	11.1	15.3	108.6
材 料 費	3	1	2	8.8	3.9	554.9
そ の 他	14	4	10	38.7	31.2	256.1
計	35	12	23	100.0	100.0	187.3

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率は106.6%で、前年度（115.1%）より8.5%減少し、営業収益対営業費用比率は148.5%で、前年度（146.9%）より1.6%増加した。

(4) 法非適用企業の経営状況

(i) 収支の概況

歳入総額は36億円で、前年度（44億円）より8億円、18.2%減少

し、歳出総額は33億円で、前年度（40億円）より7億円、17.5%減少した。

(ii) 収益的収支

収益的収入は6億円で、前年度（7億円）より1億円、23.0%減少し、収益的支出は4億円で、前年度（6億円）より2億円、23.0%減少した。

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費3千万円（6.5%）、支払利息2億9千万円（69.7%）、その他1億円（23.8%）である。

(iv) 経営比率

収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する収益的収入の比率は105.2%で、前年度（94.1%）より11.1%増加した。

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は103億円、資本的支出は106億円で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億円は自己資金等で補てんした。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	103	28	75	100.0	100.0	269.4
企業債	65	19	46	63.0	69.1	237.5
補助金	19	5	14	18.5	18.8	263.6
その他	19	4	15	18.5	12.1	460.8
資本的支出 (B)	106	31	75	100.0	100.0	238.9
建設改良費	95	29	66	90.0	93.6	225.6
企業債償還金	5	1	4	4.1	3.4	309.3
その他	6	1	5	5.9	3.0	580.2
差引 (A)-(B)	△ 3	△ 3	0	-	-	-

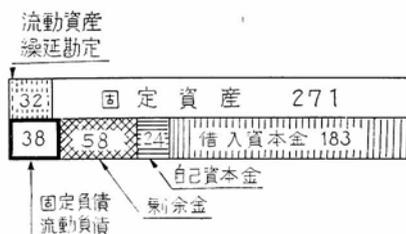
(ii) 財政状態

昭和36年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

区 分	36 年 度	決算額構成比
資 産 合 計	303 億円	100.0 %
固 定 資 産	271	89.4
流 動 資 産	32	10.6
繰 延 勘 定	0	0.0
負 債 お よ び 資 本 合 計	303	100.0
固 定 負 債	7	2.5
流 動 負 債	31	10.3
自 己 資 本 金	24	7.8
借 入 資 本 金	183	60.4
剰 余 金	58	19.0

(注) 昭和35年度は水道事業に含めて決算されている。

第32図 法適用工業用水道事業の貸借対照表 (単位 億円)



(二) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は26億円で、前年度 (34億円) より8億円、25.0%減少し、資本的支出は29億円で、前年度 (34億円) より5億円、13.8%減少した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	26	34	△ 8	100.0	100.0	△ 25.0
地方債	20	25	△ 5	78.5	73.9	△ 20.2
繰入金	4	2	2	13.6	5.3	90.7
その他	2	7	△ 5	7.9	20.8	△ 71.6
資本的支出 (B)	29	34	△ 5	100.0	100.0	△ 13.8
建設改良費	21	31	△ 10	73.1	93.5	△ 32.6
地方債償還金	1	2	△ 1	4.3	4.9	△ 23.2
その他	7	1	6	22.6	1.6	1,069.6
差引 (A)-(B)	△ 3	0	△ 3	-	-	-

(4) 職 員

昭和36年度末の工業用水道事業の職員は1,280人で、前年度末 (555人) より725人、130.6%増加した。

3 交通事業

(1) 事業数

昭和36年度末の交通事業の数は、162 (法適用企業84、法非適用企業78) で、前年度末 (156) より6事業、3.8%増加した。

経営主体別では、都道府県営7、大都市営15、市営72、町村営60、一部事務組合営8で、業種別の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	法 適 用	法 非 適 用	計
軌道事業	19	6	25
索道事業	7	9	16
地下高速電車事業	3	-	3
懸垂電車事業	1	-	1
地方鉄道事業	3	-	3
自動車運送事業	47	6	53
船舶運航事業	4	57	61
計	84	78	162

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

昭和36年度末の交通事業の営業路線は、軌道事業等 1,072 km、自動車運送事業 7,623km、船舶運航事業 3,047km である。在籍車両（船舶）数は軌道事業等5,206両、自動車運送事業8,673両、船舶運航事業175隻である。業種別の内訳は、つぎのとおりである。

区	分	営業路線	車両(船舶)数
		km	両
軌道事業等			
	軌道（無軌条電車、地方鉄道を含む。）	1,022	3,976
	索道	20	981
	地下高速電車、懸垂電車	30	249
	計	1,072	5,206
	自動車運送事業	7,623	8,673
	船舶運航事業	3,047	175(隻)

(イ) 利用状況

昭和36年度中の運転(航)料数は、軌道事業等 2 億 km、自動車運送事業 3 億 5 千万 km、船舶運航事業 2 百万 km である。乗車(船)人員は軌道事業等23億 1 千万人、自動車運送事業19億 1 千万人および船舶運航事業 5 千万人である。

業種別の利用状況は、つぎのとおりである。

区	分	運転(航)料数	乗車(船)人員数
		百万料	百万人
軌道事業等			
	軌道（無軌条電車、地方鉄道を含む。）	178	2,002
	索道	2	6
	地下高速電車、懸垂電車	21	297
	計	201	2,305
	自動車運送事業	349	1,911
	船舶運航事業	2	51
	合計	552	4,267

(3) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(i) 収益的収支の概況

総収益は567億円、総費用は620億円で、前年度(総収益507億円、総費用 520億円) と比べると総収益で60億円、11.8%、総費用で100億円、19.3%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
総 収 益 (A)	567	507	60	100.0	100.0	11.8
営 業 収 益	548	492	56	96.7	97.1	11.3
営 業 外 収 益	19	15	4	3.3	2.9	28.4
総 費 用 (B)	620	520	100	100.0	100.0	19.3
営 業 費 用	538	455	83	86.8	87.5	18.4
一 般 管 理 費	38	30	8	6.1	5.8	25.6
営 業 外 費 用	44	35	9	7.1	6.7	25.6
差引 (A)-(B)	△ 53	△ 13	△ 40	-	-	-

その結果、純利益7億円(24事業)、純損失60億円(60事業)である。

(ii) 事業別収益的収支

事業別収益的収支はつぎのとおりで、船舶運航事業のみが黒字である。

区 分	総収益	総費用	差 引 当年度 純損益	純利益		純損失	
				金額	事業数	金額	事業数
軌 道 事 業 等	億円	億円	億円	億円	事業	億円	事業
軌道(無軌条電車、地方鉄道を含む。)	235	264	△ 29	1	4	△ 30	18
索 道	1	1	0	0	2	0	5
地下高速電車、懸垂電車	50	59	△ 9	2	2	△ 11	2
計	286	324	△ 38	3	8	△ 41	25
自 動 車 運 送 事 業	279	294	△ 15	4	13	△ 19	34
船 舶 運 航 事 業	2	2	0	0	3	0	1
合 計	567	620	△ 53	7	24	△ 60	60

(iii) 費用構成

費用の620億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決	算	額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
職員給与費	355	303	52	57.3	58.3	17.2
減価償却費	61	48	13	9.8	9.1	28.5
支払利息	33	24	9	5.4	4.6	40.3
動力費	45	40	5	7.2	7.7	11.6
その他	126	105	21	20.3	20.3	19.6
計	620	520	100	100.0	100.0	19.3

(iv) 経営比率

総収益対総費用比率は91.4%で、前年度(97.6%)より6.2%減少し、営業収益対営業費用比率は95.2%で、前年度(101.6%)より6.4%減少した。事業別総収益対総費用比率は軌道事業88.3%(うち、軌道88.9%、索道92.0%、その他85.5%)、自動車運送事業94.7%および船舶運航事業106.9%である。

(イ) 法非適用企業の経営状況

(i) 収支の概況

歳入総額は13億円で、前年度(18億円)より5億円、33.5%減少し、歳出総額は15億円で、前年度(22億円)より7億円、34.5%減少した。

(ii) 事業別収益的収支

収益的収入は11億円で、前年度(13億円)より2億円、20.3%減少し、収益的支出は9億円で、前年度(12億円)より3億円、26.2%減少した。その事業別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	36 年 度			35 年 度			増 減 額			増 減 率		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
軌道事業等												
軌道	1	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
索道	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3	2	1	4	4	0	△1	△2	1	△33.8	△59.6	274.2
自動車運送事業	0	0	0	2	1	1	△2	△1	△1	△84.0	△83.0	△88.6
船舶運航事業	8	7	1	7	7	0	1	0	1	3.9	4.6	△6.3
合計	11	9	2	13	12	1	△2	△3	1	△20.2	△26.2	44.7

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費4億4千万円(49.1%)、支払利息6千万円(7.0%)、物件費等4億円(43.9%)である。

(iv) 経営比率

収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する収益的収入の比率は、110.1%で、前年度(96.1%)より14.0%増加した。

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は217億円で、前年度(142億円)より75億円、53.2%増加し、資本的支出は260億円で、前年度(209億円)より51億円、24.2%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入(A)	217	142	75	100.0	100.0	53.2
企業債	178	126	52	81.9	88.9	40.9
補助金	0	0	0	0.0	0.0	275.0
その他	39	16	23	18.1	11.1	152.0
資本的支出(B)	260	209	51	100.0	100.0	24.2
建設改良費	218	178	40	83.8	84.9	22.4
企業債償還金	21	20	1	8.0	9.8	0.6
その他	21	11	10	8.2	5.3	97.3
差引(A)-(B)	△43	△67	24	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和36年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資 産 合 計	1,194	1,017	177	100.0	100.0	17.7
固 定 資 産	1,124	962	162	94.1	94.5	16.9
流 動 資 産	68	53	15	5.7	5.3	26.3
繰 延 勘 定	2	2	0	0.2	0.2	29.2
負債および資本合計	1,194	1,017	177	100.0	100.0	17.7
固 定 負 債	20	22	△ 2	1.7	2.2	△ 10.0
流 動 負 債	148	107	41	12.4	10.4	39.1
自 己 資 本 金	395	394	1	33.1	38.7	0.4
借 入 資 本 金	628	443	185	52.5	43.6	41.6
剩 余 金	3	51	△ 48	0.3	5.1	△ 93.8

第33図 法適用交通事業の貸借対照表 (単位 億円)



(エ) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は2億円で、前年度（5億円）より3億円、68.4%減少し、資本的支出は3億円で、前年度（7億円）より4億円、60.5%減少した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	2	5	△ 3	100.0	100.0	△ 68.4
地方債	1	3	△ 2	43.8	67.2	△ 79.4
繰入金	1	1	0	30.9	11.7	△ 16.7
その他	0	1	△ 1	25.3	21.1	△ 62.0
資本的支出 (B)	3	7	△ 4	100.0	100.0	△ 60.5
建設改良費	2	5	△ 3	71.0	66.6	△ 57.9
地方債償還金	1	1	0	22.2	22.8	△ 61.5
その他	0	1	△ 1	6.8	10.6	△ 74.7
差引 (A) - (B)	△ 1	△ 2	1	-	-	-

(4) 職 員

昭和36年度末の交通事業の職員数は67,597人（うち、法適用事業66,353人）で、前年度末（64,981人）より2,616人、4.0%増加した。

4 電気事業

(1) 事業数

昭和36年度末の電気事業の事業数は48（法適用企業31、法非適用企業17）である。

経営主体別は、都道府県営33、市営1、町村営13、一部事務組合営1である。

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

昭和36年度末の発電所数は107（法適用企業85、法非適用企業22）である。発電能力は最大出力98万9,991KW、常時出力24万8,491KWで、前年度と比べると、発電所は25、30.5%、発電能力は最大出力11万2,708KW、12.8%、常時出力7,471KW、3.1%増加した。

(イ) 利用状況

昭和36年度中の発生電力量は37億5千万KWHで、販売電力量は36億9千万KWHである。前年度と比べると、発電能力は最大出

力、常時出力とも増加し、発生電力量および販売電力量においても、いずれも21.2%増加した。

(3) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(i) 収益的収支

総収益は141億円で、前年度（113億円）より28億円、25.1%増加し、総費用は125億円で、前年度（101億円）より24億円、24.1%増加した。この結果、純利益は17億円（29事業）、純損失1億円（2事業）である。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
総 収 益 (A)	141	113	28	100.0	100.0	25.1
営 業 収 益	136	109	27	96.1	96.1	25.1
営 業 外 収 益	5	4	1	3.9	3.9	23.8
総 費 用 (B)	125	101	24	100.0	100.0	24.1
営 業 費 用	59	46	13	47.1	45.9	27.3
営 業 外 費 用	66	55	11	52.9	54.1	21.4
差引 (A)-(B)	16	12	4	-	-	-

(ii) 費用構成

費用の125億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
職 員 給 与 費	10	8	2	8.2	7.6	3.3
減 価 償 却 費	33	26	7	26.6	26.1	26.8
支 払 利 息	65	54	11	52.1	53.3	21.3
そ の 他	17	13	4	13.1	13.0	25.2
計	125	101	24	100.0	100.0	24.1

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率は113.3%（前年度112.5%）、営業収益対営業費用比率は231.3%（前年度235.4%）で、前年度に比べると、総収益対総費用比率では0.8%増加し、営業収益対営業費用比率では4.1%減少した。

(4) 法非適用企業の経営状況

(i) 概況

歳入は、収益的収入2億円、資本的収入7億円、繰越金1億円、歳入総額10億円で、前年度と比べると5億円、28.3%減少し、歳出は、収益的支出2億円、資本的支出7億円、歳出総額9億円で、前年度と比べると4億円、30.8%減少した。

(ii) 収益的収支

収益的収入は2億円で、前年度（3億円）より1億円、28.7%減少し、収益的支出は2億円で、前年度（3億円）より1億円、40.4%減少した。これら収支の減少の主な理由は、3事業が法適用企業に移行したためである。

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費4千万円（19.2%）、支払利息1億円（50.0%）、物件費等6千万円（30.8%）である。

(iv) 経営比率

収益的支出に地方償還金を加えたものに対する収益的収入の比率は96.0%で、前年度（81.1%）より14.9%増加した。

(5) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は163億円で、前年度（139億円）より24億円、16.8%増加し、資本的支出は207億円で、前年度（180億円）より27億円、14.8%増加した。資本的収入が資本的支出に不足する額44億円は自己資金等で補てんした。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	163	139	24	100.0	100.0	16.8
企業債	145	122	23	88.9	88.4	18.3
補助金	1	1	0	0.8	0.4	123.1
その他	17	16	1	10.3	11.2	8.0
資本的支出 (B)	207	180	27	100.0	100.0	14.8
建設改良費	151	144	7	73.2	79.9	5.3
企業債償還金	40	32	8	19.5	17.8	26.0
その他	16	4	12	7.3	2.3	259.5
差引 (A)-(B)	△ 44	△ 41	△ 3	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和36年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資 産 合 計	1,391	1,237	154	100.0	100.0	100.0
固定資産	1,293	1,155	138	93.0	93.3	19.3
流動資産	93	82	11	6.7	6.6	14.0
繰延勘定	5	0	5	0.3	0.1	7,583.0
負債および資本合計	1,391	1,237	154	100.0	100.0	12.5
固定負債	23	21	2	1.7	1.6	10.8
流動負債	44	39	5	3.2	3.2	11.7
自己資本金	116	104	12	8.3	8.4	11.0
借入資本金	1,150	1,021	129	82.7	82.6	12.7
剰余金	58	52	6	4.1	4.2	13.0

第34図 法適用電気事業の貸借対照表 (単位 億円)



(エ) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は7億円で、前年度(10億円)より3億円、22.2%減少し、資本的支出は7億円で、前年度(10億円)より3億円、28.2%減少した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入(A)	7	10	△ 3	100.0	100.0	△ 22.2
地方債	7	7	0	95.9	71.7	4.0
繰入金	0	1	△ 1	0.0	3.8	△ 91.7
その他	0	2	△ 2	4.1	24.5	△ 88.2
資本的支出(B)	7	10	△ 3	100.0	100.0	△ 28.2
建設改良費	6	8	△ 2	89.4	88.2	△ 27.2
地方債償還金	1	1	0	7.9	9.1	△ 37.6
その他	0	1	△ 1	2.7	2.7	△ 32.0
差引(A)-(B)	0	0	0	-	-	-

(4) 職 員

昭和36年度末の電気事業の職員数は4,073人で、前年度末(3,937人)より136人、3.5%増加した。

5 ガス事業

(1) 事業数

昭和36年度末の事業数は47(法適用企業38、法非適用企業9)で、

前年度 (41) より 6 事業、14.6%増加した。経営主体別は、市営32、町村営15である。

(2) 経営規模

ア) 施設の規模

1日最大生産能力は71万4,606m³である。導管延長は343万4千mで、前年度(301万6千m)より41万8千m、13.9%増加した。

イ) 利用状況

昭和36年度末のガス供給人口は77万9千人で、前年度末(65万8千人)より12万1千人、18.2%増加した。

年度中のガス生産および購入量は1億2,855万m³であり、前年度(1億139万m³)より2,716万m³、26.8%増加した。ガス供給量は1億2,001万m³で、前年度(9,421万m³)より2,580万m³、27.4%増加した。

(3) 財 務

ア) 法適用企業

(i) 収益的収支

総収益は28億円、総費用は27億円で、前年度より総収益で5億円、22.7%、総費用で5億円、21.2%増加した。この結果、純利益は2億円(20事業)、純損失は1億円(18事業)である。

(ii) 資本的収支

資本的収入は9億4千万円で前年度(8億7千万円)より7千万円、8.6%増加し、資本的支出は13億8千万円で、前年度(11億4千万円)より2億4千万円、21.9%増加した。資本的収入が資本的支出に不足する額4億4千万円は自己資金等で補てんした。

(iii) 財政状態

昭和36年度末の財政状態は、固定資産55億円および流動資産8

億円で資産総額63億円であり、また、固定負債1億円、流動負債9億円、自己資本金10億円、借入資本金42億円および剰余金1億円で負債および資本合計63億円である。

(4) 法非適用企業

歳入は収益的収入9千万円、資本的収入1億4千万円、繰越金1千万円、歳入総額2億4千万円で、前年度と比べると1千万円、2.9%減少したが、歳出では収益的支出8千万円、資本的支出1億6千万円、歳出総額2億4千万円で、前年度と比べると1千万円、5.3%増加した。

(4) 職 員

ガス事業の職員の数は1,350人で、前年度末(1,221人)より129人、10.6%増加した。

6 病院事業

(1) 事業数

昭和36年度末の事業数は841(法適用企業68、法非適用企業773)で、経営主体別は、都道府県営46、大都市営5、市営238、町村営386、一部事務組合営166である。

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

昭和36年度末の病院数は1,096で、前年度末より27病院の増加である。また病床数は157,282床である。

(イ) 利用状況

昭和36年度中の取扱患者数は延1億541万人で、前年度より793万人、8.1%増加した。

患者数のうち、外来患者は6,054万人、入院患者は4,487万人で、前年度に比べると外来患者は390万人、入院患者は403万人の増加となっている。

(3) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(i) 収益的収支

総収益は109億円、総費用110億円で、前年度より総収益で39億円、55.5%、総費用で38億円、52.1%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
総 収 益 (A)	109	70	39	100.0	100.0	55.5
営 業 収 益	107	69	38	97.8	97.9	55.3
営 業 外 収 益	2	1	1	2.2	2.1	62.1
総 費 用 (B)	110	72	38	100.0	100.0	52.1
営 業 費 用	105	69	36	95.1	95.1	52.1
営 業 外 費 用	5	3	2	4.9	4.9	51.3
差引 (A)-(B)	△ 1	△ 2	1	-	-	-

この結果、純利益は2億円 (38事業)、純損失は3億円 (29事業) である。

(ii) 費用構成

費用の110億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
職員給与費	51	33	18	46.2	45.9	53.7
減価償却費	4	3	1	3.7	3.8	46.3
支払利息	5	3	2	4.3	4.2	55.5
原材料薬品費	37	24	13	33.4	32.9	54.2
その他	13	9	4	12.4	13.2	41.1
計	110	72	38	100.0	100.0	52.1

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率は、98.9%で、前年度 (96.7%) より2.2%増加し、営業収益対営業費用比率は101.7%で、前年度 (99.6

%) より2.1%増加した。

(イ) 法非適用企業の経営状況

(i) 概況

歳入は、収益的収入536億円、資本的収入88億円、繰越金13億円、歳入総額637億円で、前年度と比べると110億円、20.9%増加し、歳出は、収益的支出520億円、資本的支出105億円、前年度繰上充用金34億円、歳出総額659億円で前年度と比べると108億円、19.6%増加した。

(ii) 収益的収支

収益的収入は536億円で、前年度(437億円)より99億円、22.7%増加し、収益的支出は520億円で、前年度(435億円)より85億円、19.6%増加した。

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費251億円(48.2%)、支払利息17億円(3.3%)、原材料、薬品等252億円(48.5%)である。

(iv) 経営比率

収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する収益的収入の比率は100.3%で、前年度(97.5%)より2.8%増加した。

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は16億円で、前年度(10億円)より6億円、59.2%増加し、資本的支出は24億円で、前年度(13億円)より11億円、84.3%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

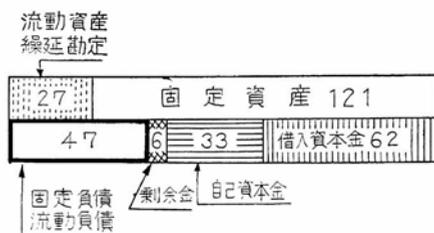
区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	16	10	6	100.0	100.0	59.2
企業債	10	5	5	59.6	47.7	98.6
補助金	0	0	0	3.0	3.9	25.6
その他	6	5	1	37.4	48.4	23.4
資本的支出 (B)	24	13	11	100.0	100.0	84.3
建設改良費	16	9	7	68.9	67.7	87.6
企業債償還金	4	2	2	16.0	18.6	58.0
その他	4	2	2	15.1	13.7	105.0
差引 (A)-(B)	△ 8	△ 3	△ 5	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和36年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資 産 合 計	148	100	48	100.0	100.0	48.7
固 定 資 産	121	82	39	81.3	82.1	47.1
流 動 資 産	27	18	9	18.4	17.5	56.8
繰 延 勘 定	0	0	0	0.3	0.4	9.5
負債および資本合計	148	100	48	100.0	100.0	48.7
固 定 負 債	5	2	3	3.5	1.8	185.6
流 動 負 債	42	24	18	28.2	24.1	73.9
自 己 資 本 金	33	25	8	22.3	25.2	31.5
借 入 資 本 金	62	43	19	41.8	43.4	43.3
剰 余 金	6	6	0	4.2	5.5	13.7

第35図 法適用病院事業の貸借対照表 (単位 億円)



(ロ) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は88億円で、前年度 (77億円) より11億円、14.5%増加し、資本的支出は105億円で、前年度 (90億円) より15億円、16.4%増加している。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	88	77	11	100.0	100.0	14.5
地方債	41	38	3	46.9	49.0	9.7
繰入金	36	31	5	41.4	39.9	18.7
その他	11	8	3	11.7	11.1	21.9
資本的支出 (B)	105	90	15	100.0	100.0	16.4
建設改良費	81	68	13	77.5	75.5	19.4
地方債償還金	15	14	1	14.2	15.1	9.6
その他	9	8	1	8.3	9.4	3.4
差引 (A)-(B)	△ 17	△ 13	△ 4	-	-	-

(4) 職 員

昭和36年度末の病院事業の職員数は81,237人で、前年度末 (72,728人) より8,509人、11.7%増加した。

7 下水道事業

(1) 事業数

昭和36年度末の事業数は155 (法適用企業16、法非適用企業139) である。経営主体別は、都道府県営3、大都市営5、市営139、町村営

8である。

(2) 経営規模

ア) 普及状況

昭和36年度末の現在排水人口は1,059万人で、前年度(942万人)より117万人、12.4%増加した。

計画排水人口に対する普及率は29.2%で、前年度(29.0%)と比べると0.2%増加した。

昭和36年度末の下水道事業の排水面積は13万ヘクタールで、市街地面積32万ヘクタールの38.8%に相当する。

イ) 利用状況

昭和36年度中の下水道事業の総処理水量は10億1,500万 m^3 で、前年度(9億3,900万 m^3)より7,600万 m^3 、8.1%増加した。

(3) 財 務

ア) 法適用企業の経営状況

(i) 収益的収支

総収益は51億円、総費用は51億で、前年度より総収益で12億円、30.4%、総費用で12億円、30.3%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
総 収 益 (A)	51	39	12	100.0	100.0	30.4
営 業 収 益	39	32	7	76.2	81.1	22.7
営 業 外 収 益	12	7	5	23.8	18.9	63.1
総 費 用 (B)	51	39	12	100.0	100.0	30.3
営 業 費 用	39	31	8	76.8	79.2	26.2
営 業 外 費 用	12	8	4	23.2	20.8	46.1
差引 (A)-(B)	0	0	0	-	-	-

この結果、純利益2億円(2事業)、純損失2億円(8事業)である。

(ii) 費用の構成

費用の51億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
職員給与費	14	11	3	28.1	28.4	29.2
減価償却費	9	7	2	17.5	17.7	28.8
支払利息	12	7	5	22.7	17.4	69.6
動力費、材料費等	16	14	2	31.7	36.5	13.1
計	51	39	12	100.0	100.0	30.3

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率は100.3%で、前年度(100.2%)より0.1%増加したが、営業収益対営業費用比率では99.5%で、前年度(102.2%)より2.7%減少した。

(4) 法非適用企業の経営状況

(i) 概 況

法非適用下水道事業の歳入は、収益的収入35億円、資本的収入151億円、繰越金3億円、歳入総額189億円で、歳出は収益的支出35億円、資本的支出150億円、歳出総額185億円である。

(ii) 収益的収支

収益的収支は35億5千万円、収益的支出34億7千万円で、収支差引では収入が支出を8千万円上回った。

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費13億円(37.9%)、支払利息10億円(26.7%)、動力費、材料費等12億円(35.4%)である。

(iv) 経営比率

収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する収益的収入の比率は92.6%である。

(5) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は120億円で、前年度(93億円)より27億円、29.8%増加し、資本的支出は141億円で、前年度(102億円)より39億円、38.5%増加した。

資本的収入が資本的支出に不足する額21億円は自己資金等で補てんした。

その内訳は、つぎのとおりである。

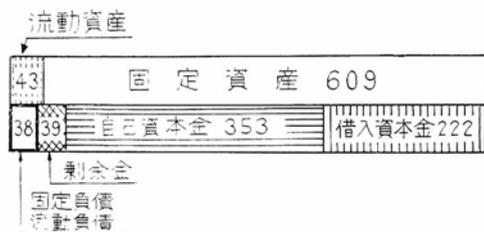
区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入(A)	120	93	27	100.0	100.0	29.8
企業債	77	57	20	63.9	61.6	34.8
補助金	8	4	4	6.3	4.5	79.0
その他	35	32	3	29.8	33.9	14.1
資本的支出(B)	141	102	39	100.0	100.0	38.5
建設改良費	138	95	43	98.1	93.4	45.6
企業債償還金	3	3	0	1.9	2.4	△10.9
その他	0	4	△4	0.0	4.2	△100.0
差引(A)-(B)	△21	△9	△12	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和36年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資産合計	652	504	148	100.0	100.0	29.3
固定資産	609	458	151	93.4	90.8	32.9
流動資産	43	46	△3	6.6	9.2	△6.6
繰延勘定	0	0	0	0.0	0.0	0.0
負債および資本合計	652	504	148	100.0	100.0	29.3
固定負債	1	0	1	0.2	0.0	930.8
流動負債	37	31	6	5.6	6.2	17.1
自己資本金	353	310	43	54.1	61.5	13.8
借入資本金	222	142	80	34.1	28.2	56.6
剰余金	39	21	18	6.0	4.1	87.7

第36図 法適用下水道事業の貸借対照表 (単位 億円)



(エ) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は151億円であり、資本的支出は150億円である。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	151	117	34	100.0	100.0	28.8
地方債	72	55	17	48.0	46.5	32.5
繰入金	45	41	4	29.8	34.8	10.0
その他	34	21	13	22.2	18.7	55.2
資本的支出 (B)	150	114	36	100.0	100.0	31.5
建設改良費	146	111	35	97.4	97.4	32.0
地方債償還金	4	3	1	2.6	2.6	17.7
差引 (A)-(B)	1	3	△2	-	-	-

(4) 職 員

昭和36年度末の下水道事業の職員数は7,370人である。

8 その他の地方公営企業

(1) 事業数

地方公共団体は、前述の事業のほか各種の事業を行なっている。その事業数は、昭和36年度末で936 (法適用企業53、法非適用企業883) であり、前年度末 (809) より127事業、15.7%増加した。経営主体別は、都道府県営67、大都市営18、市営566、町村営272、一部事務組合営

13である。事業別内訳は、法適用企業では港湾整備事業6、市場事業1、と畜場事業2、観光施設事業16、宅地造成事業6、総合開発事業1、住宅事業1、モーターボート事業4、牛乳処理事業2、酪農センター事業1、医薬品製剤事業1、資金運用事業1、縫製事業1、製茶事業1、有線放送事業1、製氷事業1、授産場事業1、木工事業2、碎石事業1、機械受託事業3である。

法非適用企業では港湾整備事業109、市場事業61、と畜場事業480、観光施設事業94、宅地造成事業136等である。

(2) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(i) 収益的収支

総収益は74億円、総費用は68億円で、前年度より総収益で10億円、16.0%、総費用で8億円、12.9%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
総 収 益 (A)	74	64	10	100.0	100.0	16.0
営 業 収 益	73	62	11	97.9	96.7	17.3
営 業 外 収 益	1	2	△ 1	2.1	3.3	△ 23.5
総 費 用 (B)	68	60	8	100.0	100.0	12.9
営 業 費 用	65	57	8	95.7	94.9	13.9
営 業 外 費 用	3	3	0	4.3	5.1	△ 5.2
差引 (A)-(B)	6	4	2	-	-	-

この結果、純利益7億円(33事業)、純損失1億円(9事業)である。

(ii) 経営比率

総収益対総費用比率は109.9%で、営業収益対営業費用比率は112.3%である。

(4) 法非適用企業の経営状況

(i) 概況

歳入は収益的収入266億円、資本的収入607億円、繰越金85億円、歳入総額958億円で、前年度と比べると492億円、105.8%増加した。歳出は収益的支出120億円、資本的支出619億円、前年度繰上充用金5億円、歳出総額744億円で、前年度と比べると354億円、91.1%増加した。

(ii) 収益的収支

収益的収入は266億円で、前年度(137億円)より129億円、94.8%増加し、収益的支出は120億円で、前年度(88億円)より32億円、36.3%増加した。

(iii) 事業別収益的収支

収益的収支の事業別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	36 年 度	35 年 度		
	億円	億円	億円	%
収益的収入 (A)	266	137	129	94.8
港湾整備事業	156	33	123	372.3
市場事業	31	26	5	20.5
と畜場事業	12	10	2	23.7
観光施設事業	9	8	1	10.9
宅地造成事業	30	22	8	35.8
その他	28	38	△10	△26.3
収益的支出 (B)	120	88	32	36.3
港湾整備事業	39	23	16	72.4
市場事業	27	23	4	18.8
と畜場事業	10	8	2	20.2
観光施設事業	7	7	0	4.3
宅地造成事業	11	6	5	82.1
その他	26	21	5	20.2
差引 (A)－(B)	146	49	97	-

(iv) 経営比率

収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する収益的収入の比率は、172.7%で、その事業別比率は、つぎのとおりである。

区 分	36年度	35年度	差 引
	%	%	%
港 湾 整 備 事 業	287.7	97.3	190.4
市 場 事 業	101.7	100.8	0.9
と 畜 場 事 業	98.8	93.9	4.9
観 光 施 設 事 業	114.5	108.7	5.8
宅 地 造 成 事 業	124.7	124.3	0.4
そ の 他	109.8	126.7	△ 16.9
平 均	172.7	116.8	55.9

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は252億円、資本的支出は312億円である。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率
	36年度	35年度	増減額	36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	252	73	179	100.0	100.0	242.7
企 業 債	14	7	7	5.7	9.6	102.3
繰 入 金	31	9	22	12.1	12.3	238.2
工 事 負 担 金	147	28	119	58.3	37.8	427.9
そ の 他	60	29	31	23.9	40.3	103.3
資本的支出 (B)	312	67	245	100.0	100.0	368.8
建 設 改 良 費	249	43	206	79.9	65.0	475.9
繰 出 金	41	17	24	13.1	25.4	141.3
企 業 債 償 還 金 等	22	7	15	7.0	9.6	245.5
差引 (A)-(B)	△ 60	6	△ 66	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和36年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

区 分	決	算	額 増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資 産 合 計	566	244	322	100.0	100.0	132.1
固 定 資 産	255	144	111	45.1	59.0	77.1
流 動 資 産	247	100	147	43.6	41.0	147.6
繰 延 勘 定	64	0	64	11.3	0.0	45.657.1
負債および資本合計	566	244	322	100.0	100.0	132.1
固 定 負 債	267	169	98	47.2	69.4	57.9
流 動 負 債	191	13	178	33.8	5.4	1.343.3
自 己 資 本 金	12	8	4	2.1	3.2	47.8
借 入 資 本 金	80	46	34	14.1	18.9	74.1
剩 余 金	16	8	8	2.8	3.1	111.3

(三) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は 607 億円、資本的支出は 619 億円である。

収支および事業別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決	算	額 増減額	決算額構成比		増減率
	36年度	35年度		36	35	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入 (A)	607	283	324	100.0	100.0	114.4
地 方 債	308	110	198	50.7	38.9	179.3
繰 入 金	89	72	17	14.6	25.3	23.9
そ の 他	210	101	109	34.7	35.8	107.9
資本的支出 (B)	619	297	322	100.0	100.0	108.3
建 設 改 良 費	551	256	295	89.2	86.1	115.6
地 方 債 償 還 金	34	28	6	5.4	9.4	17.7
そ の 他	34	13	21	5.4	4.5	161.9
差引 (A) - (B)	△ 12	△ 14	2	-	-	-

区 分	算 額		増 減 額	増 減 率
	決 算 36 年 度	35 年 度		
	億円	億円	億円	%
資 本 的 収 入	607	283	324	114.4
港湾整備事業	414	207	207	99.6
市 場 事 業	18	17	1	0.7
と 畜 場 事 業	14	10	4	37.2
観光施設事業	18	7	11	169.9
宅地造成事業	137	36	101	286.4
そ の 他	6	6	0	0.9
資 本 的 支 出	619	297	322	108.3
港湾整備事業	429	190	239	125.8
市 場 事 業	21	20	1	4.5
と 畜 場 事 業	16	12	4	33.0
観光施設事業	20	9	11	128.4
宅地造成事業	127	43	84	191.4
そ の 他	6	23	△ 17	△ 74.3

(3) 職 員

昭和36年度末のその他の地方公営企業の職員数は、9,426人である。

(三) 昭和37年度の地方公営企業の状況

1 公営企業金融公庫法の改正

公庫の資本金を21億円から24億円に増額した。

2 地方公営企業法適用事業数の増加

地方公営企業は、地方公営企業法に規定する企業会計方式をとることがもつともその事業の経営の実態を示し得る。昭和36年度末において、地方公営企業法の規定の全部または財務規定等を適用している事業は、642事業であり、昭和37年4月1日現在においては、さらに138事業、21.5%増加し、780事業に達した。

3 地方公営企業の建設資金としての地方債の増加

地方公営企業の建設資金の大宗をなしている地方債は年年増加し、昭和37年度は1,502億円(ほかに公有林整備事業12億円)で、前年度より322

億円、27.3%（ほかに公有林整備事業4億円）増加した。

なお、地方公営企業にかかる地方債の許可状況は、昭和38年1月末日現在においては、1,421億円である。

二 その他の事業

(一) 収益事業

1 概 況

昭和36年度中における収益事業の施行事業数は358で、その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	36 年 度			35 年 度		
	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計
競 馬 事 業	15	80	95	17	52	69
競 輪 事 業	14	145	159	15	115	130
モーターボート競走事業	2	43	45	2	24	26
小型自動車競走事業	3	4	7	3	4	7
宝くじ事業	46	6	52	46	1	47
合 計	80	278	358	83	196	279

2 経営状況

昭和36年度の歳入決算額は1,984億円（前年度1,544億円）で、前年度と比べると440億円、28.5%増加した。歳出決算額は1,935億円、（前年度1,511億円）で、前年度と比べると424億円、28.1%増加した。

歳入決算額および歳出決算額の事業別および科目別内訳はつぎのとおりで、競輪事業の増加が著しい。

区 分	決 算 額		増減額	決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度		36	35	36	35	36	35
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%
歳 入									
競 馬	446	312	134	22.5	20.2	30.3	24.7	42.7	13.0
競 輪	1,033	860	173	52.1	55.7	39.5	36.5	20.2	6.0
モーターボート競走	368	267	101	18.5	17.3	23.0	25.6	37.8	16.2
小型自動車競走	119	87	32	6.0	5.6	7.2	13.6	36.2	29.3
宝くじ	18	18	0	0.9	1.2	0.0	0.4	0.5	0.3
合 計	1,984	1,544	440	100.0	100.0	100.0	100.0	28.5	10.4

歳	出										
競	馬	435	304	131	22.5	20.2	30.7	24.6	42.8	11.9	
競	輪	1,007	840	167	52.0	55.6	39.4	35.7	19.9	5.9	
モーターボート											
競	走	361	264	97	18.7	17.5	22.9	26.3	36.9	15.2	
小型自動車競走											
		114	85	29	5.9	5.6	7.0	13.9	34.9	27.6	
宝くじ		18	18	0	0.9	1.1	0.0	△0.5	1.8	△3.6	
合	計	1,935	1,511	424	100.0	100.0	100.0	100.0	28.1	9.6	

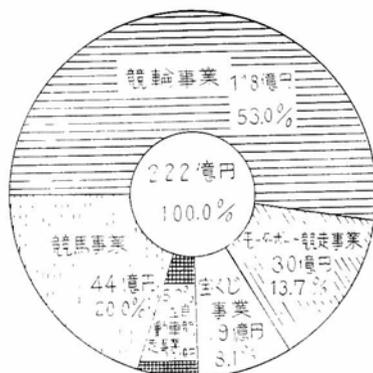
(注) 宝くじの計数は純益金のみで、実際の消化額は36年度43億円、35年度42億円である。

区	分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
		36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳	入									
入	場 料	7	6	1	0.4	0.4	0.0	△1.8	7.6	△29.0
車馬券等	売上金	1,901	1,479	422	95.8	95.8	95.9	97.9	28.5	10.7
	使用料、手数料	10	8	2	0.5	0.5	0.1	0.7	39.1	15.5
	繰 越 金	33	20	13	1.7	1.3	3.0	3.3	64.9	31.2
	そ の 他	33	31	2	1.6	2.0	1.0	△0.1	5.5	△0.6
合	計	1,984	1,544	440	100.0	100.0	100.0	100.0	28.5	10.4
歳	出									
庁	費	15	15	0	0.8	1.0	0.0	1.3	1.1	12.4
開	催 費	1,690	1,328	362	87.3	88.0	85.3	79.8	27.3	8.6
	建 設 事 業 費	6	4	2	0.3	0.2	0.4	0.1	38.5	5.0
	繰 出 金	223	163	60	11.6	10.8	14.3	18.6	37.3	17.7
	普通会計への分	222	162	60	11.5	10.7	14.1	18.8	37.1	18.1
	その他会計への分	1	1	0	0.1	0.1	0.2	△0.2	93.8	△0.3
	そ の 他	1	1	0	0.0	0.0	△0.0	0.2	△54.8	40.8
合	計	1,935	1,511	424	100.0	100.0	100.0	100.0	28.1	9.6

収益事業会計から普通会計への繰出金は222億円（前年度162億円）で、前年度と比べると60億円、37.1%増加したが、その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	36 年 度			35 年 度		
	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
競 馬 事 業	10	34	44	6	20	26
競 輪 事 業	34	84	118	31	61	92
モーターボート競走事業	5	25	30	3	15	18
小型自動車競走事業	5	6	11	4	4	8
宝 く じ 事 業	16	3	19	15	3	18
合 計	70	152	222	59	103	162

第37図 収益事業における普通会計への繰出金の状況



(二) 国民健康保険事業

1 概 況

昭和36年度における国民健康保険事業の実施団体は、3,477 団体（大都市5、特別区23、市550、町村2,893、一部事務組合6）である。これらの団体のうち直営の診療所（病院を除く。）を設けている団体は、1,227 団体（市240、町村983、一部事務組合4）である。

国民健康保険事業の被保険者、受診率および1人当り医療給付費について、健康保険（政府管掌被保険者分、政府管掌被扶養者分、組管掌被保険者分および組管掌被扶養者分）の状況と比較すると、つぎのとおりである。

区 分	被 保 険 者 数			受 診 率			1人当り医療給付額			
	36年度	32年度	増 減	36年度	32年度	増 減	36年 度	32年 度	増 減	
	千人	千人	千人	件	件	件	円	円	円	
国民健康保険	46,798	33,576	13,222	2,564.2	2,047.2	517.0	1,674	814	860	
健康 保 険	政府管掌被 保険者分	9,755	6,631	3,124	4,725.8	4,464.1	261.7	8,398	5,856	2,542
	政府管掌被 扶養者分	10,231	7,843	2,388	3,310.8	3,122.6	188.2	1,818	1,288	530
	組合管掌被 保険者分	5,629	3,752	1,877	5,233.8	5,326.6	92.8	7,567	5,640	1,927
	組合管掌被 扶養者分	7,994	6,794	1,200	4,087.1	3,793.9	293.2	2,256	1,465	791

- (注) 1 受診率とは、被保険者（被扶養者数）1,000人当りの受診件数（療養の給付の体療費のみ）である。
- 2 1人当り医療給付額とは、保険者負担額である。
- 3 組合管掌健康保険の被扶養者分1人当り医療給付額には家族療養付加金を含めていない。

2 事業勘定

事業勘定の歳入決算額は、1,012億円（前年度747億円）で前年度と比べると265億円、35.5%増加した。事業勘定の歳出決算額は952億円（前年度709億円）で、前年度と比べると243億円、34.3%増加した。

歳入決算額および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
保 険 税 (料)	433	345	88	42.8	46.2	33.2	47.8	25.5	27.3
国 庫 支 出 金	446	309	137	44.1	41.4	51.7	38.5	44.3	41.7
普 通 会 計 繰 入 金	66	49	17	6.5	6.5	6.4	6.5	34.7	32.4
の 他	67	44	23	6.6	5.9	8.7	7.2	52.3	7.3
合 計	1,012	747	265	100.0	100.0	100.0	100.0	35.5	31.7
歳 出									
人 件 費	82	64	18	8.6	9.0	7.4	8.7	28.1	33.3
保 険 給 付 費	781	567	214	82.1	80.0	88.1	79.4	37.7	29.5
保 険 施 設 費	24	19	5	2.5	2.7	2.0	2.7	26.3	26.7
の 他	65	59	6	6.8	8.3	2.5	9.2	10.2	15.7
合 計	952	709	243	100.0	100.0	100.0	100.0	34.3	28.4

(注) 東京都より特別区に対する交付金は比較の都合上、普通会計繰入金に含めてある。

事業勘定の形式収支は60億円の黒字であるが、その額より翌年度に繰り越すべき財源2億円および普通会計繰入金66億円を控除し、直診勘定に対する繰入金6億円を加えた実質上の収支は2億円（前年度6億円）の赤字である。

3 直診勘定（直診病院を除く）

直診勘定の歳入決算額は83億円（前年度72億円）で、前年度と比べると11億円、15.5%増加した。直診勘定の歳出決算額は87億円（前年度76億円）で、前年度と比べると11億円、14.3%増加した。

歳入決算額および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比増減額構成比				増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
診 療 収 入	46	39	7	54.8	54.7	55.8	65.2	15.8	△62.1
一 部 負 担 金	18	15	3	21.6	21.2	24.0	11.7	17.6	△43.2
繰 入 金	11	10	1	13.8	14.1	11.5	5.7	12.6	△35.6
そ の 他	8	8	0	9.8	10.0	8.7	17.4	13.4	△70.4
合 計	83	72	11	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	△52.1
歳 出									
人 件 費	37	32	5	42.0	41.7	44.0	34.	15.16	△54.3
物 件 費	29	25	4	32.7	32.8	31.9	24.4	13.9	△51.5
そ の 他	21	19	2	25.3	25.5	24.1	41.0	13.6	△69.8
合 計	87	76	11	100.0	100.0	100.0	100.0	14.3	△58.9

(注) 増減率の35年度の計数は、34年度分が直診病院を含んでいるため負数となっている。

直診勘定の形式収支は4億円の赤字であるが、歳入における普通会計および事業勘定より繰入金11億円を除くと15億円の赤字である。

(三) 公益質屋事業

昭和36年度末の公益質屋事業の実施団体数は639団体（大都市5、特別区22、市376、町村236）である。前年度末と比べると12団体減少したが、これは町村において事業を廃止したものが13団体あつたためである。

公益質屋事業の歳入決算額は38億円（前年度39億円）で、前年度と比べると1億円、4.0%減少した。公益質屋事業の歳出決算額は35億円（前年度36億円）で、前年度と比べると1億円、2.9%減少した。

歳入決算額および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
貸付金回収金	28	28	0	72.8	72.0	△55.0	△69.0	△3.1	△2.4
貸付金利子	4	4	0	9.7	9.8	△12.7	△23.0	△5.2	△5.6
普通会計繰入金	2	2	0	4.6	4.3	5.7	△13.0	5.4	△7.2
その他	4	5	△1	12.9	13.9	△38.0	5.0	△11.1	9.2
合 計	38	39	△1	100.0	100.0	100.0	100.0	△4.0	△2.5
歳 出									
人件費	4	4	0	12.6	11.0	41.7	44.2	10.9	13.2
貸付金	28	28	0	79.0	79.1	△84.4	△83.6	△3.1	△3.0
その他	3	4	△1	8.4	9.9	△57.3	△60.6	△16.7	△15.1
合 計	35	36	△1	100.0	100.0	100.0	100.0	△2.9	△2.8

公益質屋事業会計の形式収支は3億円の黒字であるが、この額より翌年度に繰り越すべき財源および普通会計繰入金を控除した実質上の収支は1億円（前年度1億円）の黒字である。

(四) 農業共済事業

昭和36年度末の農業共済事業の実施団体数は、408団体（市82、町村326）である。前年度末と比べると、134団体（市53、町村81）増加した。

農業共済事業の歳入決算額は16億円（前年度9億円）で、前年度と比べると7億円、73.2%増加した。農業共済事業の歳出決算額は15億円（前年度9億円）で、前年度と比べると6億円、72.9%増加した。

歳入決算額および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
	36年度	35年度	増減額	36	35	36	35	36	35
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
共 済 勘 定	10	6	4	62.2	60.1	65.2	36.0	79.5	17.7
掛 金	4	3	1	23.1	29.2	14.8	44.8	39.0	62.0
保 険 金	6	3	3	36.3	27.8	47.9	△10.9	122.6	△9.0
そ の 他	0	0	0	2.8	3.1	2.5	2.1	54.8	20.8
業 務 勘 定	5	3	2	33.0	35.0	30.2	53.1	63.3	62.0
共 通 勘 定	1	0	1	4.8	4.9	4.6	10.9	68.1	123.8
合 計	16	9	7	100.0	100.0	100.0	100.0	73.2	33.6
歳 出									
共 済 勘 定	10	6	4	64.7	61.9	68.5	34.7	80.7	15.1
保 険 料	3	2	1	18.6	24.3	10.9	39.6	32.5	60.2
共 済 金	6	3	3	40.3	31.2	52.6	△12.4	122.8	△8.4
そ の 他	1	1	0	5.8	6.4	5.0	8.1	58.2	65.4
業 務 勘 定	5	3	2	34.8	37.0	31.8	62.7	62.9	66.0
共 通 勘 定	0	0	0	0.5	1.1	△0.3	2.6	△20.0	100.0
合 計	15	9	6	100.0	100.0	100.0	100.0	72.9	30.5

統 計 表

凡 例

- 1 本表の記号は、つぎによつた。
 - 皆無（該当数字なし）
 - 0 単位未満
 - △ 負 数
- 2 都道府県決算額と、市町村決算額をあわせたものは単純合計額となるので、純計額とは合致しない。

第1表 地 方 公 共 団

区 分	昭28. 10. 1	昭31. 3. 31	昭32. 3. 31	昭33. 3. 31
	(A)			
普通地方公共団体				
都道府県	46	46	46	46
市町村	9 868	4 722	3 886	3 720
大都市	5	5	5	5
市	281	486	494	500
町村	9 582	4 231	3 387	3 215
計	9 914	4 768	3 932	3 766
特別地方公共団体				
特別区	23	23	23	23
一部事務組合	-	-	-	-
計	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

- (注) 1 大都市とは、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市および神戸市をいい、市と
 2 昭和28年10月1日は、町村合併促進法が実施された日である。
 3 特別地方公共団体には、財産区を含まない。

第2表 団 体 別 人

その1 国勢調査人口および一団体当り面積の推移

区 分	昭和25年10月1日		昭和30年10月1日		昭和35年10月1日	
	(A)		(B)		(C)	
	千人	%	千人	%	千人	%
特別区(東京都23区)	5 385	6.5	6 969	7.8	8 310	8.9
大都市	5 815	7.0	7 233	8.1	8 378	9.0
市	20 013	24.0	36 086	40.4	42 645	45.6
小計(市部人口)	31 213	37.5	50 288	56.3	59 333	63.5
町村(郡部人口)	51 997	62.5	38 988	43.7	34 034	36.5
合 計	83 210	100.0	89 276	100.0	93 418	100.0

- (注) 1 昭和35年10月1日の人口には、長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73人お
 2 特別区および市町村の一団体当りの面積は、境界不明地域を除いた面積を団

体 数 の 推 移

昭34. 3. 31	昭35. 3. 31	昭36. 3. 31 (B)	昭37. 3. 31 (C)	比 較	
				増 減 (C) - (B)	増 減 (C) - (A)
46	46	46	46	0	0
3 609	3 532	3 503	3 466	△ 37	△ 6 402
5	5	5	5	0	0
542	550	550	551	1	△ 270
3 062	2 977	2 948	2 910	△ 38	△ 6 672
3 655	3 578	3 549	3 512	△ 37	△ 6 402
23	23	23	23	0	0
-	1 106	1 192	1 280	88	-
-	1 129	1 215	1 303	88	-
-	4 707	4 764	4 815	51	-

は、大都市以外の市をいう（以下の表について同じ。）。

口 の 推 移

比 較		一団体当り人口 (人)			一団体当り面積 (km ²)		
増 減 (B) - (A)	増減率	昭和30年10 月1日 (C)	昭和35年10 月1日 (D)	比 較 (D) - (C)	昭和30年10 月1日 (E)	昭和35年10 月1日 (F)	比 較 (F) - (E)
千人	%						
1 341	19.2	303 005	361 306	58 301	24.76	24.76	0
1 145	15.8	1 445 671	1 675 607	229 936	38.10	39.89	1.79
6 559	18.2	74 414	77 537	3 123	130.53	142.84	12.31
9 045	18.0	98 027	102 653	4 626	128.23	140.36	12.13
△ 4 904	△ 12.6	9 021	11 534	2 513	69.18	96.41	27.23
4 142	4.6	18 464	26 442	7 978	76.46	104.63	28.17

よび岡山県児島湾干拓第7区の人口1,200人を含まない。

体数で除したものである。

第2表 団体別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別人口の推移

（単位 人）

区 分	昭和30年10月1日	昭和35年10月1日(A)	昭和36年10月1日(B)	増 減 (B)-(A)(C)	増減率 (C)/(A) × 100
北海道	4 773 087	5 039 206	5 073 156	33 950	0.7
	1 382 523	1 426 606	1 429 027	2 421	0.2
	1 427 097	1 448 517	1 445 176	△ 3 341	0.2
	1 727 065	1 743 195	1 740 620	△ 2 575	0.1
	1 348 871	1 335 580	1 325 493	△ 10 087	0.8
	1 353 649	1 320 664	1 309 572	△ 11 092	0.8
	2 095 237	2 051 137	2 036 610	△ 14 527	0.7
	2 063 944	2 047 024	2 053 290	6 266	0.3
	1 544 987	1 513 624	1 512 250	△ 1 374	0.1
	1 616 142	1 578 476	1 577 716	△ 760	0.0
	2 260 493	2 430 871	2 492 434	61 563	2.5
	2 205 153	2 306 010	2 352 681	46 671	2.0
	8 039 214	9 683 802	9 986 198	302 396	3.1
	2 919 497	3 443 176	3 588 896	145 720	4.2
	2 473 492	2 442 037	2 431 676	△ 10 361	0.4
	1 021 121	1 032 614	1 032 486	△ 128	0.0
	966 187	973 418	976 148	2 730	0.3
	752 758	752 696	753 210	514	0.1
	807 044	782 062	778 888	△ 3 174	0.4
	2 019 860	1 981 433	1 975 402	△ 6 031	0.3
神奈川県	1 586 334	1 638 399	1 647 988	9 589	0.6
	2 650 435	2 756 271	2 782 568	26 297	1.0
	3 769 209	4 206 313	4 326 724	120 411	2.9
	1 485 582	1 485 054	1 491 637	6 583	0.4
	853 734	842 695	844 617	1 922	0.2
	1 933 886	1 993 403	2 007 077	13 674	0.7
	4 619 583	5 504 746	5 730 491	225 745	4.1
	3 620 947	3 906 487	3 979 746	73 259	1.9
	776 861	781 058	781 996	938	0.1
	1 006 819	1 002 191	1 004 986	2 795	0.3
	614 259	599 135	595 949	△ 3 186	0.5
	929 066	888 886	879 657	△ 9 229	1.0
	1 689 800	1 670 454	1 663 332	△ 7 122	0.4
	2 149 044	2 184 043	2 193 551	9 508	0.4
	1 609 839	1 602 207	1 592 950	△ 9 257	0.6
	878 109	847 274	838 178	△ 9 096	1.1
	943 823	918 867	912 676	△ 6 191	0.7
	1 540 628	1 500 687	1 487 398	△ 13 289	0.9
	882 683	854 595	845 651	△ 8 944	1.0
	3 859 764	4 006 679	4 000 693	△ 5 986	0.1
973 749	942 874	929 120	△ 13 754	1.5	
1 747 596	1 760 421	1 743 073	△ 17 348	1.0	
1 895 663	1 856 192	1 838 286	△ 17 906	1.0	
1 277 199	1 239 655	1 228 731	△ 10 924	0.9	
1 139 384	1 134 590	1 128 264	△ 6 326	0.6	
児 島	2 044 112	1 963 104	1 938 361	△ 24 743	1.3
合 計	89 275 529	93 418 501	94 284 629	866 128	0.9

(注) 1 昭和35年10月1日現在の国勢調査人口のうち、長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73人はそれぞれの県の計数から除いてある。

2 昭和36年10月1日現在の人口は、総理府統計局の人口推計による。

第3表 昭和36年度団体別決算額の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引 額 (A)-(B)(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
都 道 府 県	1 593 910	1 513 901	80 009	35 230	44 779
市 町 村	1 003 924	963 462	40 462	18 888	21 574
大 都 市	140 943	136 286	4 657	3 525	1 132
市	474 559	459 677	14 882	8 004	6 878
町 村	323 668	310 551	13 117	2 501	10 616
特 別 区	54 026	46 913	7 113	4 744	2 369
一 部 事 務 組 合	10 728	10 035	693	114	579
合 計	2 597 834	2 477 363	120 471	54 118	66 353

- (注) 1 一部事務組合については、組合を構成する団体間の相互重複額は控除されていない。
 2 歳出額には、地方自治法施行令第171条の2第2項の規定により決算上支出されたものとみなされる予算繰越額は含まない。以下各表とも同じ。

第4表 昭和36年度団体別決算額と前年度との比較

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度 (A)	昭和35年度 (B)	比 較		前年度 増減率 %
			増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (D)	
歳 入 総 額	2 592 772	2 093 701	499 071	23.8	19.8
都 道 府 県	1 593 910	1 277 346	316 564	24.8	21.9
市 町 村	998 862	816 355	182 507	22.4	16.6
大 都 市	140 943	113 055	27 888	24.7	18.1
市	474 559	387 033	87 476	22.6	15.4
町 村	323 668	270 740	52 928	19.5	16.9
特 別 区	54 026	41 948	12 078	28.8	22.5
一 部 事 務 組 合	5 666	3 529	2 137	60.6	25.3
合 出 総 額	2 472 301	1 992 806	479 495	24.1	18.4
都 道 府 県	1 513 901	1 208 935	304 966	25.2	20.3
市 町 村	958 400	783 871	174 529	22.3	15.6
大 都 市	136 286	108 340	27 946	25.8	17.2
市	459 677	375 134	84 543	22.5	14.5
町 村	310 551	260 687	49 864	19.1	15.8
特 別 区	46 913	36 608	10 305	28.1	20.7
一 部 事 務 組 合	4 973	3 102	1 871	60.3	33.1

- (注) 一部事務組合の決算額については、市町村相互間における重複額があるため、その額を便宜上一部事務組合から控除してある。

第5表 昭和36年度純計決算額の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度 (A)	昭和35年度 (B)	比 較		前年度 増減率
			増 減 額 (A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %	
歳入総額 (a)	2 592 771	2 093 701	499 070	23.8	19.8
団体間重複額 (b)	81 221	67 899	13 322	19.6	15.4
分担金、負担 金	11 575	8 955	2 620	29.3	13.9
都道府県支出 金	49 053	42 928	6 125	14.3	18.7
寄 附 金	3 549	2 355	1 194	50.7	19.8
特別区財政調 整交納付金	10 519	7 593	2 926	38.5	37.5
そ の 他	6 525	6 068	457	7.5	△ 17.5
歳入純計額(a)-(b)	2 511 550	2 025 802	485 748	24.0	19.9
歳出総額 (c)	2 472 301	1 992 806	479 495	24.1	18.4
団体間重複額 (d)	81 221	67 899	13 322	19.6	15.4
補助交付金、 寄附負担金	18 550	16 445	2 105	12.8	1.5
建設事業費	45 702	41 755	3 947	9.5	23.9
特別区財政調 整交納付金	10 519	7 593	2 926	38.5	37.5
そ の 他	6 450	2 106	4 344	206.3	△ 38.7
歳出純計額(c)-(d)	2 391 080	1 924 907	466 173	24.2	18.5

第6表 純計決算額の推移

(単位 百万円)

区 分	歳 入			歳 出		
	純計決算額	指 数	対前年度 増 加 率	純計決算額	指 数	対前年度 増 加 率
昭和31年度	1 250 979	-	%	1 206 069	-	%
32	1 407 088	-	12.5	1 342 528	-	11.3
33	1 504 250	-	6.9	1 455 579	-	8.4
31~33平均	1 387 439	100	-	1 334 725	100	-
34	1 689 352	122	12.3	1 623 883	122	11.6
35	2 025 802	146	19.9	1 924 907	144	18.5
36	2 511 550	181	24.0	2 391 080	179	24.2

第7表 決算規模の推移

(単位 百万円)

区 分	地 方		国 (一般会計)		地 方		国	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳入	歳出	歳入	歳出
昭和31年度	1 250 979	1 206 069	1 232 514	1 069 205	-	-	-	-
32	1 407 088	1 342 528	1 399 858	1 187 676	-	-	-	-
33	1 504 250	1 455 579	1 453 747	1 331 562	-	-	-	-
31~33平均	1 387 439	1 334 725	1 362 040	1 196 148	100	100	100	100
34	1 689 352	1 623 883	1 597 213	1 495 040	122	122	117	125
35	2 025 802	1 924 907	1 961 025	1 743 148	146	144	144	146
36	2 511 550	2 391 080	2 515 932	2 063 468	181	179	185	173

(注) 「地方」の歳入、歳出は純計決算額である。

第8表 昭和36年度黒字、赤字

区 分	昭 和 36			
	団体数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	差 引 (B)-(C) (D)
都 道 府 県	46	1 593 910	1 513 901	80 009
黒 字 団 体	45	1 574 138	1 494 397	79 741
赤 字 団 体	1	19 772	19 504	268
市 町 村	(3 489)	(998 861)	(958 400)	
黒 字 団 体	4 769	1 003 924	963 462	40 462
赤 字 団 体	(3 138)			
黒 字 団 体	4 350	867 441	820 596	46 845
赤 字 団 体	(351)			
赤 字 団 体	419	136 483	142 866	△ 6 383
大 都 市	5	140 943	136 286	4 657
黒 字 団 体	4	113 788	109 963	3 825
赤 字 団 体	1	27 155	26 323	832
市	551	474 559	459 677	14 882
黒 字 団 体	455	394 579	375 627	18 952
赤 字 団 体	96	79 980	84 050	△ 4 070
町 村	2 910	323 668	310 551	13 117
黒 字 団 体	2 656	295 087	279 075	16 012
赤 字 団 体	254	28 581	31 476	△ 2 895
特 別 区	23	54 026	46 913	7 113
黒 字 団 体	23	54 026	46 913	7 113
赤 字 団 体	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合	1 280	10 728	10 035	693
黒 字 団 体	1 212	9 961	9 018	943
赤 字 団 体	68	767	1 017	△ 250
合 計	(3 535)	(2 592 771)	(2 472 301)	
黒 字 団 体	4 815	2 597 834	2 477 363	120 471
赤 字 団 体	(3 183)			
黒 字 団 体	4 395	2 441 579	2 311 993	129 586
赤 字 団 体	(352)			
赤 字 団 体	420	156 255	162 370	△ 6 115

(注) 1 団体数欄の () は、一部事務組合を除いた団体数である。

2 歳入および歳出欄の () は、一部事務組合と一部事務組合を組織する市お

団体別決算収支の状況

(単位 百万円)

年 度		昭和35年度		比 較 増 減	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支 (D)-(F)	団体数 (G)	実質収支 (H)	団体数 (A)-(G)	実質収支 (F)-(H)
35 230	44 779	46	46 464	-	△ 1 685
34 879	44 862	44	46 689	1	△ 1 827
351	△ 83	2	△ 225	△ 1	142
18 888	21 574	(3 526) 4 718	18 361	(△ 37) 51	3 213
16 524	30 321	(3 142) 4 276	27 977	(△ 4) 74	2 344
2 364	△ 8 747	(384) 442	△ 9 616	(△ 33) 23	869
3 525	1 132	5	1 862	-	△ 730
2 615	1 210	5	1 862	△ 1	△ 652
910	△ 78	-	-	1	△ 78
8 004	6 878	550	6 011	1	867
6 982	11 970	458	11 200	△ 3	770
1 022	△ 5 092	92	△ 5 189	4	97
2 501	10 616	2 948	7 875	△ 38	2 741
2 139	13 873	2 656	12 041	-	1 832
362	△ 3 257	292	△ 4 166	△ 38	909
4 744	2 369	23	2 276	-	93
4 744	2 369	23	2 276	-	93
-	-	-	-	-	-
114	579	1 192	377	88	242
44	899	1 134	598	78	301
70	△ 320	58	△ 261	10	△ 59
54 118	66 353	(3 572) 4 764	64 825	(△ 37) 51	1 528
51 403	75 183	(3 186) 4 320	74 666	(△ 3) 75	517
2 715	△ 8 830	(386) 444	△ 9 841	(△ 34) 24	1 011

よび町村との相互重複額を除いた額である。

第9表 実 質 収

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒 字	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和29年度	5 927	△ 58 331	46	△ 24 693	5 881	△ 33 638	3 646	6 550
30	4 791	△ 54 904	46	△ 23 608	4 745	△ 31 296	3 233	9 337
31	3 955	15 708	46	11 352	3 909	4 356	3 090	29 956
32	3 789	39 748	46	28 171	3 743	11 577	3 215	49 048
33	3 678	23 952	46	16 731	3 632	7 221	3 062	36 655
34	3 601	36 962	46	27 287	3 555	9 675	3 046	49 685
35	3 572	64 825	46	46 464	3 526	18 361	3 186	74 666
36	3 535	66 353	46	44 779	3 489	21 574	3 183	75 183

(注) 団体数欄には一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒 字	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和30年度	△ 1 136	3 427	-	1 085	△ 1 136	2 342	△ 413	2 787
31	836	70 612	-	34 960	△ 836	35 652	△ 143	20 619
32	△ 166	24 040	-	16 819	△ 166	7 221	125	19 092
33	△ 111	△ 15 796	-	△ 11 440	△ 111	4 356	△ 153	△ 12 393
34	△ 77	13 010	-	10 556	△ 77	2 454	△ 16	13 030
35	△ 29	27 863	-	19 177	△ 29	8 686	140	24 981
36	△ 37	1 528	-	△ 1 685	△ 37	3 213	3	517

第10表 財政再建債等

区 分	総 額			歳入欠かん補てん債		
	総 額	都道府県	市町村	総 額	都道府県	市町村
昭和31年度	54 140	29 503	24 637	42 123	18 100	24 023
32	48 278	27 351	20 927	36 481	16 162	20 319
33	39 923	23 691	16 237	28 643	12 878	15 765
34	31 074	19 395	11 679	21 049	9 741	11 308
35	22 490	14 580	7 640	13 922	6 461	7 461
36	13 593	9 093	4 500	6 545	2 183	4 362

支 の 推 移

(単位 百万円)

団 体				赤 字 団 体					
都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
12	1 715	3 634	4 835	2 881	△ 64 881	34	△ 26 408	2 247	△ 38 473
10	1 997	3 223	7 340	1 558	△ 64 241	36	△ 25 605	1 522	△ 38 636
33	14 639	3 057	15 317	865	△ 14 248	13	△ 3 287	852	△ 10 961
41	29 622	3 174	19 426	574	△ 9 300	5	△ 1 451	569	△ 7 849
38	18 314	3 024	18 341	616	△ 12 703	8	△ 1 583	608	△ 11 120
42	28 402	3 004	21 283	555	△ 12 723	4	△ 1 115	551	△ 11 608
44	46 689	3 142	27 977	336	△ 9 841	2	△ 225	384	△ 9 616
45	44 862	3 138	30 321	352	△ 8 830	1	△ 83	351	△ 8 747

(単位 百万円)

団 体				赤 字 団 体					
都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
△ 2	282	△ 411	2 505	△ 723	640	2	803	△ 725	△ 163
23	12 642	△ 166	7 977	△ 693	49 993	△ 23	22 318	△ 670	27 675
8	14 983	117	4 109	△ 291	4 948	△ 8	1 836	△ 283	3 112
△ 3	△ 11 308	△ 150	△ 1 085	42	△ 3 403	3	△ 132	39	△ 3 271
4	10 088	△ 20	2 942	△ 61	20	△ 4	468	△ 57	△ 488
2	18 287	138	6 694	△ 169	2 882	△ 2	890	△ 167	1 992
△ 1	△ 1 827	△ 4	2 344	△ 34	1 011	△ 1	142	△ 33	869

現在高の推移

(単位 百万円)

交付公債 (昭和27年度以前分)			借替債 (昭和31年度発行分)		
総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
8 367	8 343	24	3 650	3 060	590
8 367	8 343	24	3 430	2 846	584
8 367	8 343	24	2 918	2 470	448
7 677	7 655	22	2 348	1 999	349
7 093	7 073	20	1 475	1 316	159
6 042	6 024	18	1 006	886	120

第11表 財政再建債等を考慮した

その1 収支額の推移

区 分	総 額						黒
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数
昭和29年度	5 927	△ 58 331	(100.0) 46	△ 24 693	(100.0) 5 881	△ 33 638	3 646
30	4 791	△ 63 975	(100.0) 46	△ 28 486	(100.0) 4 745	△ 35 489	3 203
31	3 955	△ 38 432	(100.0) 46	△ 18 151	(100.0) 3 909	△ 20 231	2 686
32	3 789	△ 8 530	(100.0) 46	320	(100.0) 3 743	△ 9 350	2 779
33	3 678	△ 15 977	(100.0) 46	△ 6 961	(100.0) 3 632	△ 9 016	2 665
34	3 601	5 881	(100.0) 46	7 892	(100.0) 3 555	△ 2 011	2 725
35	3 572	42 335	(100.0) 46	31 614	(100.0) 3 526	10 721	2 951
36	3 535	52 760	(100.0) 46	35 686	(100.0) 3 489	17 074	3 025

(注) 1 団体数には、一部事務組合を含まない。 2 () 内は、各団体の黒字、

その2 対前年度増減状況

区 分	総 額						黒
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数
昭和30年度	△ 1 136	△ 5 644	-	△ 3 793	△ 1 136	△ 1 851	△ 443
31	△ 836	25 543	-	10 335	△ 336	15 208	△ 517
32	△ 166	29 902	-	18 971	△ 166	10 931	93
33	△ 111	△ 7 447	-	△ 7 781	△ 111	334	△ 114
34	△ 77	21 858	-	14 853	△ 77	7 005	60
35	△ 29	36 454	-	23 722	△ 29	12 732	226
36	△ 37	10 425	-	4 072	△ 37	6 353	74

第12表 昭和36年度単年度

区 分	昭 和 36 年 度		
	総 額	都 道 府 県	市 町 村
単年度収支(A)	1 528	△ 1 685	3 213
積立金積立額(B)	14 411	10 258	4 153
繰上償還金(C)	5 819	5 261	558
積立金とりくずし額(D)	9 009	5 975	3 034
実質単年度収支(A)+(B)+(C)-D	12 749	7 859	4 890

場合の収支の推移

(単位 百万円)

字 団 体					赤 字 団 体								
額	都道府県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村				
	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数			
6 550	(26.1)	12	1 715	(61.8)	4 835	2 281	△ 64 881	(73.9)	34	△ 26 408	(38.2)	2 247	△ 38 473
9 239	(19.6)	9	1 974	(67.3)	7 265	1 588	△ 73 214	(80.4)	37	△ 30 460	(32.7)	1 551	△ 42 754
21 675	(26.1)	12	9 088	(68.4)	12 587	1 269	△ 60 107	(73.9)	34	△ 27 239	(31.6)	1 235	△ 32 868
35 965	(43.5)	20	19 541	(73.7)	16 424	1 010	△ 44 495	(56.5)	26	△ 18 721	(26.3)	984	△ 25 774
26 424	(28.3)	13	10 735	(73.0)	15 689	1 013	△ 42 401	(71.7)	33	△ 17 696	(27.0)	980	△ 24 705
37 703	(50.0)	23	18 416	(76.0)	19 287	876	△ 31 822	(50.0)	23	△ 10 524	(24.0)	853	△ 21 298
60 829	(76.7)	33	34 675	(82.8)	26 154	621	△ 18 494	(23.3)	13	△ 3 061	(17.2)	608	△ 15 433
65 798	(93.5)	43	36 473	(85.5)	29 325	510	△ 13 038	(6.5)	3	△ 787	(14.5)	507	△ 12 251

赤字の構成比 (%) である。

(単位 百万円)

字 団 体					赤 字 団 体					
額	都道府県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村	
	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数
2 689	△ 3	259	△ 440	2 430	△ 693	△ 8 333	3	△ 4 052	△ 696	△ 4 281
12 436	3	7 114	△ 520	5 322	△ 319	13 107	△ 3	3 221	△ 316	9 886
14 290	8	10 453	85	3 837	△ 259	15 612	△ 8	3 518	△ 251	7 094
△ 9 541	△ 7	△ 8 806	△ 107	△ 735	△ 3	2 094	7	1 025	△ 4	1 069
11 279	10	7 681	50	3 598	△ 137	10 579	△ 10	7 172	△ 127	3 407
23 126	10	16 259	216	6 867	△ 255	13 328	△ 10	7 463	△ 245	5 865
4 969	10	1 798	64	3 171	△ 111	5 456	△ 10	2 274	△ 101	3 182

収支の状況

(単位 百万円)

昭 和 35 年 度			増 減 額		
総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
27 863	19 177	8 686	△ 26 335	△ 20 862	△ 5 473
12 505	8 807	3 698	1 906	1 451	455
2 080	1 645	435	3 739	3 616	123
3 211	1 308	1 903	5 798	-1 667	1 131
39 237	28 321	10 916	△ 26 488	△ 20 462	△ 6 026

第13表 昭和36年度歳入

区 分	昭 和 36 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額 (A)	
地 方 税 金 入 金	497 725	31.2	408 750	40.9	906 475	36.1
地 方 譲 与 付 税 金	43 939	2.8	1 510	0.2	45 449	1.8
地 方 一 般 財 源 支 出 金	267 744	16.8	133 960	13.4	401 704	16.0
小 庫 支 出 金	809 408	50.8	544 220	54.5	1 353 628	53.9
国 庫 支 出 金	453 433	28.4	127 324	12.7	580 757	23.1
財 産 収 入 金	-	-	49 053	4.9	-	-
分 担 金 負 担 料	16 640	1.0	39 749	4.0	55 667	2.2
寄 附 金	13 814	1.2	7 464	0.7	14 703	0.6
寄 附 金	42 218	2.6	31 590	3.2	73 808	2.9
寄 附 金	9 652	0.6	15 668	1.6	21 771	0.9
寄 附 金	16 258	1.0	26 855	2.7	43 113	1.7
寄 附 金	103 721	6.6	57 772	5.8	145 367	5.8
寄 附 金	56 848	3.6	58 377	5.8	115 044	4.6
寄 附 金	66 900	4.2	40 783	4.1	107 692	4.3
歳 入 合 計	1 593 910	100.0	998 856	100.0	2 511 550	100.0

- (注) 1 軽油引取税交付金、特別区財政平衡交付金および特別区財政調整納付金は雑
 2 国有提供施設等所在市町村助成交付金は国庫支出金に含めてある。
 3 市町村の決算額は、一部事務組合と市および町村の相互重複額を控除した額

第14表 歳 入 決 算

区 分	歳入決算額 (億円)				決算額構成比 (%)			
	36	35	34	31~33 平 均	36	35	34	31~33 平 均
地 方 税 金 入 金	9 065	7 442	6 109	5 070	36.1	36.7	36.2	36.5
地 方 譲 与 付 税 金	454	362	327	284	1.8	1.8	1.9	2.1
地 方 一 般 財 源 支 出 金	4 017	3 110	2 591	1 975	16.0	15.4	15.3	14.2
小 庫 支 出 金	13 536	10 914	9 027	7 329	53.9	53.9	53.4	52.8
国 庫 支 出 金	5 808	4 771	4 136	3 222	23.1	23.6	24.4	23.2
財 産 収 入 金	733	675	612	524	2.9	3.3	3.6	3.8
分 担 金 負 担 料	431	284	253	233	1.7	1.4	1.5	1.6
寄 附 金	1 077	744	581	527	4.3	3.7	3.4	3.8
寄 附 金	1 150	960	788	803	4.6	4.7	4.7	5.8
寄 附 金	2 376	1 910	1 497	1 246	9.5	9.4	9.0	9.0
合 計	25 116	20 258	16 894	13 884	100.0	100.0	100.0	100.0

決算額の状況

(単位 百万円)

昭和35年度 純計額(B)		比較								
		増減額 (A) - (B)		増減率(C)/(B)×100			前年度増減率			
				都道府 県	市町村	純計額	都道府 県	市町村	純計額	
	%		%	%	%	%	%	%	%	%
744 236	36.7	162 239	33.4	26.1	16.9	21.8	30.3	13.4	21.8	
36 168	1.8	9 281	1.9	25.7	23.4	25.7	11.3	△4.4	10.7	
310 987	15.4	90 717	18.7	26.8	34.2	29.2	17.8	25.1	20.0	
1 091 391	53.9	262 237	54.0	26.3	20.8	24.0	24.8	15.7	20.9	
477 056	23.6	103 701	21.3	20.9	24.9	21.7	15.3	15.4	15.4	
-	-	-	-	-	14.3	-	-	18.7	-	
47 781	2.4	7 886	1.6	10.0	19.7	16.5	26.6	31.8	29.5	
12 152	0.6	2 551	0.5	33.1	7.1	21.0	20.3	25.3	28.5	
67 503	3.3	6 305	1.3	4.7	16.3	9.3	9.6	11.4	10.3	
18 954	0.9	2 817	0.6	20.5	17.8	14.9	22.0	7.2	11.4	
28 389	1.4	14 724	3.0	64.8	45.0	51.9	△0.1	20.9	12.6	
112 135	5.5	33 232	6.9	27.6	32.3	29.6	28.8	23.1	29.7	
96 007	4.7	19 037	3.9	14.5	25.2	19.8	33.9	11.1	21.8	
74 434	3.7	33 256	6.9	55.1	30.3	44.7	33.2	21.7	28.1	
2 025 802	100.0	485 748	100.0	24.8	22.4	24.0	21.9	16.6	19.9	

収入に含めてある。

である。

額の累年比較

増減額構成比 (%)				増減率 (%)				弾性値			
36	35	34	33	36	35	34	33	36	35	34	33
33.4	39.6	36.2	16.7	21.8	21.8	12.3	3.2	0.91	1.10	1.00	0.46
1.9	1.0	0.1	3.2	25.7	10.7	0.8	10.7	1.07	0.54	0.07	1.55
18.7	15.4	19.0	21.4	29.2	20.0	15.7	10.3	1.22	1.01	1.28	1.49
54.0	56.0	55.3	41.3	24.0	20.9	12.8	5.4	1.00	1.05	1.04	0.72
21.3	18.9	34.2	29.1	21.7	15.4	18.2	8.8	0.90	0.77	1.48	1.28
1.3	1.9	2.7	3.7	9.3	10.3	8.9	5.1	0.39	0.52	0.72	0.74
3.0	0.9	1.2	△0.1	51.9	12.6	9.3	△2.2	2.16	0.63	0.76	△0.32
6.9	4.9	△7.2	16.6	44.7	28.1	△18.7	29.1	1.86	1.41	△1.52	4.22
3.9	5.1	9.1	△3.5	19.8	21.8	27.0	△5.1	0.83	1.10	2.20	△0.74
9.6	12.3	4.7	12.9	24.3	27.7	6.3	9.1	1.01	1.39	0.51	1.32
100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	19.9	12.3	6.9	1.00	1.00	1.00	1.00

第15表 歳 入 決 算

区 分	歳 入 決 算 額					
	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
地 方 税	449 924	527 190	543 931	610 937	744 236	906 475
地 方 譲 与 税	23 517	29 311	32 438	32 685	36 168	45 449
地 方 交 付 税	165 162	203 182	224 011	259 088	310 987	401 704
小計(一般財源)	638 603	759 683	800 380	902 710	1 091 391	1 353 628
国 庫 支 出 金	295 111	321 422	350 215	413 608	477 056	580 757
使 用 料、手 数 料	48 433	52 614	56 204	61 198	67 503	73 808
繰 入 金	20 127	23 682	23 161	25 322	28 389	43 113
雑 収 入	103 889	128 944	140 782	149 603	191 022	237 508
地 方 債	113 381	65 408	62 055	78 812	96 007	115 044
繰 越 金	31 375	55 335	71 453	58 099	74 434	107 692
合 計	1 250 979	1 407 088	1 504 250	1 689 352	2 025 802	2 511 550

第16表 一 般 財

区 分	昭 和 36 年 度 (A)				昭 和
	地 方 税	地 方 譲 与 税	地 方 交 付 税	合 計	地 方 税
都 道 府 県	497 725	43 939	267 744	809 408	394 592
市 町 村	403 750	1 510	133 960	544 220	349 644
合 計	906 475	45 449	401 704	1 353 628	744 236

額 の 推 移

(単位 百万円)

31年度～33年度平均を 100とする指数			対 前 年 度 比 率				
34年度	35年度	36年度	$\frac{32年度}{31年度}$	$\frac{33年度}{32年度}$	$\frac{34年度}{33年度}$	$\frac{35年度}{34年度}$	$\frac{36年度}{35年度}$
120	147	179	117%	103%	112%	122%	122%
115	127	160	125	111	101	111	126
131	158	203	123	110	116	120	129
123	149	185	119	105	113	121	124
128	148	180	109	109	118	115	122
117	129	141	109	107	109	110	109
113	127	193	117	98	109	112	152
120	153	191	124	109	106	128	124
98	120	143	58	95	127	122	120
110	141	204	176	129	81	128	145
122	146	181	112	107	112	120	124

源 の 状 況

(単位 百万円)

35 年 度 (B)			増 減 額 (A)-(B)			
地方譲与税	地方交付税	合 計	地 方 税	地方譲与税	地方交付税	合 計
34 948	211 157	640 697	103 133	2 991	56 587	168 711
1 220	99 830	450 694	59 106	290	34 130	93 526
36 168	310 987	1 091 391	162 239	9 281	90 717	262 237

第17表 一 般 財 源

その1 純計額

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和31年度	449 924	-	%	23 517	-	%
32	527 190	-	17.2	29 311	-	24.6
33	543 931	-	3.2	32 438	-	10.7
31~33平均	507 015	100	-	28 422	100	-
34	610 937	120	12.3	32 685	115	0.8
35	744 236	147	21.8	36 168	127	10.7
36	906 475	179	21.8	45 449	160	25.7

その2 都道府県分

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和31年度	210 274	-	%	23 050	-	%
32	260 142	-	23.7	28 242	-	22.5
33	261 041	-	0.3	31 315	-	10.9
31~33平均	243 819	100	-	27 536	100	-
34	302 618	124	15.9	31 409	114	0.3
35	394 592	162	30.4	34 948	127	11.3
36	497 725	204	26.1	43 939	160	25.7

その3 市町村分

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和31年度	239 650	-	%	467	-	%
32	267 048	-	11.4	1 069	-	128.9
33	282 890	-	5.9	1 123	-	5.1
31~33平均	263 196	100	-	886	100	-
34	308 319	117	9.0	1 276	144	13.6
35	349 644	133	13.4	1 220	138	0.4
36	408 750	155	16.9	1 510	170	23.8

の 推 移

(単位 百万円)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
		%			%
165 162	-	-	638 603	-	-
203 182	-	23.0	759 683	-	19.0
224 011	-	10.3	800 380	-	5.4
197 452	100	-	732 889	100	-
259 088	131	15.7	902 710	123	12.8
310 987	158	20.0	1 091 391	149	20.9
401 704	203	29.2	1 353 628	185	24.0

(単位 百万円)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
		%			%
114 981	-	-	348 305	-	-
133 366	-	20.3	426 750	-	22.5
151 124	-	9.2	443 480	-	3.9
134 824	100	-	406 179	100	-
179 307	133	18.6	513 334	126	15.8
211 157	157	17.8	640 697	158	24.8
267 744	199	26.8	809 408	199	26.3

(単位 百万円)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
		%			%
50 181	-	-	290 298	-	-
64 816	-	29.2	332 933	-	14.7
72 887	-	12.5	356 900	-	7.2
62 628	100	-	326 710	100	-
79 781	127	9.5	389 376	119	9.1
99 830	159	25.1	450 694	138	15.7
133 960	214	34.2	544 220	167	20.8

第18表 一般財源等の人口

区 分	昭 和 36 年					人口1 道府県税 (B)/(A)
	人 口 (千人) (A)	道府県税 (百万円) (B)	一般財源 (百万円) (C)	(C)に発電水 利使用料、義 務教育費国庫 負担金を加味 したもの(百 万円) (D)		
A 神奈川、大阪、愛知(東京を除く。)	13 646	117 274	118 692	115 993	8 594	
B 埼玉、静岡、京都、兵庫、 広島、山口、福岡	19 050	92 252	128 637	129 139	4 843	
C 茨城、千葉、富山、石川、 三重、岐阜、滋賀、和歌山	11 404	38 698	85 369	86 422	3 393	
D 北海道、宮城、栃木、群馬 新潟、長野、岡山、愛媛、長崎	19 204	53 802	146 401	147 858	2 802	
E 福島、福井、奈良、香川、 熊本	6 323	13 406	48 814	49 547	2 120	
F 青森、岩手、秋田、山形、 山梨、鳥取、島根、徳島、 高知、佐賀、大分、宮崎、 鹿児島	14 672	26 324	125 274	126 129	1 794	
合 計 (全国平均)	84 299 (94 235)	341 756 (444 178)	653 187 (775861)	655 022 (753 832)	4 054 (4 711)	

- (注) 1 人口は、35年度は35年10月1日現在国勢調査人口を、36年度は36年10月1日
- 2 道府県税については、東京都が徴収する市町村税相当額を除き、特別区が徴
- 3 一般財源については、道府県税、地方譲与税、地方交付税を加算した額で、
差し引いた額である。なお、抑制額は、昭和35年度は東京都 3,171百万円、神
3,934百万円、神奈川県635百万円、愛知県 619百万円、大阪府 1,538百万円で
- 4 各グループの編成は昭和34年度から昭和36年度までの財政力指数
40%以上50%未満をCグループ、35%以上40%未満をDグループ、30%以上35
- 5 全国平均の()は、東京都を含む平均である。

1 人当り額の状況

度		昭和 35 年 度						
人当り額 (円)		人 口	道府県税	一般財源	(G)に発電水 利使用料、義 務教育費、国庫 負担金を加味 したもの (百 万円) (H)	人口 1 人当り額 (円)		
一般財源 (C)/(A)	広義の一 般財源 (D)/(A)	(千人) (E)	(百万円) (F)	(百万円) (G)		道府県税 (F)/(E)	一般財源 (G)/(E)	広義の一 般財源 (H)/(E)
8 698	8 500	13 154	89 008	90 788	88 744	6 767	6 902	6 747
6 754	6 779	18 879	72 715	104 526	105 014	3 851	5 536	5 562
7 486	7 578	11 328	31 244	69 183	70 142	2 758	6 108	6 192
7 623	7 699	19 230	44 114	115 960	117 363	2 294	6 030	6 103
7 720	7 836	6 360	11 021	38 777	39 495	1 733	6 097	6 210
8 538	8 597	14 784	22 102	96 907	97 716	1 495	6 555	6 610
7 749 (8 017)	7 771 (7 995)	83 735 (93 419)	270 204 (348 948)	516 141 (595 053)	518 474 (594 220)	3 227 (3 735)	6 164 (6 370)	6 192 (6 361)

現在推計人口を用いてある。

収する道府県税相当額を加算してある。

広義の一般財源は、一般財源に発電水利使用料を加え、義務教育費国庫負担金抑制額を奈川県 450百万円、愛知県 451百万円、大阪府 1,237百万円、昭和36年度は、東京都ある。

(基準財政収入額)
(基準財政需要額)の平均値の100%以上をAグループ、50%以上100%未満をBグループ、%未満をEグループ、30%未満をFグループとしてある。

第19表 昭和36年度

その1 道府県税

区 分	昭 和 36 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	収入歩合 (B)/(A) ×100	収入額 構成比
法 定 普 通 税	439 235	416 643	94.9%	93.8%
道 府 県 民 税	71 117	66 633	93.7	15.0
個 人	30 251	27 245	90.1	6.1
法 人	40 866	39 388	96.4	8.9
事 業 税	251 458	240 789	95.8	54.2
個 人	21 941	19 251	87.7	4.3
法 人	229 517	221 538	96.5	49.9
不 動 産 取 得 税	18 470	17 081	92.5	3.9
道府県たばこ消費税	28 137	28 137	100.0	6.3
娯楽施設利用税	4 465	4 410	98.8	1.0
料理飲食等消費税	37 899	34 290	90.5	7.7
自 動 車 税	21 061	18 903	89.8	4.3
鉱 区 税	1 162	935	80.5	0.2
狩 猟 者 税	540	539	99.8	0.1
固 定 資 産 税	4 926	4 926	100.0	1.1
法 定 外 普 通 税	510	474	92.9	0.1
目 的 税 (軽油引取税)	27 355	26 984	98.6	6.1
旧法による税収入	265	77	29.1	0.0
合 計	467 365	444 178	95.0	100.0

(注) 東京都が徴収した市町村税相当額(60,233百万円)を控除し、特別区が徴収した道

地方税の状況

(単位 百万円)

昭和35年度				比較			前年度 増減率
調定額 (C)	収入額 (D)	収入歩合 (D)/(C) ×100	収入額 構成比	増減増 (B)-(D) (E)	増減額 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	
		%	%		%	%	%
352 360	331 252	94.0	95.0	85 391	89.7	25.8	32.2
56 237	52 182	92.8	15.0	14 451	15.2	27.7	27.6
23 729	20 893	88.0	6.0	6 352	6.7	30.4	9.5
32 508	31 239	96.3	9.0	8 099	8.5	25.9	43.7
198 557	188 707	95.0	54.1	52 082	54.7	27.6	40.1
18 588	15 183	81.7	4.4	4 068	4.3	26.8	17.5
179 969	173 524	96.4	49.7	48 014	50.4	27.7	42.5
15 024	13 671	91.0	3.9	3 410	3.6	24.9	27.3
24 906	24 906	100.0	7.1	3 231	3.4	13.0	11.0
3 400	3 332	98.0	0.9	1 078	1.1	32.4	20.9
32 068	28 326	88.3	8.1	5 964	6.3	21.1	24.9
16 458	14 665	89.1	4.2	4 238	4.4	28.9	20.8
1 174	928	79.0	0.3	7	0.0	0.7	14.6
431	430	99.8	0.1	109	0.1	25.3	11.1
4 105	4 105	100.0	1.2	821	0.9	20.0	32.5
455	422	92.7	0.1	52	0.1	12.3	9.3
17 533	17 247	98.3	4.9	9 743	10.2	56.5	33.6
246	33	13.4	0.0	44	0.0	133.3	△ 64.7
370 594	348 948	94.2	100.0	95 230	100.0	27.3	32.2

府県税相当額(6,686百万円)を加算してある。

第19表 昭和36年度

その2 市町村税

区 分	昭 和 36 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴収率 (B)/(A) ×100	収入額 構成比
法定普通税	481 379	448 724	93.2	97.1
市町村民税	172 663	160 645	93.0	34.7
個人均等割	10 614	9 429	88.8	2.0
個人所得割	97 819	89 825	91.8	19.4
法人均等割	1 656	1 470	88.8	0.3
法人税割	62 574	59 921	95.8	13.0
固定資産税	211 577	192 567	91.0	41.7
純固定資産税	198 682	179 677	90.4	38.9
土地	63 228	56 143	88.8	12.1
家屋	34 787	75 567	89.1	16.4
償却資産	50 667	47 967	94.7	10.4
交付金、納付金	12 895	12 890	100.0	2.8
軽自動車税	6 333	5 353	84.5	1.2
市町村たばこ消費税	38 697	38 697	100.0	8.4
電気ガス税	46 943	46 919	99.9	10.1
鉱産税	2 613	2 430	93.0	0.5
木材引取税	2 553	2 113	82.8	0.5
法定外普通税	663	621	93.7	0.1
目的税	14 218	12 868	90.5	2.8
入湯税	340	745	88.7	0.2
都市計画税	12 982	11 793	90.8	2.6
水利地益税	362	312	86.2	-
共同施設税	34	18	52.9	-
旧法による税収入	559	34	15.0	0.0
合 計	496 819	462 297	93.1	100.0

(注) 東京都が徴収した特別区にかかる市町村税相当額(60,233百万円)を加算し、特別

地方税の状況(つづき)

(単位 百万円)

昭和 35 年 度				比 較			前 年 度
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) × 100	収入額 構成比	増 減 額 (B)-(D) (E)	増減額 構成比	増減率 (E)/(D) × 100	増 減 率
		%	%		%	%	%
417 287	383 545	91.9	97.1	65 179	97.3	17.0	14.0
139 773	128 033	91.6	32.3	32 612	48.7	25.5	22.1
10 467	9 106	87.0	2.3	323	0.5	3.5	2.3
77 573	69 648	89.8	17.6	20 177	30.1	29.0	13.7
1 582	1 369	86.5	0.3	101	0.2	7.4	9.6
50 151	47 910	95.5	12.1	12 011	17.9	25.1	43.1
192 952	172 264	89.3	43.6	20 303	30.3	11.8	7.6
180 708	160 022	88.6	40.5	19 655	29.3	12.3	7.7
59 401	51 571	86.8	13.1	4 572	6.8	8.9	1.6
78 042	68 038	87.2	17.2	7 529	11.2	11.1	9.6
43 265	40 413	93.4	10.2	7 554	11.3	18.7	13.3
12 244	12 242	100.0	3.1	648	1.0	5.3	5.5
4 482	3 764	84.0	1.0	1 539	2.4	42.2	37.2
34 290	34 290	100.0	8.7	4 407	6.6	12.9	11.4
40 947	40 933	100.0	10.4	5 986	8.9	14.6	20.6
2 445	2 298	94.0	0.6	132	0.2	5.7	6.9
2 398	1 963	81.9	0.5	150	0.2	7.6	8.2
605	556	91.8	0.1	65	0.0	11.7	2.6
12 394	11 042	89.1	2.8	1 826	2.7	16.5	11.6
728	635	87.1	0.2	110	0.2	17.3	15.9
11 298	10 108	89.5	2.5	1 685	2.5	16.7	11.7
338	283	83.7	0.1	29	-	10.2	1.1
30	16	53.3	-	2	-	8.0	-
882	145	16.4	0.0	△ 61	△ 0.0	△ 42.1	△ 37.2
431 168	395 288	91.7	100.0	67 009	100.0	17.0	13.9

区が徴収した道府県税相当額(6,686百万円)を控除してある。

第20表 地方税徴収

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現 年 度 分	過 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
昭和32年度	96.2	90.1	31.1	90.0
33	96.7	87.2	36.6	90.7
34	97.0	89.0	37.1	92.2
35	97.3	90.4	42.8	94.2
36	97.2	92.6	49.8	95.0

第21表 昭和36年度超

その1 道府県税

区 分	道 府 県 民 税		
	個 人	法 人	小 計
青 森 県	-	-	-
秋 田 県	35	32	67
山 形 県	-	-	-
群 馬 県	-	-	-
三 重 県	-	52	52
佐 賀 県	23	1	24
鹿 児 島 県	-	-	-
合 計(A)	(2県) 58	(3県) 85	(3県) 143
35 年 度(B)	(4県) 95	(5県) 130	(5県) 225
増 減 (A)-(B)	△ 37	△ 45	△ 82

(注) 合計欄および35年度欄の()は実施県の数を示す。

率 の 推 移

その 2 市町村税

(単位 %)

区 分	現 年 度 分	過 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
昭和32年度	94.1	92.1	36.2	87.0
33	94.7	85.6	36.6	87.9
34	95.7	87.7	39.6	89.7
35	96.6	86.4	40.8	91.7
36	97.0	86.7	40.4	93.1

過課税等の状況

(単位 百万円)

事 業 税			不動産取得税	合 計
個 人	法 人	小 計		
11	35	46	10	56
17	73	90	49	206
-	62	62	41	103
-	-	-	82	82
-	159	159	79	290
-	-	-	34	58
-	-	-	63	63
(2県) 28	(4県) 329	(4県) 357	(7県) 358	(7県) 858
(3県) 25	(4県) 388	(4県) 413	(7県) 377	(7県) 1 015
3	△ 59	△ 56	△ 19	△ 157

第21表 昭和36年度超

その2 市町村民税所得割課税方式別市町村数

区 分	昭和36年7月			
	大 都 市		市	
	団体数	構成比	団体数	構成比
第1課税方式本文書	6	100.0%	176	32.0%
第2課税方式本文書	-	-	28	5.1
第3課税方式本文書	-	-	337	61.2
第3課税方式本文書	-	-	4	0.7
第3課税方式本文書	-	-	3	0.5
不課税均一課税	-	-	3	0.5
合 計	6	100.0	551	100.0

(注) 東京都の特別区については、23区を1として大都市に計上してある。以下本表中

その3 市町村民税個人均等割税率別市町村数

区 分	昭和36年7月			
	大 都 市		市	
	団体数	構成比	団体数	構成比
標準税率未滿率の税	-	0%	19	3.5%
標準税率を超えるも	6	100.0	412	74.8
標準税率を超えるも	-	-	111	20.1
不課税均一課税	-	-	9	1.6
合 計	6	100.0	551	100.0

その4 市町村民税法人均等割税率別市町村数

区 分	昭和36年7月			
	大 都 市		市	
	団体数	構成比	団体数	構成比
標準税率未滿率の税	-	0%	4	0.7%
標準税率を超えるも	5	83.3	320	58.1
標準税率を超えるも	1	16.7	220	39.9
不課税均一課税	-	-	7	1.3
合 計	6	100.0	551	100.0

(注) 条例の制定のみで法人が現存しないものを()外書してある。以下本表中にお

過 課 税 等 の 状 況 (つ づ き)

1 日 現 在				昭和35年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団体数 (B)	構成比	増 減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
団体数	構成比	団体数(A)	構成比				
	%		%		%		%
294	10.1	476	13.7	491	13.9	△ 15	△ 3.1
37	1.3	65	1.9	68	1.9	△ 3	△ 4.4
2 461	84.4	2 798	80.6	2 810	79.7	△ 12	△ 0.4
6	0.2	10	0.3	11	0.4	△ 1	△ 9.1
115	3.9	118	3.4	141	4.0	△ 23	△ 16.3
2	0.1	5	0.1	5	0.1	0	-
2 915	100.0	3 472	100.0	3 526	100.0	△ 54	△ 1.5

において同じ。

1 日 現 在				昭和35年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団体数 (B)	構成比	増 減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
団体数	構成比	団体数(A)	構成比				
	%		%		%		%
-	-	19	0.5	-	-	19	-
2 186	75.0	2 604	75.0	2 643	74.8	△ 39	△ 1.5
725	24.9	836	24.1	868	24.4	△ 32	△ 3.7
4	0.1	13	0.4	15	0.8	△ 2	△ 13.3
2 915	100.0	3 472	100.0	3 526	100.0	△ 54	△ 1.5

1 日 現 在				昭和35年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団体数 (B)	構成比	増 減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
団体数	構成比	団体数(A)	構成比				
	%		%		%		%
-	-	4	0.1	1	0.0	3	30.0
(3) 2 138	73.4	(3) 2 463	71.0	2 518	71.4	△ 55	△ 2.2
771	26.5	992	28.6	994	28.2	△ 2	△ 0.2
3	0.1	10	0.3	13	0.4	△ 3	△ 23.1
(3) 2 912	100.0	(3) 3 469	100.0	3 526	100.0	△ 57	△ 1.6

いて同じ。

第21表 昭和36年度超

その5 市町村民税法人税割税率別市町村数

区 分	昭 和 36 年 7 月			
	大 都 市		市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	-	%	-	%
標 準 税 率 (8.1 %)	6	100.0	189	34.3
標 準 税 率 を 超 え る も の	-	-	359	65.2
不 均 一 課 税	-	-	3	0.5
合 計	6	100.0	511	100.0

その6 固定資産税税率別市町村数

区 分	昭 和 36 年 7 月			
	大 都 市		市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	-	%	-	%
標 準 税 率 (1.4 %)	6	100.0	362	65.7
標 準 税 率 を 超 え る も の	-	-	185	33.6
不 均 一 課 税	-	-	4	0.7
合 計	6	100.0	551	100.0

その7 市町村民税所得割課税方式別調定額および納税義務者数

区 分	市 町 村 数	
第1課税方式	476	% 13.7
第2課税方式本文	65	1.9
第2課税方式但書	2798	80.6
第3課税方式本文	10	0.3
第3課税方式但書	118	3.4
不 均 一 課 税	5	0.1
合 計	3472	100.0

過課税等の状況(つづき)

1 日 現 在				昭和35年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団体数 (B)	構成比	増 減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
団体数	構成比	団体数(A)	構成比				
3 (3)	% 0.1	3 (3)	% 0.1	3	% 0.2	△ 5	% 62.5
1 957	67.2	2 152	62.0	2 203	62.5	△ 51	△ 2.3
951	32.7	1 310	37.8	1 306	37.0	4	0.3
1 (3)	0.0	4 (3)	0.1	9	0.3	△ 5	△ 55.6
2 912	100.0	3 469	100.0	3 526	100.0	△ 57	△ 1.6

1 日 現 在				昭和35年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団体数 (B)	構成比	増 減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
団体数	構成比	団体数(A)	構成比				
4	% 0.2	4	% 0.1	4	% 0.1	-	% -
2 021	69.3	2 389	68.8	2 408	68.3	△ 19	△ 0.8
333	30.3	1 063	30.8	1 097	31.1	△ 29	△ 2.6
7	0.2	11	0.3	17	0.5	△ 6	△ 35.3
2 915	100.0	3 472	100.0	3 526	100.0	△ 54	△ 1.5

調 定 額		納 税 義 務 者 数	
百万円	%	人	%
45 982	53.1	7 621 043	49.3
4 045	4.7	581 141	3.8
35 051	40.5	6 935 624	45.2
408	0.5	50 465	0.3
1 117	1.2	219 359	1.4
-	-	-	-
86 603	100.0	15 457 632	100.0

第22表 昭和36年度法定外普通税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	家畜税	果実税	ガス井戸税	竈引取税	自動車取得税	文化観光施設税	ガス引取税	合計
(再建団体)								
岩手県	16	-	-	-	-	-	-	16
新潟県	-	-	3	-	-	-	7	10
京都府	-	-	-	-	232	-	-	232
和歌山県	-	11	-	-	75	-	-	86
徳島県	-	-	-	-	60	-	-	60
小計	16	11	3	-	367	-	7	404
(その他)								
岐阜県	-	-	-	22	-	-	-	22
奈良県	-	-	-	-	-	6	-	6
愛媛県	-	-	-	-	42	-	-	42
小計	-	-	-	22	42	6	-	70
合計(A)	(1県) 16	(1県) 11	(1県) 3	(1県) 22	(4県) 409	(1県) 6	(1県) 7	(8県) 474
35年度(B)	121	18	3	23	252	6	-	423
増減	△ 105	△ 7	0	△ 1	157	0	7	51
(A)-(B)								

(注) 合計欄および35年度欄の()は実施県の数を示す。

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度		昭和35年度		比 較	
	市町村数(A)	収入済額(B)	市町村数(C)	収入済額(D)	(A)-(C)	(B)-(D)
商品切手発行税	11	169	10	154	1	35
広域文化施設税	2	193	2	165	△ 1	13
大卒立学奨励金	1	103	2	92	△ 1	16
立学奨励金	1	73	22	81	△ 6	△ 3
立学奨励金	1	10	10	49	-	3
立学奨励金	1	1	1	1	-	-
立学奨励金	1	1	12	2	△ 12	△ 1
立学奨励金	1	1	1	1	-	-
立学奨励金	1	1	2	1	△ 1	-
立学奨励金	5	7	12	10	△ 7	△ 3
合計	305	621	394	556	△ 89	65

(注) 税目のその他には、マシン税、接客人税、屠畜税等がある。

第23表 昭和36年度地方税決算額と計画額との比較

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度			昭 和 35 年 度			比 較
	決算額 (A)	計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差 引 (D)-(E) (F)	
法 定 普 通 税	415 775	338 774	77 001	329 837	266 639	63 198	13 803
道 府 県 民 税	66 481	54 990	11 491	51 956	43 246	8 710	2 781
個 人	27 186	24 201	2 985	20 798	19 820	978	2 007
法 人	39 295	30 789	8 506	31 158	23 426	7 732	774
事 業 税	240 431	190 030	50 401	188 295	144 121	44 174	6 227
個 人	19 222	15 528	3 694	15 158	12 627	2 351	1 163
法 人	221 209	174 502	46 707	173 137	131 494	41 643	5 064
不 動 産 取 得 税	16 273	13 811	2 912	13 293	11 339	1 954	958
道 府 県 た ば こ 消 費 税	28 137	26 360	1 777	24 906	23 675	1 231	546
娯 楽 施 設 利 用 税	4 410	4 395	15	3 128	3 023	105	△ 90
料 理 飲 食 等 消 費 税	34 290	27 294	6 996	28 326	23 247	5 079	1 917
自 動 車 税	18 903	16 365	2 538	14 470	12 874	1 596	942
鉦 区 税	935	1 026	△ 91	928	874	54	△ 145
狩 猟 者 税	539	404	135	430	401	29	106
固 定 資 産 税	4 926	4 099	827	4 105	3 839	266	561
法 定 外 普 通 税	475	353	122	423	277	146	△ 24
目 的 税 (軽 油 引 取 税)	26 984	25 525	1 459	17 241	14 917	2 324	△ 865
旧 法 に よ る 税 収 入	77	0	77	33	0	33	44
合 計	443 311	364 652	78 659	347 534	281 833	65 701	12 958

(注) 決算額は超過課税分を除いたものである。

第23表 昭和36年度地方税決算額

その2 市町村税

区 分	昭 和 36 年 度		
	決 算 額 (A)	計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)
法定普通税	429 137	385 098	44 039
市 町 村 民 税	146 834	123 415	23 419
個人均等割	9 082	8 739	343
個人所得割	78 408	67 800	10 608
法人均等割	1 329	1 224	105
法人税割	58 015	45 652	12 363
固定資産税	187 113	175 227	11 886
純固定資産税	174 223	162 431	11 792
土 地	54 452	51 527	2 925
家 屋	73 276	67 419	5 857
償却資産	46 495	43 485	3 010
交付金、納付金	12 890	12 796	94
軽自動車税	5 323	4 651	672
市町村たばこ消費税	38 697	36 246	2 451
電気ガス税	46 919	41 594	5 325
鉱 産 税	2 345	2 150	195
木材引取税	1 906	1 815	91
法定外普通税	544	478	66
目 的 税	12 868	11 612	1 256
入 湯 税	745	548	197
都市計画税	11 793	10 768	1 025
水利地益税	330	296	34
共同施設税			
旧法による税収入	161	129	32
合 計	442 710	397 317	45 393

(注) 決算額は超過課税分を除いたものである。

と計画額との比較 (つづき)

(単位 百万円)

昭和35年度				比較 (C)-(F)
決算額 (D)	計画額 (E)	差 (D)-(E)	引 (F)	
365 884	330 811		35 073	3 966
116 530	97 854		18 676	4 743
8 751	8 395		356	△ 13
60 159	53 579		6 580	4 028
1 269	1 119		150	△ 45
46 351	34 761		11 590	773
166 429	156 100		10 329	1 557
154 187	143 877		10 310	1 482
49 691	47 925		1 766	1 159
65 557	60 976		4 581	1 276
38 939	34 976		3 963	△ 953
12 242	12 223		19	75
3 746	3 195		551	121
34 290	32 553		1 737	714
40 933	36 880		4 053	1 272
2 214	2 351		△ 137	332
1 742	1 878		△ 136	227
556	470		86	△ 12
11 042	9 700		1 342	△ 86
635	447		188	9
10 108	8 983		1 125	△ 100
299	270		29	5
145	191		△ 46	16
377 627	341 172		36 455	8 938

第24表 昭和36年度地方

区 分	昭 和 36 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
入 場 譲 与 税	19 254	-	19 254
地 方 道 路 譲 与 税	24 654	342	24 996
特 別 と ん 譲 与 税	31	1 168	1 199
合 計	43 339	1 510	45 449

第25表 昭和36年度地方譲与税

区 分	入 場 譲 与 税		
	人口によるあん 分額 (A)	制 限 額 (B)	制 限 後 の 額 (A)-(B)
東 京 都	1 996	1 996	0
大 阪 府	1 135	1 135	0
愛 知 県	867	225	642
神 奈 川 県	710	710	0
小 計	4 708	4 066	642
名 古 屋 市	-	-	-
大 阪 市	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計 (A)	4 708	4 066	642
総 額 (B)	19 254	-	-
(A)/(B) (%)	-	21.1	-

譲与税の状況

(単位 百万円)

昭和35年度			比較	
都道府県	市町村	計 (B)	増減額 (A) - (B)	構成比 %
16 237	-	16 237	2 967	32.0
18 636	213	18 849	6 147	66.2
25	1 007	1 032	167	1.8
34 948	1 220	36 168	9 281	100.0

における譲与制限額の状況

(単位 百万円)

地方道路譲与税				
道路の延長による あん分額 (C)	道路の面積による あん分額 (D)	あん分額の計 (C)+(D) (E)	制限額 (F)	制限後の額 (E) - (F)
229	434	663	442	221
134	177	311	208	103
368	396	764	187	577
117	167	284	129	95
843	1 174	2 022	1 026	996
22	68	90	23	67
15	51	66	44	22
37	119	156	67	89
885	1 293	2 178	1 093	1 085
-	-	24 996	-	-
-	-	4.4	-	-

第26表 昭和36年度地方交

区 分	昭 和 36 年		
	当 初	第 1 次補正	第 2 次補正
国 税 三 税	366 269	22 428	26 000
所 得 税	578 162	51 538	13 000
法 人 税	274 248	-	6 000
酒 税			
計 (A)	1 218 679	73 966	45 000
地 方 交 付 税			
法 定 繰 入 率 % (B)	28.5	28.5	28.5
(A) × (B)	347 324	21 080	12 825
過 年 度 精 算 額	5 632	-	-
法 第 19 条 第 2 項 に か か る	1	-	-
返 還 金			
計 (C)	352 957	21 080	12 825
臨 時 地 方 特 別 交 付 金			
法 定 繰 入 率 % (D)	0.3	0.3	0.3
(A) × (D) (E)	3 656	222	135
合 計 (C)+(E) (F)	356 613	21 302	12 960
繰 入 ま た は 繰 越 分 (G)	20 679	-	4 9850
再 計 {			
(C) + (G)	373 636	21 080	2 975
(F) + (G)	377 292	21 302	3 110

第27表 昭和36年度地

その 1 配分状況

区 分	昭 和 36 年			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税 (含臨時地方特別交付金)	
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
道 府 県	254 248	68.0%	13 496	48.4%
市 町 村	119 580	32.0%	14 379	51.6%
大 都 市	2 588	0.7%	334	1.2%
市	39 503	10.6%	5 679	20.4%
町 村	77 489	20.7%	8 366	30.0%
合 計	373 828	100.0%	27 875	100.0%

付税の算定基礎

(単位 百万円)

度 最 終(A)	昭和35年度 最 終 (B)	比 較		
		増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	前年度増減率
			%	%
414 697	352 827	61 870	17.5	28.4
642 700	552 067	90 633	16.4	46.1
280 248	246 723	33 525	13.6	15.3
1 337 645	1 151 617	186 028	16.2	32.9
28.5	28.5	-	-	-
381 229	328 211	53 018	16.2	32.9
5 632	-	5 632	100.0	△100.0
1	-	1	100.0	-
386 862	328 211	58 651	17.9	26.7
0.3	0.3	-	-	-
4 013	3 455	558	16.2	-
390 875	331 666	59 209	17.9	28.0
10 829	△ 20 679	31 508	-	-
397 691	307 532	90 159	29.3	-
401 704	310 987	90 717	29.2	-

方交付税の状況

(単位 百万円)

度		昭和35年度 地方交付税(含臨時地 方特別交付金)		比 較	
計				増 減 額	増 減 率
交 付 額 (A)	構成比	交 付 額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	%		%		%
267 744	66.7	211 157	67.9	56 587	26.8
133 959	33.3	99 830	32.1	34 129	34.2
2 922	0.7	1 790	0.6	1 132	63.3
45 182	11.2	34 450	11.0	10 732	31.2
85 855	21.4	63 590	20.5	22 265	35.0
401 703	100.0	310 987	100.0	90 716	29.2

第27表 昭和 36 年 度 地 方

その 2 普通交付税算定状況

区 分	基 準 財 政 需 要 額		
	財源不足団体	財源超過団体	計
道 市	460 563	126 824	537 387
府 大 町 都 市	253 261	126 893	380 154
	13 728	87 517	101 245
町	115 091	33 930	149 021
村	124 442	5 446	129 888
合 計	713 824	253 717	967 541

(注) 本表は、一般算定団体分と合併算定替団体分とを単純に合計したものである。

その 3 交付、不交付団体の状況

区 分	昭 和 36 年 度					
	交 付		不 交 付		計	
		%		%		%
道 市	42	91.3	4	8.7	46	100.0
府 大 町 都 市	3 324	95.2	167	4.8	3 491	100.0
	2	33.3	4	66.7	6	100.0
町	487	88.4	64	11.6	551	100.0
村	2 835	96.6	99	8.4	2 834	100.0
合 計	3 366	95.2	171	4.8	3 537	100.0

その 4 基準財政需要額および収入額の状況

区 分	昭 和 36 年 度			昭 和
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	比 率 (B)/(A) × 100	基準財政需要額 (C)
道 市	587 387	376 423	64.1	458 700
府 大 町 都 市	380 154	275 905	72.6	302 529
	101 245	101 042	99.8	77 623
町	149 021	120 196	80.7	120 537
村	129 888	54 667	42.1	104 369
合 計	967 541	652 328	67.4	761 229

交付税の状況(つづき)

(単位 百万円)

基準財政収入額			財源 超過額	普通交付税額 (財源不足額)
財源不足団体	財源超過団体	計		
206 315	170 108	376 423	43 284	254 248
133 681	142 224	275 905	15 331	119 580
11 140	89 902	101 042	2 385	2 588
75 588	44 608	120 196	10 678	39 503
46 953	7 714	54 667	2 268	77 489
339 996	312 332	652 328	58 615	373 828

(単位 百万円)

昭和 35 年 度					比 較				
交 付		不 交 付		計	交 付		不 交 付		
	%		%		増減額	増減率	増減額	増減率	
42	91.3	4	8.7	46	100.0	-	-	-	-
3 349	95.0	178	5.0	3 527	100.0	△ 25	△ 0.7	△ 11	△ 6.2
3	50.0	3	50.0	6	100.0	△ 1	△ 33.3	1	33.3
491	89.3	59	10.7	550	100.0	△ 4	△ 0.8	5	8.5
2 855	85.2	116	14.8	3 349	100.0	△ 20	△ 0.1	△ 17	△ 14.7
3 391	94.9	182	5.1	3 573	100.0	△ 25	△ 0.7	△ 11	△ 6.0

(単位 百万円)

35 年 度		比 較			
基準財政収入額 (D)	比 率 (D)/(C) × 100	基準財政需要額		基準財政収入額	
		増 減 額 (A)-(C)	増減率 (E)/(C) × 100	増 減 額 (B)-(D)	増減率 (F)/(D) × 100
	%		%		%
277 033	60.4		28.1	99 390	35.9
230 570	76.2	128 687	25.7	45 335	19.7
80 568	103.8	77 625	30.4	20 474	25.4
100 324	83.2	23 622	23.6	19 872	19.8
49 678	47.6	28 484	24.5	4 989	10.0
507 603	66.7	206 312	27.1	144 725	28.5

第28表 昭和36年度国庫

区 分	昭 和 36	
	都 道 府 県	市 町
		%
費	139 258	30.7
費	26 708	5.9
費	5 032	1.1
費	143 846	31.7
費	71 354	15.7
費	10 752	2.4
費	7 643	1.7
費	2 250	0.5
費	859	0.2
費	10 677	2.4
費	6 527	1.5
費	4 150	0.9
費	301	0.1
費	45 479	10.0
合 計	453 407	100.0
		2 510
		33 386
		5 862
		43 209
		16 697
		15 116
		13 696
		492
		928
		1 935
		580
		1 355
		718
		6 917
		126 350

(注) 上記のほか国庫提供施設等所在市町村助成交付金が昭和35年度に10億円、昭和36

第29表 昭和36年度繰

その1 会計別

区 分	昭 和 36	
	都 道 府 県	市 町
		%
積立金とりくずし額	6 784	41.7
財産区からの繰入金	-	-
他会計からの繰入金	9 474	58.3
公 営 企 業 会 計	1 437	8.9
法非適用公営企業会計	305	1.9
準公営企業会計	655	4.0
収 益 事 業 会 計	7 077	43.5
そ の 他	-	-
合 計	16 258	100.0
		7 105
		1 656
		18 094
		1 638
		85
		1 176
		15 104
		91
		26 855

支出金の状況

(単位 百万円)

年 度			昭和35年度純計額	
村	純 計 額			
%		%		%
2.0	141 768	24.4	122 834	25.8
26.4	60 094	10.4	49 379	10.4
4.6	10 894	1.9	8 043	1.7
34.2	187 055	32.2	135 275	28.4
13.2	83 051	15.2	85 012	17.9
12.0	25 868	4.5	22 767	4.8
10.9	21 339	3.7	19 725	4.1
0.4	2 742	0.5	3 042	0.7
0.7	1 787	0.3	—	—
1.5	12 612	2.2	14 054	2.9
0.4	7 107	1.2	5 707	1.2
1.1	5 505	1.0	8 347	1.7
0.6	1 019	0.2	831	0.2
5.5	52 396	9.0	37 863	7.9
100.0	579 757	100.0	476 058	100.0

年度に10億円ある。

入金状況

(単位 百万円)

年 度			昭和35年度純計額	
村	純 計 額			
%		%		%
26.4	13 839	32.2	6 449	22.7
6.2	1 656	3.8	1 164	4.1
67.4	27 568	64.0	20 776	73.2
6.1	3 075	7.1	2 404	8.5
0.3	390	0.9	202	0.7
4.4	1 831	4.3	1 547	5.4
56.3	22 181	51.5	16 535	58.2
0.3	91	0.2	88	0.4
100.0	43 113	100.0	23 389	100.0

第29表 昭和36年度繰入

その 2 繰入目的別

区 分	昭 和 36	
	都 道 府 県	市 町
運 転 資 金 返 戻	668	%
収 益 金 繰 入	7 005	7.1
そ の の 計	1 801	73.9
小 立 金 区 繰 入	9 474	19.0
積 立 産 区 繰 入	6 784	100.0
財 産 区 繰 入	-	-
合 計	16 258	-
		55
		15 861
		2 178
		18 094
		7 105
		1 656
		26 855

その 3 会計別繰入目的別

区 分	総 額	公 営 企 業 会 計	法 非 適 用 公 営 企 業 会 計
運 転 資 金 返 戻	723	305	113
収 益 金 繰 入	22 866	447	61
そ の の 計	3 979	2 323	216
小 立 金 区 繰 入	27 568	3 075	390
積 立 産 区 繰 入	13 889	-	-
財 産 区 繰 入	1 656	-	-
合 計	43 113	3 075	390

金の状況 (つづき)

(単位 百万円)

年 度			昭和35年度純計額		
村	純 計 額				
%		%			%
0.3	723	2.6	647	3.1	
87.6	22 866	82.9	17 197	82.8	
12.1	3 979	14.5	2 932	14.1	
100.0	27 568	100.0	20 776	100.0	
-	13 889	-	6 449	-	
-	1 656	-	1 164	-	
-	43 113	-	28 389	-	

(単位 百万円)

準公営企業会計	収益事業会計	国民健康保険事業 会計	そ の 他	
239	50	3		13
554	21 791	6		7
1 039	340	43		18
1 832	22 181	52		38
-	-	-		13 889
-	-	-		1 656
1 832	22 181	52		15 583

地方債許可状況

(単位 百万円)

許 可 額			都道府県・五大市			市 町 村		
政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
78 828	10 679	89 507	37 447	8 113	45 560	41 381	2 566	43 947
15 880	-	15 880	10 201	-	10 201	5 679	-	5 679
30 136	266	30 402	20 685	266	20 951	9 451	-	9 451
17 800	974	18 774	-	-	-	17 800	974	18 774
2 975	2 340	5 315	2 471	2 340	4 811	504	-	504
10 611	6 926	17 537	3 090	5 412	8 502	7 521	1 514	9 035
1 000	-	1 000	1 000	-	1 000	-	-	-
321	-	321	-	-	-	321	-	321
105	173	278	-	95	95	105	78	183
14 791	-	14 791	13 940	-	13 940	851	-	851
	(800)	(800)					(800)	(800)
19 121	31 785	50 906	11 084	22 146	33 230	8 037	9 639	17 676
3 960	17 319	21 279	3 113	15 173	18 286	847	2 146	2 993
3 127	-	3 127	23	-	23	3 104	-	3 104
602	404	1 006	48	135	183	554	269	823
11 432	3 610	15 042	7 900	2 850	10 750	3 532	760	4 292
-	10 452	10 452	-	3 988	3 988	-	6 464	6 464
-	(800)	(800)	-	-	-	-	(800)	(800)
47 662	35 873	83 535	29 163	28 511	57 674	18 499	7 362	25 861
9 000	5 300	14 300	9 000	5 300	14 300	-	-	-
23 105	14 500	37 605	7 880	10 025	17 905	15 225	4 475	19 700
5 401	5 007	10 408	4 160	3 529	7 689	1 241	1 478	2 719
7 000	7 220	14 220	7 000	7 220	14 220	-	-	-
1 326	1 182	2 508	416	544	960	910	638	1 548
1 830	2 664	4 494	707	1 893	2 600	1 123	771	1 894
13 998	-	13 998	5 073	-	5 073	8 925	-	8 925
1 977	-	1 977	1 330	-	1 330	647	-	647
6 508	-	6 508	2 169	-	2 169	4 339	-	4 339
5 513	-	5 513	1 574	-	1 574	3 939	-	3 939
	(800)	(800)					(800)	(800)
174 400	78 337	252 737	96 707	58 770	155 477	77 693	19 567	97 260
6 000	14 602	20 602	3 492	12 325	15 817	2 508	2 277	4 785
-	2 063	2 063	-	507	507	-	1 556	1 556
6 000	-	6 000	3 492	-	3 492	2 508	-	2 508
-	1 863	1 863	-	1 703	1 703	-	160	160
-	500	500	-	500	500	-	-	-
-	300	300	-	300	300	-	-	-
-	876	876	-	315	315	-	561	561
-	9 000	9 900	-	9 000	9 000	-	-	-
	(800)	(800)					(800)	(800)
180 400	92 939	273 339	100 199	71 095	171 294	80 201	21 844	102 045

けるものであり () 外書である。

た。

除いた。(2) 一般単独事業については清掃事業にかかるもの3,885百万円を除いた。(3) 債については外債債9,000百万円および帝都高速度交通営団出資金500百万円を除き、準

第31表 昭和36年度地

区 分	昭 和 36 年	
	純 計 額	都 道 府 県
普 通 債	74 831	32 488
教 育 債	26 818	4 766
土 産 業 債	27 354	20 340
社 会 及 び 労 働 債	2 915	2 159
そ の 他 債	6 154	2 278
災 害 復 替 債	11 640	2 945
交 付 債	29 396	20 607
そ の 他 債	-	-
手 数 料	1 017	65
法 令 に 基 づ く も の	5 578	1 201
条 例 に 基 づ く も の	5 193	2 552
合 計	116 065	56 913

第32表 昭和36年度使用料

区 分	昭 和 36	
	都 道 府 県	市 町
使 用 料	29 105	21 039
高 等 学 校 授 業 料	13 221	1 288
そ の 他 授 業 料	412	1 279
保 育 所 使 用 料	-	3 392
公 営 住 宅 使 用 料	4 033	6 717
発 電 水 利 使 用 料	4 697	-
そ の 他	6 742	8 363
手 数 料	13 113	10 551
法 令 に 基 づ く も の	7 972	2 466
条 例 に 基 づ く も の	5 141	8 085
合 計	42 218	31 590

方債発行状況

(単位 百万円)

度	昭和35年度			
	市 町 村	純 計 額	都 道 府 県	市 町 村
	42 393	55 276	25 132	30 144
	22 052	18 024	2 011	16 013
	7 014	22 949	17 879	5 070
	756	2 818	2 116	702
	3 876	4 235	1 749	2 486
	8 695	7 250	1 377	5 873
	8 789	26 911	18 952	7 959
	—	—	—	—
	952	3 118	2 805	312
	4 377	7 254	2 201	5 053
	2 822	6 566	3 372	3 462
	59 333	99 125	52 463	46 930

および手数料の状況

(単位 百万円)

年 度		昭和35年度純計額			
村	純 計 額				
%		%		%	
66.6	50 144	67.9	45 946	68.1	
4.1	14 509	19.6	14 644	21.7	
4.0	1 691	2.3	1 467	2.2	
10.7	3 392	4.6	2 787	4.1	
21.9	10 750	14.6	9 402	14.0	
—	4 697	6.4	4 476	6.6	
26.5	15 105	20.4	13 170	19.5	
33.4	23 664	32.1	21 556	31.9	
7.8	10 438	14.2	9 925	14.7	
25.6	13 226	17.9	11 631	17.2	
100.0	75 808	100.0	67 502	100.0	

第33表 昭和 36 年 度

区 分	昭 和 36		
	都 道 府 県		市 町
財 産 収 入	16 649	11.4	39 749
財 産 収 入	3 632	2.5	3 718
財産売払代金	13 017	8.9	36 031
分担金および負担金	13 814	12.8	7 464
寄 付 金	9 652	6.6	15 667
雑 収 入	101 399	69.2	49 812
納 付 金	7 831	5.4	2 270
物品売払代金	410	5.1	1 359
貸付金回収金	54 053	39.9	14 019
転貸債分	1 612	1.1	1 493
年度内貸付分	43 624	29.8	11 214
そ の 他	8 817	6.0	1 312
預金利子収入	5 273	3.6	2 485
延滞金加算金等	5 794	3.9	2 248
受託事業収入	8 517	5.8	6 439
過年度収入	935	0.6	562
そ の 他	11 536	7.9	20 430
合 計	146 514	100.0	112 692

その他の収入状況

(単位 百万円)

年 度			昭和35年度純計額	
村	純 計 額			
%		%		%
35.3	55 667	23.4	47 781	25.0
3.3	7 350	3.1	5 142	2.7
32.0	48 317	20.3	42 639	22.3
6.6	14 703	6.2	12 183	6.4
13.9	21 771	9.2	18 954	9.9
44.2	145 366	61.2	112 104	58.7
2.0	10 151	4.3	8 998	4.7
1.2	8 769	3.7	8 697	4.6
12.5	67 958	28.6	47 377	24.8
1.3	2 991	1.2	2 799	1.5
10.0	54 838	23.1	37 534	19.6
1.2	10 129	4.3	7 044	3.7
2.2	7 758	3.3	6 004	3.2
2.0	8 042	3.4	6 367	3.3
5.7	11 991	5.0	9 427	4.9
0.5	1 497	0.6	1 870	1.0
18.1	29 200	12.3	23 364	12.2
100.0	237 507	100.0	191 022	100.0

第34表 昭和36年度目

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純計決算額 (B)	
	都 道 府 県		市 町 村		純計決算額(A)			
議 会 費	5 858	0.4	19 222	2.0	25 078	1.0	19 930	1.0
庁 察 費	127 070	8.4	194 920	20.3	321 839	13.4	256 851	13.4
警 防 費	95 942	6.3	-	-	95 927	4.0	81 785	4.3
消 費 費	7 575	0.5	29 040	3.0	36 292	1.5	31 421	1.6
土 木 費	331 714	21.9	129 135	13.5	448 840	18.8	333 057	17.3
教 育 費	448 486	29.6	203 326	21.2	640 032	26.8	528 473	27.5
社 会 及 労 働 設 施 費	113 693	7.5	126 060	13.2	234 666	9.8	188 596	9.8
保 健 衛 生 費	33 270	2.2	31 731	3.3	61 257	2.6	44 772	2.3
財 政 統 計 支 出	196 139	13.0	86 005	9.0	254 781	10.7	206 234	10.7
統 計 支 出	21 054	1.4	28 320	3.0	49 138	2.1	39 197	2.0
諸 公 債 費	630	0.0	456	0.1	954	0.0	2 520	0.1
繰 上 金 費	549	0.0	1 952	0.2	2 293	0.1	3 988	0.2
繰 下 金 費	25 937	1.7	28 024	2.9	45 924	1.9	44 280	2.3
繰 上 金 費	76 353	5.1	47 364	4.9	123 603	5.2	100 491	5.2
繰 下 金 費	19 877	1.3	21 603	2.3	41 480	1.7	32 340	1.7
繰 上 金 費	9 754	0.7	11 192	1.1	8 926	0.4	10 972	0.6
合 計	1 513 901	100.0	958 400	100.0	2 391 080	100.0	1 924 907	100.0

第35表 昭和36年度

その1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度純計額		昭和35年度純計額	
		%		%
人 件 費	77 167	80.5	65 813	80.5
物 件 費	11 444	11.9	10 362	12.7
扶 助 費、補 助 費 等	1 550	1.6	1 400	1.7
普 通 建 設 事 業 費	4 868	5.1	3 481	4.3
そ の 他	898	0.9	729	0.8
合 計	95 927	100.0	81 785	100.0

的別歳出決算額の状況

(単位 百万円)

比			較					
増減額			増減率			前年度増減率		
(A)-(B)	構成比	前年度 構成比	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
	%	%	%	%	%	%	%	%
5 148	1.1	1.2	25.0	26.1	25.8	17.6	22.7	21.5
64 988	13.9	9.6	24.1	26.1	25.3	12.7	12.8	12.7
14 142	3.0	3.9	17.3	-	17.3	16.6	-	16.6
4 871	1.0	1.1	15.0	15.3	15.5	26.0	9.9	11.8
115 783	24.8	23.6	36.0	30.9	34.8	30.6	19.0	27.1
111 609	23.9	26.8	19.1	24.7	21.1	17.1	20.5	18.0
46 070	9.9	5.1	26.8	23.3	24.4	5.9	9.6	8.8
16 485	3.5	1.9	52.9	21.5	36.8	21.2	9.9	14.5
48 547	10.4	12.7	24.0	19.7	23.5	25.4	18.3	22.8
9 941	2.1	5.5	30.3	38.8	25.4	140.0	31.2	74.3
△ 1 566	△ 0.3	0.4	67.9	△ 70.7	△ 62.1	89.7	10.3	89.3
△ 1 695	△ 0.4	△ 0.3	△ 76.3	△ 4.0	△ 42.5	△ 20.9	△ 16.0	△ 16.5
1 644	0.3	1.9	13.8	4.3	3.7	36.1	△ 30.3	13.7
23 112	5.2	0.5	29.6	13.6	23.0	1.7	0.7	1.4
9 140	2.0	6.0	35.1	22.6	28.3	124.8	68.7	105.5
△ 2 046	△ 0.4	0.1	△ 91.2	△ 14.1	△ 18.6	△ 54.7	7.8	1.9
466 173	100.0	100.0	25.2	22.3	24.2	20.3	15.6	18.5

警察費の状況

その2 財源内訳

(単位 百万円)

区分	昭和36年度純計額		昭和35年度純計額	
		%		%
国庫支出金	3 824	4.0	3 662	4.5
使用料、手数料	3 156	3.3	3 041	3.7
雑収入	1 193	1.2	987	1.2
その他特定財源	685	0.7	554	0.7
一般財源等	87 069	90.8	73 541	89.9
合計	95 927	100.0	81 785	100.0

第36表 警 察 職

区 分	国家警察職員または地方警察官			自治体警
	警 察 官	事 務 職 員	計	警 察 官
昭 和 8 年	65 462	5 796	71 258	-
23	30 000	16 955	46 955	95 000
29	270	-	270	125 725
33	260	-	260	121 940
34	260	-	260	123 983
35	260	-	260	126 816
36	280	-	280	129 482
37	280	-	280	132 661
37 (定員)	280	-	280	131 930

(注) 昭和33～35年は5月1日現在、昭和36～37年は5月31日現在であり、自治省調

第37表 刑 法 犯 年 次 主 要

区 分	全 刑 法 犯		殺 人	強 姦	放 火
	件 数	指 数	件 数	件 数	件 数
昭和 31 年	1 410 411	100.0	2 617	3 749	1 607
32	1 426 029	101.0	2 524	4 121	1 520
33	1 440 259	102.1	2 683	5 988	1 720
34	1 483 258	105.2	2 683	6 140	1 662
35	1 495 888	106.1	2 648	6 342	1 743
36	1 530 464	108.5	2 619	6 487	1 757

(注) 1 警察庁刑事局調であり、暦年で調査したものである。

2 14才未満の件数は除いてある。

第38表 交 通 事 故 等

区 分	業務上等過失致死 傷害罪発生件数	交通事故件数
昭 和 25 年		33 212
29	8 618	93 869
31	36 072	122 691
32	56 339	146 833
33	71 600	168 799
34	86 329	(371 763) 201 292
35	100 466	449 917
36	117 071	493 693
	129 549	

員 数 の 推 移

(単位 人)

警察職員または地方警察職員		合 計		
事務職員	計	警 察 官	事 務 職 員	計
-	-	65 462	5 796	71 258
15 000	110 000	125 000	31 955	156 955
19 244	144 969	125 995	19 244	145 239
19 085	141 025	122 200	19 085	141 285
19 956	143 939	124 243	19 956	144 199
19 529	146 345	127 076	19 529	146 605
19 833	149 315	129 762	19 833	149 595
20 433	153 094	132 941	20 433	153 374
20 717	152 647	132 210	20 717	152 927

による。

罪 種 別 発 生 の 状 況

(単位 件)

強 盗 件 数	窃 盗 件 数	暴 行 件 数	傷 害 件 数	脅 迫 件 数	恐 喝 件 数
5 285	1 007 649	36 039	66 883	7 181	27 736
5 029	1 005 101	38 038	70 023	6 964	28 269
5 442	990 602	45 787	73 985	8 088	38 684
5 192	1 027 992	46 794	73 014	7 354	41 599
5 198	1 038 418	44 250	68 304	6 717	41 060
4 491	1 051 874	45 650	68 321	6 307	45 306

発 生 の 状 況

- (注) 1 警察庁調であり、暦年で調査したものである。
 2 「業務上等過失致死傷害罪発生件数」の昭和31年以降の件数には14才未満の者の件数を除いてある。
 3 「交通事故件数」の昭和35～36年には軽微な事故を含んでいる。なお昭和34年の()数は、東京都と大阪府の軽微な事故を含んだ件数である。

第39表 昭和36年度消防費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭 和 35 年 度	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
人 件 費	5 667	74.8	16 025	55.1	21 692	59.8	18 177	57.9
物 件 費	504	6.6	5 205	17.9	5 709	15.7	5 510	17.5
扶助費、補助費等	105	1.4	1 300	4.5	1 124	3.1	1 135	3.6
普通建設事業費	1 051	13.9	5 804	20.0	6 814	18.8	5 922	18.8
その他の	247	3.3	726	2.5	953	2.6	676	2.2
合 計	7 574	100.0	29 060	100.0	36 292	100.0	31 421	100.0

その2 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭 和 35 年 度	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
国庫支出金	25	0.3	629	2.2	654	1.8	620	2.0
分担金、負担金、寄附金	13	0.2	864	3.0	869	2.4	860	2.7
地方債	156	2.1	1 678	5.8	1 834	5.1	1 682	5.4
その他特定財源	478	6.3	880	3.0	1 236	3.4	1 321	4.2
一般財源等	6 902	91.1	24 989	86.0	31 699	87.3	26 938	85.7
合 計	7 574	100.0	29 040	100.0	36 292	100.0	31 421	100.0

第40表 消防職員数の推移

区 分	消防職員数
昭和8年	3 702人
22	21 683
30	31 194
33	34 771
34	36 222
35	37 763
36	39 012
37	43 928

(注) 1 自治省調による。

2 昭和33～35年は5月1日現在、

昭和36～37年は5月31日現在

の職員数である。

第41表 火災発生状況

区 分	総出火件数		総損害額		死傷者数	
	件数	指数	金額	指数	人員	指数
昭和31年	33 312	100.0	37 128	100.0	8 151	100.0
32	34 650	104.0	26 251	70.7	7 939	97.4
33	36 178	108.6	21 750	58.6	8 167	100.2
34	36 913	110.8	20 803	56.0	8 592	105.4
35	43 679	131.1	24 434	65.8	8 893	109.1
36	47 106	141.4	43 020	115.9	9 580	117.5

(注) 消防庁調であり、暦年で調査したものである。

第42表 消防施設の状況

(単位 台または隻)

区 分	昭和36年度末	昭和36年度における異動状況	
	現在保有数	取得数	処分数
ポンプ自動車	12 916	1 117	604
オート三輪ポンプ車	2 377	84	219
手引動力ポンプ	13 986	204	1 012
可搬動力ポンプ	41 512	3 374	816
梯子車	82	12	-
化学車	71	14	1
救急車	276	55	18
その他の自動車	2 397	359	166
腕用ポンプ	10 289	118	1 492
合計	83 906	5 337	4 328
消防艇	77	3	2

(注) 自治省調による。

参考表(1) 消防施設整備費補助金による消防施設の整備計画

その1 全体計画

(昭和37年3月31日現在) (単位 台)

種 類		全 体 計 画			充 足 率
		基 準	現 有	不 足 (整備計画数)	
消 防 ポ ン プ	消防ポンプ自動車	18 906	12 578	6 328	66.5%
	手引動力ポンプ	4 650	4 543	107	97.7
	小型動力ポンプ	65 447	33 222	32 225	50.8
火 災 報 知 機	発 信 機	22 676	7 946	14 730	35.0
	受 信 機	227	123	104	54.2
消 防 専 用 無 線		8 347	2 146	6 201	25.7
防 火 水 そ う		536 346	236 535	299 811	44.7

(注) 消防庁総務課調による。

その2

全体計画消防施設整備費

区 分		昭 和 31 年 度		昭 和 32 年 度	
		数 量	補 助 金	数 量	補 助 金
消 防 ポ ン プ	消防ポンプ自動車	369	183 230	395	182 050
	三輪ポンプ自動車	46	11 470	23	8 220
	手引動力ポンプ	60	8 920	47	5 850
	小型動力ポンプ	730	48 620	830	58 370
火 災 報 知 機	発 信 機	65	1 300	95	1 900
	受 信 機	1	200	2	400
消 防 専 用 無 線		139	5 560	160	6 400
防 火 水 そ う		1 331	121 700	1 565	133 300
合 計		-	381 000	-	396 490

(注) 消防庁調による。

第43表 水防管理団体の状況

(昭和35年3月31日現在)

区 分			団 体 数
市	町	村	3 111
指 定			1 412
一 般			1 699
水防事務組合または水害予防組合			97
指 定			87
一 般			10
合 計			3 208

(注) 1 建設省調による。

2 指定とは、水防法により重要な地域にある水防管理団体を都道府県知事が指定したものである。

補助金による消防施設の整備状況

昭 和 33 年 度		昭 和 34 年 度		昭 和 35 年 度		昭 和 36 年 度	
数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金
	千円		千円		千円		千円
516	269 540	581	335 768	558	308 569	605	338 940
44	17 000	25	9 550	21	8 140	8	3 140
26	4 560	17	3 160	18	3 460	8	1 550
1 160	82 090	1 279	91 810	1 565	113 805	1 571	123 661
226	4 520	246	4 920	235	3 900	264	5 280
6	1 200	4	800	2	1 200	2	400
208	11 200	160	11 264	231	14 860	278	22 940
1 883	155 760	2 425	185 549	2 269	168 923	1 805	149 657
-	545 870	-	612 821	-	622 857	-	645 568

第44表 昭 和 36 年 度

その1 目的別歳出

区 分	昭 和 36			
	都 道 府 県		市 町 村	
道路橋りよ	114 387	31.5	49 273	38.2
河砂港海	38 657	11.7	4 505	3.5
市 画	13 454	4.1	120	0.1
水 木	23 074	7.0	10 448	8.1
災 計	10 310	3.1	1 982	1.5
そ 他	48 839	14.7	39 234	30.4
	488	0.1	627	0.5
	73 031	22.0	18 763	14.5
	9 474	2.8	4 179	3.2
合 計	331 714	100.0	129 136	100.0

(注) 都市下水道費は、都市計画費に含めてある。

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 36			
	都 道 府 県		市 町 村	
物維	2 058	0.6	3 936	3.0
持資	14 877	4.5	11 253	8.7
件補	307 565	92.7	109 944	85.2
修経	230 488	69.5	90 444	70.1
業	72 989	22.0	18 480	14.3
費	4 088	1.2	1 020	0.8
費	7 214	2.2	4 003	3.1
合 計	331 714	100.0	129 136	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 36			
	都 道 府 県		市 町 村	
国使	142 510	43.0	30 103	23.3
庫用	2 162	0.6	2 043	1.6
担金	13 948	4.2	4 784	3.7
産	2 772	0.8	3 310	2.6
支料	6 645	2.0	7 845	6.1
手、担	38 430	11.6	11 113	8.6
出数	9 205	2.8	10 385	8.0
金、寄	116 042	35.0	59 553	46.1
料、附				
金、入				
入、債				
源、等				
合 計	331 714	100.0	129 136	100.0

土 木 費 の 状 況

(単位 百万円)

年 度		昭和 35 年 度 純 計 額	
純 計 額			
	%		%
158 361	35.3	111 679	33.5
42 206	9.4	33 063	9.9
13 546	3.0	10 335	3.1
31 041	6.9	22 374	6.7
12 141	2.7	6 374	1.9
85 700	19.1	51 498	15.5
1 032	0.2	448	0.1
91 624	20.4	83 390	25.1
13 189	3.0	13 896	4.2
448 840	100.0	333 057	100.0

(単位 百万円)

年 度		昭和 35 年 度 純 計 額	
純 計 額			
	%		%
5 994	1.4	4 747	1.4
26 130	5.8	20 837	6.3
406 392	90.5	299 399	89.9
309 979	69.1	211 978	63.6
91 305	20.3	82 436	24.8
5 108	1.1	4 985	1.5
10 324	2.3	8 074	2.4
448 840	100.0	333 057	100.0

(単位 百万円)

年 度		昭和 35 年 度 純 計 額	
純 計 額			
	%		%
172 613	38.5	131 723	39.5
4 205	0.9	3 505	1.1
11 430	2.6	7 949	2.4
6 082	1.4	5 946	1.8
14 490	3.2	8 899	2.7
49 543	11.0	43 571	13.1
14 882	3.3	9 429	2.8
175 595	39.1	122 035	36.6
448 840	100.0	333 057	100.0

第45表 昭和36年度道路

区 分	昭 和 36			
	都 道 府 県		市 町 村	
普通建設事業費	99 303	86.8	36 764	74.6
補助事業費	74 799	65.4	7 483	15.2
単独事業費	22 508	19.7	25 319	51.4
受託事業費	1 996	1.7	3 962	8.0
維持補修費	12 920	11.3	9 607	19.5
その他	2 164	1.9	2 907	5.9
合 計	114 387	100.0	49 278	100.0

(注) 街路事業費を除く。

第46表 道路の

区 分	国 道			都 道
	1 級	2 級	計	主要地方道
実延長(A) (km)	6 687	12 204	18 891	2 6349
(A)のうち舗装延長(B) (km)	3 041	3 561	6 602	4 033
舗装率(B)/(A)×100(%)	45.5	29.2	34.9	15.5
(前年同期%)	(49.7)	(21.4)	(32.6)	(14.4)
(A)のうち改良済延長(C) (km)	3 943	5 598	9 541	11 868
改良率(C)/(A)×100(%)	58.9	45.9	50.5	45.0
(前年同期%)	(62.9)	(38.4)	(48.1)	(43.1)
(A)のうち自動車交通不能延長(D) (km)	4	76	80	600
自動車交通不能延長率(D)/(A)×100(%)	0	0.6	0.4	2.3
(前年同期%)	(0)	(1.2)	(0.7)	(2.5)
昭和36年度 事業量				
新設実延長 (km)	122	35	157	73
舗装延長 (km)	327	590	917	521
改良延長 (km)	275	365	640	490
昭和36年度中に廃止された路線実延長 (km)	55	21	76	44

(注) 1 自治省調による。
 2 地方公共団体が維持管理しているもののみである。
 3 前年同期の比率は道路統計年報による。したがって、国道中には国の直轄管

橋りょう費の状況

(単位 百万円)

年 度		昭和 35 年 度 純 計 額	
純 計 額			
	%		%
131 109	82.8	88 710	79.4
82 282	51.9	54 848	49.1
42 869	27.1	30 321	27.2
5 958	3.8	3 541	3.1
22 527	14.2	18 123	16.2
4 725	3.0	4 846	4.4
158 361	100.0	111 679	100.0

現 況

(昭和37年 3月31日現在)

府 県 道		市 町 村 道			合 計	主要地方道 (再 掲)
一般都道 府県道	計	主要地方道	一般市町 村 道	計		
90 604	116 953	152	829 363	829 515	965 359	26 501
5 387	9 470	140	12 622	12 762	28 834	4 223
5.9	8.1	92.1	1.5	1.5	3.0	15.9
(5.7)	(7.6)	(-)	(-)	(1.5)	(3.0)	(-)
19 048	30 916	142	127 760	127 902	168 359	12 010
21.0	26.4	93.4	15.4	15.4	17.4	45.3
(20.0)	(25.2)	(-)	(-)	(7.8)	(11.0)	(-)
9 236	9 836	1	365 527	365 528	375 444	601
10.2	8.4	0.7	44.1	44.1	38.9	2.3
(9.9)	(8.3)	(-)	(-)	(47.0)	(41.0)	(-)
583	656	-	14 977	14 977	15 790	73
645	1 166	3	3 189	3 192	5 275	524
790	1 280	1	10 130	10 131	12 051	491
334	378	-	3 433	3 433	3 887	44

理分を含めてある。

第47表 橋 り よ

区 分	国 道						
	1 級		2 級		橋 数		
	橋 数	延 長	橋 数	延 長			
全 橋 り よ う (A) (m)	6 545	125 008	11 309	178 361	17 854		
永 久 橋 (B) (m)	5 749	117 487	9 943	162 672	15 692		
木 橋 (C) (m)	778	7 510	1 332	12 993	2 110		
混 合 橋 (D) (m)	18	1 011	34	2 691	52		
永久橋の比率 (%)	$(B)/(A) \times 100$	87.9	$(B)/(A) \times 100$	92.3	87.9		
(前年同期 %)	(86.0)	(89.7)	(79.7)	(82.0)	(82.7)		
荷重制限橋(E) (m)	567	5 327	909	9 365	1 476		
荷重制限橋の比率 (%)	$(E)/(A) \times 100$	8.7	$(E)/(A) \times 100$	4.2	8.3		
(前年同期 %)	(7.7)	(5.3)	(10.7)	(6.7)	(11.8)		
昭事 和業 36 年度 量	(1) 新設	永久橋 (m)	108	1 298	33	830	141
		木 橋 (m)	-	-	-	-	-
		混合橋 (m)	-	-	-	-	-
	(2) 架 換 (m)	98	1 698	343	9 521	441	
	(3) 改 築 (m)	89	2 030	164	5 817	253	

区 分	市 町 村 道					
	主要地方道		一般市町村道			
	橋 数	延 長	橋 数	延 長		
全 橋 り よ う (A) (m)	80	2 091	441 519	3 161 829		
永 久 橋 (B) (m)	71	2 013	214 391	1 209 893		
木 橋 (C) (m)	9	78	220 874	1 878 598		
混 合 橋 (D) (m)	-	-	6 254	73 338		
永久橋の比率 (%)	$(B)/(A) \times 100$	88.6	$(B)/(A) \times 100$	96.3	48.6	
(前年同期 %)	(88.3)	(95.8)	(46.4)	(35.9)		
荷重制限橋(E) (m)	-	-	79 722	629 791		
荷重制限橋の比率 (%)	$(E)/(A) \times 100$	-	$(E)/(A) \times 100$	-	18.1	
(前年同期 %)	(-)	(-)	(21.7)	(23.8)		
昭事 和業 36 年度 量	(1) 新設	永久橋 (m)	1	6	2 213	20 465
		木 橋 (m)	-	-	845	9 569
		混合橋 (m)	-	-	67	1 316
	(2) 架 換 (m)	3	185	5 855	68 207	
	(3) 改 築 (m)	1	12	3 585	40 648	

(注) 1 自治省調による。 2 地方公共団体が維持管理しているもののみである。
 めてある。なお、市町村道分については自治省調による。

う の 現 況

(昭和37年3月31日現在)

都 道 府 県 道						
計	主要地方道		一般都道府県道		計	
	橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長
304 369	23 499	339 951	78 133	942 196	101 632	1 282 147
280 159	18 884	275 022	51 582	582 440	70 466	857 462
20 508	4 550	59 166	26 189	338 039	30 739	397 205
3 702	65	5 763	362	21 717	427	27 480
92.0	80.4	80.9	66.0	61.8	69.3	66.9
(88.6)	(77.2)	(75.6)	(62.8)	(58.9)	(66.3)	(64.1)
14 692	3 102	41 934	16 268	216 870	19 370	258 804
4.8	13.2	12.3	20.8	23.1	19.1	20.2
(6.2)	(13.2)	(13.6)	(20.2)	(23.3)	(19.2)	(20.7)
2 128	52	2 716	156	6 347	208	9 063
-	2	21	52	1 553	60	1 574
-	-	-	-	-	-	-
11 219	586	13 209	2 193	37 074	2 779	50 283
7 847	310	8 553	1 177	25 785	1 487	34 338

計		合 計		主要地方道 (再掲)	
橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長
441 599	3 163 920	561 085	4 750 436	23 579	342 042
214 462	1 211 906	300 620	2 349 527	18 955	277 035
220 883	1 878 676	253 732	2 296 389	4 559	59 244
6 254	73 338	6 733	104 520	65	5 763
48.6	38.3	53.6	49.5	80.4	81.0
(46.4)	(35.9)	(51.1)	(48.8)	(-)	(-)
79 788	629 791	100 634	903 287	3 102	41 934
18.1	19.9	17.9	19.0	13.2	12.3
(21.7)	(23.2)	(21.0)	(21.8)	(-)	(-)
2 214	20 471	2 563	31 662	53	2 722
845	9 569	905	11 143	2	21
67	1 316	67	1 316	-	-
5 858	68 392	9 078	129 894	589	13 394
3 586	40 660	5 326	82 845	311	8 565

3 前年同期の比率は道路統計年報による。したがって、国道中には国の直轄管理を含

参考表(2) 道路 整

その1 事業費および整備の目標

(単位 億円)

区 分	旧5カ年計画 (昭和33～37年度)	新5ヶ年計画 (昭和36～40年度)	備 考
一般道路	6 100	13 000	旧5カ年計画は35年度で打切られ、新5カ年計画に引き継がれた。
有料道路	2 000	4 500	
地方単独事業	1 900	3 500	
合 計	10 000	21 000	

(参考)

- 1 高速自動車国道
名神高速自動車国道の建設を完了。東海道幹線自動車国道および国土開発縦貫自動車国道中央自動車道の要緊急区間の建設に着手。
- 2 一級国道
5カ年間に改良舗装を概成。
- 3 二級国道
10カ年間に改良舗装を概成。5カ年間に大都市およびその周辺の路線、重要産業地帯の路線、国際観光上緊急に整備を要する路線の重点区間整備。
- 4 都道府県道および市町村道
重要地方幹線道路、重要産業地帯の必要路線、都市整備上の要緊急路線、資源開発および観光上の必要路線、その他国の施策上要整備路線に重点をおいて整備。
- 5 その他
首都高速道路の整備。踏切除却事業の推進。積雪寒冷特別地域における道路交通の確保。

(注) 建設省調による。

その2 道路整備5カ年計画の負担区分および財源

(単位 億円)

区 分	国	地 方	公 団	計	
事業費	一般道路	9 825	3 175	—	13 000
	有料道路	640	250	3 610	4 500
	地方単独事業	—	3 500	—	3 500
	合 計	10 465	6 925	3 610	21 000
財源	揮発油税	9 600	—	—	9 600
	一般財源等	855	—	—	855
	地方道路税	—	1 720	—	1 720
	軽油引取税	—	1 783	—	1 783
	都市計画税	—	267	—	267
	地方一般財源	—	3 155	—	3 155
	公団借入金等	—	—	3 610	3 610
	合 計	10 465	6 925	3 610	21 000

(注) 建設省調による。

備 5 カ 年 計 画

その3 道路整備5カ年計画実施後の道路整備状況

区 分		昭和36年3月末日現在の状況				
		実延長 (A)	改良済延長		舗装済延長	
			(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)
		km	km	%	km	%
一 国 道	昇格前後	9 894	6 143	62.1	4 843	48.9
	昇格前後	12 849	7 285	56.7	5 522	42.9
二 国 道	昇格前後	15 024	5 669	37.7	3 145	20.9
	昇格前後	15 194	5 363	35.3	2 794	18.4
主 要 地 方 道	昇格前後	27 419	11 704	42.7	3 811	13.9
	昇格前後	24 534	10 887	44.4	3 486	14.2
一 般 地 方 道	昇格前後	94 705	19 337	20.4	5 665	6.0
	昇格前後	94 465	19 318	20.4	5 665	6.0
合 計		147 042	42 853	29.1	17 464	11.9

区 分		5カ年計画事業量		41年3月末日現在の状況			
		改 良	舗 装	改良済延長		舗装済延長	
				(D)	(D)/(A)	(E)	(E)/(A)
		km	km	km	%	km	%
一 国 道	昇格前後	3 441	4 638	9 584	96.9	9 481	95.8
	昇格前後	4 233	5 359	11 518	89.6	10 881	84.6
二 国 道	昇格前後	3 432	3 328	9 101	60.6	6 473	43.1
	昇格前後	2 889	2 819	8 252	54.3	5 613	36.9
主 要 地 方 道	昇格前後	2 301	2 703	14 005	51.1	6 514	23.8
	昇格前後	2 078	2 493	12 965	52.8	5 979	24.4
一 般 地 方 道	昇格前後	1 924	1 382	21 261	22.4	7 047	7.4
	昇格前後	1 898	1 380	21 261	22.5	7 042	7.5
合 計		11 098	12 051	53 951	36.7	29 515	20.1

(注) 1 建設省道路局道路総務課調による。

2 昇格前とは道路整備計画実施前(昭和36年3月末日現在)における延長を示し、昇格後とは道路整備5カ年計画終了時の推計である。

参考表(2) 道路整備5カ年計画(つづき)

その4 主要国の道路整備状況

区 分	道路延長 (A)	舗装道路延長 (B)	舗装率 (B)×100 (A)	人 道 路 当 り 人 口 km/千人	面 積 当 り 面 積 km ²	面 積 当 り 面 積 km/km ²	
	km	km	%	千人	km ²	km/km ²	
日 本	959 740	23 833	2.5	89 276	10.8	399 661	2.60
ベルギー	84 995	67 498	79.4	9 053	9.4	30 507	2.78
フランス	1 232 977	394 205	32.0	44 584	27.7	551 208	3.24
西ドイツ	352 854	164 923	46.9	52 150	6.8	247 760	1.42
イギリス	309 340	309 340	100.0	51 870	6.0	244 016	1.27
イタリア	203 941	90 989	44.8	48 735	4.2	301 226	0.68
スウェーデン	93 394	13 009	13.9	7 415	12.6	449 682	0.21
カナダ	747 834	68 740	9.2	17 048	4.4	9 974 375	0.08
アメリカ	5 648 652	1 914 065	33.9	174 782	3.2	9 363 387	0.60
インド	598 318	73 987	12.4	397 390	1.5	3 263 373	0.18

(注) 世界道路統計資料(1960年)による。

その5 主要国の自動車保有台数および自動車1台当り人口

国 別	乗 用 車	バス・トラック	計	1台当り人口
	千台	千台	千台	人
ア メ リ カ	61 569	12 299	73 868	2.4
イ ギ リ ス	5 237	1 366	6 603	7.9
フ ラ ン ス	4 700	1 540	6 240	7.1
カ ナ ダ	3 812	1 171	4 983	3.4
西 ド イ ツ	4 331	1 598	5 929	8.8
オーストラリア	1 927	805	2 732	3.6
イ タ リ ア	1 644	434	2 078	23.3
スウェーデン	1 100	128	1 228	6.0
南 ア 連 邦	886	220	1 106	13.0
ブ ラ ジ ル	482	532	1 014	62.5
日 本	420	962	1 382	64.6

(注) 1 世界道路連盟1960年資料による。

2 この数字には、二、三輪車、軽自動車および特殊自動車は含まない。

参考表(3) 積雪寒冷特別地域道路交通確保5カ年計画

事業種別	事業量	事業費	予算額
	km	百万円	百万円
一級国道	16 702	2 255	1 830
除防凍	16 500	969	918
雪害の防	22	298	253
止	180	988	659
二級国道	21 971	8 470	6 015
除防凍	20 700	689	595
雪害の防	21	790	440
止	1 250	6 991	4 980
主要地方	21 973	6 022	3 471
除防凍	21 000	519	311
雪害の防	13	184	101
止	960	5 319	3 059
一級国道、二級国道および 主要地方道以外の道路	21 142	7 453	3 830
除防凍	19 800	503	264
雪害の防	12	228	120
止	1 330	6 722	3 446
合	81 788	24 200	15 146
除防凍	78 000	2 680	2 038
雪害の防	68	1 500	914
止	3 720	20 020	12 144
除雪機械の整備	-	5 150	3 350
総計	81 788	29 350	18 496

(注) 建設省調による。

第48表 昭和 36 年 度

区 分	昭 和 36			
	都 道 府 県		市 町 村	
普 通 建 設 事 業 費	35 858	92.8 %	3 571	79.3 %
補 助 事 業 費	31 725	82.1	769	17.1
単 独 事 業 費	3 512	9.1	2 771	61.5
受 託 事 業 費	621	1.6	31	0.7
維 持 補 修 費	1 018	2.6	571	12.7
そ の 他	1 781	4.6	363	8.0
合 計	38 657	100.0	4 505	100.0

第49表 河川施設の整備状況

区 分	昭 和 36 年 度 事 業 量				
	適 用 河 川	準 用 河 川	そ の 他 の 河 川	計	
堤 防	新 設 延 長 (m)	45 225	285 581	4 690	335 496
	改 良 延 長 (m)	167 210	384 242	21 674	573 126
護 岸	新 設 延 長 (m)	44 322	248 098	74 209	366 629
	改 良 延 長 (m)	56 260	266 803	203 396	526 459
掘 さ く お よ び 浚 せ つ 量 (m ³)	6 100 932	5 696 170	566 809	12 363 911	

(注) 自治省調による。

河 川 費 の 状 況

(単位 百万円)

年 度		昭和35年度純計額	
純 計 額			
33 580	91.4	29 791	90.1
32 494	77.0	25 240	76.3
5 434	12.9	4 048	12.3
652	1.5	503	1.5
1 589	3.8	1 147	3.5
2 037	4.8	2 125	6.4
42 206	100.0	33 063	100.0

参考表(4) 治山治水事業10カ年計画

その1 治山治水事業10カ年計画投資規模

(単位 億円)

区 分	昭和35 年 度	前期5カ 年計画 (35~39)	平 均 伸 び 率	後期5カ 年計画 (40~44)	平 均 伸 び 率	計	平 均 伸 び 率
治 水 投 資	659	4 000	9.7	5 200	2.9	9 200	7.2
治 水 事 業	580	3 650	11.0	4 850	2.6	8 500	8.2
そ の 他	79	350	6.0	350	4.1	700	2.8
治 山 事 業	87	550	11.8	750	3.3	1 300	8.7
合 計	746	4 550	10.0	5 950	2.9	10 500	7.4

(注) 治水投資のうち、「その他」は災害関連事業および都道府県単独事業である。

参考表(4) 治山治水事業

その2 治水事業10カ年計画に対する実績

区 分	前期5カ年 計 画 (A)	後期5カ年 計 画	計10カ年 計 画 (B)	実 績		
				昭和35年度	昭和36年度	計 (C)
河 川	2 040	2 760	4 800	330.2	414.5	744.7
ダ ム	810	960	1 770	134.4	136.5	270.9
砂 防	730	1 040	1 770	110.8	145.5	256.3
建 設 機 械	70	90	160	11.3	12.7	24.0
計	3 650	4 850	8 500	586.7	709.2	1 295.9

(注) 建設省調による。

その3 治山事業10カ年計画

(1) 年次計画

(単位 億円)

区 分	前期5カ年 (35~39)	平均伸び率	後期5カ年 (40~44)	平均伸び率	合 計
民 有 林	550	%	750	%	1 300
うち荒廃地復旧	434	12.0	557	1.3	991
国 有 林	179	2.2	188	-	367
うち荒廃地復旧	140	3.7	150	-	290
合 計	729	9.2	938	2.8	1 667
うち荒廃地復旧	574	9.8	707	1.0	1 281

(注) 林野庁調による。

10カ年計画(つづき)

(単位 億円)

昭和37年度 事業費 (D)	昭和37年度 末計 (C)+(D)(E)	前期5カ年計 画残事業費 (A)-(E)(F)	10カ年計画 残事業費 (B)-(E)(G)	対前期5カ年 進捗率 (E)/(A)×100 %	対10カ年 進捗率 (E)/(B)×100 %
495.0	1 239.7	800.3	3 560.3	60.8	25.8
148.7	419.6	390.4	1 350.4	51.8	23.7
159.8	416.1	313.9	1 353.9	57.0	23.5
13.4	37.4	32.6	122.6	53.4	23.4
816.9	2 112.8	1 537.2	6 387.2	57.9	24.9

(2) 事業内訳

(単位 億円)

区 分	民 有 林		国 有 林 費	計	
	事業費	うち国費		事業費	うち国費
昭和35年度	87	55	34	121	39
36	97	62	36	133	98
37	109	71	36	145	107
38	122	79	36	158	115
39	135	88	37	172	125
前期5 年計	550	355	179	729	534

第50表 昭和36年度砂防費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
普通建設事業費 補助事業費 単独事業費 受託事業費 その他の 合計		%		%		%		%
	13 162	97.8	70	58.4	13 207	97.5	10 030	97.0
	12 795	95.7	11	9.2	12 806	94.5	9 661	93.5
	327	2.4	48	40.0	350	2.6	281	2.7
	40	0.3	11	9.2	51	0.4	88	0.8
292	2.2	50	41.6	339	2.5	305	3.0	
合 計	13 454	100.0	120	100.0	13 546	100.0	10 335	100.0

第51表 治山および砂防施設等の整備状況 (都道府県分)

(昭和37年3月31日現在)

区 分	治 山 施 設		砂 防 施 設	
	箇 所 数	面 積 等	箇 所 数	面 積 等
えん堤 (m ³) 山腹工 (ha) 護岸 (m ²) 床止 (m ²)	2 717	919 637	1 598	1 048 847
	1 476	3 389	202	1 526
	278	38 015	734	481 989
	685	135 514	793	162 802
区 分	箇 所 数		面 積 等	
海岸保全施設 {	堤防 (m ³)		560 200	
	護岸 (m ²)		235 338	

第52表 昭和36年度港湾費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
普通建設事業費 補助事業費 単独事業費 受託事業費 その他の 合計		%		%		%		%
	20 705	89.7	9 158	87.7	27 573	88.8	18 923	84.6
	14 233	61.7	4 466	42.8	18 641	60.0	12 495	55.9
	4 672	20.2	4 011	38.4	6 451	20.8	5 078	22.7
	1 800	7.8	681	6.5	2 481	8.0	1 350	6.0
2 369	10.3	1 290	12.3	3 468	11.2	3 451	15.4	
合 計	23 074	100.0	10 448	100.0	31 041	100.0	22 374	100.0

第53表 港湾施設の状況

管理者別港湾数

(昭和37年12月31日現在)

区 分	都道府県	市 町 村	一部事務 組合	港 務 局	小 計	そ の 他	合 計
重 要 港 湾	59	19	3	3	84	1	85
特 定 重 要 港 湾	4	5	2	2	13	-	13
特 定 重 要 港 湾 以 外 の 港 湾	55	14	1	1	71	1	72
地 方 港 湾	437	337	-	-	774	226	1 000
合 計	496	356	3	3	858	227	1 085

(注) 1 運輸省管理課調による。

2 「その他」とは港湾管理者の未定のものである。

第54表 港湾施設の整備状況

(昭和37年 3月31日現在)

区 分	総 計	内 訳	
		都道府県	市 町 村
防波堤等外かく施設	総 延 長 (km)	3 405	835
	改 良 済 延 長 (km)	1 628	289
大型船けい船岸の延長	(km)	111	59
小型船けい船岸の延長	(km)	623	179
臨 港 交 通	道 路 橋 り よ う (km)	554	259
	鉄 道 軌 道 (km)	310	160
港湾役務提供用船舶 (隻)		174	105
昭和36年度事業 量	防波堤等外かく施設新設延長 (km)	46	21
	防波堤等外かく施設改良延長 (km)	51	8
	大型船けい船岸の新設改良延長 (km)	9	5
	小型船けい船岸の新設改良延長 (km)	12	3
浚 せ つ 量 (千m ³)	23 188	4 164	

(注) 自治省調による。

参考表 (5) 港湾整備前期5カ年計画

その 1 国民所得倍増計画による港湾事業の行政投資額
10カ年計画 (昭和36~45年度) 5,300億円

その 2 前期5カ年計画 (昭和36~40年度) 2,500億円

(単位 百万円)

要 請 別	5カ年計画事業費	5カ年計画関連起債事業費
外国貿易港湾の整備	64 099	33 963
産業港湾の整備	88 139	24 204
内国貿易港湾の整備	46 971	6 495
そ の 他	8 791	-
調 整 項 目	25 000	-
小 計	233 000	64 662
地方単独事業等	17 000	-
合 計	250 000	64 662

(注) 運輸省港湾局計画課調による。

第55表 昭和36年度都市計画費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
		%		%		%		%
普通建設事業費	46 421	95.0	36 395	92.8	80 513	93.9	48 637	94.4
補助事業費	33 579	68.7	23 969	61.1	57 501	67.1	31 905	62.0
単独事業費	12 190	25.0	11 807	30.1	21 740	25.4	15 820	30.7
受託事業費	652	1.3	620	1.6	1 272	1.4	912	1.7
そ の 他	2 418	5.0	2 839	7.2	5 187	6.1	2 861	5.6
合 計	48 839	100.0	39 235	100.0	85 700	100.0	51 498	100.0

(注) 都市計画費には、街路事業費および都市下水路費を含む。

第56表 都市計画の状況

その 1 都市計画法適用市町村数

(昭和37年 3月31日現在)

種 別	市 町 村 数	法 適 用 数	指 定 率
市	557	557	100.0%
町 村	2 910	727	25.0
合 計	3 467	1 284	37.0

(注) 東京都の特別区は、23区を1市として計上してある。

その 2 都市計画地域地区指定状況

地 域 地 区 名	都 市 数
用 途 { 用 途 地 域	254
{ 住 居 専 用 地 区	53
{ 工 業 専 用 地 区	26
{ 特 別 工 業 地 区	5
{ 文 教 地 区	3
{ 事 務 所 地 区	1
{ 小 売 店 舗 地 区	4
防 火 { 緑 地 地 域	11
{ 防 火 地 域	109
{ 準 防 火 地 域	230
形 態 { 空 地 地 区	30
{ 高 度 地 区	8
美 観 風 致 { 美 観 地 区	4
{ 風 致 地 区	174
そ の 他 { 臨 港 地 区	14
{ 駐 車 場 整 備 地 区	5

(注) 建設省計画局都市計画課調による。

第56表 都市計画の状況(つづき)

その 3 都市計画事業の状況

区 分		36年度事業量 (A)	35年度事業量 (B)	差 引 (A) - (B)
国 庫 補 助 分	区画整理実施面積(ha)	6 162	15 259	△ 9 097
	街路新設延長(km)	446	363	83
	駐車場面積(m ²)	4 265	8 101	△ 3 836
	都市下水路延長(km)	124	101	23
	都市公園面積(km ²)	12 656	8 184	4 472
単 独 分	区画整理実施面積(ha)	6 722	803	5 919
	街路新設延長(km)	175	245	△ 170
	都市下水路延長(km)	32	25	7

(注) 自治省調による。

参考表(6) 街路事業5カ年計画

その 1 旧道路整備5カ年計画に基づく街路事業5カ年計画の進捗状況

(単位 百万円)

年 度	街 路	区 画 整 理	計
5カ年計画	81 594	34 091	115 685
昭和33年度	8 860	6 295	15 155
34	14 157	6 653	20 810
35	17 838	6 393	24 231
35年度までの計	40 905	19 341	60 246
35年度までの進捗率	50.1%	56.7%	52.1%

その 2 新道路整備5カ年計画に基づく街路事業5カ年計画の工事種別一覧

工 種	事 業 量	事 業 費	摘 要
改 橋 舗 区 画 整 理	km	百万円	うち立体交又約200億円
	1 292	160 234	
	25	13 656	
	1 750	40 110	
	-	65 500	
合 計	3 067	279 500	

(注) 建設省都市局街路課調による。

第57表 昭和36年度教育費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
教育委員会費	7 243	1.6	14 141	6.9	21 211	3.3	17 960	3.4
幼稚園費	36	0.0	3 871	1.9	3 901	0.6	3 196	0.6
小・中学校費	315 672	70.4	143 205	70.4	449 995	70.3	380 396	72.0
小学校費	194 821	43.4	65 938	32.4	257 213	40.2	231 835	43.9
中学校費	120 851	27.0	77 267	38.0	192 782	30.1	148 561	28.1
高等学校費	99 400	22.2	12 775	6.3	110 666	17.3	87 294	16.5
全日制	83 895	18.7	10 401	5.1	93 028	14.5	71 703	13.6
定時制	15 505	3.5	2 374	1.2	17 638	2.8	15 591	2.9
盲ろう学校費	6 075	1.3	109	0.1	6 177	1.0	4 896	0.9
大学費	6 643	1.5	2 774	1.4	9 402	1.5	8 531	1.6
社会教育費	2 348	0.5	11 570	5.7	13 552	2.1	11 171	2.1
保健体育費	3 431	0.8	9 021	4.4	12 056	1.9	4 385	0.9
その他	7 638	1.7	5 860	2.9	13 122	2.0	10 644	2.0
合 計	448 486	100.0	203 326	100.0	640 082	100.0	528 473	100.0

その2 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
人 件 費	388 167	86.5	45 463	22.4	433 630	67.7	369 210	69.9
物 件 費	14 164	3.1	39 101	19.2	53 265	8.3	45 609	8.6
維持補修費	1 360	0.3	6 581	3.2	7 941	1.3	6 651	1.3
扶助補助費等	4 839	1.1	11 634	5.7	14 789	2.3	10 985	2.1
普通建設事業費	37 981	8.5	95 563	47.0	123 503	19.3	90 729	17.2
災害復旧事業費	1 239	0.3	4 466	2.2	5 700	0.9	4 273	0.8
その他の他	736	0.2	518	0.3	1 254	0.2	1 016	0.1
合 計	448 486	100.0	203 326	100.0	640 082	100.0	528 473	100.0

第57表 昭和36年度教育費の状況(つづき)

その3 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市町村		純計額		純計額	
国庫支出金	142 202	31.7%	19 449	9.6%	161 651	25.3%	136 443	25.8%
使用料、手数料	14 497	3.2	3 544	1.7	18 041	2.8	18 030	3.4
分担金、負担金、 寄附金	4 515	1.0	4 805	2.4	6 445	1.0	6 320	1.2
地 方 債	5 084	1.1	23 867	11.7	28 951	4.5	20 499	3.9
その他特定財源	12 270	2.8	26 835	13.2	30 250	4.7	23 391	4.4
一 般 財 源 等	269 918	60.2	124 826	61.4	394 744	61.7	323 740	61.3
合 計	448 486	100.0	203 326	100.0	640 082	100.0	528 473	100.0

第58表 昭和36年度小・中学校費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市町村		純計額		純計額	
人 物 費	302 492	95.8%	16 920	11.8%	319 412	71.0%	274 674	72.2%
件 件 費	3 783	1.2	29 952	20.9	33 735	7.5	29 180	7.7
維 持 補 修 費	9	0.0	5 922	4.1	5 931	1.3	4 973	1.3
普 通 建 設 事 業 費	8 946	2.8	81 326	56.8	81 868	18.2	64 665	17.0
災 害 復 旧 事 業 費	4	0.0	4 094	2.9	4 094	0.9	3 146	0.8
そ の 他	438	0.2	4 991	3.5	4 955	1.1	3 758	1.0
合 計	315 672	100.0	143 205	100.0	449 995	100.0	380 396	100.0

第59表 昭和36年度高等学校費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市町村		純計額		純計額	
人 物 費	68 742	69.2%	6 305	49.3%	75 047	67.8%	64 439	73.8%
件 件 費	5 802	5.8	891	7.0	6 693	6.0	5 858	6.7
維 持 補 修 費	948	1.0	111	0.9	1 059	1.0	931	1.1
普 通 建 設 事 業 費	22 504	22.6	4 751	37.2	26 127	23.6	14 668	16.8
災 害 復 旧 事 業 費	1 161	1.2	49	0.4	1 210	1.1	885	1.0
そ の 他	243	0.2	668	5.2	530	0.5	513	0.6
合 計	99 400	100.0	12 775	100.0	110 666	100.0	87 294	100.0

第60表 教員数等の推移（公立学校分）

その1 小学校

(各年5月1日現在)

区分	教 員 数				児 童 数		学 級 数		1学級 当り教 員数 (A) (C)	1学級 当り児 童数 (B) (C)
	本 務		兼 務		数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数		
	数値(A)	指数	数 値	指 数						
昭和31年度	人 342 113	-	人 1 135	-	千人 12 529	-	級 282 836	-	人 1.21	人 44.3
32	348 304	100	1 325	100	12 856	100	289 857	100	1.20	44.4
33	360 617	104	1 752	132	13 398	104	301 833	104	1.19	44.4
34	364 612	105	1 593	120	13 279	103	304 103	105	1.20	43.7
35	357 154	103	1 453	110	12 496	97	296 286	102	1.21	42.2
36	345 391	99	1 455	110	11 717	91	285 296	99	1.21	41.1
37	337 247	97	1 321	100	10 962	85	276 982	96	1.22	39.6

その2 中学校

区分	教 員 数				生 徒 数		学 級 数		1学級 当り教 員数 (A) (C)	1学級 当り生 徒数 (B) (C)
	本 務		兼 務		数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数		
	数値(A)	指数	数 値	指 数						
昭和31年度	人 192 535	-	人 3 094	-	千人 5 746	-	級 122 939	-	人 1.57	人 46.7
32	187 734	100	2 996	100	5 504	100	119 688	100	1.57	46.0
33	179 602	96	2 897	97	5 004	91	112 788	94	1.59	44.0
34	180 897	96	3 128	104	4 969	90	113 554	95	1.59	43.8
35	197 589	105	3 891	130	5 657	103	126 511	106	1.56	44.7
36	222 554	119	3 802	127	6 643	121	144 810	121	1.54	45.9
37	236 736	126	4 173	139	7 031	128	154 539	129	1.53	45.5

第60表 教員数等の

その3 高等学校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数	指 数	数	指 数
昭和31年度	92 904	-	9 905	-
32	94 579	100	10 883	100
33	96 650	102	11 258	103
34	98 904	105	11 739	108
35	100 875	107	11 886	109
36	102 948	109	11 306	104
37	107 853	114	10 947	101

- (注) 1 文部省学校基本調査による。
 2 小学校および中学校の指数は、「公立義務教育諸学校の学級編成および教員を100としたものである」。
 3 入学率は国立、公立および私立の全体の率で当該年度の高等学校入学者数を

参考表(7) 各国における

その1 各国における義務教育の就学率

国 名	年 度	就 学 年 数	始期と終了期	就 学 率
日 本	1961	9	6~15	99.8
アメリカ合衆国	1957	9 (州により異なる)	7~16	99.2
イギリス	1958	10	5~15	99.9
西ドイツ	1955	8 (邦により異なる)	6~14	99.8
フランス	1955	8	6~14	98.9
インド	1958	5 (州により異なる)	6~11	51.9
ビルマ	1959	5	6~11	60.0
インドネシア	1958	6	8~14	51.9
タイ	1958	4	7~11	95.0

(注) 文部省調査局調による。

推移（公立学校分）（つづき）

（各年5月1日現在）

生徒数		学校数				入学率	うち公立 入学率
数値	指数	本校		分校			
		数値	指数	数値	指数		
千人	-	校	-	校	-	%	%
2 120	-	2 401	-	1 239	-	52.5	39.6
2 186	100	2 431	100	1 193	100	52.6	38.1
2 242	103	2 472	102	1 322	111	55.7	40.1
2 299	105	2 499	103	1 099	92	56.8	39.4
2 301	105	2 514	103	1 040	87	59.9	42.4
2 236	102	2 543	105	984	82	66.3	49.1
2 324	106	2 619	108	915	77	64.8	43.5

定数の標準に関する法律（昭和33年法律116号）の施行の年度の前年度（昭和32年度）前年度の中学校卒業生数で除して得た率である。

義務教育等の状況

その2 各国における初等、中等学校の教員1人当り生徒数

国名	年 度	初 等 学 校	中 等 学 校
		人	人
日本	1960	35	25
アメリカ合衆国	1960	28	22
イギリス	1958	29	21
西ドイツ	1958	36	22
ソ連	1959	24	13
イタリア	1958	24	13
インド	1958	34	29
セイロン	1959	32	-
スウェーデン	1959	19	15
デンマーク	1959	33	13
スペイン	1958	40	-
ブラジル	1960	35	15
アラブ連合（エジプト）	1959	38	15

（注）文部省調査局調による。

第61表 教 育 施 設

その 1 義務教育学校施設

(昭和37年5月1日現在)

区 分	小 学 校	中 学 校		
学 校 数 (A) (校)	26 379	11 951		
本 校 数 (B) (校)	22 288	11 309		
分 校 数 (C) (校)	3 891	642		
学 級 数 (D) (級)	276 982	154 539		
校 舎 面 積 (E) (千m ²)	46 684	25 894		
木 造 (F) (千m ²)	39 956	20 766		
非 木 造 (G) (千m ²)	6 728	5 128		
講堂、屋内運動場面積 (H) (千m ²)	6 306	3 546		
屋 外 運 動 場 面 積 (I) (千m ²)	120 800	86 701		
危 険 校 舎 面 積 (J) (千m ²)	4 978	810		
学 校 校 舎 不 足 面 積 (K) (千m ²)	477	1 577		
児 童 生 徒 数 (L) (千人)	10 962	7 031		
教 員 数 (M) (千人)	337	237		
非木造構造比率 (G) / (E) × 100 (%)	14.4	19.8		
危険校舎比率 (J) / (E) × 100 (%)	10.7	3.1		
児童生徒1人当り校舎面積 (E) / (L) (m ²)	4.26	3.68		
児童生徒1人当り講堂屋内運動場面積 (H)/(L) (m ²)	0.58	0.50		
児童生徒1人当り屋外運動場面積 (I)/(L) (m ²)	8.42	10.89		
1校当り児童生徒数 (L) / (A) (人)	416	588		
1学級当り児童生徒数 (L) / (D) (人)	39.6	45.2		
教員1人当り児童生徒数 (L) / (M) (人)	32.5	29.7		
昭和36年度事業量	土地	取 得 (千m ²)	3 016	6 448
		処 分 (千m ²)	927	1 238
	建物	新 築、改 築 (千m ²)	1422	2 851
		購 入 等 (千m ²)	20	30
		用途変更による増 処 分 (千m ²)	152 967	46 521

- (注) 1 学校数、学級数、児童生徒数および教員数は文部省「学校基本調査」による。
 2 校舎面積、講堂、屋内運動場面積、危険校舎面積および学校建物不足面積は文部省「公立学校施設の実態調査」による。
 3 屋外運動場面積および昭和36年度事業量は自治省調査による。

の 状 況

その 2 高等学校施設

(昭和37年5月1日現在)

区 分		高等学校	
学 校	数 (A) (校)	3 534	
本 校	数 (B) (校)	2 619	
分 校	数 (C) (校)	915	
課 程	数 (D)	7 471	
通 常 課 程	(E)	4 215	
定 時 制 課 程	(F)	3 256	
校 舎 面 積	(G) (千m ²)	12 112	
木 造	(H) (千m ²)	9 000	
非 木 造	(I) (千m ²)	3 112	
危 険 校 舎 面 積	(J) (千m ²)	855	
生 徒 数	(K) (千人)	2 402	
通 常 課 程	(L) (千人)	1 903	
定 時 制 課 程	(M) (千人)	421	
小 計 (L) + (M)	(N) (千人)	2 324	
通 信 教 育	(O) (千人)	78	
教 員 数	(P) (千人)	108	
非 木 造 構 造 比 率 (I)/(G) × 100 (%)		25.7	
危 険 校 舎 比 率 (J)/(G) × 100 (%)		7.1	
生 徒 人 1 当 り 校 舎 面 積 (G)/(K) (m ²)		5.04	
1 校 当 り 通 常 課 程 生 徒 数 (L)/(A) (人)		538	
教 員 1 人 当 り 生 徒 数 (N)/(P) (人)		22	
水 産 実 習 船 (隻)		59	
保 有 船 舶 (総トン)		7 303	
昭和36年 度事業量	土地 { 取 得 (千m ²)	4 673	
	{ 分 (千m ²)	370	
	建物 { 新 築、改 築 (千m ²)	756	
		{ 新 購 入 等 (千m ²)	59
		{ 用 途 変 更 に よ る 増 (千m ²)	17
{ 処 分 (千m ²)		294	

(注) 1 学校数、生徒数（通信教育生徒を除く。）および教員数は文部省「学校基本調査」による。

2 校舎面積および危険校舎面積は文部省「公立学校施設の実態調査」による。

3 屋外運動場、昭和36年度事業量、水産実習船および保有船舶は自治省調による。

参考表（８）高等学校（公立）生徒急増に伴う施設整備計画（改定）

（単位 億円）

区 分	全体事業量	全体事業費	左 の 年 次 計 画				
			36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
一般校舎屋内運動場	万坪 70	454	38	163	140	108	-
一般設備		38	-	15	14	9	-
産業教育振興施設	20	104	5	16	32	30	21
施設整備		86	5	13	26	25	17
合 計		(553) 682	(48) 48	(154) 212	(174) 212	(146) 172	(31) 38

- (注) 1 文部省調による。
 2 昭和38年1月22日閣議了解事業費である。
 3 合計欄の（ ）は、昭和37年1月26日閣議了解事業費である。

第62表 昭和36年度社会教育費の状況

（単位 .百万円）

区 分	昭 和 3 6 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市町村		純計額		純計額	
		%		%		%		%
物件費	727	31.0	3 110	26.9	3 837	28.3	3 308	29.6
補助費等	382	16.3	1 787	15.4	2 003	14.8	1 807	16.2
普通建設事業費	726	30.9	3 826	33.7	4 353	32.7	3 666	32.8
その他	513	21.8	2 847	24.6	3 359	24.8	2 390	21.4
合 計	2 348	100.0	11 570	100.0	13 552	100.0	11 171	100.0

第63表 社会教育施設の状況

（昭和37年3月31日現在）（単位 千m²）

区 分	総 計		都 道 府 県		市 町 村		
	箇所数	建物面積	箇所数	建物面積	箇所数	建物面積	
幼稚園	2 756	878	8	2	2 748	876	
社会教育施設	公民館	8 155	2 142	31	15	8 124	2 127
	図書館	607	416	51	183	556	233
	博物館	87	142	12	58	75	84
	社会体育施設	594	523	12	66	582	457
	1 252	5 765	124	5 316	1 128	454	

- (注) 1 自治省調による。
 2 図書館および博物館については本館のみである。

第64表 昭和36年度社会及び労働施設費の状況

その 1 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
生 活 保 護 費 児 童 福 祉 費 住 宅 救 助 費 災 害 救 助 費 失 業 対 策 費 そ の 他	35 122	30.9	43 236	34.3	77 908	33.2	64 398	31.1
	10 427	9.2	12 942	10.3	22 481	9.6	18 056	9.6
	23 138	24.8	27 119	21.5	54 892	23.4	41 320	21.9
	2 027	1.8	1 642	1.3	3 114	1.3	935	0.5
	7 835	6.9	1 068	0.8	8 748	3.7	5 630	3.0
	16 230	14.3	29 374	23.3	45 651	19.5	39 065	20.7
合 計	113 693	100.0	126 060	100.0	234 666	100.0	188 596	100.0

その 2 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
物 件 費 扶 助 費、補 助 費 投 資 的 経 費 普 通 建 設 事 業 費 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費 貸 付 金 そ の 他	6 851	6.0	7 830	6.2	14 681	6.2	12 013	6.4
	46 527	40.9	54 203	43.0	96 670	41.2	76 968	40.8
	44 784	39.4	59 516	47.2	103 452	44.1	82 190	43.6
	28 064	24.7	28 332	22.5	55 555	23.7	41 319	21.9
	489	0.4	1 980	1.5	2 462	1.0	1 960	1.1
	16 231	14.3	29 204	23.2	45 435	19.4	38 911	20.6
	13 058	11.5	2 082	1.7	14 959	6.4	10 623	5.6
	2 473	2.2	2 429	1.9	4 904	2.1	6 802	3.6
合 計	113 693	100.0	126 060	100.0	234 666	100.0	188 596	100.0

(注) 受託事業費は普通建設事業費に含めてある。

その 3 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
国 庫 支 出 金 使 用 料、手 数 料 雑 収 入 地 方 債 そ の 他 特 定 財 源 一 般 財 源 等	48 899	43.0	62 847	49.8	111 746	47.6	92 404	49.0
	2 445	2.2	4 881	3.9	7 326	3.1	6 826	3.6
	10 125	8.9	5 991	4.7	16 116	6.9	12 601	6.7
	4 411	3.9	5 370	4.2	9 600	4.1	8 818	4.7
	9 553	8.4	8 691	7.1	14 452	6.2	8 735	4.6
	33 260	33.6	38 280	30.3	75 426	32.1	59 212	31.4
合 計	113 693	100.0	126 060	100.0	234 666	100.0	188 596	100.0

第65表 昭和36年度生活保護費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
扶助費、補助費等	33 649	95.8	41 866	96.8	75 157	96.5	61 654	95.8
物 件 費	738	2.1	802	1.9	1 540	2.0	1 623	2.5
そ の 他	735	2.1	568	1.3	1 211	1.5	1 121	1.7
合 計	35 122	100.0	43 236	100.0	77 908	100.0	64 398	100.0

第66表 被保護者数の推移

(1カ月平均)

区 分	被保護実人員			生活扶助		住宅扶助		教育扶助		医療扶助	
	実 数	指 数	保護率 (対人口 千人)	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
昭和30年 度 平 均	千人		人	千人		千人		千人		千人	
1929	100	21.6	1 704	100	845	100	585	100	326	100	
31	92	19.7	1 561	92	748	89	543	93	372	96	
32	84	17.8	1 431	84	614	73	496	85	365	95	
33	84	17.7	1 438	84	629	74	500	86	389	100	
34	87	18.0	1 470	86	664	79	510	87	433	112	
35	84	17.4	1 425	84	656	78	496	85	460	119	
36	85	17.4	1 471	86	677	80	513	88	477	124	

(注) 生活保護速報(厚生省社会局保護課)による。

第67表 昭和36年度児童福祉費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
人 物 費	115	1.1	567	4.4	682	3.0	1 692	9.4
扶 助 費	1 336	12.8	2 378	18.4	3 714	16.5	3 536	19.6
普 通 建 設 費	6 667	63.9	7 632	59.0	13 597	60.5	9 665	53.5
そ の 他	1 713	16.5	1 947	15.0	3 479	15.5	2 376	13.2
合 計	598	5.7	418	3.2	1 000	4.5	787	4.3
合 計	10 429	100.0	12 942	100.0	22 481	100.0	18 056	100.0

第68表 児童福祉施設の保護児童数の推移

(単位 人)

区 分	収 容 定 員				
	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年
助産施設	2 690	2 662	2 889	2 949	3 144
乳児院	3 612	3 619	3 653	3 744	3 705
養護施設	35 505	35 817	36 606	36 796	37 660
精神薄弱児施設	5 786	6 553	6 919	8 396	9 057
精神薄弱児通園施設	214	420	690	1 040	1 406
虚弱児施設	1 377	1 422	1 617	1 739	1 739
し体不自由児施設	1 917	2 384	3 196	3 577	4 326
盲児施設	1 662	1 734	1 804	1 814	1 784
ろうあ児童施設	2 993	3 058	3 124	3 140	3 100
教護院	5 343	5 522	5 695	5 848	5 995
保育所	700 815	703 786	716 879	733 645	754 486
計	761 914	766 977	783 072	802 688	826 402
母子寮(世帯数)	13 695	13 775	13 799	13 776	13 648

(注) 厚生省(各年末現在)調による。

第69表 社会福祉施設の状況

(昭和37年3月31日現在) (単位 千m²)

区 分	総 計			都 道 府 県			市 町 村		
	箇所数	敷地面積	建物面積	箇所数	敷地面積	建物面積	箇所数	敷地面積	建物面積
保 育 所	6 076	5 710	2 064	38	40	11	6 038	5,670	2 053
母 子 寮	522	801	338	45	62	40	477	739	298
養 老 院	471	3 882	846	49	465	78	422	3 417	768
授 産 施 設	365	229	120	41	26	19	324	203	101

(注) 自治省調による。

第70表 昭和36年度住宅費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭 和 35 年 度	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
		%		%		%		%
普通建設事業費	21 575	76.5	22 787	84.0	44 210	80.5	33 566	81.2
災害復旧事業費	435	1.5	1 717	6.3	2 152	3.9	1 839	4.5
貸 付 金	4 390	15.6	1 115	4.1	5 324	9.7	2 978	7.2
そ の 他	1 788	6.4	1 500	5.6	3 206	5.9	2 937	7.1
合 計	28 188	100.0	27 119	100.0	54 892	100.0	41 320	100.0

第71表 公営住宅等の建設状況

(昭和37年3月31日現在) (単位 戸)

区 分	公 営 住 宅			そ の 他	合 計
	第 1 種	第 2 種	計		
住 宅 戸 数	346 477	253 701	605 178	45 745	650 923
木 造	237 740	211 650	449 390	39 842	489 232
非 木 造	108 737	47 051	155 788	5 903	161 691
昭 和 36 年 度 新 築 戸 数	20 962	30 704	51 666	1 351	53 017

(注) 自治省調による。うち昭和36年度新築戸数の公営住宅分は建設省調による。

参考表(9) 公営住宅建設3カ年計画

(単位 戸)

区 分	第1期 (昭和27~29年度)			第2期 (昭和30~32年度)		
	3カ年計画 (A)	実績 (B)	(B)/(A) × 100 %	3カ年計画 (A)	実績 (B)	(B)/(A) × 100 %
第1種	135 000	99 051	73.4	100 000	80 190	80.2
第2種	45 000	24 969	55.5	55 000	62 005	112.7
合 計	180 000	124 020	68.6	155 000	142 195	91.7

区 分	第3期 (昭和33~35年度)			第4期 (昭和36~38年度)		
	3カ年計画 (A)	実績 (B)	(B)/(A) × 100 %	3カ年計画	昭 和 36 年 度	昭 和 37 年 度
第1種	67 000	61 637	90.2	66 000	20 962	21 500
第2種	90 000	82 377 (84 377)	91.5 (93.8)	105 000	30 704	32 500
合 計	157 000	144 014 (146 014)	91.7 (93.9)	171 000	51 666	54 000

- (注) 1 建設省調による。
 2 過年災および予備費補正予算支出当年災の災害公営住宅を含まない。
 3 () は、改良住宅を加算した戸数および率である。
 4 昭和36年度は実績、昭和37年度は計画額である。

第72表 昭和36年度災害救助費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市町村		純 計 額		純 計 額	
物 件 費 扶助費、補助費等 積立金の その他	829	40.9	679	41.4	1 508	48.4	207	22.1
	977	48.2	837	54.0	1 309	42.0	425	45.5
合 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	177	18.9
	221	10.9	76	4.6	297	9.6	126	13.5
合 計	2 027	100.0	1 642	100.0	3 114	100.0	935	100.0

第73表 災害救助法の適用状況

その1 適用団体数

種 類	昭和34年度			昭和35年度			昭和36年6月 30日現在		
	件数	都道府 県数	市町村 数	件数	都道府 県数	市町村 数	件数	都道府 県数	市町村 数
火 災 水 害 (台風、豪雨、 津波、高潮)	10	10	11	6	6	7	16	16	20
	11	48	776	10	26	78	42	42	492
震 害 その他	-	-	-	1	1	1	-	-	-
	-	-	-	1	1	1	-	-	-
合 計	21	58	787	18	34	87	58	58	512

第73表 災 害 救 助 法 の

その2 主な被害状況

発 生 年 月 日	災 害 の 種 類	救助法適用団体	人 的 被 害		
			死亡	行方不明	負傷
昭和36年6月24日～30日	昭和36年梅雨前線豪雨	13県115市町村	214	35	1,377
7. 24	豪雨による水害	1道29市町村	9	2	7
8. 20	豪雨による水害	1県4市町村	-	-	25
9. 16	台風第18号による風水害	19府県 ³⁰³ 市町村	112	3	5,454
10. 6	豪雨による水害	1道2市町	9	-	4
10. 26	豪雨による水害(10月豪雨)	6府県21市町村	65	8	98

- (注) 1 厚生省社会局施設課調による。
2 被害戸数2,000戸以上のもののみである。

第74表 昭和36年度失業対策費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市町村		純計額		純計額	
失業対策事業費	16 231	99.7%	29 204	99.4%	45 435	99.5%	38 912	99.6%
補助事業費	14 236	87.4	25 963	88.4	40 199	88.1	35 244	90.2
単独事業費	1 995	12.3	3 241	11.0	5 236	11.4	3 663	9.4
その他	49	0.3	170	0.6	216	0.5	153	0.4
合 計	16 280	100.0	29 374	100.0	45 651	100.0	39 065	100.0

第75表 昭和36年度保健衛生費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市町村		純計額		純計額	
保健所費	2 388	7.2	715	2.2	3 055	5.0	3 503	7.8
伝染病予防費	3 224	9.7	4 717	14.9	8 338	10.3	4 560	10.2
結核予防費	11 316	34.0	3 467	10.9	13 871	22.7	7 458	16.6
その他予防費	3 610	10.9	1 968	6.2	5 271	8.6	3 126	7.0
清掃事業費	4 933	14.8	14 620	46.1	19 434	31.7	15 215	34.0
その他環境衛生費	1 534	4.6	3 651	11.5	4 759	7.8	3 671	8.2
その他	6 266	18.8	2 593	8.2	8 523	13.9	7 239	16.2
合 計	33 270	100.0	31 731	100.0	61 259	100.0	44 772	100.0

適 用 状 況 (つづき)

(人)	住 家 の 被 害 (戸)						計
	全 壊	流 失	半 壊	床上浸水	床下浸水	計	
1 626	1 112	483	2 576	59 369	207 326	270 866	
18	59	86	201	9 063	9 414	18 828	
85	33	1	48	4 178	7 584	11 844	
5 569	15 303	630	57 094	117 222	165 527	355 776	
17	31	30	41	1 334	1 436	2 872	
171	144	70	637	3 322	25 743	35 481	

その 2 性質別内訳

(単位百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市町村		純計額		純計額	
物 件 費	11 648	35.0	13 264	41.8	24 912	40.7	18 833	42.1
扶助費、補助費等	16 330	49.1	5 123	16.1	18 538	30.3	9 727	21.7
普通建設事業費	4 182	12.6	11 774	37.1	15 137	24.7	10 695	23.9
そ の 他	1 110	3.3	1 570	5.0	2 670	4.3	5 517	12.3
合 計	33 270	100.0	31 731	100.0	61 257	100.0	44 772	100.0

その 3 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市町村		純計額		純計額	
国庫支出金	12 565	37.8	2 431	7.7	14 996	24.5	7 153	16.0
使用料、手数料	4 424	13.3	5 605	17.7	10 029	16.4	9 075	20.3
地 方 債	430	1.4	3 995	12.6	4 475	7.3	2 416	5.4
その他特定財源	2 043	6.1	5 923	18.6	4 937	8.0	4 042	9.0
一 般 財 源 等	13 758	41.4	13 777	43.4	26 820	43.8	22 036	49.3
合 計	33 270	100.0	31 731	100.0	61 257	100.0	44 772	100.0

第76表 保健衛生施設の状況 (昭和37年3月31日現在)

その1 診療所および隔離病舎 その2 衛生車両 (単位 台)

区 分	診 療 所	隔 離 病 舎	区 分	保 有 台 数
施 設 数	2 534	1 650	レ ン ト ゲ ン 車	306
建物面積 (千m ²)	1 270	706	患 者 輸 送 車	708
木 造 (千m ²)	1 130	600	そ の 他	1 892
非木造 (千m ²)	96	106	合 計	2 906
病 床 数 (床)	9 340	4 240		

(注) 自治省調による。

第77表 昭和36年度結核予防費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
扶助費、補助費等	9 443	83.5%	2 354	67.9%	10 885	78.5%	5 164	69.2%
物 件 費	1 723	15.2	1 025	29.6	2 748	19.8	2 040	27.4
そ の 他	150	1.3	88	2.5	238	1.7	254	3.4
合 計	11 316	100.0	3 467	100.0	13 871	100.0	7 458	100.0

第78表 昭和36年度結核健康診断の実施状況

(単位 千人)

区 分	対象人口 (A)	受診者数 (B)	受 診 率 (B)/(A)×100	発見者数 (C)	患者発見率 (C)/(B)×100
定 期 分	83 182	35 911	38.5%	114	0.3%
使 用 者	18 331	4 631	15.3	19	0.4
学 校 長	23 803	17 618	74.0	23	0.1
施 設 の 長	891	472	53.0	1	0.2
市 町 村 長 (一般住民)	41 799	11 372	27.2	71	0.6
定 期 外	3 678	1 254	34.1	14	1.1
合 計	96 860	37 165	38.4	128	0.3

(注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
 2 結核死者数および死亡率(10万人対比)は30年度473千人(52.3人)、35年度319千人(34.1人)、36年度278千人(29.5人)である。

第79表 結核医療費公費負担件数等の状況

(単位 千人)

区 分	総 数			被 用 者 保 険					
				本 人			家 族		
	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認
昭和29年度	1 085	1 009	693	351	327	119	160	148	125
30	1 021	965	617	357	336	97	178	167	135
31	1 006	956	596	333	315	68	180	169	135
32	1 217	1 165	767	334	316	80	211	200	173
33	1 310	1 250	781	384	368	37	226	217	180
34	1 324	1 283	842	357	355	36	228	218	194
35	1 343	1 310	866	355	345	26	223	216	194
36	1 277	1 248	833	334	326	17	205	198	185
区 分	国 民 健 康 保 険			生 活 保 護			そ の 他		
	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認
昭和29年度	116	109	99	177	168	125	281	257	225
30	140	133	119	191	182	124	155	147	142
31	165	157	141	183	175	117	145	140	135
32	233	224	204	234	225	164	155	150	146
33	288	277	250	265	256	177	147	142	137
34	343	333	314	272	265	188	114	112	110
35	417	406	384	268	263	186	80	79	76
36	448	438	416	245	241	173	45	45	42

- (注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
 2 合格とは結核予防法第34条の規定による公費負担の基準に合格したものであり、承認とは合格したもののうちから公費負担が承認されたものである。

第80表 昭和36年度環境衛生費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
物 件 費	3 767	58.2	6 578	36.0	10 345	42.8	8 453	44.8
普通建設事業費	2 121	32.8	9 446	51.7	11 182	46.2	7 093	37.5
そ の 他	530	9.0	2 247	12.3	2 666	11.0	3 345	17.7
合 計	6 468	100.0	18 271	100.0	24 193	100.0	18 886	100.0

(注) 清掃事業費を含む。

第81表 環境衛生施設の状況

(昭和37年3月31日現在)

(1) し尿処理施設		(2) ごみ処理施設	
区 分	事 項	区 分	事 項
特別清掃地域人口(A)(千人)	53 433	特別清掃地域人口(A)(千人)	53 438
収 集 人 口(B)(千人)	43 038	収 集 人 口(B)(千人)	47 525
普及率 (B)/(A)×100 (%)	80.5	普及率 (B)/(A)×100 (%)	88.9
年間総排出量(C)(千k/l)	20 420	年間総排出量(C)(千t)	10 739
年間収集量(D)(千k/l)	15 371	年間収集量(D)(千t)	9 078
(D) 下水道マンホール の投入 (千k/l)	1 645	(D) 焼却施設(千t)	3 707
のし尿消化そう等処 理施設 (千k/l)	3 251	高速堆肥化処理施設 (千t)	89
農村還元 (千k/l)	3 592	処理 農村堆肥(千t)	277
海洋投棄 (千k/l)	3 923	方法 立(千t)	4 723
その他 (千k/l)	2 955	飼 料(千t)	109
自家処理(C)-(D)(E) (千k/l)	5 049	そ の 他(千t)	173
(E) 終末処理施設のある下 水道への放流 (千k/l)	1 384	自家処理 (C)-(D)(E)(千t)	1 861
内し尿浄化そう (千k/l)	620	収集率 (D)/(C)×100 (%)	83.0
その他の他 (千k/l)	3 045	自家処理率 (E)/(C)×100 (%)	17.0
収集率 (D)/(C)×100 (%)	75.3	運材 (特殊運搬車(台)	1 294
自家処理率 (E)/(C)×100 (%)	24.7	搬器 (運搬トラック(台)	4 332
運器 (バキューム車(台)	2 760	ごみ焼却施設能力(t/日)(t)	13 673
搬材 (運搬用トラック(台)	614	高速堆肥化処理施設能力 (t/日)(t)	490
用 (海洋投棄船(隻)	109	昭和36年度中に処理施設等 の新設による処理能力 (F) (t/日)(t)	2 479
し尿浄化そう等処理施設 能力 (k/l/日)(k/l)	47 054	(F)訳 (焼却施設(t/日)(t)	2 409
昭和36年度中にし尿浄化そう 等処理施設等の新設による処 理能力の増加 (k/l/日)(k/l)	6 937	の (高速堆肥化処理施 内 設 (t/日)(t)	70

(注) 自治省調による。

第82表 昭和36年度産業経済費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
		%		%		%		%
農 業 費	29 645	15.1	23 678	27.5	46 943	18.4	40 513	19.6
耕 地 事 業 費	53 104	27.1	24 578	28.6	64 341	25.3	56 140	27.2
開 拓 事 業 費	8 747	4.5	912	1.1	8 953	3.5	6 957	3.4
畜 産 業 費	7 123	3.6	3 461	4.0	9 784	3.9	6 839	3.3
治 山 費	10 951	5.6	391	0.5	11 312	4.4	8 842	4.3
林 業 費	19 804	10.1	7 780	9.0	24 006	9.4	20 616	10.0
水 産 業 費	13 444	6.8	6 903	8.0	18 604	7.3	17 009	8.3
商 工 業 費	53 321	27.2	18 302	21.3	70 838	27.8	49 318	23.9
合 計	196 139	100.0	86 005	100.0	254 781	100.0	206 234	100.0

(注) 農業費には蚕業費を含め、林業費は造林費、林道費およびその他林業費の合計額とし、水産業費には漁港費を含めてある。

その2 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
		%		%		%		%
物 件 費	16 905	8.6	6 757	7.9	23 661	9.3	20 982	10.2
補 助 費 等	19 546	10.0	15 089	17.5	28 970	11.4	24 234	11.8
投 資 的 経 費	106 511	54.3	47 707	55.5	132 511	52.0	112 402	54.5
普通建設事業費	81 394	41.5	26 600	30.9	98 895	38.8	81 850	39.7
災害復旧事業費	24 842	12.7	21 103	24.6	33 335	13.1	30 251	14.7
失業対策事業費	275	0.1	0	0.0	281	0.1	301	0.1
貸 付 金	48 819	24.9	9 191	10.7	58 010	22.8	38 434	18.6
そ の 他	4 358	2.2	7 259	8.4	11 629	4.5	10 182	4.9
合 計	196 139	100.0	86 005	100.0	254 781	100.0	206 234	100.0

第82表 昭和36年度産業経済費の状況(つづき)
その3 財源内訳 (単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
国庫支出金	32 139	41.9%	5 435	6.4%	37 624	31.4%	76 985	37.3%
分担金、負担金、寄附金	6 119	3.1	6 059	7.1	11 945	4.7	9 045	4.4
雑収入	46 104	23.5	10 360	12.0	56 464	22.1	42 797	20.8
その他特定財源	11 614	5.9	31 090	36.1	20 302	8.0	18 752	9.1
一般財源等	50 113	25.6	33 051	38.4	73 446	30.8	58 655	28.4
合 計	196 139	100.0	86 005	100.0	254 781	100.0	206 234	100.0

第83表 昭和36年度農業費の状況 (単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
人件費	532	1.8%	6 019	25.4%	6 551	14.0%	6 423	15.9%
物件費	6 449	21.8	3 587	15.1	10 036	21.4	9 287	22.9
補助費等	10 381	35.0	6 087	25.7	12 692	27.0	11 081	27.3
普通建設事業費	5 820	19.6	5 679	24.0	9 035	19.2	7 397	18.3
貸付金	4 231	14.3	771	3.3	5 901	10.7	4 173	10.3
その他	2 232	7.5	1 535	6.5	3 627	7.7	2 152	5.3
合 計	29 645	100.0	23 678	100.0	46 943	100.0	40 513	100.0

第84表 昭和36年度耕地事業費の状況 (単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
普通建設事業費	32 154	60.5%	6 548	26.6%	37 132	57.7%	32 468	57.8%
補助事業費	30 372	57.2	2 764	11.2	32 304	50.2	29 137	51.9
単独事業費	1 782	3.3	3 784	15.4	4 323	7.5	3 331	5.9
災害復旧事業費	20 115	37.9	16 355	66.6	24 803	38.6	21 548	38.4
その他	835	1.6	1 675	6.8	2 401	3.7	2 124	3.8
合 計	53 104	100.0	24 578	100.0	64 341	100.0	56 140	100.0

第85表 農 業 生 産 指 数

(昭和25~27年平均=100)

区 分	34 年	35 年	36 年	35/34	36/35
純農業生産指数	130.6	133.3	134.6	102.1	101.0
粗農業生産指数	134.2	139.2	143.4	103.7	103.0
耕 種	126.6	130.8	129.1	103.3	98.7
米	125.9	129.6	125.2	102.9	96.6
麦 類	104.9	108.3	106.2	103.2	98.1
豆 類	128.8	136.2	135.8	105.7	99.7
雑 穀	99.2	100.0	96.3	100.8	96.3
い も 類	121.5	116.8	120.4	96.1	103.1
野 菜	120.6	133.0	130.8	110.3	98.3
果 実	203.2	225.1	234.0	110.8	104.0
工 芸 作 物	143.7	143.6	150.4	99.9	104.7
養 蚕	121.3	121.8	126.3	100.4	103.7
畜 産	224.3	247.3	316.7	110.3	128.1

(注) 農林省「農林水産業生産指数」調による。

第86表 土地改良事業実績の状況

区 分			35 年 度		36 年 度	
			地区数	金額 (受益面積)	地区数	金額 (受益面積)
国営事業	継 続 規	73 4	国 費 90億円 資金運用部借入16億円	72 5	国 費108億円 資金運用部借入 21億円	
	完 了					7
都道府県営	継 続 規	330 27	国 庫 補 助41億円	315 24	国 庫 補 助47億円	
	完 了					31
団体営事業	補 助	1 772 1 087	国 庫 補 助41億円	1 810 1 021	国 庫 補 助48億円	
						完 了
	非補助融資	5 839	農林漁業金融公庫 資金 95億円	8 267	農林漁業金融公庫 資金 124億円	

(注) 1 農林省調による。 2 完了の数値は継続および新規の内数である。

第87表 昭和36年度開拓事業費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	%
普通建設事業費	6 508	74.4	680	74.6	6 601	73.7		
補助事業費	6 356	72.7	461	50.6	6 290	70.2	4 820	69.3
単独事業費	152	1.7	219	24.0	311	3.5	232	3.3
その他の	2 239	25.6	232	25.4	2 352	26.3	1 905	27.4
合 計	8 747	100.0	912	100.0	8 953	100.0	6 957	100.0

第88表 昭和36年度畜産業費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	%
物件費	2 893	40.6	485	14.0	3 378	34.5		
補助費等	1 754	20.4	1 127	32.6	2 109	21.6	1 979	28.9
普通建設事業費	2 103	29.5	1 363	39.4	3 139	32.1	1 491	21.8
貸付金	463	6.5	455	13.1	918	9.4	423	6.3
その他の	210	3.0	31	0.9	240	2.4	246	3.6
合 計	7 123	100.0	3 461	100.0	9 784	100.0	6 839	100.0

第89表 昭和36年度治山費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
普通建設事業費	9 802	89.5	300	76.7	10 079	89.1	7 726	87.4
補助事業費	9 579	87.5	273	69.8	9 852	87.1	7 611	86.1
単独事業費	223	2.0	27	6.9	227	2.0	115	1.3
災害復旧事業費	965	8.8	51	13.1	1 010	8.9	864	9.8
そ の 他	184	1.7	40	10.2	223	2.0	252	2.8
合 計	10 951	100.0	391	100.0	11 312	100.0	8 842	100.0

第90表 昭和36年度林業費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
普通建設事業費	13 203	66.7	4 996	64.2	16 019	66.7	13 398	65.0
補助事業費	10 521	53.1	3 117	40.1	12 061	50.3	9 968	48.4
造林費	5 140	25.9	218	2.8	5 001	20.8	4 548	22.1
林道費	5 201	26.3	2 828	36.4	6 809	28.4	5 122	24.8
その他林業費	180	0.9	71	0.9	521	1.1	298	1.5
単独事業費	2 682	13.6	1 879	24.1	3 958	16.5	3 430	16.6
造林費	1 180	6.0	491	6.3	1 650	6.9	1 584	7.7
林道費	532	2.7	1 229	15.8	1 213	5.0	821	4.0
その他林業費	970	4.9	159	2.0	1 095	4.6	1 025	4.9
災害復旧事業費	1 744	8.8	1 335	17.2	2 315	9.6	2 234	10.8
補助事業費	1 701	8.6	1 165	15.0	2 121	8.8	2 041	9.9
単独事業費	43	0.2	170	2.2	194	0.8	193	0.9
貸 付 金	928	4.7	11	0.1	935	3.9	684	3.3
そ の 他	3 929	19.8	1 438	18.5	4 733	19.7	4 300	20.9
合 計	19 804	100.0	7 780	100.0	24 006	100.0	20 616	100.0

第91表 造林事業の実施状況

(単位 千町歩)

区分	事項	総数	内 訳						
			国営	国営内訳		公営	公営内訳		私営
				林野 所管	野 所		その他	都道 府県	
昭和30年	総	587	131	130	1	60	17	43	396
	天然	383	56	55	1	45	13	32	282
	工	204	75	75	0	15	4	11	114
31	総	561	144	141	3	56	17	39	361
	天然	361	63	61	2	46	16	30	252
	工	200	81	80	1	10	1	9	109
32	総	521	137	136	1	53	18	35	331
	天然	337	70	69	1	42	15	27	225
	工	184	67	67	0	11	3	8	106
33	総	507	125	124	1	51	16	35	331
	天然	361	76	75	1	42	14	28	243
	工	146	49	49	0	9	2	7	88
34	総	498	114	113	1	48	19	29	336
	天然	364	76	75	1	42	17	25	246
	工	134	38	38	0	6	2	4	90
35	総	544	133	131	2	57	19	38	354
	天然	395	84	82	2	47	16	31	264
	工	149	49	49	0	10	3	7	90
36	総	536	132	129	3	57	21	36	347
	天然	396	87	84	3	49	19	30	260
	工	140	45	45	0	8	2	6	87

(注) 農林省統計調査部調による。

第92表 昭和36年度水産業費の状況

(単位 百万円)

区分	昭和36年度					昭和35年度	
	都道府県	市町村	純計額	純計額	純計額	純計額	
物	1 574	174	1 748	1 743	10.2	10.2	
通	8 253	3 792	10 456	8 936	52.5	52.5	
補	7 133	2 576	8 952	7 707	48.1	48.1	
漁	6 345	2 120	7 838	6 733	42.1	42.1	
単	788	456	1 114	974	6.0	6.0	
漁	1 120	1 216	1 504	1 229	8.1	8.1	
復	365	872	431	300	2.3	2.3	
災	755	344	1 073	929	5.8	5.8	
害	1 227	1 986	3 258	3 418	17.5	17.5	
貸	1 023	1 958	2 955	2 211	15.9	15.9	
を	274	28	301	1 207	1.6	1.6	
付	1 044	213	1 257	1 134	6.8	6.8	
の	1 274	738	1 385	1 778	10.1	10.1	
合	13 444	6 903	18 604	17 009	100.0	100.0	

第93表 漁 港 施 設 の 状 況

その1 管理者別漁港数

(昭和37年11月1日現在)

区 分	第1種漁港	第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港	合 計
漁港管理者指定済漁港	2 172	402	94	71	2 739
漁港管理者 〔都道府県 市町村〕	224	213	88	63	583
	1 948	189	6	8	2 156
	11	1	—	—	12
漁港管理者未指定漁港	11	1	—	—	12
合 計	(2 212) 2 183	(402) 403	(78) 94	(56) 71	(2 748) 2 751

(注) 1 水産庁漁港部計画課調による。
2 () は昭和37年3月31日現在である。

その2 漁港施設の整備状況

(昭和37年3月31日現在)

区 分	総 計	内 訳		
		都道府県	市町村	
防波堤等外かく施設 けい船岸の延長	総延長(km)	2 609	1 068	1 541
	改良済延長(km)	1 175	662	513
	延長(km)	743	311	432
昭和36年度事業量	防波堤等外かく施設延長(km)	41	19	22
	防波堤等外かく施設改良延長(km)	44	14	30
	けい船岸新設改良延長(km)	23	11	12
	浚せつ量(km³)	1 725	1 089	636

(注) 自治省調による。

参考表(10) 漁 港 整 備 計 画

(単位 百万円)

区 分	第2次整備計画(30~37)			昭和30~36年度支出額			進捗率
	港 数	事業費(A)	うち国費	実施港数	事業費(B)	うち国費	(B) (A) × 100
内 地	510	42 668	25 084	469	24 898	14 803	58.4%
本 土	387	33 025	15 844	348	19 491	9 721	59.0%
離 島	123	9 643	9 240	121	5 407	5 082	56.1%
北 海 道	94	12 397	11 959	90	7 144	6 992	57.6%
監 督 費	—	—	—	—	166	83	—
合 計	604	55 065	37 043	559	32 208	21 878	58.5%

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

第94表 昭和 36 年 度 商

区 分	昭 和 36			
	都 道 府 県		市 町 村	
補 助 費 等	4 291	8.7	5 011	27.4
普通建設事業費	3 540	6.6	3 242	17.7
貸 付 金	41 709	78.2	7 678	42.0
そ の 他	3 781	7.1	2 371	12.9
合 計	53 321	100.0	18 302	100.0

第95表 昭和 36 年 度 性 質 別

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市町村		純計額(A)		純計額(B)	
		%		%		%		%
人 件 費	592 867	39.2	239 737	25.0	832 604	34.8	704 586	36.6
物 件 費	78 681	5.2	113 018	11.8	191 699	8.0	164 717	8.6
維持補修費	21 210	1.4	23 019	2.4	44 229	1.9	35 405	1.8
扶 助 費	45 690	3.0	51 804	5.4	97 494	4.1	74 076	3.8
補 助 費 等	62 786	4.1	61 621	6.4	89 184	3.7	77 429	4.0
普通建設事業費	400 340	26.4	283 844	29.6	651 261	27.2	477 604	24.8
補助事業費	282 523	18.7	140 395	14.5	413 751	17.3	302 144	15.7
単独事業費	117 817	7.7	143 449	15.1	237 530	9.9	174 860	9.1
災害復旧事業費	100 113	6.6	46 690	4.9	134 003	5.6	119 231	6.2
失業対策事業費	20 594	1.4	30 230	3.2	50 824	2.1	44 210	2.3
繰 出 金	19 877	1.3	21 603	2.3	41 480	1.7	32 339	1.7
積 立 金	13 785	0.9	11 578	1.2	25 363	1.1	19 727	1.0
出 資 金	5 226	0.3	3 339	0.4	8 565	0.4	5 767	0.3
貸 付 金	76 322	5.1	15 684	1.6	91 825	3.8	58 947	3.1
公 債 費	76 353	5.1	47 364	4.9	123 603	5.2	100 491	5.2
前年度繰上充用金	57	0.0	8 869	0.9	8 926	0.4	10 972	0.6
合 計	1 513 901	100.0	958 400	100.0	2 391 080	100.0	1 924 907	100.0

工業費の状況

(単位 百万円)

年 度			昭和35年度純計額		
純 計 額					
2867	12.5	%	6786	13.8	%
6433	9.1		5376	10.9	
49387	69.7		31579	64.0	
6151	8.7		5577	11.3	
70838	100.0		49318	100.0	

歳出決算額の状況

(単位 百万円)

比			較					
増 減 額			増 減 率			前 年 度 増 減 率		
(A) - (B)	構成比	前年度 構成比	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
	%	%	%	%	%	%	%	%
128018	27.5	34.4	17.2	20.7	18.2	16.8	18.3	17.2
26982	5.8	5.0	18.3	15.1	16.4	9.4	10.4	10.0
8824	1.9	1.2	28.7	21.7	24.9	18.8	6.9	12.1
23418	5.0	2.4	32.3	31.0	31.6	12.2	9.6	10.8
11755	2.5	2.7	27.5	14.2	15.2	7.3	11.7	11.6
174277	37.4	32.9	38.6	30.7	36.5	30.4	19.8	26.2
111607	23.9	20.2	42.6	26.2	36.9	27.9	17.5	25.3
62670	13.5	12.7	29.8	35.3	35.8	36.1	22.4	28.0
14766	3.2	5.6	8.1	18.7	12.4	20.3	15.0	16.3
6614	1.4	1.4	8.9	19.5	15.0	12.0	8.5	10.3
9141	2.0	4.7	35.1	22.6	28.3	124.8	51.5	77.9
5636	1.2	3.5	22.8	36.2	28.6	192.7	62.9	117.9
2798	0.6	0.3	121.2	△ 1.9	48.5	59.1	△ 2.7	15.7
32878	7.0	5.4	59.1	39.6	55.8	11.3	25.2	38.0
23112	4.9	0.4	29.6	13.6	23.0	1.7	0.7	1.4
△ 2046	△ 0.4	0.1	△ 91.4	△ 14.1	△ 18.6	△ 54.7	7.8	1.9
466173	100.0	100.0	25.2	22.3	24.2	20.3	15.6	18.5

第96表 義 務 的 経

区 分	昭 和 36 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	純 計 額	構 成 比
人 件 費	592 867	39.2	239 737	25.0	832 604	34.8
議 員 委 員、特 別 職 報 酬 給 与	4 078	0.3	22 495	2.3	26 573	1.1
職 員 給	528 878	34.9	190 556	19.9	719 434	30.1
そ の 他	59 911	4.0	26 686	2.8	86 597	3.6
扶 助 費	45 690	3.0	51 804	5.4	97 494	4.1
公 債 費	76 353	5.1	47 364	4.9	123 603	5.2
合 計	714 910	47.3	338 905	35.3	1 053 701	44.1
歳 出 総 額	1 513 901	100.0	958 400	100.0	2 391 080	100.0

第97表 地 方 公 務

区 分	昭 和 36 年 5 月 31 日 現 在		
	都 道 府 県	市 町 村	総 数 (A)
一 般 職 員	257	386	643
教 育 関 係 職 員	710	93	803
義 務 教 育 関 係	582	64	646
そ の 他	128	34	162
警 察 職 員	149	-	149
消 防 職 員	10	29	39
臨 時 職 員	21	44	65
合 計	1 147	557	1 704

費 等 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 35 年 度					
都 道 府 県		市 町 村		合 計	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	純 計 額	構 成 費
	%		%		%
505 891	41.8	198 695	25.3	704 586	36.6
4 622	0.4	19 441	2.5	24 063	1.3
449 871	37.2	157 174	20.0	607 045	31.5
51 398	4.2	22 080	2.8	73 478	3.8
34 540	2.9	39 536	5.0	74 076	3.8
58 924	4.9	41 676	5.3	100 491	5.2
599 355	49.6	279 907	35.6	879 153	45.6
1 208 935	100.0	783 871	100.0	1 924 907	100.0

員 数 の 状 況

(単位 千人)

昭和35年5月31日 現在の公務員数 (B)	比 較		前年度増減率
	増 減(A)-(B)(C)	増減率(C)/(B)×100	
		%	%
621	22	3.5	4.0
785	23	2.9	2.2
629	17	2.7	2.8
156	6	3.8	0.0
146	3	2.1	1.4
38	1	2.6	5.6
68	△ 3	△4.4	△1.4
1 658	46	2.8	2.7

第98表 昭 和 36 年 度

その1 人件費の内訳

区 分	昭 和 36			
	都 道 府 県		市 町 村	
		%		%
議員委員等報酬手当	3 801	0.6	15 084	6.3
特 別 職 給 与	277	0.0	7 410	3.1
職 員 給	528 878	89.2	190 556	79.5
基 本 給	382 764	64.5	130 185	54.3
そ の 他 の 手 当	143 819	24.3	54 771	22.9
臨 時 職 員 給 与	2 295	0.4	5 600	2.3
職員共済組合負担金	12 778	2.2	7 008	2.9
退 職 金	19 449	3.3	5 664	2.4
恩 給 及 び 退 隠 料	23 523	4.0	7 474	3.1
そ の 他	4 161	0.7	6 541	2.7
合 計	592 867	100.0	239 737	100.0
事業費支弁職員給与	11 749	-	3 573	-
総 計	604 616	-	243 310	-

その2 財源内訳

区 分	昭 和 36			
	都 道 府 県		市 町 村	
		%		%
国 庫 支 出 金	147 075	24.8	4 005	1.7
使用料、手数料	15 502	2.6	8 257	3.4
その他特定財源	9 889	1.7	5 783	2.4
一 般 財 源 等	420 401	70.9	221 692	92.5
合 計	592 867	100.0	239 737	100.0

人 件 費 の 状 況

(単位 百万円)

年 度		昭和 35 年 度 総 額	
総	額		
	%		%
18 885	2.3	17 584	2.5
7 687	0.9	6 479	0.9
719 434	86.4	607 046	86.2
512 949	61.6	439 658	62.4
198 590	23.9	159 440	22.7
7 895	0.9	7 948	1.1
19 786	2.4	16 890	2.4
25 113	3.0	22 410	3.2
30 997	3.7	27 620	3.9
10 702	1.3	6 557	0.9
832 604	100.0	704 586	100.0
15 322	-	12 468	-
847 926	-	717 054	-

年 度		昭和 35 年 度 純 計 額	
純	計 額		
	%		%
151 080	18.1	129 814	18.4
23 759	2.9	23 322	3.3
15 672	1.9	12 739	1.8
642 093	77.1	538 711	76.5
832 604	100.0	704 586	100.0

第99表 昭和 36 年 度

区 分	基 本 給			そ の 他 の 手 当			
	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村	総 額	
一 般 職 員	82 392	101 741	184 133	35 153	43 116	78 269	
部 門 別 内 訳	企 画 総 務	11 019	33 264	44 283	4 991	14 421	19 403
	税 務	7 843	12 509	20 352	3 776	5 405	9 181
	教 育	3 501	6 479	9 980	1 373	2 585	3 958
	土 木	13 166	13 557	26 723	5 347	5 857	11 204
	社 会 民 生	7 256	13 120	20 376	3 058	5 199	8 257
	労 働	2 794	1 922	4 716	1 212	784	1 996
	衛 生	12 081	10 958	23 039	5 535	5 043	10 578
	商 工	3 083	2 230	5 313	1 256	922	2 178
	農 林 水 産	21 649	7 702	29 351	8 605	2 909	11 514
教 育 関 係 職 員	255 435	21 927	277 362	89 118	8 484	97 602	
内 訳	学 校 関 係 教 員	254 688	20 174	274 862	88 805	7 713	96 518
	大 学	244 792	6 572	251 364	85 119	2 324	87 443
	高 校	1 902	898	2 800	631	325	956
	義 務 教 育	40 788	3 546	44 334	14 622	1 286	15 908
	幼 稚 園	201 697	125	201 822	69 723	40	69 763
	そ の 他	8	1 833	1 841	3	615	618
	高 校 義 務 教 育	397	170	567	140	58	198
	そ の 他	9 896	13 602	23 498	3 686	5 389	9 075
	高 校 義 務 教 育	5 946	693	6 639	2 242	278	2 520
	そ の 他	3 160	11 660	14 820	1 122	4 622	5 744
警 察 職 員	49 353	-	49 353	21 279	-	21 279	
内 訳	警 察 官	44 207	-	44 207	19 108	-	19 108
	そ の 他	5 146	-	5 146	2 171	-	2 171
消 防 職 員	3 748	8 964	12 712	1 536	4 143	5 679	
合 計	390 928	132 632	523 560	147 086	55 743	202 829	
事 業 費 支 弁 分	8 164	2 447	10 611	3 267	973	4 240	
そ の 他	382 764	130 185	512 949	143 819	54 770	198 589	

(注) 一部事務組合の職員は便宜上一般職員の企画総務部門に含めてある。

職 員 給 の 状 況

(単位 百万円)

臨時職員給与			計					
都道府県	市町村	総額	都道府県		市町村		総額	
				%		%		%
2 099	3 716	5 815	119 644	22.1	148 573	76.6	268 217	36.5
273	808	1 081	16 283	3.0	48 484	25.0	64 767	8.8
64	278	342	11 683	2.2	18 192	9.4	29 875	4.1
30	105	135	4 904	0.9	9 169	4.7	14 073	1.9
602	613	1 215	19 115	3.5	20 027	10.3	39 142	5.3
128	359	487	10 442	1.9	18 678	9.6	29 120	4.0
135	51	186	4 141	0.8	2 757	1.4	6 898	0.9
166	1 299	1 465	17 782	3.3	17 300	8.9	35 082	4.8
68	51	119	4 407	0.8	3 203	1.7	7 610	1.0
633	152	785	30 887	5.7	10 763	5.6	41 650	5.7
161	1 849	2 010	344 714	63.8	32 260	16.6	376 974	51.4
141	1 771	1 912	343 634	63.6	29 658	15.3	373 292	50.9
-	-	-	329 911	61.1	8 896	4.6	338 807	46.2
-	-	-	2 533	0.5	1 223	0.6	3 756	0.5
-	-	-	55 410	10.3	4 832	2.5	60 242	8.2
-	-	-	271 420	50.2	165	0.1	271 585	37.0
-	-	-	11	0.0	2 448	1.3	2 459	0.4
-	-	-	537	0.1	228	0.1	765	0.1
141	1 771	1 912	13 723	2.5	20 762	10.7	34 485	4.7
100	17	117	8 288	1.5	988	0.5	9 276	1.3
36	1 675	1 711	4 318	0.8	17 957	9.2	22 275	3.0
5	79	84	1 117	0.2	1 817	0.9	2 934	0.4
20	78	98	1 080	0.2	2 602	1.3	3 682	0.5
35	-	35	70 667	13.1	-	-	70 667	9.6
-	-	-	63 315	11.7	-	-	63 315	8.6
35	-	35	7 352	1.4	-	-	7 352	1.0
-	34	34	5 284	1.0	13 141	6.8	18 425	2.5
2 295	5 599	7 894	540 309	100.0	193 974	100.0	734 283	100.0
-	-	-	11 431	-	3 420	-	14 851	-
2 295	5 599	7 894	528 878	-	19 554	-	719 432	-

参考表(11) 最近の地方公務員数の状況

(単位 千人)

区 分	昭和37年5月31日現在			昭和36年 5月31日 現在(B)	比 較	
	総 数 (A)	都道府県	市 町 村		増 (A)-(B)	構 成 比 %
一 般 職 員	698	278	420	643	55	80.9
教育関係職員	830	723	107	808	22	32.4
義務教育関係	659	589	70	646	13	19.1
そ の 他	171	134	37	162	9	13.3
警 察 職 員	153	153	-	149	4	5.9
消 防 職 員	44	10	34	39	5	7.3
臨 時 職 員	47	9	38	65	△ 18	△ 26.5
合 計	1772	1173	599	1704	68	100.0

第 100 表 昭和36年度物件費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
		%		%		%		%
旅費、費用弁償	20224	25.7	10345	9.2	30569	15.8	26605	16.1
賃 金	3129	4.0	5114	4.5	8243	4.3	7382	4.5
交 際 費	739	0.9	4800	4.2	5539	2.9	4923	3.0
消 耗 品 費	10487	13.3	14147	12.5	24634	12.9	21253	12.9
食 糧 費	3156	4.0	6635	5.9	9791	5.1	8820	5.4
印 刷 製 本 費	4008	5.1	5631	5.0	9639	5.0	8058	4.9
光 熱 水 費	2599	3.3	5746	5.1	8345	4.5	7258	4.4
通 信 運 搬 費	7312	9.3	6587	5.8	13899	7.3	12161	7.4
備 品 費	8476	10.8	23584	20.9	32060	16.7	26345	16.0
そ の 他	18551	23.6	30429	26.9	48980	25.5	41912	25.4
合 計	78681	100.0	113018	100.0	191699	100.0	164717	100.0

第 101 表 昭和36年度維持補修費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
		%		%		%		%
土 木 施 設	14 961	70.5	11 375	49.4	26 336	59.5	20 952	59.2
建 物	4 793	22.6	9 128	39.7	13 921	31.5	10 835	30.6
そ の 他	1 456	6.9	2 516	10.9	3 972	9.0	3 619	10.2
合 計	21 210	100.0	23 019	100.0	44 229	100.0	35 406	100.0

第 102 表 昭和36年度扶助費の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
		%		%		%		%
生 活 保 護 費	33 124	72.5	41 611	80.3	74 735	76.7	60 850	82.1
児 童 保 護 費	4 990	10.9	6 077	11.7	11 057	11.4	7 384	10.0
そ の 他	7 577	16.6	4 115	8.0	11 692	11.9	5 842	7.9
合 計	45 691	100.0	51 803	100.0	97 494	100.0	74 076	100.0

第 103 表 昭和36年度普通建設事業費の状況

その 1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
		%		%		%		%
補 助 事 業 費	250 296	62.5	135 765	47.8	376 894	57.9	276 095	57.9
単 独 事 業 費	113 494	28.3	137 893	48.6	227 652	35.0	167 829	35.2
国直轄事業負担金	24 213	6.1	3 230	1.1	27 443	4.2	19 019	4.0
受 託 事 業 費	12 337	3.1	6 955	2.5	19 292	2.9	14 062	2.9
合 計	400 340	100.0	283 843	100.0	651 281	100.0	477 005	100.0

第 103 表 昭和36年度普通

その 2 目的別内訳

区 分	昭 和 36 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額 (A)	
		%		%		%
土 木 費	230 488	57.6	90 444	31.8	309 979	47.6
道路橋りょう費	99 303	24.8	36 764	12.9	131 109	20.1
河川防衛費	35 858	9.0	3 571	1.3	38 580	5.9
砂防費	13 162	3.3	70	0.0	13 207	2.0
港湾費	20 705	5.2	9 158	3.2	27 573	4.3
都市計画費	46 421	11.6	36 395	12.8	80 513	12.4
その他	15 039	3.7	4 486	1.6	18 997	2.9
教 育 費	37 981	9.5	95 563	33.7	123 503	19.0
小中学校費	3 507	0.9	28 415	10.0	28 614	4.4
高等学校費	5 438	1.4	52 912	18.7	53 254	8.2
その他	22 504	5.6	4 751	1.7	26 127	4.0
社会及び労働施設費	6 532	1.6	9 485	3.3	15 508	2.4
住 宅 費	28 064	7.0	28 332	10.0	55 555	8.5
その他	21 575	5.4	22 787	8.0	44 210	6.8
	6 489	1.6	5 545	2.0	11 345	1.7
保 健 衛 生 費	4 182	1.0	11 774	4.1	15 137	2.3
産 業 経 済 費	81 394	20.3	26 600	9.4	98 895	15.2
耕地事業費	32 154	8.0	6 548	2.3	37 132	5.7
治山事業費	9 802	2.4	300	0.1	10 079	1.5
治水事業費	13 203	3.3	4 996	1.8	16 019	2.5
その他	8 253	2.1	3 792	1.4	10 456	1.6
	17 982	4.5	10 964	3.8	25 209	3.9
庁 産 費	3 909	1.0	11 634	4.1	15 531	2.4
その他	5 000	1.3	9 078	3.2	14 068	2.2
	9 322	2.3	10 412	3.7	18 613	2.8
合 計	400 340	100.0	283 843	100.0	651 281	100.0

その 3 財源内訳

区 分	昭 和 36			
	都 道 府 県		市 町 村	
		%		%
国 庫 支 出 金	143 558	35.8	43 208	15.2
分担金、負担金、寄附金	23 445	5.9	14 478	5.1
財 産 収 入	5 990	1.5	15 989	5.6
地 方 債	33 156	8.3	44 926	15.8
その他特定財源等	34 940	8.7	56 099	19.8
一 般 財 源	159 251	39.8	109 143	38.5
合 計	400 340	100.0	283 843	100.0

建設事業費の状況 (つづき)

(単位 百万円)

昭和35年度純計額 (B)		比 較			
		増減額 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100	
	%		%	%	%
211 978	44.4	98 001	56.2	46.2	32.2
88 710	18.6	42 399	24.3	47.8	23.5
29 791	6.2	8 789	5.0	29.5	65.3
10 030	2.1	3 177	1.8	31.7	24.0
18 923	4.0	8 650	5.0	45.7	40.3
48 637	10.2	31 876	18.3	65.5	37.2
15 887	3.3	3 110	1.8	19.6	18.3
90 729	19.0	32 774	18.8	36.1	27.4
27 331	5.7	1 283	0.7	4.7	△ 6.7
37 334	7.8	15 920	9.1	42.6	75.1
14 668	3.1	11 459	6.6	78.1	23.6
11 396	2.4	4 112	2.4	36.1	34.2
41 319	8.7	14 236	8.2	34.5	7.9
33 566	7.1	10 644	6.1	31.7	5.1
7 753	1.6	3 592	2.1	46.3	22.0
10 695	2.2	4 442	2.5	41.5	△ 3.8
81 850	17.2	17 045	9.8	20.8	22.6
32 468	6.8	4 664	2.7	14.4	30.6
7 726	1.6	2 353	1.3	30.5	20.9
13 398	2.8	2 621	1.5	19.6	17.0
8 936	1.9	1 520	0.9	17.0	8.7
19 322	4.1	5 887	3.4	30.5	27.4
11 004	2.3	4 527	2.6	41.1	18.0
11 439	2.4	2 629	1.5	23.0	71.4
17 991	3.8	622	0.4	3.5	25.6
477 005	100.0	174 276	100.0	36.5	26.2

(単位 百万円)

年 度		昭和35年度純計額	
純	計 額		
	%		%
186 766	28.7	136 206	28.6
29 565	4.5	20 744	4.3
21 979	3.4	20 093	4.2
78 082	12.0	59 659	12.5
69 868	10.7	49 237	10.3
265 021	40.7	191 066	40.1
651 281	100.0	477 005	100.0

第104表 昭和36年度普通建設事業費中の単独事業費の状況
(単位 百万円)

区 分	昭 和 3 6 年 度						昭和36年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	%
		%		%		%		
土 木 費	46 656	41.2	37 446	29.8	82 145	36.1	61 436	36.6
うち 道路橋りよう費	22 357	19.7	21 466	17.1	42 869	18.8	30 321	18.1
教 育 費	27 386	24.2	36 473	29.0	57 568	25.3	37 895	22.6
うち 高等学校費	15 926	14.1	2 518	2.0	18 429	8.1	9 592	5.7
小・中学校費	6 540	5.8	27 389	21.8	27 939	12.3	19 612	11.7
社会及び労働施設費	9 390	8.3	6 769	5.4	15 683	6.9	12 490	7.5
うち 住 宅 費	6 198	5.5	3 869	3.1	9 964	4.4	8 573	5.1
保 健 衛 生 費	3 028	2.7	6 650	5.3	9 302	4.1	5 953	3.5
うち 清掃事業費	1 553	1.4	4 597	3.7	6 101	2.7	3 543	2.1
産 業 経 済 費	12 096	10.6	11 452	9.1	22 079	9.7	16 694	9.9
うち 耕地事業費	1 779	1.6	3 600	2.9	4 828	2.1	3 331	2.0
そ の 他	14 779	13.0	26 822	21.4	40 875	17.9	33 361	19.9
合 計	113 335	100.0	125 612	100.0	227 652	100.0	167 829	100.0

第105表 普通建設事業費の人口1人当り額の状況

区 分	人 口 (千人) (A)	普通建設事業費(百万円)			人口1人当り額 (円)		
		総 額 (B)	都道府 県(C)	市町村 (D)	(B)/(A)	(C)/(A)	(D)/(A)
A 大阪府、神奈川県、愛知県	13 646	107 791	45 788	62 003	7 899	3 355	4 544
B 静岡県、兵庫県、福岡県、京都府、広島県、埼玉県	19 050	101 483	49 037	52 446	5 327	2 574	2 753
F 大分県、青森県、佐賀県、宮崎県、岩手県、山形県、高知県、島根県、山梨県、徳島県、鳥取県、鹿児島県、秋田県	14 672	103 753	66 082	37 671	7 071	4 504	2 567
全 国 平 均	84 298 (94 285)	578 699 (684 184)	317 521 (400 340)	261 178 (283 844)	6 865 (7 257)	3 767 (4 246)	3 098 (3 011)

- (注) 1 人口は、昭和36年10月1日現在の推計人口である。
 2 グループの選定は、一般財源等の人口1人当りの額の基準による。
 3 全国平均の()は東京都を含む平均である。

第106表 昭和36年度災害復旧事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
補 助 事 業 費	88 396	88.3	37 087	79.4	113 110	84.4	103 435	86.8
単 独 事 業 費	7 968	8.0	9 574	20.5	17 115	12.8	14 235	12.0
国直轄事業負担金	1 493	1.5	-	-	1 493	1.1	289	0.2
受 託 事 業 費	2 256	2.2	29	0.1	2 285	1.7	1 227	1.0
合 計	100 113	100.0	46 690	100.0	134 003	100.0	119 236	100.0

その2 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
土 木 費	72 989	72.9	18 480	39.6	91 305	68.1	82 435	69.1
教 育 費	1 239	1.2	4 466	9.6	5 700	4.3	4 273	3.6
社会及び労働施設費	489	0.5	1 989	4.3	2 471	1.8	1 960	1.6
産 業 経 済 費	24 842	24.8	21 103	45.2	33 335	24.9	30 257	25.4
そ の 他	554	0.6	652	1.3	1 192	0.9	311	0.3
合 計	100 113	100.0	46 690	100.0	134 003	100.0	119 236	100.0

その3 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
国 庫 支 出 金	71 686	71.6	16 308	34.9	87 994	65.7	84 335	70.7
地 方 債	18 686	18.7	8 399	18.0	27 085	20.2	24 433	20.5
その他特定財源	3 005	3.0	14 676	31.4	7 583	5.6	4 428	3.7
一 般 財 源 等	6 736	6.7	7 307	15.7	11 341	8.5	6 040	5.1
合 計	100 113	100.0	46 690	100.0	134 003	100.0	119 236	100.0

第 107 表 災害復旧補助事業の進捗状況

その 1 公共土木施設

(単位 百万円)

区 分	総事業費 (A)	昭和36年度までの 実施事業費 (B)	進捗率 (B)/(A) × 100 %
32 年 災 害	16 005	16 005	100.0
33 年 災 害	42 178	42 178	100.0
34 年 災 害	102 572	88 622	86.4
35 年 災 害	34 233	23 587	68.9
36 年 災 害	97 509	26 947	27.6

(注) 1 建設省調による。

2 昭和36年度第2次補正予算までの額である。その2、その3も同じ。

その 2 港湾施設

(単位 百万円)

区 分	総事業費 (A)	昭和36年度までの 実施事業費 (B)	進 捗 率 (B)/(A) × 100 %
33 年 災 害	1 782	1 782	100.0
34 年 災 害	4 379	3 763	85.9
35 年 災 害	2 277	1 430	62.8
36 年 災 害	8 922	2 264	25.4

(注) 運輸省調による。

その 3 農地および農業用施設

(単位 百万円)

区 分	総事業費 (A)	昭和36年度までの 実施事業費 (B)	進 捗 率 (B)/(A) × 100 %
32 年 災 害	8 101	8 111	100.0
33 年 災 害	11 786	11 601	98.4
34 年 災 害	31 537	26 594	84.3
35 年 災 害	8 697	5 973	68.7
36 年 災 害	32 261	8 765	27.2

(注) 農林省調による。

第 108 表 昭和36年度失業対策事業費の状況

その 1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
補 助 事 業 費	18 497	% 89.8	26 988	% 89.3	45 485	% 89.5	40 539	% 91.7
一 般	13 158	63.9	24 777	82.0	37 935	74.6	35 051	79.3
特 別	5 339	25.9	2 211	7.3	7 550	14.9	5 488	12.4
単 独 事 業 費	2 097	10.2	3 242	10.7	5 339	10.5	3 671	8.3
合 計	20 594	100.0	30 230	100.0	50 824	100.0	44 210	100.0

その 2 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
道 路 橋 り よ う 費	1 574	% 7.6	133	% 0.4	1 707	% 3.4	1 490	% 3.4
河 川 費	1 410	6.9	—	—	1 410	2.8	1 560	3.5
港 湾 費	450	2.2	248	0.8	698	1.4	146	0.3
都 市 計 画 費	203	1.0	592	2.0	795	1.5	269	0.6
失 業 対 策 費	16 231	78.8	29 204	96.6	45 435	89.4	38 911	88.0
そ の 他	726	3.5	53	0.2	779	1.5	1 834	4.2
合 計	20 594	100.0	30 230	100.0	50 824	100.0	44 210	100.0

その 3 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
国 庫 支 出 金	10 714	% 52.0	15 074	% 49.9	25 788	% 50.8	22 687	% 51.3
そ の 他 特 定 財 源	883	4.3	1 168	3.9	2 051	4.0	1 542	3.5
一 般 財 源 等	8 997	43.7	13 988	46.2	22 985	45.2	19 981	45.2
合 計	20 594	100.0	30 230	100.0	50 824	100.0	44 210	100.0

第 109 表 昭和36年度繰出金の状況

その 1 会計別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
公 営 企 業 会 計	8 628	43.4	2 109	9.8	10 737	25.9	6 424	19.8
法適用外の公営企業 会計	719	3.6	1 851	8.6	2 570	6.2	1 999	6.2
準公営企業会計	10 475	52.7	11 699	54.1	22 174	53.5	19 390	60.0
収 益 事 業 会 計	55	0.3	36	0.2	91	0.2	122	0.4
国民健康保険事業会 計	-	-	5 654	26.2	5 654	13.6	4 191	13.0
公益質屋事業会計	-	-	176	0.8	176	0.4	167	0.5
農業共済事業会計	-	-	79	0.3	79	0.2	46	0.1
合 計	19 877	100.0	21 604	100.0	41 481	100.0	32 339	100.0

その 2 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度 純 計 額	
	都道府県		市 町 村		純 計 額			
運 転 資 金	850	4.3	793	3.7	1 643	4.0	1 293	4.0
事務費	661	3.3	4 058	18.8	4 719	11.4	3 912	12.1
建設費	13 667	68.8	8 798	40.7	22 465	54.1	17 029	52.7
公債償還	3 186	16.0	3 285	15.2	6 471	15.6	5 467	16.9
赤字補て	551	2.8	2 574	11.9	3 125	7.5	2 282	7.1
その他の 財源	962	4.8	2 096	9.7	3 058	7.4	2 356	7.2
合 計	19 877	100.0	21 604	100.0	41 481	100.0	32 339	100.0

その 3 会計別、繰出目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	総 額	公 営 企 業 会 計	法適用外の公 営企業会計	準公営企 業会計	収 益 事 業 会 計	国民健康 保険事業 会計	公益質屋 事業会計	農業共済 事業会計
運 転 資 金	1 643	336	271	468	51	446	61	7
事務費	4 719	120	178	1 964	35	2 324	50	13
建設費	22 465	7 115	1 021	14 149	-	171	5	4
公債償還	6 471	1 793	806	3 790	1	59	22	-
赤字補て	3 125	403	239	969	-	1 473	32	9
その他の 財源	3 058	970	55	834	4	1 181	3	11
合 計	41 481	10 737	2 570	22 174	91	5 654	176	79

第110表 昭和36年度積立金の状況

その1 増加状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度			昭 和 35 年 度		
	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計
歳出積立金	13 785	11 578	25 363	11 227	8 500	19 727
歳計剰余金積立金	1 568	16	1 584	2 738	1 118	3 856
小 計 (A)	15 353	11 594	26 947	13 965	9 618	23 583
積立金とりくずし額 (B)	6 784	7 105	13 889	1 988	4 184	6 172
純積立額(A)-(B)	8 569	4 489	13 058	11 977	5 434	17 411

その2 現在高の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度末現在高			昭和35年度末現在高 (B)	比 較	
	都道府県	市町村	合 計 (A)		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100 %
財政調整資金	22 916	5 806	28 722	18 569	10 153	54.7
減債基金	7 447	1 002	8 449	11 713	△ 3 264	△ 27.9
基本財産	561	3 747	4 308	4 049	259	6.4
その他特定目的	7 438	13 528	20 966	15 055	5 911	39.3
合 計	38 362	24 083	62 445	49 386	13 059	26.4

その3 現在高の推移

(単位 百万円)

区 分	総 額		財政調整 資 金		減債基金		基本財産		その他特 定 目 的	
	積立額	対前年 度増減 率	積立額	対前年 度増減 率	積立額	対前年 度増減 率	積立額	対前年 度増減 率	積立額	対前年 度増減 率
昭和33年度末	27 943	—	4 752	—	12 067	—	2 872	—	8 252	—
34	32 773	17.3	6 855	44.3	12 195	1.1	2 952	2.8	10 771	30.5
35	49 386	50.7	18 569	170.9	11 713	△ 4.0	4 049	37.2	15 055	39.8
36	62 445	26.4	28 722	54.7	8 449	△27.9	4 308	6.4	20 966	39.3

第 111 表 昭 和 36 年 度

その 1 目的別出資金の状況

区 分	昭 和 36	
	都 道 府 県	市 町 村
産 業 経 済 費	2 775	622
商 工 業 費	775	486
そ の 他	2 000	136
財 産 費	540	988
庁 費	28	92
土 木 費	1 171	454
そ の 他	712	1 183
合 計	5 226	3 339

(注) 一部事務組合分を含む。

その 2 出資金現在高の状況

区 分	昭和35年度末 現在高 (A)		昭和36年度出資額			昭和36
			都道府県	市町村	計	都道府県
公社等に対するもの	4 951	18.0%	982	1 249	2 231	-
住 宅 関 係	1 537	5.6	5	99	104	-
観 光 交 通 関 係	2 099	7.6	529	683	1 212	-
開 発 関 係	468	1.7	158	93	251	-
そ の 他	847	3.1	290	374	664	-
そ の 他	22 609	82.0	4 244	2 090	6 334	129
商 工 関 係	4 749	17.2	699	341	1 040	85
農 林 水 産 関 係	2 165	7.9	1 999	184	2 183	30
電 力 関 係	10 208	37.0	535	184	719	-
住 宅 関 係	470	1.7	15	18	33	-
そ の 他	5 017	18.2	996	1 363	2 359	14
合 計	27 560	100.0	5 226	3 339	8 515	129

(注) 一部事務組合を含む。

出 資 金 の 状 況

(単位 百万円)

年 度		昭 和 35 年 度				
計						
	3 397	%	39.7	1 287	%	22.3
	1 261		14.7	1 008		17.5
	2 136		25.0	279		4.8
	1 528		17.8	902		15.6
	120		1.4	1 031		17.9
	1 625		19.0	784		13.6
	1 895		22.1	1 764		30.6
	8 565		100.0	5 768		100.0

(単位 百万円)

年度回収額		昭和36年度末現在高				比 較		
市町村	計	都道府県	市町村	計 (B)		増 減 額 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A)×100	前年度増 減 率
					%			
	689	4 683	1 810	6 493	%	1 542	31.1	100.1
-	-	1 028	613	1 641	4.8	104	6.8	6.1
581	581	2 441	289	2 730	7.9	631	30.1	611.5
-	-	558	161	719	2.1	251	53.6	817.6
108	108	656	747	1 403	4.1	556	65.6	24.6
905	1 034	14 258	13 651	27 909	81.1	6 300	27.9	16.2
109	194	3 732	1 863	5 595	16.3	846	17.8	5.9
12	42	3 676	630	4 306	12.5	2 141	98.9	15.1
48	48	3 077	7 802	10 879	31.6	671	6.6	24.7
-	-	180	323	503	1.5	33	7.0	7.6
736	750	3 593	3 033	6 626	19.2	1 609	32.1	12.2
1 594	1 723	18 941	15 461	34 402	100.0	6 842	24.8	25.6

第112表 昭和36年度

その1 目的別貸付金の状況

区 分	昭 和 36	
	都 道 府 県	%
教育施設費	708	0.9
社会及び労働住宅費	13 058	17.1
労働住宅費	4 390	5.8
労働住宅費	2 226	2.9
労働住宅費	6 442	8.4
産業	48 819	64.0
商業	41 709	54.7
その他	7 110	9.3
合計	13 737	18.0
合計	76 322	100.0

(注) 一部事務組合分を含む。

その2 貸付金現在高

区 分	昭和35年度末		昭和36年度貸付額		
	現在高(A)		都道府県	市町村	計
転貸債にかかもの	30 633	42.8	2 308	2 162	4 470
預託金にかかもの	3 188	4.4	35 582	7 235	42 817
商工関係	2 358	3.3	29 510	5 914	35 424
農林水産関係	329	0.5	3 635	668	4 303
社会及び労働施設関係	452	0.6	1 719	375	2 094
住宅関係	15	0.0	278	93	371
その他	34	0.0	440	185	625
預託金以外のもの	37 807	52.8	38 432	6 105	44 538
公社等に対するもの	8 024	11.2	7 774	1 781	9 555
住宅関係	6 504	9.1	3 338	627	3 965
観光、交通関係	299	0.4	200	2	202
開発関係	1 019	1.4	3 808	210	4 018
その他	202	0.3	428	942	1 370
合計	29 783	41.6	30 658	4 325	34 983
合計	71 628	100.0	76 322	15 503	91 825

(注) 一部事務組合を含む。

貸付金の状況

(単位 百万円)

年 度			純 計 額		昭和35年度純計額	
市	町	村				
		%		%		%
	506	3.2	1 214	1.3	933	1.6
	2 082	13.3	14 959	16.3	10 890	18.5
	1 115	7.1	5 324	5.8	2 978	5.1
	317	2.0	2 543	2.8	1 055	1.8
	650	4.2	7 092	7.7	6 857	11.6
	9 191	58.6	58 010	63.2	38 434	65.2
	7 678	49.0	49 387	53.8	31 579	53.6
	1 513	9.6	8 623	9.4	6 855	11.6
	3 905	24.9	17 642	19.2	8 690	14.7
	15 684	100.0	91 825	100.0	58 947	100.0

(単位 百万円)

昭和36年度回収額			昭和36年度末現在高				比 較				
都道府県	市	町	村	計	都道府県	市	町	村	計 (B)	増 減 額 (B)-(A)(C)	増 減 率 (C)/(A)×100
									%		%
	601	671	1 272	18 326	15 505	33 831			34.7	3 198	10.4
	32 528	7 128	39 656	5 977	372	6 349			6.5	3 161	99.2
	26 712	5 853	32 565	4 994	223	5 217			5.3	2 859	121.2
	3 414	653	4 067	509	56	565			0.6	236	71.7
	1 719	358	2 077	439	30	469			0.5	17	3.8
	243	87	330	35	21	56			0.1	41	273.3
	440	177	617	-	42	42			0.0	8	23.5
	19 913	5 008	24 921	52 908	4 516	57 424			58.8	19 617	51.9
	2 612	1 747	4 359	12 765	455	13 220			13.5	5 196	64.8
	1 075	600	1 675	8 550	244	8 794			9.0	2 290	35.2
	200	1	201	300	0	300			0.3	1	3.3
	1 301	208	1 509	3 523	5	3 528			3.6	2 509	248.2
	36	938	974	392	206	598			0.6	396	196.0
	17 301	3 261	20 562	40 143	4 061	44 204			45.3	14 421	48.4
	53 042	12 807	65 849	77 211	20 393	97 604			100.0	25 976	36.3

第113表 昭和36年度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
		%		%		%		%
通常債元利償還金	68 572	89.8	42 121	88.9	110 693	89.6	91 542	91.5
元 金	42 994	56.3	25 328	53.5	68 322	55.3	52 772	52.5
利 子	25 578	33.5	16 793	35.4	42 371	34.3	38 770	38.6
借替債元利償還金	513	0.7	107	0.2	620	0.5	697	0.7
繰上償還元利償還金	5 261	6.9	556	1.2	5 817	4.7	2 076	2.1
繰上償還元利償還金	1 700	2.2	1 508	3.2	3 094	2.5	2 773	2.7
一時借入金利息	307	0.4	3 072	6.5	3 379	2.7	3 403	3.4
合 計	76 353	100.0	47 364	100.0	123 603	100.0	100 491	100.0

第114表 昭和36年度

区 分	昭 和 36 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	総 額 (A)
普 通 債 債	18 475	13 578	32 053
教 育 債 債	1 400	6 213	7 613
警 防 債 債	57	3	60
消 衛 債 債	4	278	282
保 健 債 債	241	571	812
土 産 債 債	9 637	2 289	11 926
業 林 債 債	3 662	455	4 117
公 有 債 債	13	7	20
社 会 債 債	2 934	2 886	5 820
そ の 他 債 債	527	876	1 403
災 害 復 旧 債 債	17 971	6 239	24 210
土 産 債 債	15 923	2 626	18 549
農 林 水 産 (農地を除く) 債 債	1 002	1 268	2 270
そ の 他 債 債	374	470	844
戦 争 復 旧 債 債	672	1 875	2 547
戦 争 復 旧 債 債	6 538	4 775	11 313
政 府 債 債	377	476	853
政 府 債 債	652	582	1 234
政 府 債 債	4 569	3 085	7 654
政 府 債 債	402	466	868
政 府 債 債	538	166	704
政 府 債 債	430	94	524
借 交 付 債 債	4 078	132	4 210
借 交 付 債 債	1 838	1 739	3 577
合 計	49 330	26 557	75 887

公 債 費 の 状 況

その 2 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度						昭和35年度	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		純 計 額	
		%		%		%		%
国庫支出金	301	0.4	718	1.5	1019	0.8	1166	1.1
使用料、手数料	661	0.9	17	0.0	678	0.6	2291	2.3
その他特定財源	6066	7.9	4850	10.3	10802	8.7	5800	5.8
一般財源等	69325	90.8	41779	88.2	111104	89.9	91234	90.8
合 計	76353	100.0	47364	100.0	123603	100.0	100491	100.0

地 方 債 償 還 額 の 状 況

(単位 百万円)

昭和35年度総額 (B)	比 較		
	増 減 額 (A)-(B)(C)	増 減 率 (C)/(B)×100	前年度増減率
		%	%
22546	9507	42.2	△ 36.0
4269	3344	78.3	△ 31.4
57	3	5.3	△ 35.2
205	77	37.6	△ 79.0
683	129	18.9	△ 46.9
9362	2564	27.4	△ 23.9
3191	926	29.0	△ 28.5
-	20	-	-
3913	1907	48.7	△ 39.4
866	537	62.0	△ 74.9
9571	14639	153.0	△ 0.2
7534	11015	146.2	14.1
694	1576	227.1	△ 43.4
262	582	222.1	△ 18.9
1081	1466	135.6	△ 24.6
8976	2337	26.0	△ 32.1
679	174	25.6	△ 25.2
1007	227	22.5	△ 35.6
6213	1441	23.2	
91	777	853.8	△ 17.0
986	△ 282	△ 28.6	
636	△ 112	△ 17.6	△ 68.8
3390	820	24.2	-
1622	1955	120.5	-
46741	29146	62.4	△ 19.5

第115表 昭和36年度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 36 年 度 末		
	都 道 府 県	市 町 村	総 額 (A)
普 通 債	200 907	221 123	422 030
教 育 債	17 866	117 148	135 014
警 察 債	944	5	949
消 防 債	25	868	893
保 健 衛 生 債	2 903	10 008	12 911
土 木 債	121 284	37 430	158 714
産 業 経 済 債	23 057	5 176	33 233
公有林整備事業債	94	2 141	2 235
社会及び労働施設債	23 291	29 220	52 511
そ の 他	6 443	19 127	25 570
災 害 復 旧 債	120 382	50 401	170 783
土 木	111 209	19 550	130 759
農林水産 (農地を除く)	2 300	11 330	13 630
農 地	863	4 161	5 024
そ の 他	6 010	15 360	21 370
そ の 他	24 147	26 882	51 029
戦 災 復 旧 債	1 910	3 549	5 459
転 貸 債	18 313	16 048	34 361
財 政 再 建 債	2 265	4 503	6 768
歳入欠かん債	1 012	2 034	3 046
退 職 手 当 債	647	748	1 395
借 替 債	886	120	1 006
交 付 公 債	67 501	4 806	72 307
枠 外 債	5 720	14 778	20 498
合 計	419 543	318 110	737 653

地方債現在高の状況

(単位 百万円)

昭和35年度末 総額(B)	比 較		
	増減額 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)×100	前年度増減率
379 202	42 828	11.3	7.8
115 808	19 206	16.6	10.8
988	△ 39	△ 3.9	3.3
1 031	△ 138	△ 13.4	△ 13.9
9 548	3 363	35.2	19.1
143 287	15 427	10.8	9.7
34 435	△ 1 202	3.5	△ 1.8
1 470	765	52.0	104.3
52 177	334	0.6	△ 1.2
20 458	5 112	25.0	15.2
165 597	5 186	3.1	10.2
126 209	4 550	3.6	11.0
13 523	107	0.8	9.8
4 984	40	0.8	18.7
20 881	489	2.3	4.2
56 968	△ 5 939	△ 10.4	△ 6.4
6 312	△ 853	△ 13.5	△ 11.3
31 157	3 204	10.3	15.6
14 408	△ 7 640	△ 53.0	△ 34.2
3 254	△ 208	△ 6.4	17.6
1 837	△ 442	△ 24.1	△ 18.6
1 530	△ 524	△ 34.2	△ 29.6
75 500	△ 3 193	△ 4.2	△ 0.4
18 496	2 002	10.8	38.0
697 293	40 360	5.8	6.6

第115表 昭和36年度

その2 利率別内訳

区 分	都 道 府 県	
		%
6分3厘以下	257 994	61.5
6分5厘以下	128 769	30.7
7分6厘以下	26 742	6.4
8分未滿	3 960	0.9
8分以上	2 078	0.5
9分以上	—	—
合 計	419 543	100.0

その3 借入先別内訳

区 分	昭 和 36 年	
	都 道 府 県	市 町 村
政 府 資 金	318 570	278 845
資 金 運 用 部	169 336	161 051
簡 易 保 險 局	126 748	96 412
厚生年金保険積立金 等還元融資	21 326	19 077
そ の 他	1 160	2 305
公 営 企 業 金 融 公 庫	388	169
市 中 銀 行	18 515	16 922
保 險 会 社 其 他 金 融 機 関	1 324	5 757
交 付 公 債	67 501	4 806
市 場 公 募 債	11 040	6 595
そ の 他	2 205	5 016
合 計	419 543	318 110

地方債現在高の状況(つづき)

(単位 百万円)

市	町	村	総	額
	219 368	69.0	477 362	64.7
	66 911	21.0	195 680	26.5
	22 469	7.1	49 211	6.7
	4 116	1.3	8 076	1.1
	4 743	1.5	6 821	0.9
	503	0.1	503	0.1
	318 110	100.0	737 653	100.0

(単位 百万円)

度 末		昭和35年度末総額		比 較			
総 額 (A)		(B)		増 減 額	増減率	前年度増減率	
	%		%	(A)-(B)	(C)	%	%
597 415	81.0	550 653	79.0	46 762	115.9	8.5	9.6
330 387	44.8	309 262	44.4	21 125	52.3	6.8	9.3
223 160	30.3	204 541	29.3	18 619	46.2	9.1	8.2
40 403	5.5	34 074	4.9	6 329	15.7	18.6	19.7
3 465	0.4	2 776	0.4	689	1.7	24.8	8.1
557	0.1	475	0.1	82	0.1	17.3	6.4
35 437	4.8	40 918	5.9	△ 5 481	△ 13.5	△ 13.4	△ 13.6
7 081	1.0	6 553	0.9	528	1.3	8.1	△ 8.5
72 307	9.8	75 500	10.8	△ 3 193	△ 7.9	△ 4.2	△ 0.4
17 635	2.4	15 906	2.3	1 729	4.3	10.9	0.3
7 221	0.9	7 288	1.0	△ 67	△ 0.2	△ 0.9	24.7
737 653	100.0	697 293	100.0	40 360	100.0	5.8	6.6

第116表 地方債現

区 分	総 額			
	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 占める割合
昭 和 31 年 度	575 700	-	-	47.8
32	599 481	-	4.1	44.6
33	619 869	-	3.4	41.2
31~33 平 均	598 570	100	-	-
34	652 503	110	5.3	38.8
35	697 294	116	6.9	36.2
36	737 653	123	5.8	30.8

第117表 庁舎および

区 分	総 計					
	建物面積 (A)	内 訳		比 率		
		木 造 (B)	非木造 (C)	(B)/(A) × 100	(A)の構 成比	
庁 舎	本 庁 舎	5 829	2 887	2 942	49.5	29.3
	支庁、支所、出張所、 地方事務所等	8 017	5 527	2 490	68.9	40.4
	警 察、消 防 庁 舎	1 773	1 062	711	59.9	8.9
	小 計	15 619	9 476	6 143	60.7	78.6
公 舎	一 般 職 員 用 公 舎	1 618	1 474	144	91.1	8.1
	教 育 職 員 用 公 舎	1 726	1 700	26	98.5	8.7
	警 察、消 防 職 員 公 舎	913	800	113	87.6	4.6
小 計	4 257	3 974	283	93.4	21.4	
合 計	19 876	13 450	6 426	67.7	100.0	

在 高 の 推 移

(単位 百万円)

内					訳				
交 付 公 債					交 付 公 債 以 外				
現 在 高	指 数	対前年度 増 減	年 率	歳出総額 に占める 割合	現 在 高	指 数	対前年度 増 減	年 率	歳出総額 に占める 割合
			%	%				%	%
42 526	-	-	-	3.6	533 174	-	-	-	44.2
50 552	-	-	18.9	3.8	548 929	-	-	3.0	40.8
61 014	-	-	20.7	4.1	558 855	-	-	1.8	37.1
51 414	100	-	-	-	547 156	100	-	-	-
75 906	150	-	24.4	4.5	576 597	106	-	3.2	34.3
75 499	147	△	0.5	3.9	621 795	114	-	7.8	32.3
72 307	141	△	4.2	3.0	665 346	122	-	7.0	27.8

公 舎 の 状 況

昭和36年度末現在 (単位1,000m²)

都 道 府 県					市 町 村				
建物面積 (D)	内 訳		比 率		建物面積 (G)	内 訳		比 率	
	木 造 (E)	非木造 (F)	(E)/(D)×100	(D)の構 成比		木 造 (H)	非木造 (I)	(H)/(G)×100	(G)の 構成比
			%	%				%	%
1 197	231	966	19.3	11.2	4 632	2 656	1 976	57.3	50.4
5 852	3 795	2 057	64.3	54.7	2 165	1 732	433	80.0	23.6
1 380	819	561	59.3	12.9	393	243	150	61.8	4.3
8 429	4 845	3 584	57.5	78.8	7 190	4 631	2 559	64.4	78.3
1 136	1 022	114	90.0	10.6	482	452	30	93.8	5.2
274	270	4	98.5	2.6	1 452	1 430	22	98.5	15.8
854	743	111	87.0	8.0	59	57	2	96.6	0.7
2 264	2 035	229	89.9	21.2	1 993	1 939	54	97.3	21.7
10 693	6 880	3 813	64.3	100.0	9 183	6 570	2 613	71.5	100.0

第118表 昭和36年度

その1 総括

区 分		第 1・4 半 期	第 2・4 半 期
収 入	歳 入	468 500	464 115
	地 方 税	189 600	209 147
	地方交付税および地方譲与税	173 072	106 021
	国 庫 支 出 金	57 168	88 485
	そ の 他	48 660	60 462
	歳計金貸付金回収金および 他会計繰出金返還金	9 534	5 220
	一時借入金借入額	42 044	28 126
合 計	520 078	497 461	
支 出	歳 出	365 202	455 679
	庁 費	62 557	59 161
	土 木 費	22 676	63 983
	教 育 費	126 155	127 926
	公 債 費	9 431	39 400
	そ の 他	144 383	160 209
	歳計金貸付金および他会 計繰出金	16 791	9 239
一時借入金返済額	17 906	22 840	
合 計	399 899	487 758	
構 成 比 (%)	収 入	19.1	18.8
	一時借入金借入額	21.4	11.4
	収 入 合 計	19.1	18.3
	支 出	14.9	18.7
	一時借入金返済額	9.1	11.7
	支 出 合 計	14.8	18.1

資金収支の状況(一般会計)

(単位 百万円)

第3・4半期	第4・4半期	出納整理期	合	計
616 819	583 081	330 255		2 462 770
245 745	209 305	52 678		906 475
106 891	60 561	608		447 153
179 676	180 489	109 749		615 567
84 507	132 726	167 220		493 575
10 200	14 536	23 524		63 014
58 901	64 526	2 608		196 205
685 920	662 143	356 387		2 721 989
695 427	555 615	368 431		2 440 354
90 696	59 988	15 527		287 929
132 143	95 147	130 297		449 246
204 047	133 732	50 121		641 981
14 297	62 806	757		126 691
254 244	203 942	171 729		934 507
10 744	14 554	11 783		63 111
29 568	83 412	42 340		196 066
735 739	653 581	422 554		2 699 531
25.0	23.7	13.4		100.0
30.0	32.9	1.3		100.0
25.2	24.3	13.1		100.0
28.5	22.8	15.1		100.0
15.1	42.5	21.6		100.0
27.3	24.2	15.6		100.0

第118表 昭和36年度

その2 都道府県

区 分		第 1・4 半 期	第 2・4 半 期
収 入	歳 入	305 050	278 976
	地 方 税	110 752	105 437
	地方交付税および地方譲与税	120 346	75 565
	国庫支出金	46 075	70 398
	その他の	27 877	27 076
	歳計金貸付金回収金および 他会計繰入金返還金	3 461	604
一時借入金借入額	4 753	3 550	
合 計	313 264	283 130	
支 出	歳 出	224 361	274 428
	庁 費	23 903	21 782
	土 木 費	14 176	51 161
	教 育 費	98 518	88 426
	公 債 費	4 950	23 167
	その他の	82 814	89 892
	歳計金貸付金および 他会計繰出金	4 578	1 373
一時借入金返済額	3 857	2 460	
合 計	232 796	278 261	
構 成 比 (%)	収 入	20.1	18.3
	一時借入金借入額	13.9	10.4
	収 入 合 計	19.9	18.0
	支 出	14.9	18.2
	一時借入金返済額	11.3	7.2
支 出 合 計	14.9	17.9	

資金収支の状況(つづき)

(単位 百万円)

第 3・4 半 期	第 4・4 半 期	出 納 整 理 期	合 計
385 005	375 570	176 286	1 520 887
134 520	116 667	30 349	497 725
74 117	41 549	106	311 683
139 403	138 476	51 633	446 485
36 965	78 878	94 192	264 994
3 768	4 476	6 134	18 443
11 315	14 512	-	34 130
400 088	394 558	182 420	1 573 460
437 792	348 974	221 122	1 505 677
35 196	21 763	4 758	107 402
97 564	69 800	90 534	323 235
143 324	92 930	21 175	444 373
9 409	42 477	205	80 208
152 299	122 004	104 450	551 459
2 422	6 050	4 076	18 499
2 936	22 420	2 427	34 100
443 150	377 444	227 625	1 559 276
25.3	24.7	11.6	100.0
33.2	42.5	-	100.0
25.4	25.1	11.6	100.0
29.0	23.2	14.7	100.0
8.6	65.8	7.1	100.0
28.4	24.2	14.6	100.0

第118表 昭和36年度

その3 市町村

区 分		第 1・4 半 期	第 2・4 半 期
収	歳 入	163 450	185 139
	地 方 税	78 848	103 710
	地方交付税および地方譲与税	52 726	30 456
	国庫支出金	11 093	17 587
	その他の	20 783	33 386
入	歳計金貸付金回収金および 他会計繰出金返還金	6 073	4 616
	一時借入金借入額	37 291	24 576
	合 計	206 814	214 331
支	歳 出	140 841	181 251
	庁 費	38 654	37 379
	土 木 費	8 500	17 822
	教 育 費	27 637	39 500
	公 債 費	4 481	16 233
	その他の	61 569	70 317
	歳計金貸付金および 他会計繰出金	12 213	7 866
出	一時借入金返済額	14 049	20 380
	合 計	167 103	209 497
	収 入	17.4	19.7
構 成 比 (%)	一時借入金借入額	23.0	15.2
	収 入 合 計	18.0	18.7
支 出	歳 出	15.1	19.4
	一時借入金返済額	8.7	12.6
	支 出 合 計	14.6	18.4

資金収支の状況(つづき)

(単位 百万円)

第3・4 半期	第 4・4 半期	出納整理期	合 計
231 814	207 511	153 969	941 883
111 225	92 638	22 329	408 750
32 774	19 012	502	135 470
40 273	42 013	58 116	169 082
47 542	53 848	73 022	228 581
6 432	10 060	17 390	44 571
47 586	50 014	2 608	162 075
285 832	267 585	173 967	1 148 529
257 635	206 641	147 309	933 677
55 500	38 225	10 769	180 527
34 579	25 347	39 763	126 011
60 723	40 802	28 946	197 608
4 888	20 329	552	46 483
101 945	81 938	67 279	383 048
8 322	8 504	7 707	44 612
26 632	60 992	39 913	161 966
292 589	276 137	194 929	1 140 255
24.6	22.0	16.3	100.0
29.4	30.8	1.6	100.0
24.9	23.3	15.1	100.0
27.6	22.1	15.8	100.0
16.4	37.7	24.6	100.0
25.7	24.2	17.1	100.0

第 119 表 昭和36年度純計決算額

区 分	歳 入		
	純計決算額 (A)	計 画 額 (B)	差 引 (A) - (B)
地 方 税	906 475	761 969	144 506
普 通 税	866 623	724 832	141 791
目 的 税	39 852	37 137	2 715
地 方 譲 与 税	45 449	42 371	3 078
地 方 交 付 税	401 704	377 292	24 412
小 計	1 353 628	1 181 632	171 996
国 庫 支 出 金	580 757	497 546	83 211
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	141 768	131 846	9 922
その他の普通補助負担金	129 908	126 340	3 568
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	282 213	212 490	69 723
失 業 対 策 事 業 費 補 助 金	25 868	25 870	△ 2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1 000	1 000	0
地 方 債	115 044	77 000	33 044
繰 越 金	107 692	-	107 692
繰 入 金	43 113	-	43 113
そ の 他	311 316	156 494	154 822
歳 入 合 計	2 511 550	1 912 672	598 878

(注) 不交付団体における平均水準をこえる必要経費については、純計決算額では各

と地方財政計画との比較

(単位 百万円)

区 分	歳 出		
	純計決算額 (C)	計 画 額 (D)	差 引 (C)-(D)
給 与 関 係 経 費	832 604	722 782	109 822
一 般 行 政 経 費	478 767	385 901	92 866
物 件 費	191 699	-	-
扶 助 費、補 助 費 等	186 678	-	-
出 資 金、貸 付 金	100 390	-	-
公 債 費	123 603	105 961	17 642
維 持 補 修 費	44 229	51 368	△ 7 139
投 資 的 経 費	836 108	624 720	211 388
直 轄 事 業 負 担 金	28 937	28 985	△ 48
普 通 建 設 事 業 費	623 837	479 931	143 906
災 害 復 旧 事 業 費	132 510	75 798	56 712
失 業 対 策 事 業 費	50 824	40 006	10 818
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	-	21 940	△ 21 940
積 立 金	25 363	-	25 363
繰 出 金	41 480	-	41 480
繰 上 充 用 金	8 926	-	8 926
歳 出 合 計	2 391 080	1 912 672	478 408

科目に含まれている。

第 120 表 地方財政と国

区 分	分配国民所得		歳 出 総 額		国から地 方に対す る支出 (D)	地方から 国に対す る支出 (E)
	実 数 (A)	指数	国 (B)	地 方 (C)		
昭和10年度	14 440	-	2 206	2 117	255	13
16	35 835	-	8 134	3 088	1 063	23
31	7 627 557	-	1 082 275	1 206 069	483 814	2 286
32	8 235 802	-	1 225 599	1 342 528	553 918	3 416
33	8 518 966	-	1 364 001	1 455 578	606 663	3 895
31~33平均	8 144 108	100	1 223 959	1 334 725	526 736	3 199
34	10 037 208	123	1 527 725	1 623 883	705 381	6 287
35	11 903 700	146	1 758 637	1 924 907	824 211	7 302
36	14 117 700	173	2 120 003	2 391 080	1 028 166	9 915

- (注) 1 各年度の分配国民所得は、経済企画庁の推計によるものである。
 2 国の歳出額は、一般会計、交付税および譲与税配付金特別会計（昭29設定）と
 3 地方の歳出額は、普通会計純計決算額である。
 4 「国から地方に対する支出(D)」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交
 の歳出計数による。）ならびに国庫支出金（地方の歳入計数による。）の合算額で
 5 「地方から国に対する支出(E)」は地方財政法第17条の2の規定による地方公
 数による。）。

第 121 表 国 民 総 生

区 分	昭和33年度 (A)	昭和34年度 (B)	昭和35年度 (C)
国民所得	85 190	100 373	118 217
間接事業税補助金	10 507	11 830	14 039
資本減耗引当	10 352	12 613	15 286
統計上の不突合	△ 2 102	909	△ 893
合計（国民総生産）	103 947	125 725	146 649
個人消費支出	62 940	68 770	76 942
政府の財貨サービス經常購入	10 743	11 771	13 429
国内総資本形成	23 317	44 047	56 072
輸出と海外からの所得	13 545	16 148	18 220
小計	115 545	140 736	164 663
(控除) 輸入と海外への所得	11 598	15 011	18 014
合計（国民総支出）	103 947	125 725	146 649

の財政の累年比較

(単位 百万円)

歳出純計額					純計構成比		国民所得に対する比率			
国		地方		合計	(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)	
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	×100	×100	×100	×100	×100
1 951	-	2 104	-	4 055	-	48.1	51.9	13.5	14.6	28.1
7 071	-	3 065	-	10 136	-	69.8	30.2	19.7	8.6	28.3
598 461	-	1 203 783	-	1 802 244	-	33.2	66.8	7.8	15.8	23.6
671 681	-	1 339 112	-	2 010 793	-	33.4	66.6	8.1	16.2	24.3
757 338	-	1 451 683	-	2 209 022	-	34.3	65.7	8.9	17.0	25.9
697 223	100	1 331 526	100	2 028 749	100	34.4	65.6	8.6	16.3	24.9
822 344	118	1 617 596	121	2 439 940	120	33.7	66.3	8.2	16.1	24.3
934 426	134	1 917 605	144	2 852 031	141	32.8	67.2	7.8	16.1	24.0
1 091 837	157	2 381 165	179	3 473 002	171	31.4	68.6	7.7	16.9	24.6

の純計決算額である。

付金および臨時地方財政特別交付金を含む。(国の歳出計数による。)および地方譲与税(国ある。

団体の負担金をいう(国の歳入のうち公共事業費負担金および地方債証券償還収入の計

産 と 総 支 出

(単位 億円)

昭和36年度 (D)	対 前 年 比			構 成 比			
	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	(D)/(C) ×100	(A)	(B)	(C)	(D)
	%	%	%	%	%	%	%
141 177	117.8	117.8	118.6	82.0	79.8	80.6	79.8
11 623	112.6	118.7	118.4	10.1	9.4	9.6	9.4
20 566	121.8	121.2	134.5	10.0	10.0	10.4	11.6
△ 1 351	-	-	-	△ 2.1	0.8	△ 0.6	△ 0.8
177 015	121.0	116.6	120.7	100.0	100.0	100.0	100.0
89 201	109.3	111.9	115.9	60.5	54.7	52.5	50.4
15 899	109.6	114.9	118.4	10.3	9.4	9.2	9.0
75 420	155.5	127.3	134.5	27.3	35.0	38.2	42.6
19 035	119.2	112.8	104.5	13.0	12.9	12.4	10.8
199 555	121.8	117.0	121.2	111.1	112.0	112.3	112.7
22 540	129.4	120.0	125.1	11.1	12.0	12.3	12.7
177 015	121.0	116.6	120.7	100.0	100.0	100.0	100.0

第 122 表 国 民

区 分	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度
	(A)	(B)	(C)
個人消費支出	62 940	68 770	76 942
国内民間総資本形成	19 037	32 894	42 671
個人資産耐用品増設	2 369	2 761	3 427
在庫品外	16 496	21 702	30 695
経常海外サービス	172	8 431	8 549
政府の財政	1 947	1 137	206
中央	20 023	22 924	26 830
地方	10 332	12 298	14 164
合計 (国民総支出)	9 691	10 626	12 666
	103 947	125 725	146 649

第 123 表 国民所得に

区 分	分配国民所得		租 税 負			
	実 額	指 数	国 税	指 数	地方税	指 数
昭和10年度	14 440	—	1 202	—	635	—
16	35 835	—	4 931	—	879	—
31	7 627 557	—	1 036 773	—	449 924	—
32	8 285 802	—	1 201 775	—	527 190	—
33	8 518 966	—	1 190 818	—	543 932	—
31~33平均	8 144 108	100	1 159 789	100	507 015	100
34	10 037 208	122	1 372 371	118	610 937	120
35	11 903 700	146	1 801 467	155	744 236	147
36	14 117 700	173	2 227 728	192	906 475	179

(注) 1 租税の限界負担率は、つぎのとおりである。

$$\begin{aligned}
 & \frac{2,545,703 - 1,983,308}{11,903,700 - 10,037,208} \times \frac{\text{租 税}}{\text{国民所得}} = 30.1\% \\
 & \frac{3,134,203 - 2,545,703}{14,117,700 - 11,903,700} \times \frac{\text{租 税}}{\text{国民所得}} = 26.6\%
 \end{aligned}$$

2 租税の国民所得に対する弾性値は、つぎのとおりである。

$$\begin{aligned}
 & \frac{2,545,703}{1,983,308} - 1 \times \frac{\text{租 税}}{\text{国民所得}} = 1.53 \\
 & \frac{3,134,203}{2,545,703} - 1 \times \frac{\text{租 税}}{\text{国民所得}} = 1.24
 \end{aligned}$$

総 文 出

(単位 億円)

昭和36年度 (D)	対 前 年 比			構 成 比			
	(B)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	(D)/(C) × 100	(A)	(B)	(C)	(D)
	%	%	%	%	%	%	%
89.201	109.3	111.9	115.9	60.5	54.7	52.5	50.4
58.142	172.8	129.7	136.3	18.3	26.2	29.0	32.8
4.495	110.5	124.1	131.2	2.3	2.2	2.3	2.5
40.504	131.6	141.4	132.0	15.9	17.3	20.9	22.9
13.134	4901.7	101.4	153.7	0.1	6.7	5.8	7.4
△ 3.505	58.4	18.1	—	1.9	0.9	0.1	△ 2.0
33.177	114.5	117.0	123.7	19.3	18.2	18.4	18.8
17.427	119.0	115.2	123.0	10.0	9.8	9.7	9.9
15.750	109.7	119.2	124.3	9.3	8.4	8.7	8.9
177.015	121.0	116.6	120.7	100.0	100.0	100.0	100.0

対する租税負担率

(単位 百万円)

担 額				租 税 負 担 率 (%)				
内 訳		計	指数	国税	地方税	内 訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
256	379	1837	—	8.3	4.4	1.8	2.6	12.7
229	650	5810	—	13.8	2.5	0.7	1.8	16.3
185116	264808	1536697	—	14.3	5.9	2.4	3.5	20.2
230195	296995	1728965	—	14.5	6.4	2.8	3.6	20.9
227382	316550	1734750	—	14.0	6.4	2.7	3.7	20.4
214231	292784	1666804	100	14.2	6.2	2.6	3.6	20.5
263863	347074	1983308	119	13.7	6.1	2.6	3.5	19.8
348948	395288	2545703	153	15.1	6.3	2.9	3.4	21.4
444178	462297	3134203	188	15.8	6.3	3.1	3.3	22.2

うち国税 23.0%, 地方税 7.1%

うち国税 19.3%, 地方税 7.3%

うち国税 1.68, 地方税 1.17

うち国税 1.27, 地方税 1.17

第 124 表 租税収入の

区 分	租税総額	租 税 内 訳			
		国 税 (A)	地 方 税		
			道府県税	市町村税	小計 (B)
昭和10年度	(100.0)	(65.4)	(14.0)	(20.6)	(34.6)
	1 837	1 202	256	379	635
	(100.0)	(84.9)	(3.9)	(11.2)	(15.1)
16	5 810	4 931	229	650	879
	(100.0)	(70.7)	(12.1)	(17.2)	(29.3)
31	1 536 697	1 086 774	135 116	254 808	449 924
	(100.0)	(69.5)	(13.3)	(17.2)	(30.5)
32	1 728 965	1 201 775	230 195	296 995	527 190
	(100.0)	(68.6)	(13.1)	(18.3)	(31.4)
33	1 734 750	1 190 818	227 332	316 550	543 932
	(100.0)	(69.6)	(12.8)	(17.6)	(30.4)
31～33平均	1 666 804	1 159 789	214 231	292 784	507 015
	(100.0)	(69.2)	(13.3)	(17.5)	(30.8)
34	1 983 308	1 372 271	263 862	347 075	610 937
	(100.0)	(70.8)	(13.7)	(15.5)	(29.2)
35	2 545 703	1 801 467	348 948	395 288	744 236
	(100.0)	(71.1)	(14.2)	(14.7)	(28.9)
36	3 134 203	2 227 728	444 173	462 297	906 475

(注) 「国から地方への交付額」中「地方交付税」は、国税のうち所得税、法人税および譲与税は国の歳入決算額によった。

第 125 表 地方財政の財貨

区 分	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度
国民総支出			
個人消費支出	68 770	76 942	89 201
個人住宅投資	2 761	3 427	4 495
個人備用庫	21 702	30 695	40 504
在経常海外余剰	8 431	8 549	13 143
政府財貨サービス購入	1 137	206	3 505
合計	22 924	26 830	33 177
	125 725	146 649	177 015
政府財貨サービス購入			
中央支出	12 298	14 164	17 427
地方支出	5 218	5 841	6 982
地方支出	7 080	8 323	10 445
地方支出	10 626	12 666	15 750
地方支出	6 553	7 588	8 917
地方支出	4 073	5 078	6 333
合計	22 924	26 830	33 177
地方支出	11 771	13 429	15 899
地方支出	11 153	13 401	17 278

実質的配分状況

(単位 百万円)

国から地方への交付額				地方から国 への負担額 (D)	実質的配分	
地方交付税	地方譲与税	国庫支出金	小計 (C)		国 (A) - (C) + (D)	地方 (B) + (C) - (D)
-	-	255	255	13	(52.3) 560	(47.7) 877
423	-	640	1 063	23	(67.0) 3 891	(33.0) 1 919
172 591	21 777	295 111	489 479	2 286	(39.0) 599 580	(61.0) 937 117
195 178	29 412	321 422	546 012	3 416	(38.1) 659 179	(61.9) 1 069 786
212 213	32 648	350 214	595 075	3 895	(34.6) 599 638	(65.4) 1 135 112
193 327	27 946	322 249	543 522	3 199	(37.2) 619 466	(62.8) 1 047 338
246 976	32 689	413 608	693 453	6 287	(34.5) 685 205	(65.5) 1 293 103
331 666	36 218	477 056	844 940	7 302	(37.9) 963 829	(62.1) 1 581 874
385 242	45 253	580 757	1 011 252	9 915	(39.1) 1 226 391	(60.9) 1 907 812

び酒税の最終予算額に対する当該年度繰入率による額におきかえたものである。また地方

サービス購入額

(単位 億円)

区 分	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度
地方財政財貨サービス購入額			
普通会計	16 239	19 249	23 911
歳出項目	6 422	7 753	9 743
歳入項目	9 817	11 496	14 168
歳入差引	6 362	7 373	8 680
経常支出	3 455	4 123	5 488
経常資本支出	191	215	237
経常資本支出	618	955	1 345
経常資本支出	10 626	12 666	15 750
経常資本支出	6 553	7 588	8 917
経常資本支出	4 073	5 078	6 833

第126表 昭和37年度

その1 歳出

区 分	昭和37年度計画額	
		(A) %
給 与 関 係 経 費	843 389	36.9
給 与 費	802 645	35.1
恩 給 お よ び 退 隠 料	41 344	1.8
一 般 行 政 経 費	466 134	20.4
国庫補助金を伴うもの	231 598	10.2
国庫補助金を伴わないもの	234 536	10.2
公 債 費	95 312	4.2
維 持 補 修 費	57 368	2.5
投 資 的 経 費	794 430	34.7
直 轄 事 業 負 担 金	35 255	1.5
国庫補助負担金を伴うもの	477 092	20.9
公 共 事 業 費	432 335	18.9
普通建設事業費	343 012	15.0
災害復旧事業費	89 323	3.9
失 業 対 策 事 業 費	44 757	2.0
一般失業対策事業費	35 975	1.6
特別失業対策事業費	5 941	0.3
炭鉱離職者緊急就労 対策事業費	2 841	0.1
国庫補助負担金を伴わないもの	282 083	12.3
普通建設事業費	258 861	11.3
災害復旧事業費	23 222	1.0
地方交付税の不交付団体における 平均水準をこえる必要経費	27 840	1.2
合 計	2 285 073	100.0

地方財政計画

(単位 百万円)

昭和36年度計画額 (B)		比較			前年度 増減率
		増減額 (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100	増減率 (C) / (B) × 100	
	%		%	%	%
722 782	37.8	121 207	32.5	16.8	20.4
695 678	36.4	106 967	28.7	15.4	20.9
27 104	1.4	14 240	3.8	52.5	8.8
385 901	20.2	80 233	21.6	20.5	21.4
188 815	9.9	42 783	11.5	22.7	33.8
197 086	10.3	37 450	10.1	19.0	11.5
105 961	5.5	△ 10 649	△ 2.9	△ 10.0	26.1
51 368	2.7	6 000	1.6	11.7	11.9
624 720	32.7	169 710	45.6	27.2	31.8
28 985	1.5	6 270	1.7	21.6	42.8
381 944	20.0	95 148	25.5	24.9	20.9
341 938	17.9	90 397	24.3	26.4	22.1
280 570	14.7	62 442	16.8	22.3	34.3
61 368	3.2	27 955	7.5	45.6	△ 13.8
40 006	2.1	4 751	1.3	11.9	12.0
31 647	1.7	4 328	1.2	13.7	12.9
5 971	0.3	△ 30	△ 0.0	△ 0.5	6.0
2 388	0.1	453	0.1	19.0	5.3
213 791	11.2	68 292	18.4	31.9	55.5
199 361	10.4	59 500	16.0	29.8	74.1
14 430	0.8	8 792	2.4	60.9	△ 37.1
21 940	1.1	5 900	1.6	26.9	33.5
1 912 672	100.0	372 401	100.0	19.5	24.3

第126表 昭和37年度

その2 歳入

区 分	昭 和 37 年 度 計 画 額	
地 方 税	930 862	40.7%
普 通 税	886 822	38.8
目 的 税	44 040	1.9
地 方 譲 与 税	31 206	1.4
入 場 譲 与 税	-	-
地 方 道 路 譲 与 税	29 956	1.3
特 別 と ん 譲 与 税	1 250	0.1
地方交付税 (含臨時地方特別交付金)	458 071	20.1
国 庫 支 出 金	618 585	27.1
義務教育費国庫負担金 (給与関係費)	152 363	6.7
その他の普通補助負担金	155 954	6.8
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	279 863	12.2
普通建設事業費補助負担金	209 656	9.1
災害復旧事業費補助負担金	70 207	3.1
失業対策事業費補助負担金	29 205	1.3
一般失業対策事業費補助負担金	23 582	1.0
特別失業対策事業費補助負担金	3 350	0.2
炭鉱離職者緊急就労対策事業費補助金	2 273	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1 200	0.1
地 方 債	87 900	3.8
雑 収 入	158 449	6.9
合 計	2 285 073	100.0

地 方 財 政 計 画 (つづき)

(単位 百万円)

昭和36年度計画額	比 較				前年度
	(B)	増 減 額 (A) - (B)	(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	増 減 率
761 969	39.9	163 893	45.4	22.2	22.3
724 832	37.9	161 990	43.5	22.3	21.1
37 137	2.0	6 903	1.9	18.6	50.8
42 371	2.2	△ 11 165	△ 3.0	△ 26.4	33.4
16 217	0.8	△ 16 217	△ 4.3	△ 100.0	19.1
25 034	1.3	4 922	1.3	19.7	44.5
1 120	0.1	130	0.0	11.6	37.5
377 292	19.7	80 779	21.7	21.4	31.7
497 546	26.0	121 039	32.5	24.3	32.6
131 846	6.9	20 517	5.5	15.6	22.0
126 340	6.6	29 614	7.9	23.4	36.8
212 490	11.1	67 373	18.1	31.7	19.3
164 441	8.6	45 215	12.1	27.5	36.3
48 049	2.5	22 158	6.0	46.1	△ 16.3
25 870	1.4	3 335	0.9	12.9	12.6
20 615	1.1	2 967	0.8	14.4	13.2
3 345	0.2	5	0.0	0.1	0.7
1 910	0.1	363	0.1	19.0	15.3
1 000	0.1	200	0.1	20.0	-
77 000	4.0	10 900	2.9	14.2	6.9
156 494	8.2	1 955	0.5	12.5	28.0
1 912 672	100.0	372 401	100.0	19.5	24.3

第127表 昭和37年度

その1 道府県税

区 分	昭和37年度見込額	
		(A) %
普 通 税	4 306	93.3
道 府 県 民 税	919	19.9
個 人 均 等 割	26	0.6
法 人 均 等 割	4	0.1
所 得 割	513	11.1
法 人 税 割	376	8.1
事 業 税	2 257	48.9
個 人	149	3.2
法 人	2 108	45.7
不 動 産 取 得 税	174	3.8
道 府 県 た ば こ 消 費 税	343	7.4
娛 楽 施 設 利 用 税	49	1.1
料 理 飲 食 等 消 費 税	291	6.3
自 動 車 税	200	4.3
鉦 区 税	10	0.2
狩 猟 者 税	5	0.1
法定外普通税及び旧法税収入	4	0.1
固 定 資 産 税	54	1.2
目 的 税	310	6.7
合 計	4 616	100.0

地方税収入見込状況

(単位 億円)

昭和36年度見込額 (B)		比 較		
		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (C)/(B)×100	
3 392	93.0	914	14.3	27.8
550	15.1	369	38.1	67.1
26	0.7	0	-	-
4	0.1	0	-	-
216	5.9	297	30.7	137.5
304	8.4	72	7.4	23.7
1 900	52.1	357	36.8	18.8
155	4.2	△ 6	△0.6	△3.8
1 745	47.9	363	37.4	20.8
138	3.8	36	3.7	26.1
264	7.2	79	8.2	29.9
44	1.2	5	0.5	41.7
273	7.5	18	1.9	65.9
164	4.5	36	3.7	22.0
10	0.3	0	0	0
4	0.1	1	0.1	25.0
4	0.1	0	0	-
41	1.1	13	1.3	31.7
255	7.0	55	5.7	21.6
3 647	100.0	969	100.0	26.6

第127表 昭和37年度

その2 市町村税

区 分	昭 和 37 年 度	
	(A)	
普 通 税	4 562	97.2%
市 町 村 民 税	1 599	34.1
個 人 均 等 割	89	1.9
法 人 均 等 割	13	0.3
所 得 割	933	19.9
法 人 税 割	564	12.0
固 定 資 産 税	1 961	41.8
純 固 定 資 産 税	1 818	38.8
土 地	516	11.0
家 屋	754	16.1
償 却 資 産	548	11.7
交 付 金	20	0.4
納 付 金	123	2.6
軽 自 動 車 税	61	1.3
市 町 村 た ば こ 消 費 税	458	9.8
電 気 ガ ス 税	438	9.3
鉱 産 税	21	0.4
木 材 引 取 税	18	0.4
法定外普通税および旧法税収入	6	0.1
目 的 税	131	2.8
入 湯 税	7	0.2
都 市 計 画 税	121	2.6
水利地益税、共同施設税	3	-
合 計	4 693	100.0

地方税収入見込状況 (つづき)

(単位 億円)

昭和36年度 (B)		比 較			
		増 減 額 (A) - (B)	額 (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100	
3 857	97.1%	705	97.9%	18.3%	
1 234	31.1	365	50.7	29.6	
87	2.2	2	0.3	2.3	
12	0.3	1	0.1	8.3	
678	17.1	255	35.4	37.6	
457	11.5	107	14.9	23.4	
1 752	44.1	209	29.0	11.9	
1 624	40.9	194	26.9	11.9	
515	13.0	1	0.1	0.2	
674	17.0	80	11.1	11.9	
435	10.9	113	15.7	26.0	
14	0.3	6	0.8	42.9	
114	2.9	9	1.3	7.9	
47	1.2	14	1.9	29.8	
362	9.1	96	13.2	26.5	
416	10.4	22	3.0	5.3	
22	0.6	1	0.1	△ 4.5	
18	0.5	-	-	-	
6	0.1	-	-	-	
116	2.9	15	2.1	12.9	
5	0.1	2	0.3	40.0	
108	2.7	13	1.8	12.0	
3	0.1	-	-	-	
3 973	100.0	720	100.0	18.1	

第 128 表 昭和37年度地方

区 分	昭 和 37 年 度		
	見 込 額 (A)	交 付 団 体 分	不 交 付 団 体 分
入 場 譲 与 税	-	-	-
地方道路譲与税	29 956	29 006	950
特別とん譲与税	1 250	602	648
合 計	31 206	29 608	1 598

(注) 入場譲与税は、昭和36年法律第74号「地方税法の一部を改正する法律」により昭

第 129 表 昭和37年度地方

区 分		昭 和 37 年 度		
		当 初 (a)	第 1 次 補 正	第 2 次 補 正
国 税 三 酒 税 計 (A)	所 得 税	497 933	26 227	47 132
	法 人 税	699 964	27 931	35 000
	酒 税	292 387	-	-
	計 (A)	1 490 284	54 158	82 132
地 方 交 付 税	法定繰入率% (B)	28.9	28.9	28.9
	(A) × (B)	430 692	15 652	23 736
	過 年 度 精 算 額	17 347	-	-
	法第19条第項にかか る返還金	-	-	-
	繰 越 計 (C)	9 850	-	4 10 000
	計 (C)	457 889	15 652	13 736
臨 時 地 方 特 別 交 付 金	法定繰入率% (D)	0	-	-
	(C) × (D)	0	-	-
	過 年 度 精 算 額	182	-	-
	計 (E)	182	-	-
合 計 (C) + (E)		458 071	15 652	13 736

譲与税収入見込状況

(単位 百万円)

昭和36年度			比較	
見込額 (B)	交付団体分	不交付団体分	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100 %
16 217	15 712	505	△ 16 217	-
25 034	23 886	1 148	4 922	19.7
1 120	272	848	130	11.6
42 371	39 870	2 501	△ 11 165	-

和36年度をもって廃止された。

交付税の算定基礎

(単位 百万円)

最終 (b)	昭和36年度		比較	
	当初 (c)	最終 (d)	増減額 (b)-(d) (e)	増減率 (e)/(d)×100 %
571 292	366 269	414 697	156 595	37.8
762 895	578 162	642 700	120 195	18.7
292 387	274 248	280 248	12 139	43.3
1 626 574	1 218 679	1 337 645	288 929	21.6
28.9	28.5	28.5	0.4	14.0
470 080	347 324	381 229	88 851	23.3
17 347	5 632	5 632	11 715	208.0
-	1	1	△ 1	△100.0
(△ 9 850) △ 10 000)	20 679	(△ 9 850)	△ 10 979	△ 101.4
△ 150 △ 487 277	373 636	397 691	89 586	22.5
0	0.3	0.3	△ 0.3	△100.0
0	3 656	4 013	△ 4 013	△100.0
182	-	-	182	-
182	3 656	4 013	△ 3 830	△ 95.4
487 459	377 292	401 704	85 755	21.3

第130表 昭和37年度

区 分	昭和37年度当初計画			追
	総 額	政府資金	公 募	総 額
一 般 会 計 債	720	720	-	80
一 般 補 助 事 業	155	155	-	-
一 災 害 復 旧 事 業	235	235	-	20
義 務 教 育 施 設 備 事 業	155	155	-	-
高 等 学 校 施 設 備 事 業	50	50	-	60
清 掃 事 業	40	40	-	-
一 般 単 独 事 業	65	65	-	-
オ リ ン ピ ッ ク 施 設 備 事 業	10	10	-	-
辺 地 対 策 事 業	10	10	-	-
固 定 資 産 税 減 収 補 て ん 債	-	-	-	-
直 轄 事 業 債	130	130	-	-
準 公 営 企 業 債	464	224	240	-
港 灣 整 備 事 業	220	44	176	-
簡 易 水 道 事 業	37	37	-	-
と 畜 場 整 備 事 業	10	6	4	-
下 宅 水 道 事 業	175	137	38	-
地 造 成 事 業	22	-	22	-
公 営 企 業 債	961	530	431	-
電 氣 事 業	150	97	53	-
上 水 道 事 業	425	259	166	-
工 業 用 水 道 事 業	150	60	90	-
地 下 水 鉄 道 事 業	170	84	86	-
一 般 交 通 事 業	24	14	10	-
そ の 他 公 営 企 業	42	16	26	-
合 計	2 275	1 604	671	80
特 別 地 方 債	175	175	-	-
住 宅 事 業	40	40	-	-
病 院 事 業	77	77	-	-
厚 生 福 祉 施 設 備 事 業	58	58	-	-
総 計	(12) 2 450	1 779	(12) 671	80

(備考) 総計欄の()は、公有林整備事業債で、公営企業金融公庫から貸付けるもの

地方債計画

(昭和38年1月現在) (単位 億円)

加 計 画		昭和37年度最終計画			昭和36年度最終計画			比較増減	
政府資金	公 募	総 額 (A)	政府資金	公 募	総 額 (B)	政府資金	公 募	(A)-(B)	
50	30	800	770	30	779	779	-		21
-	-	155	155	-	159	159	-	△	4
20	-	255	255	-	308	308	-	△	53
-	-	155	155	-	178	178	-	△	23
30	30	110	30	30	30	30	-		80
-	-	40	40	-	-	-	-		40
-	-	65	65	-	90	90	-	△	25
-	-	10	10	-	10	10	-		0
-	-	10	10	-	-	-	-		10
-	-	-	-	-	4	4	-	△	4
-	-	130	130	-	160	160	-	△	30
-	-	464	224	240	340	198	142		124
-	-	220	44	176	145	48	97		75
-	-	37	37	-	35	35	-		2
-	-	10	6	4	10	6	4		0
-	-	175	137	38	135	109	26		40
-	-	22	-	22	15	-	15		7
-	-	961	530	431	775	467	308		186
-	-	150	97	53	140	90	50		10
-	-	425	259	166	340	224	116		85
-	-	150	60	90	95	50	45		55
-	-	170	84	86	140	70	70		30
-	-	24	14	10	22	13	9		2
-	-	42	16	26	38	20	18		4
30	30	2 355	1 654	701	2 054	1 604	450		301
-	-	175	175	-	140	140	-		35
-	-	40	40	-	25	25	-		15
-	-	77	77	-	65	65	-		12
-	-	58	58	-	50	50	-		8
30	30	(12) 2 530	1 829	(12) 701	(8) 2 194	1 744	(8) 450		(4) 336

であつて、外書である。

第 131 表 昭 和 37 年 度

区	分	昭和 37 年度 予 算 額 (A)	
歳 都市 大 町特一	入 道 部 事 務 組	総府	2 946 347
		額 県 村 市	1 791 086
		村 区 合	1 155 261
		町 都 市	173 070
		別 務	544 075
		組	345 166
		事	56 042
		道	36 908
		出	
		部	
歳 都市 大 町特一	出 道 部 事 務 組	総府	2 946 347
		額 県 村 市	1 791 086
		村 区 合	1 155 261
		町 都 市	173 070
		別 務	544 075
		組	345 166
		事	56 042
		道	36 908
		出	
		部	

第 132 表 昭 和 37 年 度

区	分	昭 和	
		予 算	総 額
地 地	税 税	960 478	32.6
		31 675	1.1
		436 217	14.8
		1 428 370	48.5
		1 130	0.0
		712 111	24.2
		51 351	1.7
		75 805	2.6
		37 593	1.3
		52 904	1.8
		24 540	0.8
		30 282	1.0
		52 951	1.8
		182 988	6.2
		108 676	3.7
		178 540	6.1
		6 273	0.2
		1 000	0.0
		1 833	0.1
		合 計	2 946 347

予 算 の 状 況

(単位 百万円)

昭和36年度予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
2 415 042	531 305	22.0
1 481 826	309 260	20.9
933 216	222 045	23.8
130 667	42 403	32.5
451 884	92 191	20.4
290 671	54 495	18.7
51 069	4 973	9.7
8 925	27 983	313.5
2 415 042	531 305	22.0
1 481 826	309 260	20.9
933 216	222 045	23.8
130 667	42 403	32.5
451 884	92 191	20.4
290 671	54 495	18.7
51 069	4 973	9.7
8 925	27 983	313.5

歳 入 予 算 の 状 況

(単位 百万円)

37 年 度		昭 和 36 年 度	
都 道 府 県	市 町 村	予 算	総 額
			%
512 791	447 687	813 029	33.7
29 282	2 393	41 414	1.7
301 458	134 759	351 878	14.6
843 531	584 839	1 206 321	50.0
32	1 098	1 139	0.0
553 113	158 998	566 872	23.5
-	51 351	40 288	1.7
23 891	51 914	58 717	2.4
26 083	11 510	29 203	1.2
31 260	21 644	47 587	2.0
13 572	10 968	22 643	0.9
13 057	17 225	24 892	1.0
25 929	27 022	37 145	1.5
118 278	64 710	150 941	6.3
66 131	42 545	93 722	3.9
75 209	103 331	125 616	5.2
-	6 273	6 512	0.3
1 000	-	2 322	0.1
-	1 833	1 122	0.0
1 791 086	1 155 261	2 415 042	100.0

目的別歳出予算の状況

(単位 百万円)

37 年 度		昭 和 36 年 度	
都 道 府 県	市 町 村	予 算	総 額
			%
6 294	21 080	22 636	0.9
141 154	217 397	281 585	11.7
106 383	-	91 061	3.8
8 521	32 398	34 473	1.4
410 364	170 641	459 997	19.0
530 643	233 406	633 668	26.2
149 276	156 804	260 063	10.8
54 221	62 875	73 334	3.0
243 942	98 093	268 354	11.1
16 740	24 017	37 151	1.5
916	664	1 281	0.1
3 551	4 580	2 253	0.1
34 808	43 853	63 064	2.6
60 533	50 803	125 244	5.2
19 579	25 793	36 024	1.5
26	9 098	10 065	0.4
1 790	-	1 398	0.1
1 000	-	6 465	0.3
-	-	2 322	0.1
1 345	3 759	4 604	0.2
1 791 086	1 155 261	2 415 042	100.0

性質別歳出予算の状況

(単位 百万円)

37 年 度		昭 和 36 年 度	
都 道 府 県	市 町 村	予 算	総 額
			%
660 030	276 933	785 617	32.5
91 693	130 045	193 703	8.0
26 040	26 656	43 310	1.8
58 230	56 124	86 531	3.6
75 797	70 684	126 120	5.2
571 980	387 930	738 542	30.6
109 835	52 035	124 615	5.2
23 474	33 024	49 935	2.1
60 533	50 803	125 244	5.2
6 232	7 918	14 382	0.6
6 401	5 807	5 959	0.2
79 891	18 652	70 391	2.9
19 579	25 793	36 024	1.5
26	9 098	10 065	0.4
1 345	3 759	4 604	0.2
1 791 086	1 155 261	2 415 042	100.0

第 135 表 昭 和 37 年 度

その 1 道府県税

区 分	計 画 額				調
	昭和36年度	昭和37年度	増 減 額	増 減 率	昭和36年度
道 府 県 民 税	54 990	91 880	36 890	67.1%	63 643
うち 法 人 分	30 789	37 956	7 167	23.3	34 305
事 業 税	190 030	225 710	35 680	18.8	215 122
うち 法 人 分	174 502	210 805	36 303	20.8	193 417
道府県たばこ消費税	26 360	34 272	7 912	30.0	21 032
料理飲食等消費税	27 294	29 101	1 807	6.6	28 094
軽油引取税(目的税)	25 525	30 980	5 455	21.4	19 969
そ の 他	40 453	49 612	9 159	22.6	43 957
計	364 652	461 555	96 903	26.6	391 817

その 2 市町村税

区 分	計 画 額				調
	昭和36年度	昭和37年度	増 減 額	増 減 率	昭和36年度
市 町 村 民 税	123 415	159 878	36 463	29.5%	139 260
法 人 税 割	45 652	56 357	10 705	23.4	32 429
均 等 割	9 963	10 258	295	3.0	11 560
所 得 割	67 800	93 263	25 463	37.6	95 271
固 定 資 産 税	175 227	196 099	20 872	11.9	209 784
市町村たばこ消費税	36 246	45 794	9 548	26.3	18 639
電 気 ガ ス 税	41 594	43 820	2 226	5.4	20 450
そ の 他	20 853	23 716	2 881	13.8	22 958
計	387 317	469 307	71 990	18.1	411 091

地方税の徴収状況

(昭和37年12月末現在) (単位 百万円)

定 額			収 入 済 額			
昭和37年度	増減額	増減率	昭和36年度	昭和37年度	増減額	増減率
96 795	33 152	34.1%	45 505	65 794	20 289	44.6%
38 513	4 208	10.9%	28 815	32 333	3 518	12.2%
238 368	23 246	9.7%	175 701	197 792	22 091	12.6%
218 654	25 237	11.5%	159 245	182 564	23 319	14.6%
25 336	4 304	16.9%	21 032	25 336	4 304	20.5%
28 579	485	1.7%	22 624	22 354	△ 270	△ 1.2%
25 248	5 279	20.9%	17 059	20 040	2 981	17.5%
52 185	8 228	15.8%	34 289	42 609	8 320	24.3%
466 511	74 694	16.0%	316 210	373 925	57 715	18.3%

(昭和37年9月末現在) (単位 百万円)

定 額			収 入 済 額			
昭和37年度	増減額	増減率	昭和36年度	昭和37年度	増減額	増減率
176 426	37 166	20.9%	63 625	77 459	13 834	21.7%
36 917	4 488	12.1%	25 799	28 813	3 014	11.7%
12 036	476	3.9%	4 578	4 719	141	3.1%
127 473	32 202	25.3%	33 248	43 927	10 679	32.1%
228 002	18 218	7.9%	95 868	104 027	8 159	8.5%
21 746	3 107	14.3%	18 472	21 528	3 056	16.5%
22 486	2 036	9.0%	19 864	21 945	2 081	10.5%
25 486	2 528	9.9%	12 274	14 353	2 079	16.9%
474 146	63 055	13.3%	210 103	239 312	29 209	13.9%

第136表 昭和37年度普通

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
道 府 県	544 409	157 156	701 565	232 681
市 町 村	332 867	123 969	456 836	188 651
大 都 市	49 877	75 833	125 710	46 048
市	136 455	42 020	178 475	88 973
町 村	146 535	6 116	152 651	53 630
合 計	877 276	281 125	1 158 401	421 332

- (注) 1 本表は、一般算定団体分と合併算定替団体分とを単純に合計したものであ
 2 東京都の特別区については、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定になるが財源超過団体とみなして算入した。

第137表 昭和37年度地方

区 分	昭 和 37 年 度		
	普 通 交 増 税	特 別 交 付 税	合 計 (A)
道 府 県	311 728	14 476	326 204
市 町 村	144 216	17 039	161 255
大 都 市	3 829	413	4 242
市	47 482	5 759	54 241
町 村	92 905	9 867	102 772
合 計	455 944	31 515	487 459

(注) 特別交付税には臨時地方特別交付金を含む。

交付税の算定状況

(単位 百万円)

財政収入額		財源超過額	財源不足額	普通交付税額	構成比
財源超過団体	計				
210 385	443 066	53 229	311 728	311 728	68.4%
134 417	323 068	10 448	144 216	144 216	31.6
71 982	118 030	△ 3 851	3 829	3 829	0.8
54 137	143 110	12 117	47 482	47 482	10.4
3 298	61 928	2 182	92 905	92 905	20.4
344 802	766 134	63 677	455 944	455 944	100.0

る。

に基づき、東京都分と合算した場合財源超過団体となるので、単独では財源不足団体と

交付税の交付状況

(単位 百万円)

昭和36年度年			比較	
普通交付税	特別交付税	合計(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
254 248	13 496	267 744	58 460	21.8
119 580	14 379	133 959	27 296	20.4
2 588	334	2 922	1 320	45.2
39 503	5 679	45 182	9 059	20.1
77 489	8 366	85 855	16 917	19.7
373 828	27 875	401 703	85 756	21.3

第138表 昭和37年度 地

区 分	計 画 額			許 可	
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募
一 一般会計債	81 500	3 000	84 500	67 880	7 155
一 災害補償	15 500	-	15 500	14 815	-
一 義務教育	29 800	-	29 800	17 204	45
一 高等学	15 500	-	15 500	15 330	-
一 清地	8 000	3 000	11 000	8 170	7 110
一 辺	4 000	-	4 000	3 861	-
一 オリンピック	6 500	-	6 500	6 500	-
一 固定資産	1 000	-	1 000	1 000	-
一 固定資産	1 000	-	1 000	1 000	-
一 固定資産	200	-	200	-	-
直轄事業債	13 000	-	13 000	11 715	-
		(1 200)	(1 200)		
準公営企業債	22 400	24 000	46 400	20 394	26 219
港簡と下宅公	4 400	17 600	22 000	3 609	19 969
港簡と下宅公	3 700	-	3 700	3 587	-
港簡と下宅公	600	400	1 000	593	396
港簡と下宅公	13 700	3 800	17 500	12 605	3 725
港簡と下宅公	-	2 200	2 200	-	2 129
港簡と下宅公	-	(1 200)	(1 200)	-	(1 200)
公営企業債	53 000	43 100	96 100	52 185	43 284
電上工地下そ	9 700	5 300	15 000	9 460	5 260
電上工地下そ	25 900	16 600	42 500	25 190	16 000
電上工地下そ	6 000	9 000	15 000	6 410	9 057
電上工地下そ	8 400	8 600	17 000	8 400	8 600
電上工地下そ	1 400	1 000	2 400	1 281	909
電上工地下そ	1 600	2 600	4 200	1 444	3 458
特別地方債	17 500	-	17 500	17 473	-
住宅厚生	4 000	-	4 000	3 330	-
住宅厚生	7 700	-	7 700	7 864	-
住宅厚生	5 800	-	5 800	6 279	-
合計	182 900	70 100	253 000	169 647	76 658
枠外債	-	-	-	-	6 186
消防母子	-	-	-	-	2 330
消防母子	-	-	-	-	3 556
消防母子	-	-	-	-	300
総計	187 400	(1 200) 70 100	(1 200) 257 500	169 647	(1 200) 82 844

(注) 公有林整備事業の()は、公営企業金融公庫から貸し付けるものであり外書で

方 債 許 可 状 況

(昭和38年1月31日現在) (単位 百万円)

額	都道府県・五大市			市 町 村		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
75 035	34 637	6 845	41 482	33 243	310	33 553
14 815	9 155	—	9 155	5 660	—	5 660
17 249	13 040	45	13 085	4 164	—	4 164
15 330	475	—	475	14 855	—	14 855
15 280	7 747	6 800	14 547	423	310	733
3 861	1 080	—	1 080	2 781	—	2 781
6 500	2 140	—	2 140	4 360	—	4 360
1 000	—	—	—	1 000	—	1 000
1 000	1 000	—	1 000	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
11 715	9 295	—	9 295	2 420	—	2 420
46 613	11 853	20 722	32 575	8 541	5 497	14 038
23 578	2 663	18 016	20 679	946	1 953	2 899
3 587	—	—	—	3 587	—	3 587
989	—	116	116	593	280	873
16 330	9 190	2 300	11 490	3 415	1 425	4 840
2 129	—	290	290	—	1 839	1 839
(1 200)	—	—	—	—	(1 200)	(1 200)
95 469	32 231	32 017	64 248	19 954	11 267	31 221
14 720	9 460	5 260	14 720	—	—	—
41 190	9 647	9 873	19 520	15 543	6 127	21 670
15 467	3 680	5 398	9 078	2 730	3 659	6 389
17 000	8 400	8 600	17 000	—	—	—
2 190	420	340	760	861	569	1 430
4 902	624	2 546	3 170	820	912	1 732
17 473	7 676	—	7 676	9 797	—	9 797
3 330	2 510	—	2 510	820	—	820
7 864	3 250	—	3 250	4 614	—	4 614
6 279	1 916	—	1 916	4 363	—	4 363
246 305	95 692	59 584	155 276	73 955	17 074	91 029
6 186	—	4 259	4 259	—	1 927	1 927
2 330	—	599	599	—	1 731	1 731
3 556	—	3 360	3 360	—	196	196
300	—	300	300	—	—	—
(1 200)	—	—	—	—	(1 200)	(1 200)
252 491	95 692	63 843	159 535	73 955	19 001	92 956

ある。

第 139 表 財 政 再

その 1 種 類 別

区 分	昭和30年 度末実質 赤字団 体数	当初(昭 和31年 度)承認 団体数	昭和36年度 までの増減		昭和37年 4月1日 現在団 体数	昭和37年度中		昭和38年 4月1日 現在団 体数(見込)
			減少数	新承認 団体数		再建完了 等による 減	新承認 団体数	
府 県	36	18	11	2	9	6	-	3
全部適用団体	-	17	9	-	8	5	-	3
一部適用団体	-	1	1	-	-	-	-	-
準用団体	-	1	1	2	1	1	-	-
市 町 村	1 519	578	404	146	320	87	8	241
全部適用団体	-	536	340	-	196	64	-	132
一部適用団体	-	34	32	-	2	-	-	2
準用団体	-	8	32	146	122	23	8	107
合 計	1 555	596	415	148	329	93	8	244
全部適用団体	-	553	349	-	204	69	-	135
一部適用団体	-	35	33	-	2	-	-	2
準用団体	-	8	33	148	123	24	8	107

(注) 「昭和37年度中」および「昭和38年4月1日現在団体数(見込)」欄の数については、再建期間の短縮等により変動することがある。

第 140 表 歳 入 欠 かん 補

区 分	当初借入額	昭和31年 度末現在 高	昭 和 32 年 度		昭 和 33 年 度	
			償 還 額	年 度 末 現 在 高	償 還 額	年 度 末 現 在 高
府 県	18 100	18 100	1 938	16 162	3 284	12 878
市 町 村	24 238	24 013	3 564	20 499	4 613	15 836
計	42 338	42 113	5 502	36 611	7 897	28 714

(注) 昭和37年度分については、繰上償還により変動することがある。

第 141 表 財 政 再 建 債 利 子

区 分	昭 和 31 年 度	昭 和 32 年 度	昭 和 33 年 度
府 県	289	459	608
市 町 村	214	733	622
計	503	1 192	1 230

建 団 体 数

その2 完了年度別

区 分	全部適用団体				一部適用、準用団体				計			
	府県	市	町村	計	府県	市	町村	計	府県	市	町村	計
昭和37年度	5	27	35	67	1	2	21	24	6	29	56	91
38	1	20	49	70	-	4	16	20	1	24	65	90
39	1	13	15	29	-	4	14	18	1	17	29	47
40	1	6	10	17	-	6	14	20	1	12	24	37
小 計	8	66	109	183	1	16	65	82	9	82	174	265
41	-	4	5	9	-	5	15	20	-	9	20	29
42	-	1	4	5	-	4	6	10	-	5	10	15
43	-	-	2	2	-	3	7	10	-	3	9	12
44	-	2	2	4	-	-	3	3	-	2	5	7
45	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1
小 計	-	7	14	21	-	12	31	43	-	19	45	64
合 計	8	73	123	204	1	28	96	125	9	101	219	329

(注) 昭和37年4月1日現在の団体数による。

てん 債 償 還 状 況

(単位 百万円)

昭和34年度		昭和35年度		昭和36年度		昭和37年度	
償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高
3 137	9 741	3 280	6 461	4 278	2 183	1 518	665
4 511	11 325	3 861	7 464	3 057	4 407	1 882	2 525
7 648	21 066	7 141	13 925	7 335	6 590	3 400	3 190

補 給 金 交 付 状 況

(単位 百万円)

昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度(見込)
397	303	213	66
486	361	247	148
883	664	460	214

第142表 公共事業にかかる国

区 分	昭 和 36年 度 (A)			昭
	後進地域特例制度	指定事業重要事業	計	後進地域特例制度
道 府 県	8 803	8 282	17 085	15 728
補助事業	4 952	4 682	9 634	8 062
直轄事業	3 851	3 600	7 451	7 666
市 町 村	-	347	347	-
補助事業	-	243	243	-
直轄事業	-	104	104	-
合 計	8 803	8 629	17 432	15 728
補助事業	4 952	4 925	9 877	8 062
直轄事業	3 851	3 704	7 555	7 666

- (注) 1 道府県分の36年度は実績、37年度は37年11月1日現在における各省庁配分
 2 市町村分の36年度は実績、37年度は36年度実績から京都市にかかる分を除
 3 36年度府県の財政再建団体中、指定事業および重要事業制度を適用される
 山県、山口県、佐賀県および長崎県である。
 4 37年度府県の財政再建団体中、重要事業制度を適用される団体は和歌山県

庫負担の引上額の状況

(単位 百万円)

和 37 年 度 (B)		差 引 (B)－(A)		
指定事業重要事業	計	後進地域特例制度	指定事業重要事業	計
227	15 955	6 925	△ 8 055	△ 1 130
65	8 127	3 110	△ 4 617	△ 1 507
162	7 828	3 815	△ 3 438	377
178	178	—	△ 169	△ 169
163	163	—	△ 80	△ 80
15	15	—	△ 89	△ 89
405	16 133	6 925	△ 8 224	△ 1 299
228	8 290	3 110	△ 4 697	△ 1 587
177	7 843	3 815	△ 3 527	288

実績における見込みである。

いたものである。

団体は、青森県、宮城県、山形県、福島県、千葉県、新潟県、長野県、京都府、和歌

のみである。なお、指定事業制度が適用される県はない。

第143表 昭和38年度

その1 歳出

(単位 億円)

区 分	昭和38年度 (A)	昭和37年度 (B)	増減額 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)×100 %
給 与 関 係 経 費	9 821	8 440	1 381	16.4
給 与 費	9 569	8 174	1 395	17.1
議 員 委 員 の 報 酬	130	127	3	2.4
義 務 教 育 関 係 職 員	3 664	3 132	532	17.0
警 察 職 員	928	777	151	19.4
一 般 職 員 お よ び 義 務 制 以 外 の 教 員	4 847	4 138	709	17.1
恩 給 お よ び 退 隠 料	252	266	△ 14	△ 5.2
一 般 行 政 経 費	5 416	4 661	755	16.2
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 う も の	2 929	2 316	613	26.5
生 活 保 護 費	902	763	139	18.2
結 核 医 療 費	304	197	107	54.3
児 童 保 護 費	221	183	38	20.8
精 神 衛 生 費	134	105	29	27.6
中 小 企 業 近 代 化 促 進 費 (含 高 度 化 資 金 貸 付 金)	129	95	34	35.8
そ の 他 の 一 般 行 政 経 費	1 239	973	266	27.3
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ な い も の	2 487	2 345	142	6.0
公 債 費	1 044	953	91	9.5
維 持 補 修 費	634	574	60	10.5
投 資 的 経 費	9 143	7 944	1 199	15.1
直 轄 事 業 負 担 金	421	353	68	19.3
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 う も の	5 512	4 771	741	15.6
公 共 建 設 事 業 費	5 020	4 323	697	16.1
普 通 建 設 事 業 費	4 318	3 430	888	25.9
災 害 復 旧 事 業 費	702	893	△ 191	△ 21.4
失 業 対 策 事 業 費	492	448	44	9.8
一 般 失 業 対 策 事 業 費	401	360	41	11.4
特 別 失 業 対 策 事 業 費	60	60	0	0.0
炭 鉱 離 職 者 緊 急 就 労 対 策 事 業 費	31	28	3	10.7
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ な い も の	3 210	2 820	390	13.8
普 通 建 設 事 業 費	3 109	2 588	521	20.1
災 害 復 旧 事 業 費	101	232	△ 131	△ 56.4
地 方 交 付 税 の 不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を こ え る 必 要 経 費	278	278	0	0.0
合 計	26 336	22 850	3 486	15.3

地 方 財 政 計 画

その 2 歳 入

(単位 億円)

区 分	昭和38年度 (A)	昭和37年度 (B)	増 減 額 A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
地 方 税	10 582	9 309	1 273	13.7%
普 通 税	10 068	8 868	1 200	13.5
目 的 税	514	441	73	16.6
地 方 譲 与 税	358	312	46	14.7
地 方 道 路 譲 与 税	345	300	45	15.0
特 別 と ん 譲 与 税	13	12	1	8.3
地方交付税 (臨時地方特別交付金を含む。)	5 503	4 581	922	20.1
国 庫 支 出 金	7 224	6 185	1 039	16.8
義務教育職員給与費国庫負担金	1 786	1 524	262	17.2
その他の普通補助負担金	1 973	1 559	414	26.5
生活保護費負担金	719	608	111	18.3
結核医療費負担金	227	145	82	56.5
児童保護費負担金	174	144	30	20.8
精神衛生費負担金	107	83	24	28.9
中小企業近代化促進費補助金 (含高度化資金貸付金)	65	48	17	35.4
その他の補助負担金	681	531	150	28.2
公共事業費補助負担金	3 132	2 798	334	11.9
普通建設事業費補助負担金	2 585	2 096	489	23.3
災害復旧事業費補助負担金	547	702	△ 155	△ 22.1
失業対策事業費補助負担金	321	292	29	9.9
一般失業対策費補助負担金	263	236	27	11.4
特別失業対策費補助負担金	34	34	0	0.0
炭鉱離職者緊急就労対策事業費補助金	24	22	2	9.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	12	12	0	0.0
地 方 債	997	879	118	13.4
使 用 料、手 数 料	605	549	56	10.2
雑 収 入	1 067	1 035	32	3.1
合 計	26 336	22 850	3 486	15.3

第144表 昭和38年度地

その1 道府県税

(単位 百万円)

税目	昭和38年度 収入見込額 (A)	昭和37年度 収入見込額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)(C)	増 減 率 (C)/(B)×100 %
普 通 税	487 318	430 575	56 743	13.2
道 府 県 民 税	108 414	91 880	16 534	18.0
個人均等割	2 724	2 649	75	2.8
法人均等割	425	399	26	9.8
所得割	64 568	51 275	13 293	25.9
法人税割	40 697	37 557	3 140	8.4
事 業 税	249 565	225 710	23 855	10.6
個人事業税	18 920	14 905	4 015	26.9
法人事業税	230 645	210 805	19 840	9.4
不 動 産 取 得 税	18 779	17 393	1 386	8.0
道 府 県 た ば こ 消 費 税	36 422	34 272	2 150	6.3
娯 楽 施 設 利 用 税	5 908	4 858	1 050	21.6
料 理 飲 食 等 消 費 税	36 540	29 101	7 439	25.6
自 動 車 税	24 666	20 002	4 664	23.3
鉦 区 税	867	1 027	△ 160	△ 15.6
狩 猟 者 税	-	503	△ 503	△ 100.0
狩 猟 免 許 税	320	-	320	-
道 府 県 法 定 外 普 通 税	241	381	△ 140	△ 36.7
固 定 資 産 税 (特例分)	5 536	5 448	88	1.6
目 的 税	36 624	30 980	5 704	18.4
軽油引取税	36 367	30 980	5 387	17.4
入 猟 税	317	0	317	-
合 計	524 002	461 555	62 447	13.5

方 税 収 入 見 込 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	昭和38年度 収入見込額 (A)	昭和37年度 収入見込額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)(C)	増 減 率 (C)/(B)×100 %
普 通 税	519 449	456 247	63 202	13.9
市 町 村 民 税	184 017	159 878	24 139	15.1
個 人 均 等 割	9 327	8 916	411	4.6
法 人 均 等 割	1 443	1 342	101	7.5
所 得 割	112 166	93 263	18 903	20.3
法 人 税 割	61 081	56 357	4 724	8.4
固 定 資 産 税	223 340	196 099	27 241	13.9
土 地	53 245	51 567	1 678	3.3
家 屋	86 840	75 446	11 394	15.1
償 却 資 産	67 804	54 852	12 952	23.6
交 付 金	1 933	1 962	△ 29	△ 1.5
納 付 金	13 518	12 272	1 246	10.2
軽 自 動 車 税	7 653	6 087	1 566	25.7
市 町 村 た ば こ 消 費 税	53 782	45 794	7 988	17.4
電 気 ガ ス 税	45 797	43 820	1 977	4.5
鉱 産 税	2 185	2 142	43	2.0
木 材 引 取 税	2 035	1 815	220	12.1
法定外普通税および旧法税 収入	640	612	28	4.6
目 的 税	14 741	13 060	1 681	12.9
入 湯 税	874	657	217	33.0
都 市 計 画 税	13 536	12 104	1 432	11.8
水利地益税共同施設税	331	299	32	10.7
合 計	534 190	469 307	64 883	13.8

第145表 昭和38年度地方

区 分	昭和38年度 (a)	昭 和	
		当 初 (b)	第1次補正
国 税 三 税(A)	1 700 638	1 490 284	54 158
所 得 税	636 130	497 933	26 227
法 人 税	760 517	699 964	27 931
酒 税	303 991	292 387	-
地 方 交 付 税(B)	539 756	448 039	15 652
(A) × 28.9 %	491 484	430 692	15 652
精 算 分	48 269	17 347	-
返 還 分	3	-	-
臨時地方特別交付金精算分(C)	508	182	-
合 計 (B)+(C) (D)	540 264	448 221	15 652
(A) × 28.9 %	491 484	430 692	15 652
精 算 分	48 777	17 529	-
返 還 分	3	-	-
前年度からの繰越分(E)	10 000	9 850	-
翌年度への繰越分(F)	-	-	-
総 計 (D)+(E)-(F)	550 264	458 071	15 652

交付税の算定基礎

(単位 百万円)

37 年 度		比 較 増 減 額	
第 2 次 補 正	最 終 (c)	対 前 年 当 初 (a)-(b)	対 前 年 最 終 (a)-(c)
82 132	1 626 574	210 354	74 064
47 132	571 292	138 197	64 838
35 000	762 895	60 553	△ 2 378
-	292 387	11 604	11 604
23 736	487 427	91 717	52 329
23 736	470 080	60 792	21 404
-	17 347	30 922	30 922
-	-	3	3
-	182	326	326
23 736	487 609	92 043	52 655
23 736	470 080	60 792	21 404
-	17 529	31 248	31 248
-	-	3	3
-	9 850	150	150
10 000	10 000	-	△ 10 000
13 736	487 459	92 193	62 805

第146表 昭和38年度

区 分	昭和38年度		
	総額(A)	政府資金	公 募
一 般 会 計 債	930	904	26
一 般 補 助 事 業	185	185	-
災 害 復 旧 事 業	175	175	-
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	190	190	-
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	90	90	-
清 掃 事 業	55	55	-
一 般 単 独 事 業	85	59	26
オ リ ン ピ ッ ク 施 設 整 備 事 業	10	10	-
辺 地 対 策 事 業	10	10	-
直 轄 事 業	130	130	-
準 公 営 企 業 債	759	265	494
港 湾 整 備 事 業	58	46	12
簡 易 水 道 事 業	41	41	-
と 畜 場 整 備 事 業	11	6	5
公 共 下 水 道 事 業	220	172	48
地 域 開 発 事 業	429	-	429
公 営 企 業 債	1 261	664	597
電 気 事 業	165	107	58
上 水 道 事 業	600	353	247
工 業 用 水 道 事 業	215	73	142
地 下 鉄 事 業	200	100	100
一 般 交 通 事 業	26	15	11
そ の 他 公 営 企 業	55	16	39
合 計	2 950	1 833	1 117
特 別 地 方 債	200	200	-
住 宅 事 業	44	44	-
病 院 事 業	89	89	-
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	67	67	-
総 計	3 150	2 033	1 117

(注) 1 準公営企業債の区分欄中「地域開発事業」については、従来の宅地造成事業分においてもこれに併せて所要の組み替えを行なつてある。また、当該事業
 2 総計欄の()は、公有林整備事業分であつて、公営企業金融公庫から貸し

地 方 債 計 画

(単位 億円)

昭 和 37 年 度				増 減 額 (A) - (B)
総 額 (B)	政 府 資 金	公 募		
850	850	-	-	80
155	155	-	-	30
235	235	-	-	△ 60
155	155	-	-	35
50	50	-	-	40
40	40	-	-	15
65	65	-	-	20
10	10	-	-	0
10	10	-	-	0
130	130	-	-	0
554	224	330	-	205
45	39	6	-	13
37	37	-	-	4
10	6	4	-	1
175	137	38	-	45
287	5	282	-	142
961	530	431	-	300
150	97	53	-	15
425	259	166	-	175
150	60	90	-	65
170	84	86	-	30
24	14	10	-	2
42	16	26	-	13
2 365	1 604	761	-	585
175	175	-	-	25
40	40	-	-	4
77	77	-	-	12
58	58	-	-	9
(12)	-	(12)	-	(3)
2 540	1 779	761	-	610

および港湾整備事業のうちの臨海用地造成分をもこれに合算計上し、なお、昭和37年度には外債によるもの（昭和37年度90億円、同38年度162億円）を含むものである。付けるものであり、外書である。

第147表 地方公営

区 分	昭 和 36 年 度 末		
	法適用企業	そ の 他	合 計 (A)
地 方 公 営 企 業	642	4 513	5 155
水 道 事 業	309	719	1 028
簡 易 水 道 事 業	16	1 882	1 898
工 業 用 水 道 事 業	27	13	40
交 通 事 業	84	78	162
電 気 事 業	31	17	48
ガ ス 事 業	38	9	47
病 院 事 業	68	773	841
下 水 道 事 業	16	139	155
その他の地方公営企業	53	883	936
収 益 事 業	-	358	358
国 民 健 康 保 険 事 業	-	4 705	4 705
公 益 質 屋 事 業	-	639	639
農 業 共 済 事 業	-	408	408
合 計	642	10 623	11 265

第148表 地方公営

区 分	一 般 職 員	臨 時 職 員
地 方 公 営 企 業	203 316	16 905
水 道 事 業	40 538	4 402
簡 易 水 道 事 業	2 169	779
工 業 用 水 道 事 業	1 102	178
交 通 事 業	66 802	795
電 気 事 業	3 525	548
ガ ス 事 業	1 203	147
病 院 事 業	74 352	6 885
下 水 道 事 業	6 396	974
その他の地方公営企業	7 229	2 197
収 益 事 業	2 039	5 161
国 民 健 康 保 険 事 業	34 880	1 994
公 益 質 屋 事 業	1 006	179
農 業 共 済 事 業	1 326	44
合 計	242 567	24 283

事業の事業数

昭和 35 年 度 末			増 減 (A) - (B)
法 適 用 企 業	そ の 他	合 計 (B)	
402	4 369	4 771	384
160	803	963	65
4	1 764	1 768	130
20	15	35	5
69	87	156	6
28	23	51	△ 3
32	9	41	6
49	760	809	32
11	128	139	16
29	780	809	127
-	279	279	79
-	4 689	4 689	16
-	651	651	△ 12
-	274	274	134
402	10 262	10 664	601

事業の職員数

(単位 人)

合 計 (A)	前 年 度 職 員 数 (B)	増 減 (A) - (B)
220 221	201 464	18 757
44 940	42 188	2 752
2 948	2 640	308
1 280	555	725
67 597	64 981	2 616
4 073	3 937	136
1 350	1 221	129
81 237	72 728	8 509
7 370	6 552	818
9 426	6 662	2 764
7 200	2 493	4 707
36 874	36 794	80
1 185	1 236	△ 51
1 370	971	399
266 850	242 958	23 892

第149表 昭和36年度地方

区 分	昭 和 36 年 度 (A)			昭 和
	収 入	支 出	差 引	収 入
地方公営企業	499 030	490 418	8 612	359 014
法適用企業	284 979	295 596	△ 10 617	204 288
法非適用公営企業	25 012	25 587	△ 575	31 336
法非適用準公営企業	189 039	169 235	19 804	123 390
収 益 事 業	198 388	193 528	4 860	154 426
国民健康保険事業	109 594	103 946	5 648	81 943
公益質屋事業	3 800	3 485	315	3 938
農業共済事業	1 644	1 506	138	949
合 計	812 456	792 883	19 573	600 270

第150表 昭和36年度法

その1 収益および費用の状況

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	交 通 事 業
総 収 益 (A)	59 543	3 754	56 690
営 業 収 益 (B)	57 584	2 556	54 835
営 業 外 収 益	1 959	1 198	1 855
総 費 用 (C)	55 052	3 522	62 014
営 業 費 用 (D)	44 899	1 722	57 612
営 業 外 費 用	10 153	1 800	4 402
差 引 (A)-(C)	(322) 4 491	(21) 232	(84) △ 5 324
純 利 益	(240) 5 315	(11) 397	(24) 683
純 損 失	(74) △ 821	(7) △ 165	(60) △ 6 007
総収益対総費用比率 (A)/(C)	108.2	106.6	91.4
営業収益対営業費用比率 (B)/(D)	128.3	148.5	95.2

(注) 1 () は事業数を示す。

2 差引欄の事業数には、損益計算書を作成していない事業を含まない。

純利益、純損失欄の事業数には、損益計算書を作成していない事業および

公 営 事 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

35 年 度 (B)		比 較 (A)-(B)		
支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
356 006	3 008	140 016	134 412	5 604
206 629	△ 2 341	80 691	28 967	△ 3 276
31 799	△ 463	△ 6 324	△ 6 212	△ 112
117 578	5 812	65 649	51 657	13 992
151 101	3 325	43 962	42 427	1 535
78 557	3 386	27 651	25 389	2 262
3 559	349	△ 138	△ 101	△ 34
871	78	695	635	60
590 124	10 146	212 186	202 759	9 427

適 用 企 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

電 気 事 業	ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 の 事 業	計
14 165	2 803	10 890	5 086	7 454	160 385
13 618	2 434	10 654	3 876	7 294	152 851
547	369	236	1 210	160	7 534
12 502	2 709	11 013	5 072	6 786	158 670
5 882	2 100	10 474	3 897	6 494	133 086
6 614	609	539	1 175	292	25 584
(31) 1 663	(38) 94	(67) △ 123	(16) 14	(44) 668	(623) 1 715
(29) 1 714	(20) 153	(38) 206	(2) 235	(33) 733	(397) 9 436
(2) △ 51	(1?) △ 59	(2?) △ 329	(8) △ 221	(?) △ 65	(207) △ 7 721
113.3	103.5	98.9	100.3	109.9	101.1
231.3	115.9	101.7	99.5	112.3	114.9

損益0の事業を含まない。

第 150 表 昭和36年度法適用

その2 費用の性質別構成状況

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
職員給与費	17 370	316	35 532	1 025
減価償却費	7 282	412	6 095	3 326
支払利息	9 525	728	3 335	6 516
その他	20 875	2 066	17 052	1 635
計	55 052	3 522	62 014	12 502

(注) 1 職員給与費には退職給与金を含まない。

2 ガス事業は、製造原価により作成しているため、「その1収益および費用

その3 資本的収支の状況

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
資本的収入 (A)	36 535 (647)	10 295 (129)	21 697 (103)	16 281 (450)
企業債 (イ)	30 798	6 496	17 762	14 481
国庫補助金	275	1 909	15	123
工事負担金	835	532	100	352
その他	4 627	1 358	3 820	1 320
資本的支出 (B)	50 697	10 556	25 961	20 654
建設改良費 (ロ)	45 243	9 499	21 747	15 130
新設費	38 544	9 168	19 908	14 583
改良費	6 699	331	1 839	547
企業債償還金	4 800	432	2 072	4 037
その他	654	619	2 142	1 437
差 引	△ 14 162	△ 261	△ 4 264	△ 4 373
(A)/(B)×100	72.1	97.5	83.6	78.8
(イ)/(ロ)×100	68.1	68.4	81.7	93.7

(注) () は借換債分の内書である。

企業決算の状況（つづき）

（単位 百万円）

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他の事業	計
428	5 089	1 427	412	61 599
272	403	887	120	18 797
293	470	1 151	69	22 087
1 837	5 051	1 607	6 185	56 308
2 830	11 013	5 072	6 786	158 791

の状況」の同事業の総費用と符合しない。

（単位 百万円）

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他の事業	計
941	1 649	12 030	25 166	124 594
(-)	(-)	(-)	(100)	(1 429)
786	983	7 692	1 422	80 420
-	49	753	187	3 316
57	15	39	14 678	16 608
98	602	3 546	8 879	24 250
1 384	2 414	14 067	31 185	156 918
1 143	1 662	13 810	24 905	133 139
1 056	1 309	13 199	24 843	122 610
87	353	611	62	10 529
213	387	220	132	12 299
28	365	37	6 148	11 480
△ 443	△ 765	△ 2 037	△ 6 019	△ 32 324
68.0	68.3	85.5	80.7	79.4
68.8	59.1	55.7	5.7	60.4

第 150 表 昭和36年度法適用

その4 資産負債および資本に関する調

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資 産 総 額	343 254	30 303	119 422	139 121
固 定 資 産	316 109	27 056	112 394	129 323
流 動 資 産	26 694	3 229	6 807	9 283
繰 延 勘 定	451	18	221	515
資 本	325 777	26 419	102 584	132 463
自 己 資 本 金	145 873	2 362	39 507	11 581
借 入 資 本 金	156 674	18 292	62 756	115 018
資 本 剰 余 金	16 450	6 171	8 850	3 428
利 益 剰 余 金	6 780	△ 406	△ 8 529	2 436
負 債	17 477	3 884	16 838	6 658
固 定 負 債	2 276	752	2 054	2 302
流 動 負 債	15 201	3 132	14 784	4 356
固定資産構成比率	92.1	89.3	94.1	93.0
自己資本構成比率	49.3	26.8	33.4	12.5
固定負債構成比率	46.3	62.8	54.3	84.3
流 動 比 率	175.6	103.1	46.0	213.1

企業決算の状況（つづき）

（単位 百万円）

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他の事業	計
6 330	14 842	65 206	56 590	775 068
5 550	12 059	60 886	25 499	688 876
761	2 737	4 314	24 685	78 510
19	46	6	6 406	7 682
5 297	10 141	61 393	10 771	674 845
984	3 313	35 261	1 169	240 050
4 208	6 205	22 218	7 990	393 361
159	1 137	4 177	403	40 775
△ 54	△ 514	△ 263	1 209	659
1 033	4 701	3 813	45 819	100 223
104	517	121	26 710	34 836
929	4 184	3 692	19 109	65 387
87.7	81.3	93.4	45.1	88.9
17.2	26.5	60.1	4.9	36.3
68.1	45.3	34.3	61.3	55.2
81.9	65.4	116.9	129.2	120.1

第151表 昭和36年度法非適

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	左
				軌道事業
収益的収入	8 142	567	1 066	44
直接収入	6 843	516	857	25
間接収入	444	5	37	3
繰入金	554	43	132	4
その他	301	3	40	12
資本的収入	6 994	2 570	162	17
地方債	7 967	2 019	70	-
繰入金	1 075	349	51	-
その他	952	202	41	17
繰越金	800	404	13	-
歳入合計 (A)	18 936	3 541	1 241	61
収益的支出	7 081	414	902	37
人件費	1 918	27	443	15
支払利息	2 183	287	63	1
その他	2 980	100	396	21
資本的支出	11 263	2 897	293	27
普通建設事業	6 417	2 118	208	25
災害復旧事業	232	-	-	-
地方債償還金	1 044	126	65	2
その他	570	653	20	-
前年度繰上充用金	1 334	11	262	7
歳出合計 (B)	19 678	3 322	1 457	71
差引残高 (A)-(B)	△ 742	219	△ 216	△ 10

用公営企業決算の状況

(単位 百万円)

の内訳			電気事業	ガス事業	計
自動車 運送事業	索道事業	船舶運航 事業			
30	222	770	241	91	10 107
29	129	674	220	41	8 477
-	6	28	6	33	525
1	35	42	12	12	753
-	2	26	3	5	352
8	48	39	727	145	13 598
7	-	63	697	124	10 877
1	35	15	3	10	1 488
-	13	11	27	11	1 233
1	4	8	85	5	1 307
39	274	367	1 053	241	25 012
27	113	725	198	35	8 680
13	41	374	38	14	2 440
-	25	37	99	5	2 637
14	47	314	61	66	3 603
14	95	157	671	158	15 282
11	81	91	600	156	12 499
-	-	-	1	-	233
2	13	48	53	-	1 288
1	1	18	17	2	1 262
9	150	96	18	-	1 625
50	358	978	887	243	25 587
△ 11	△ 84	△ 111	166	△ 2	△ 575

第152表 昭和36年度法非適

区 分	簡易水道事業	病院事業	下水道事業	その他の 準公営企業
収益的収入	3 291	53 636	3 549	26 522
直接収入	2 706	49 191	2 003	23 461
間接収入	118	1 112	77	700
繰入金	273	2 626	1 434	903
その他	194	707	35	1 458
資本的収入	6 877	8 789	15 050	60 746
国庫支出金	1 233	399	2 570	163
地方債	2 715	4 126	7 225	30 789
繰入金	1 247	3 636	4 491	8 885
その他	1 682	628	764	20 909
繰越金	399	1 315	298	8 567
歳入合計 (A)	10 567	63 740	18 897	95 835
収益的支出	2 816	51 991	3 466	12 036
人件費	592	25 056	1 313	3 184
支払利息	833	1 703	964	2 803
その他	1 391	25 232	1 189	6 049
資本的支出	7 335	10 495	14 988	61 841
普通建設事業	6 610	8 013	14 431	54 677
災害復旧事業	107	118	161	470
地方債償還金	382	1 491	366	3 321
その他	236	873	30	3 373
前年度繰上充用金	281	3 390	5	591
歳出合計 (B)	10 432	65 876	18 459	74 468
差引残高 (A)-(B)	135	7 864	438	21 367

用準公營企業決算の状況

(単位 百万円)

左 の 内 訳						計
港湾整備 事 業	市場事業	と 畜 場 事 業	観光施設 事 業	宅地造成 事 業	その他の 事 業	
15 585	3 050	1 176	876	3 013	2 822	86 998
14 009	2 255	1 052	763	2 701	2 681	77 361
317	287	14	23	24	35	2 007
205	258	100	59	241	40	5 236
1 054	250	10	31	47	66	2 394
41 417	1 729	1 437	1 838	13 733	592	91 462
40	49	16	16	38	4	4 365
22 597	1 102	959	1 199	4 932	—	44 855
2 553	488	342	485	4 802	215	18 259
16 227	90	120	138	3 961	373	23 983
6 574	312	199	31	994	457	10 579
63 576	5 091	2 812	2 745	17 740	3 871	189 039
3 897	2 693	1 034	711	1 131	2 570	70 309
747	796	451	145	387	658	30 145
1 863	342	152	95	351	—	6 303
1 287	1 555	431	471	393	1 912	33 861
42 935	2 138	1 528	2 017	12 644	579	94 659
38 951	1 745	1 324	1 851	10 546	260	83 731
409	36	5	6	—	14	856
1 521	305	156	54	1 285	—	5 560
2 054	52	43	106	813	305	4 512
141	98	37	52	263	—	4 267
46 973	4 929	2 599	2 780	14 038	3 149	169 235
16 603	162	213	△ 35	3 702	722	19 804

第153表 昭和36年度収

区 分		競馬事業	競輪事業
歳 入	経 営 収 入	43 325	100 860
	繰 入 金 (A)	33	35
	繰 越 金	306	1 921
	そ の 他	411	514
	歳 入 合 計 (B)	44 575	103 330
歳 出	経 営 支 出	38 881	88 545
	建 設 事 業 費	132	348
	繰 出 金 (C)	4 446	11 812
	普通会計の分	4 431	11 762
	その他の会計の分	15	50
	前年度繰上充用金	-	-
歳 出 合 計 (D)	43 459	100 705	
収 支	歳入歳出差引 (B)-(D) (E)	1 116	2 625
	翌年度に繰り越すべき財源 (F)	45	273
	繰 入 金 (A)	33	35
	繰 出 金 (C)	4 446	11 812
	再差引(E)-(F)-(A)+(C)	5 484	14 129

益事業決算の状況

(単位 百万円)

モーターボート 競走事業	小型自動車競走事業	宝くじ事業	計
35 818	11 576	204	191 783
—	10	—	78
336	249	28	3 340
639	20	1 603	3 187
36 793	11 855	1 835	198 388
32 901	10 209	6	170 542
80	52	—	612
3 104	1 165	1 809	22 336
3 033	1 146	1 809	22 181
71	19	—	155
38	—	—	38
36 123	11 426	1 815	193 528
670	429	20	4 860
6	15	—	339
—	10	—	78
3 104	1 165	1 809	22 336
3 768	1 569	1 829	26 779

第154表 昭和36年度国民

その1 収 支

区 分	事 業 勘			
	大 都 市	市	町 村	一 部 事 務 組 合
歳 入 (A)	6 621	40 877	46 247	143
歳 出 (B)	7 004	39 681	41 248	148
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	△ 383	1 196	4 999	△ 5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	71	84	68	-
繰 入 金 (E)	1 268	1 971	2 034	11
繰 出 金 (F)	6	192	404	1
再 差 引 (C)-(D)-(E)+(F)	△ 1 716	△ 667	3 301	△ 15
実 施 団 体 数	5	550	2 893	6

健康保険事業決算の状況

(単位 百万円)

定		直 診 勘 定					
特別区	計	大都市	市	町 村	一部事務組合	特別区	計
7 363	101 251	-	1 666	6 665	12	-	8 343
7 120	95 201	-	1 859	6 875	11	-	8 745
243	6 050	-	△ 193	△ 210	1	-	△ 402
-	223	-	3	13	0	-	16
1 535	6 819	-	238	910	1	-	1 149
-	603	-	3	19	-	-	22
△ 1 292	△ 389	-	△ 431	△ 1 114	0	-	△ 1 545
23	3 477	-	240	983	4	-	1 228

第 154 表 昭和36年度国民健康

その2 歳入歳出内訳

区 分	昭 和 36 年 度 事 業 勘 定						昭 和 35年度 (B)
	大都市	市	町 村	一部事 務組合	特別区	計(A)	
保 険 料、診料収入	2 568	19 429	18 761	64	2 469	43 291	34 463
一 部 負 担 金	-	15	329	2	-	346	425
国 庫 支 出 金	2 633	17 519	21 302	59	3 071	44 584	30 928
都 道 府 県 支 出 金	109	228	118	0	-	455	118
繰 入 金	1 268	1 971	2 034	11	1 535	6 819	4 961
普通会計からの分	1 268	1 833	1 936	7	1 535	6 579	4 873
そ の 他	-	138	98	4	-	240	88
繰 越 金	5	1 177	3 250	7	253	4 692	2 889
そ の 他	38	538	453	0	35	1 064	936
歳 入 合 計	6 621	40 877	46 247	143	7 363	101 251	74 720
役 場 費、施 設 費	987	4 071	4 081	19	715	9 873	7 746
人 件 費	625	3 511	3 433	17	571	8 157	6 392
そ の 他	362	560	648	2	144	1 716	1 354
保 険 給 付 費	5 876	32 361	33 459	107	6 333	78 136	56 701
給 食 費	-	-	-	-	-	-	-
保 険 施 設 費	74	862	1 475	7	22	2 440	1 913
公 債 費	0	143	106	2	0	251	252
前年度繰上充用金	-	939	410	10	-	1 359	1 587
そ の 他	67	1 305	1 717	3	50	3 142	2 711
歳 出 合 計	7 004	39 681	41 248	148	7 120	95 201	70 910

保険事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円)

差引 (A)-(B)	昭和36年度直診勘定						昭和 35年度 (B)	差引 (A)-(B)
	大都市	市	町 村	一部事 務組合	特別区	計(A)		
8 828	-	948	3 617	7	-	4 572	3 948	624
△ 79	-	322	1 475	2	-	1 799	1 530	269
13 656	-	17	73	-	-	90	76	14
337	-	3	16	-	-	19	16	3
1 858	-	238	910	1	-	1 149	1 020	129
1 706	-	68	543	0	-	611	583	28
152	-	170	367	1	-	538	437	101
1 803	-	49	259	0	-	308	254	54
128	-	89	315	2	-	406	379	27
26 531	-	1 666	6 665	12	-	8 343	7 223	1 120
2 127	-	1 511	6 037	8	-	7 556	6 668	888
1 765	-	833	2 834	5	-	3 672	3 189	483
362	-	678	3 203	3	-	3 884	3 479	405
21 435	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	25	86	1	-	112	75	37
527	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 1	-	30	94	1	-	125	114	11
△ 228	-	231	494	0	-	725	591	134
431	-	62	164	1	-	227	200	27
24 291	-	1 859	6 875	11	-	8 745	7 648	1 097

第155表 昭和36年度公益

区 分		昭 和	
		大 都 市	市
歳 入	経 営 収 入	215	1 911
	繰 入 金 (A)	16	121
	繰 越 金	6	261
	地 方 債	-	10
	そ の 他	4	43
	歳 入 合 計 (B)	241	2 346
歳 出	人 件 費	53	283
	貸 付 金	170	1 643
	繰 出 金 (C)	1	25
	元 利 償 還 金	5	72
	そ の 他	11	105
	歳 出 合 計 (D)	240	2 128
収 支	歳入歳出差引 (B)-(D) (E)	1	218
	翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	-	31
	繰 入 金 (A)	16	121
	繰 出 金 (C)	1	25
	再 差 引 (E)-(F)-(A)+(C)	14	91

質屋事業決算の状況

(単位 百万円)

36年度			昭和35年度 決算額(B)	比 較 (A) - (B)
町 村	特 別 区	計 (A)		
454	584	3 164	3 266	△ 102
24	18	179	171	8
75	42	384	381	3
6	-	16	64	△ 48
8	2	57	56	1
567	646	3 800	3 938	△ 138
52	50	438	394	44
406	534	2 753	2 341	△ 38
5	6	37	38	△ 1
29	-	106	146	△ 40
24	11	151	170	△ 19
516	601	3 485	3 589	△ 104
51	45	315	349	△ 34
12	-	43	75	△ 32
24	18	179	171	8
5	6	37	38	△ 1
20	33	130	141	△ 11

第156表 昭和36年度農業

その1 収 支

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度		
	市	町 村	計
歳 入 (A)	441	1 203	1 644
歳 出 (B)	397	1 109	1 506
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	44	94	138
未 収 入 (D)	12	54	66
未 払 金 (E)	24	40	64
差 引 (C)+(D)-(E) (F)	32	108	140
剰 余 金 の 措 置 額 (G)	20	47	67
支 払 備 金	9	12	21
責 任 準 備 金	3	10	13
法 定 積 立 金	4	13	17
無 事 戻 積 立 金	2	6	8
特 別 積 立 金	2	6	8
準 備 金 繰 入 金 (H)	5	1	6
積 立 金 繰 入 金 (I)	2	2	4
繰 入 金 (J)	19	58	77
繰 出 金 (K)	1	-	1
再差引 (C)-(G)-(J)+(K)	6	△ 11	△ 5
実 施 団 体 数	82	326	408

共済事業決算の状況

その2 歳入歳出内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 36 年 度			昭和35年度 (B)	差 引 (A)-(B)
	市	町 村	計 (A)		
共 済 勘 定 収 入	277	746	1 023	570	453
共 済 掛 金	104	276	380	277	103
保 險 金	164	433	597	264	333
繰 入 金	2	6	8	4	4
そ の 他	7	31	38	25	13
業 務 勘 定 収 入	148	394	542	332	210
賦 課 金	52	136	188	142	46
都 道 府 県 支 出 金	58	186	244	126	118
繰 入 金	18	51	69	44	25
そ の 他	20	21	41	20	21
共 通 勘 定 収 入	16	63	79	47	32
繰 越 金	15	57	72	44	28
雑 収 入	1	6	7	3	4
歳 入 合 計	441	1 203	1 644	949	695
共 通 勘 定 支 出	249	725	974	539	435
保 險 料	78	203	281	212	69
共 済 金	154	453	607	272	335
診 療 関 係 費	13	50	63	43	20
そ の 他	4	19	23	12	11
業 務 勘 定 支 出	147	377	524	322	202
役 所 役 場 費	108	293	401	247	154
損 害 関 係 費	13	36	49	26	23
連 合 会 支 払 賦 課 金	12	37	49	37	12
そ の 他	14	11	25	12	13
共 通 勘 定 収 入	1	7	8	10	△ 2
支 払 利 子	0	0	0	1	△ 1
そ の 他	1	7	8	9	△ 1
歳 出 合 計	397	1 109	1 506	871	635

第 157 表 昭和36年度企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和 36年 発行額	昭和36年度償還額			昭和36 年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
地方公営企業	136 164	19 147	29 793	48 940	556 670
法適用企業	80 432	12 299	21 589	33 888	379 577
水道事業	30 792	4 800	8 863	13 663	152 235
工業用水道事業	6 496	438	704	1 142	17 992
交通事業	17 770	2 072	3 359	5 431	59 361
電気事業	14 481	4 037	6 845	10 882	114 666
ガス事業	786	213	248	461	4 131
病院事業	983	387	317	704	5 265
下水道事業	7 696	220	1 092	1 312	22 365
その他の事業	1 422	132	161	293	3 562
法非適用企業	55 732	6 818	8 204	15 052	177 093
公営企業	10 877	1 288	2 483	3 771	52 462
水道事業	7 967	1 044	1 968	3 012	40 469
工業用水道事業	2 018	126	365	491	8 929
交通事業	71	65	43	108	763
電気事業	697	53	105	158	2 162
ガス事業	124	-	2	2	139
準公営企業	44 855	5 560	5 721	11 281	124 631
簡易水道事業	2 715	382	758	1 140	14 420
港湾整備事業	22 597	1 520	1 867	3 387	47 252
病院事業	4 126	1 491	1 299	2 790	23 156
市場事業	1 102	305	326	631	5 460
と畜場事業	960	157	144	301	2 946
観光施設事業	1 199	54	75	129	2 291
宅地造成事業	4 931	1 285	323	1 608	7 394
下水道事業	7 225	366	929	1 295	21 712
収 益 事 業	-	1	0	1	5
国民健康保険事業	111	164	55	219	853
公益質屋事業	16	70	33	103	477
農業共済事業	-	-	-	-	-
合 計	136 291	19 382	29 881	49 263	558 005

第 158 表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度 貸 付 額	内 訳				貸 付 累 計 額
		都道府県	市	町 村	一部事務 組 合	
上 水 道 事 業	5 382	450	3 690	365	877	19 614
工業用水道事業	2 360	1 575	585	—	200	5 901
電 気 事 業	4 525	4 525	—	—	—	15 575
交 通 事 業	651	80	559	10	2	3 018
港湾整備事業	3 126	2 138	665	23	300	6 321
病 院 事 業	53	10	23	20	—	1 802
市 場 事 業	128	5	117	6	—	977
ガ ス 事 業	413	—	353	60	—	1 892
観光施設事業	321	45	80	196	—	809
と 畜 場 事 業	284	25	231	21	7	654
宅地造成事業	1 211	130	917	164	—	2 148
公共下水道事業	554	—	554	—	—	959
貸 付 額 合 計	19 008	8 983	7 774	865	1 386	—
累 計 貸 付 額	—	26 961	25 986	2 840	3 883	59 670

(注) 昭和37年3月31日現在の貸付額である。

第159表 主要経済

その1 国民総生産等

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度	
	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
国民総生産	12.8	93	9.2	102	2.4	105
国民所得	13.5	94	8.6	102	2.8	105
政府財貨サービス購入額	1.5	90	11.9	100	9.9	110
地方財政財貨サービス購入額	7.9	89	13.1	101	8.6	110
国内民間総資本形成	65.0	103	6.1	110	△ 20.7	87
設備投資	76.6	87	23.4	108	△ 2.6	105
鉱工業生産指数 (昭35=100.0暦年)	22.3	90	18.1	106	△ 1.8	104

指 標 と の 比 較

(単位 百万円)

31～33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度	
9 945 788		12 572 477		14 664 828		17 701 500	
8 144 108		10 037 208		11 903 700		14 117 700	
1 817 557		2 292 357		2 682 997		3 317 700	
883 494		1 062 556		1 266 601		1 575 000	
2 189 600		3 289 400		4 267 100		5 814 200	
1 571 800		2 170 200		3 069 500		4 050 400	
64.0		80.1		100.0		119.4	

31～33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度	
増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
-	100	21.0	126	16.6	147	20.7	178
-	100	17.8	123	18.6	146	18.6	173
-	100	14.5	126	17.0	148	23.7	183
-	100	9.6	120	19.2	143	24.3	178
-	100	72.8	150	29.7	195	36.3	266
-	100	31.2	138	41.4	195	32.0	258
-	100	20.0	125	24.8	156	19.4	187

第159表 主要経済

その2 予算および地方財政計画

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度	
	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
国の一般会計(当初予算)						
財政投融資計画 (当初計画)一般会計分 および民間資金を除く。	2.1	89	9.9	98	15.4	113
地方財政計画	△ 3.2	82	26.2	104	10.0	114
財政計画の給与関係経費	4.7	92	9.7	100	7.9	108
財政計画の投資的経費	1.2	92	10.1	102	6.7	108
財政計画の普通建設事業 費	△ 1.4	92	8.1	99	10.1	109
地方債計画	-	87	14.5	99	14.6	114
	△ 1.2	106	△ 5.3	100	△ 6.5	94

(注) 地方債計画欄の()は特別地方債を含めたものである。

指標との比較(つづき)

(単位 百万円)

31～33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度	
1 161 506		1 419 248		1 569 675		1 952 776	
313 020		431 000		482 600		605 500	
1 143 319		1 334 107		1 538 155		1 912 672	
436 576		515 009		575 485		695 678	
302 461		374 468		473 648		624 720	
213 658		281 417		343 337		508 739	
106 667		110 000		(155 500) 150 000		(200 000) 186 000	

31～33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度	
増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
-	100	8.2	122	10.6	135	24.4	168
-	100	20.7	138	12.0	154	25.5	193
-	100	7.8	117	15.3	135	24.3	167
-	100	8.8	118	11.7	132	20.9	159
-	100	13.4	124	26.5	157	31.9	207
-	100	15.7	132	22.0	161	48.2	238
-	100	10.0	103	(41.4) 36.4	(146) 141	(28.6) 24.0	(188) 174

第 159 表 主 要 経 済

その 3 決 算

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度	
	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
国 の 一 般 会 計 歳 入	9.4	91	13.6	103	3.8	107
国 の 一 般 会 計 歳 出	5.0	89	11.1	99	12.1	111
普 通 会 計 歳 入	11.3	90	12.5	102	6.9	108
普 通 会 計 歳 出	6.0	90	11.3	101	8.4	109
地 方 税	17.9	89	17.2	104	3.2	107
一 般 財 源	13.3	83	19.0	104	5.4	109
義 務 的 経 費	6.0	92	9.0	100	7.5	108
人 件 費	4.9	93	8.0	100	6.8	107
投 資 的 経 費	5.8	84	20.6	102	12.0	114
普 通 建 設 事 業 費	11.3	82	25.3	103	12.0	115
国 と 地 方 と の 純 計 規 模	5.8	89	11.6	99	9.9	109

指標との比較(つづき)

(単位 百万円)

31～33年度平均	34 年 度	35 年 度	36 年 度
1 362 040	1 597 213	1 961 025	2 515 932
1 196 148	1 495 040	1 743 148	2 063 468
1 387 439	1 689 352	2 025 802	2 511 550
1 334 725	1 623 883	1 924 907	2 391 080
507 015	610 937	744 236	906 475
732 889	902 710	1 091 391	1 353 628
651 277	767 024	879 153	1 053 701
514 910	601 021	704 586	832 604
391 719	520 484	640 451	836 108
298 149	377 874	477 005	651 281
2 028 749	2 439 940	2 852 031	3 473 002

31～33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度	
増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
-	100	9.9	117	22.8	144	28.3	185
-	100	12.3	125	16.6	146	18.4	173
-	100	12.3	122	19.9	146	24.0	181
-	100	11.6	122	18.5	144	24.2	179
-	100	12.3	121	21.8	147	21.8	179
-	100	12.8	123	20.9	149	24.0	185
-	100	9.3	118	14.6	135	19.9	162
-	100	9.1	117	17.2	137	18.2	162
-	100	16.6	133	23.0	164	30.5	213
-	100	10.1	127	26.2	160	36.5	218
-	100	10.5	120	16.9	141	21.8	172

第 159 表 主 要 経 済

その 4 租 税 (決算)

区 分	31 年 度	32 年 度	33 年 度
租 税	1 536 697	1 728 965	1 734 750
国 税	1 086 773	1 201 775	1 190 818
法 人 税	259 808	364 066	308 320
地 方 税	449 924	527 190	543 931
道 府 県 税	185 116	230 195	227 382
法 人 事 業 税	79 197	108 422	97 337
市 町 村 税	264 808	296 995	316 550

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度	
	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
租 税	16.6	92	12.5	104	0.3	104
国 税	16.0	94	10.6	104	△ 0.9	103
法 人 税	35.2	84	40.1	117	△ 15.3	99
地 方 税	17.9	89	17.2	104	3.2	107
道 府 県 税	25.9	86	24.4	108	△ 1.2	106
法 人 事 業 税	31.1	83	36.9	114	△ 10.2	103
市 町 村 税	13.0	90	12.2	101	6.6	108

指標との比較(つづき)

(単位 百万円)

31~33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度	
	1 666 804		1 983 308		2 545 703		3 134 203
	1 159 789		1 372 371		1 801 467		2 227 728
	310 731		390 552		573 353		714 265
	507 015		610 937		744 236		906 475
	214 231		263 863		348 948		444 178
	94 985		121 730		173 524		221 538
	292 784		347 074		395 288		462 297

31~33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度	
増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
-	100	14.3	119	28.4	153	23.1	188
-	100	15.2	118	31.3	155	23.7	192
-	100	26.7	126	46.8	185	24.6	230
-	100	12.3	121	21.8	147	21.8	179
-	100	16.0	123	32.2	163	27.3	207
-	100	25.1	128	42.5	183	27.7	233
-	100	9.6	119	13.9	135	17.0	158